

# 令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

## - 目次 -

都道府県名

青森県

市区町村名 ページ

青森市	2	鶴田町	42			
弘前市	4	中泊町	44			
八戸市	6	野辺地町	46			
黒石市	8	七戸町	48			
五所川原市	10	六戸町	50			
十和田市	12	横浜町	52			
三沢市	14	東北町	54			
むつ市	16	六ヶ所村	56			
つがる市	18	おいらせ町	58			
平川市	20	大間町	60			
平内町	22	東通村	62			
今別町	24	風間浦村	64			
蓬田村	26	佐井村	66			
外ヶ浜町	28	三戸町	68			
鱒ヶ沢町	30	五戸町	70			
深浦町	32	田子町	72			
西目屋村	34	南部町	74			
藤崎町	36	階上町	76			
大鰐町	38	新郷村	78			
田舎館村	40					

令和元年度 財務書類に関する情報①

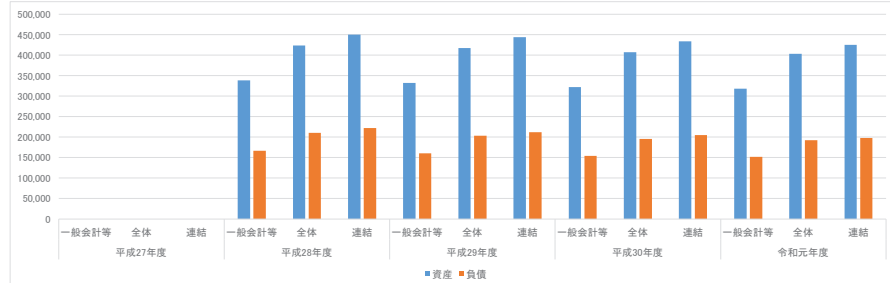
団体名 青森県青森市  
 団体コード 022012

人口	281,232 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,401 人
面積	824.62 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	66,410,982 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	15.0 %
		将来負担比率	93.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

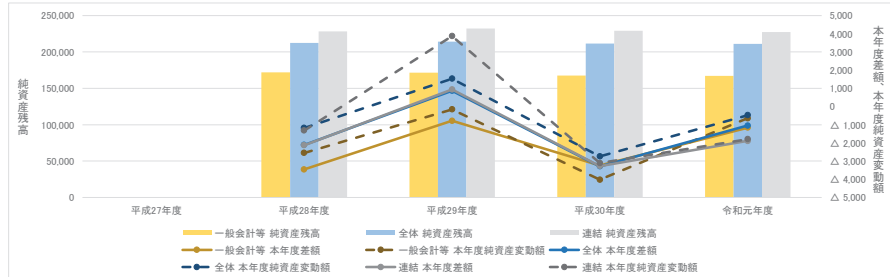
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	338,805	332,043	321,947	321,947	318,693
	負債	166,889	160,288	154,213	154,213	151,601
全体	資産	423,424	417,835	417,835	407,395	403,579
	負債	210,830	203,712	196,013	192,678	189,834
連結	資産	450,563	444,415	433,961	433,961	425,004
	負債	222,370	212,350	205,002	205,002	197,838



**分析:**  
 令和元年度末時点における資産合計は、一般会計等で3,186億93百万円、全体合計で4,035億79百万円、連結合計で4,250億4百万円となっている。また、負債合計では、一般会計等で1,516億1百万円、全体合計で1,928億78百万円、連結合計で1,978億38百万円となっており、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等で1,670億92百万円、全体合計で2,109億2百万円、連結合計で2,271億66百万円となっている。  
 前年度との比較において、資産の部においては、一般会計等・全体合計・連結合計とも前年度から減となっているが、この要因の主なものとしては、青森県車庫跡地用地の取得や、新市庁舎の完成に伴う有形固定資産への資産計上があったものの、有形固定資産や無形固定資産の減価償却による資産減耗をはじめ、市債管理基金、公共施設整備基金、地域振興基金等の基金の取り崩しによる財政運営によるものである。また、負債においては、地方債等の発行抑制による地方債残高の減少が主であり、減少傾向となっている。

3. 純資産変動の状況

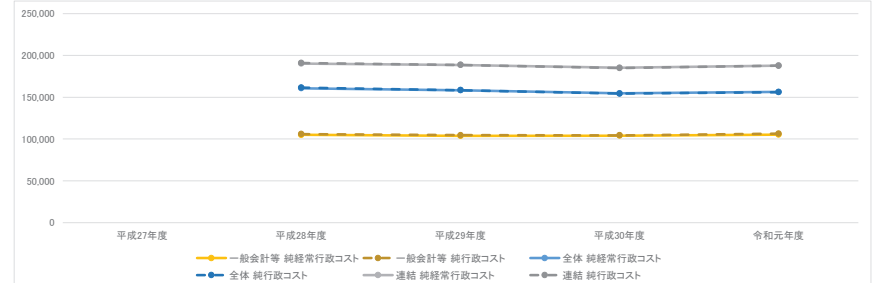
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 3,455	△ 781	△ 3,234	△ 1,160
	本年度純資産変動額		△ 2,554	△ 161	△ 4,020	△ 642
	純資産残高	171,916	171,755	167,734	167,734	167,092
全体	本年度差額		△ 2,116	867	△ 3,294	△ 1,046
	本年度純資産変動額		△ 1,174	1,528	△ 2,741	△ 480
	純資産残高	212,595	214,123	211,382	211,382	210,902
連結	本年度差額		△ 2,125	938	△ 3,276	△ 1,893
	本年度純資産変動額		△ 1,319	3,872	△ 3,106	△ 1,793
	純資産残高	228,193	232,065	228,959	228,959	227,166



**分析:**  
 純資産変動計算書における前年度比較としては、一般会計等では、前年度末から6億42百万円減の1,670億92百万円、全体合計では前年度末から4億80百万円減の2,109億2百万円、連結合計では前年度末から17億93百万円減の2,271億66百万円となっている。純資産残高が前年度から減少した要因としては、貸借対照表の概要でも述べたように、有形固定資産等の減価償却が大きな要因である。

2. 行政コストの状況

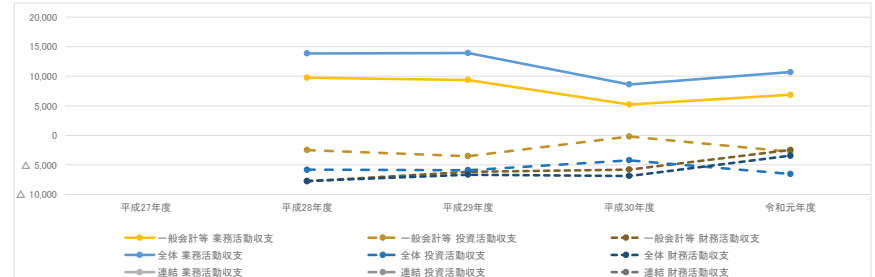
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	104,980	103,840	103,840	104,072	105,277
	純行政コスト	105,997	104,619	104,619	104,365	106,503
全体	純経常行政コスト	160,687	158,493	158,493	154,728	156,275
	純行政コスト	161,521	158,508	158,508	154,414	156,127
連結	純経常行政コスト	190,269	188,593	188,593	185,311	187,834
	純行政コスト	190,957	188,602	188,602	184,944	187,672



**分析:**  
 令和元年度における行政サービス等の提供に要した人件費や物件費などの経常費用については、一般会計等で1,096億19百万円、全体合計で1,938億74百万円、連結合計で2,270億66百万円で、使用料及び手数料などの経常収益は、一般会計等で43億42百万円、全体合計で375億99百万円、連結合計で392億33百万円となり、経常収益から経常費用を差し引いた「純経常行政コスト」は、一般会計等で1,052億77百万円、全体合計で1,562億75百万円、連結合計で1,878億34百万円となった。また、臨時損失と臨時利益を含めた「純行政コスト」は、一般会計等で1,065億3百万円、全体合計で1,561億27百万円、連結合計で1,876億72百万円と前年度とほぼ同程度となっている。  
 一般会計等における前年度比較の主な内訳については、人件費が4億円33百万円の増となっているが、これは人事異動に伴う給与改定による職員給与費の増額によるものと、その影響による退職手当引当金計上額が増加したことによるものである。また、物件費では23億円の減となっているが、これは消費税増税等による物件費の増額があったものの、少量に伴う除排雪経費の大幅な減額(△19億円)によるものである。その他、移転費用が31億92百万円の増となっておりますが、病院事業会計への基準外繰入金、保育無償化に伴う子育て関連の扶助費や障がい関連の扶助費の増加といったものである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		9,755	9,355	5,223	6,848
	投資活動収支		△ 2,466	△ 3,521	△ 191	△ 2,739
	財務活動収支		△ 7,769	△ 5,795	△ 6,173	△ 2,457
全体	業務活動収支		13,872	13,931	8,606	10,699
	投資活動収支		△ 5,815	△ 5,883	△ 4,223	△ 6,529
	財務活動収支		△ 7,716	△ 6,662	△ 6,871	△ 3,427
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



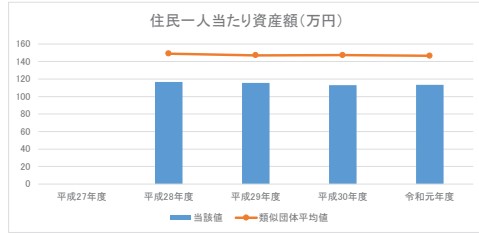
**分析:**  
 業務活動収支は、一般会計等で68億48百万円、全体合計で106億99百万円となったが、投資活動収支においては、一般会計等で27億39百万円、全体合計で65億29百万円の減となっている。また、財務活動収支では、一般会計等で24億57百万円、全体合計で34億27百万円の減となった。業務活動収支が、前年度から大きく増加している要因としては、有形固定資産形成の増要因と同じように、青森県車庫跡地用地の取得や新市庁舎整備に伴う支出等と、それに伴う国補助金や公共施設整備基金等の基金取崩によるものである。  
 その結果、本年度の資金収支額は、一般会計等で16億53百万円、全体合計では7億43百万円の増となり、本年度末の資金残高は、一般会計等で31億77百万円、全体合計で119億87百万円となった。これに、繰計外現金を含めた本年度末の現金預金残高は一般会計等で37億18百万円、全体合計では125億29百万円となり、一般会計等では前年から15億50百万円、全体合計では6億42百万円の増となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

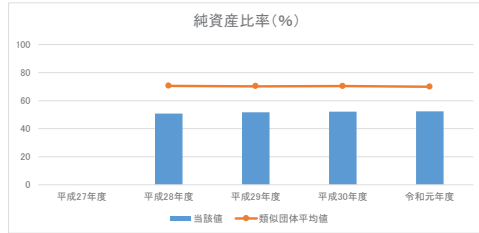
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		33,880.471	33,204.321	32,194.735	31,869.302
人口		290,137	287,574	284,531	281,232
当該値		116.8	115.5	113.2	113.3
類似団体平均値		149.0	147.1	147.3	146.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

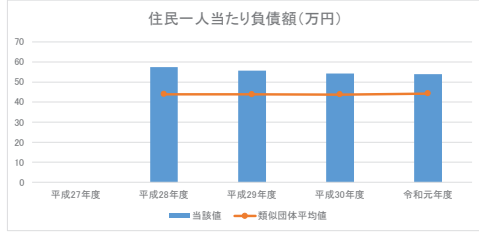
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		171,916	171,755	167,734	167,092
資産合計		338,805	332,043	321,947	318,693
当該値		50.7	51.7	52.1	52.4
類似団体平均値		70.5	70.2	70.3	69.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

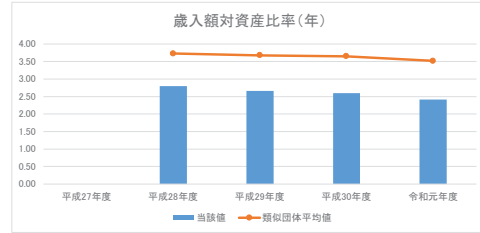
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		16,688.858	16,028.857	15,421.311	15,160.053
人口		290,137	287,574	284,531	281,232
当該値		57.5	55.7	54.2	53.9
類似団体平均値		43.9	43.8	43.7	44.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

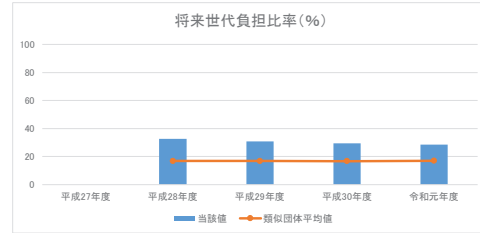
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		338,805	332,043	321,947	318,693
歳入総額		120,822	124,778	124,006	132,091
当該値		2.80	2.66	2.60	2.41
類似団体平均値		3.73	3.68	3.65	3.52



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		99,985	92,783	86,012	83,414
有形・無形固定資産合計		305,338	299,945	292,531	291,750
当該値		32.7	30.9	29.4	28.6
類似団体平均値		16.9	16.9	16.7	17.0

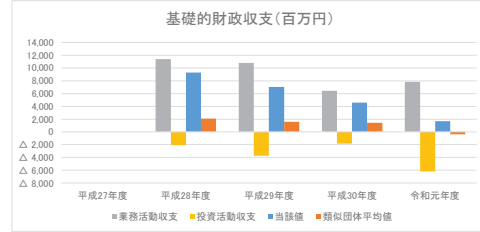
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		11,405	10,768	6,418	7,847
投資活動収支 ※2		△ 2,098	△ 3,751	△ 1,827	△ 6,179
当該値		9,307	7,017	4,591	1,668
類似団体平均値		2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9

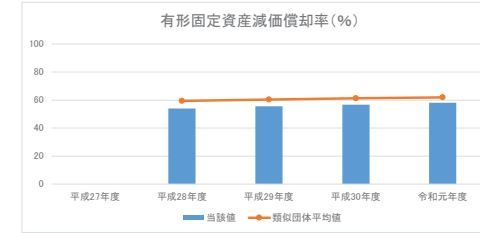
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		268,407	278,878	287,849	297,412
有形固定資産 ※1		498,427	502,029	506,998	512,207
当該値		53.9	55.6	56.8	58.1
類似団体平均値		59.4	60.3	61.2	61.9

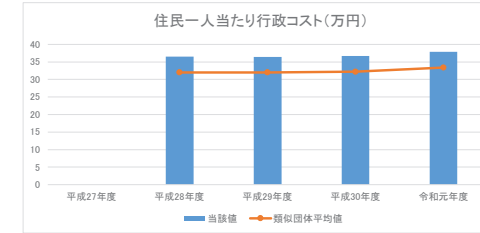
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

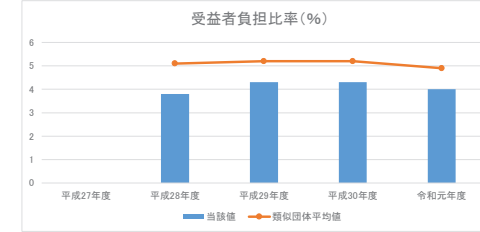
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		10,599,735	10,461,940	10,436,506	10,650,301
人口		290,137	287,574	284,531	281,232
当該値		36.5	36.4	36.7	37.9
類似団体平均値		32.0	32.0	32.2	33.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		4,169	4,612	4,640	4,342
経常費用		109,150	108,452	108,712	109,619
当該値		3.8	4.3	4.3	4.0
類似団体平均値		5.1	5.2	5.2	4.9



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は、類似団体平均値と比較して大きく下回っているが、これは当団体において、資産の大半を占めている建物や工作物といった有形固定資産の減価償却率が50%を超え、特に、公共施設等の老朽化が進んでいることなどが要因となっている。  
 なお、令和元年度では「市役所本庁舎」の完成や、令和2年度完了の「西中学校」の建て替えといった、公共施設の改築更新を行っており、今後、有形固定資産減価償却率については、改善されるものと考えられるが、依然として老朽化が進む公共施設もあることから、老朽化対策の標準化など適正管理が必要となることが考えられる。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均値よりも低く、将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく上回るなど、当団体における将来世代の負担が高くなっている。  
 当団体における負債の大半が地方債等であるため、将来世代負担が高い結果となっているが、地方債等の発行抑制による地方債残高の減少が着実に進められていることから改善傾向となっている。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、純行政コストが前年度から増えたことに伴い、一人あたりの金額についても増えたとおり。依然として前年度と同じく類似団体平均値を上回っている。  
 行政コストのうち6割を占める移転費用において、保育無償化に伴う子育て関連の扶助費や障がい関連の扶助費や、経営状況が厳しい病院事業会計への基準外繰出金などが増加傾向にあることから、今後に向け改善に取り組む必要がある。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、前年度に引き続き、類似団体平均値を上回っており、負債の大半を占めている地方債等の新規発行を抑制等の効果により残高の減少しているものの、それ以上に人口減少が大きいことによるものが要因となっていると考える。

**5. 受益者負担の状況**  
 基礎的財政収支は、投資活動収支は赤字だったものの、業務活動収支においては黒字であり、類似団体比較でも上回っている状況ではあるが、収支額が減少傾向にあることから、今後も適正な財政運営に努める必要がある。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、直接的な負担の割合は相当低いものとなっている。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県弘前市  
団体コード 022021

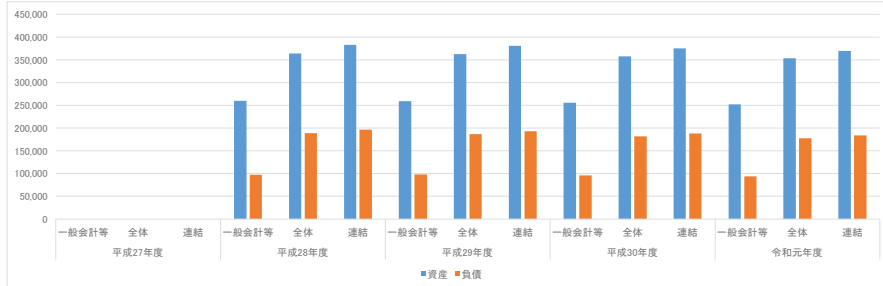
人口	170,212 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,042 人
面積	924.20 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	41,646.426 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市IV-1	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	52.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	259,471	259,275	255,411	255,411	252,349
	負債	97,369	97,838	95,661	94,026	94,026
	純資産	162,102	161,438	159,750	161,385	158,323
全体	資産	363,923	362,687	357,675	357,675	353,168
	負債	188,757	186,461	181,722	177,338	177,338
	純資産	175,166	176,226	175,952	180,337	175,830
連結	資産	382,900	380,571	374,939	374,939	369,651
	負債	196,187	193,076	188,092	188,092	183,553
	純資産	186,713	187,494	186,847	186,847	186,099

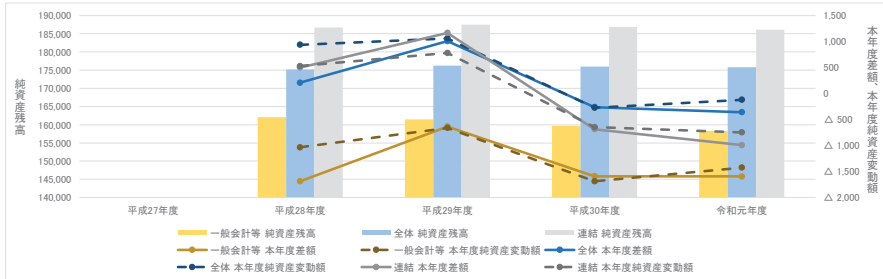


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,062百万円の減少(▲1.20%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産のうち事業用資産及びインフラ資産であり、事業用資産は吉野町緑地周辺整備事業や史跡津軽氏城跡堀廻城跡整備事業の完了による資産の増加額(5,384百万円)が、減価償却等による資産の減少額(6,287百万円)を下回ったこと等により903百万円減少した。インフラ資産においても、清野袋岩質線交通安全施設整備事業等における道路附属設備の改修や橋梁アセットマネジメント事業における橋梁の改修による資産の増加額(1,834百万円)が、減価償却等による資産の減少額(4,125百万円)を下回ったこと等により2,291百万円減少した。また、負債総額は前年度末から1,635百万円の減少(▲1.71%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債のうち地方債であり、臨時財政対策債や中学校トイレ改修事業の実施等に係る地方債の発行額が償還額を下回ったことにより、1,703百万円減少した。  
\*企業会計及び一部事務組合等を加えた連結では、水道会計や下水道会計におけるインフラ施設が資産として計上されるため、一般会計等と比べて資産の額が117,302百万円大きくになっているが、その施設整備に係る企業債などが負債として計上されることとなるため、負債は89,527百万円大きくしている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,687	△ 637	△ 1,591	△ 1,596
	本年度純資産変動額		△ 1,035	△ 664	△ 1,688	△ 1,427
	純資産残高	162,102	161,438	159,750	161,385	158,323
全体	本年度差額	209	1,009	△ 264	△ 360	△ 360
	本年度純資産変動額	937	1,060	△ 274	△ 122	△ 122
	純資産残高	175,166	176,226	175,952	175,830	175,830
連結	本年度差額	503	1,166	△ 689	△ 992	△ 748
	本年度純資産変動額	529	781	△ 648	△ 748	△ 748
	純資産残高	186,713	187,494	186,847	186,847	186,099

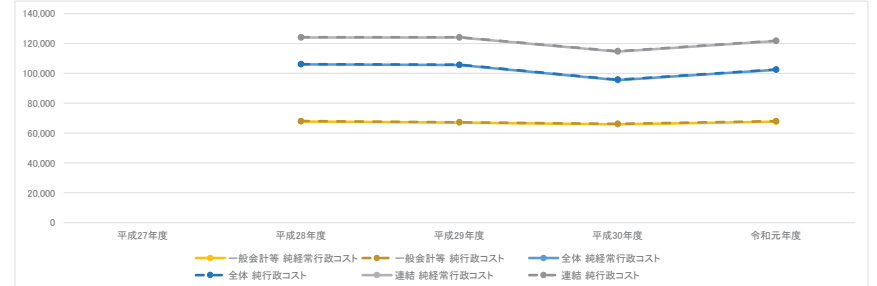


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(66,439百万円)が純行政コスト(68,035百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲1,596百万円となり、純資産残高は1,427百万円の減少となった。行政コスト対財源比率(純経常行政コスト÷財源×100)は101.82%となっており、純経常行政コストと市税等の収入とがほぼ均衡している状況にある。しかしながら、今後高齢化の進行などによる社会保障給付の増加に伴い純経常行政コストは増加していく傾向にあることから、事業の見直しなどによるコスト削減のほか、歳入確保にも努めていく必要がある。  
\*企業会計及び一部事務組合等を加えた連結では、水道会計における使用料などが税金に含まれることから、財源は一般会計と比べて54,442百万円多くなった。これにより、本年度差額は▲992百万円となり、純資産残高は186,099百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	67,761	66,956	65,867	65,867	67,651
	純行政コスト	68,020	67,284	66,203	66,203	68,035
全体	純経常行政コスト	106,031	105,507	95,494	95,494	102,383
	純行政コスト	106,166	105,723	95,743	95,743	102,495
連結	純経常行政コスト	124,010	123,997	114,580	114,580	121,762
	純行政コスト	124,145	124,210	114,809	114,809	121,873

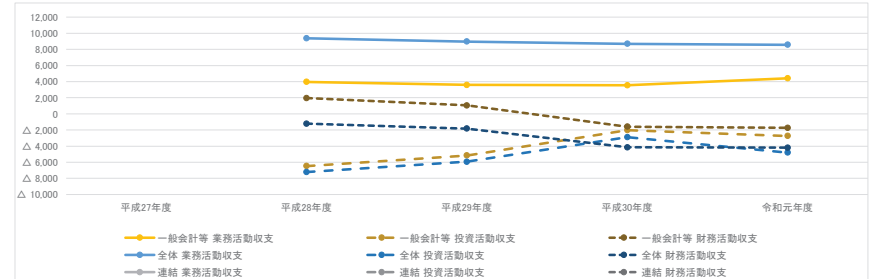


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は70,556百万円となり、前年度末から1,225百万円の増加(+1.77%)となった。金額の変動が大きいものは社会保障給付であり、認定こども園等給付費や児童扶養手当支給額の増等により前年度末から804百万円増加した。そのほかの構成比の大きいものは業務費用のうち人件費(9,278百万円、前年度比+430百万円)、物件費等(20,724百万円、前年度比▲243百万円)である。人件費は退職手当引当金繰入額による増加、物件費等は小室による道路除排雪経費の減が主な要因であり、令和元年度はトータルで増加する結果となった。高齢化の進展などにより社会保障給付は増加していくことが想定されるため、事業の見直しや施設の集約化などを検討し、適正なコスト管理を心掛ける。  
\*企業会計及び一部事務組合等を加えた連結では、水道会計における使用料や連結対象企業の事業収益などが経常収益に計上され、人件費などは経常費用に計上されるため、一般会計等と比べて純行政コストは83,838百万円大きくしている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,962	3,584	3,551	4,412
	投資活動収支		△ 6,478	△ 5,149	△ 2,022	△ 2,748
	財務活動収支		1,963	1,054	△ 1,600	△ 1,726
全体	業務活動収支	9,374	8,972	8,693	8,563	8,563
	投資活動収支	△ 7,213	△ 5,935	△ 2,889	△ 4,811	△ 4,811
	財務活動収支	△ 1,209	△ 1,823	△ 4,149	△ 4,185	△ 4,185
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



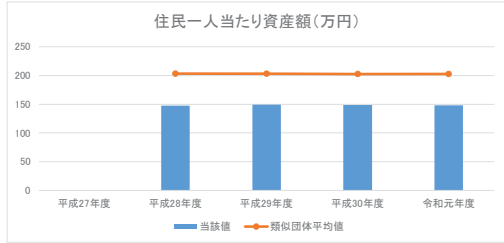
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支が4,412百万円、投資活動収支が▲2,748百万円、財務活動収支が▲1,726百万円となり、本年度資金収支額は▲63百万円となった。財務活動収支については、臨時財政対策債や中学校トイレ改修事業の実施等に伴う地方債の発行額が償還額を下回ったことによりマイナスの値となっており、本年度末地方債現在高は1,726百万円の減少となった。今後施設の老朽化対策等により、投資活動収支はマイナスのまま、財務活動収支はプラスに転じることが見込まれるため、施設の集約化などにより経費の抑制を図っていく必要がある。  
\*企業会計を加えた全体では財務活動収支が▲4,185百万円となっているが、これは公営企業会計において企業債の発行額が償還額を下回ったことによるものであり、トータルとして本年度資金残高は前年度末から433百万円減少し7,940百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

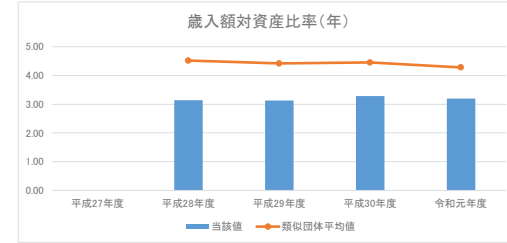
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	25,947,075	25,927,532	25,541,089	25,234,879	
人口	175,721	174,050	172,031	170,212	
当該値	147.7	149.0	148.5	148.3	
類似団体平均値	203.0	203.1	202.5	202.7	



②歳入額対資産比率(年)

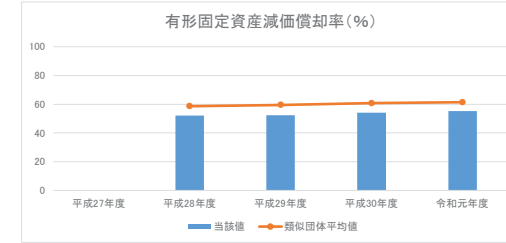
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	259,471	259,275	255,411	252,349	
歳入総額	82,629	82,716	77,834	79,020	
当該値	3.14	3.13	3.28	3.19	
類似団体平均値	4.52	4.42	4.45	4.28	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	172,667	180,033	187,327	194,509	
有形固定資産 ※1	331,909	343,415	347,192	352,162	
当該値	52.0	52.4	54.0	55.2	
類似団体平均値	58.6	59.5	60.7	61.4	

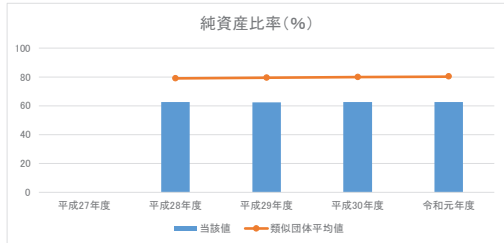
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

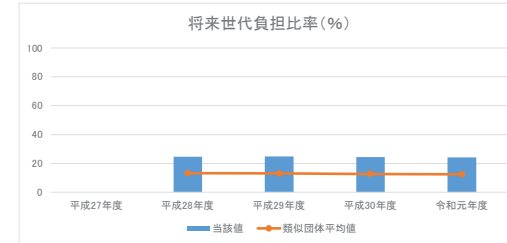
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	162,102	161,438	159,750	158,323	
資産合計	259,471	259,275	255,411	252,349	
当該値	62.5	62.3	62.5	62.7	
類似団体平均値	79.0	79.5	79.9	80.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	57,722	58,508	56,800	55,492	
有形・無形固定資産合計	236,024	236,210	232,482	229,478	
当該値	24.5	24.8	24.4	24.2	
類似団体平均値	13.2	13.0	12.7	12.4	

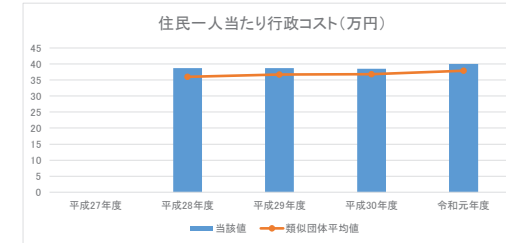
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

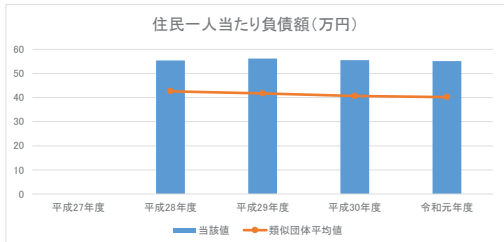
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	6,801,952	6,728,416	6,620,336	6,803,475	
人口	175,721	174,050	172,031	170,212	
当該値	38.7	38.7	38.5	40.0	
類似団体平均値	36.0	36.7	36.8	37.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

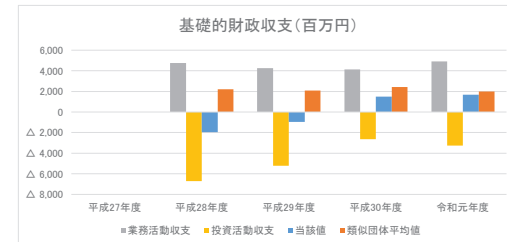
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	9,736,889	9,783,758	9,566,136	9,402,628	
人口	175,721	174,050	172,031	170,212	
当該値	55.4	56.2	55.6	55.2	
類似団体平均値	42.6	41.7	40.7	40.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	4,752	4,273	4,147	4,919	
投資活動収支 ※2	△ 6,698	△ 5,228	△ 2,645	△ 3,252	
当該値	△ 1,946	△ 955	1,502	1,667	
類似団体平均値	2,202.2	2,099.2	2,427.0	1,991.6	

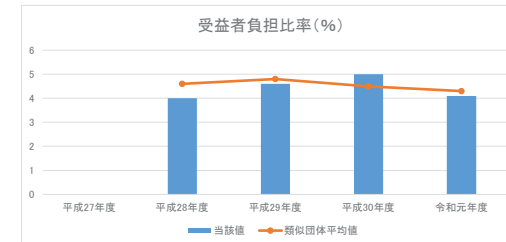
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,820	3,231	3,464	2,904	
経常費用	70,580	70,187	69,331	70,556	
当該値	4.0	4.6	5.0	4.1	
類似団体平均値	4.6	4.8	4.5	4.3	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率がいずれも類似団体平均値を下回っていることから、他自治体と比較して資産の保有状況は少ない傾向にあると推察される。しかしながら、有形固定資産減価償却率は50%を超過し増加傾向にあることから、保有資産の減価償却が進行しており老朽化対策が必要な状況であるため、施設の集約化等を検討し経費の抑制を図っていく。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較して、純資産比率は低く、将来世代負担比率は高い傾向にある。これは本市が資産形成などに地方債を多く発行しているため、世代間の公平性を図ることができ一方、この比率が高くなりすぎると将来世代に負担を先送りしている状態となる。地方債発行に当たっては、交付税算入のあるものを優先的に活用するほか、現在世代と将来世代との負担のバランスを考慮した財政運営を意識する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値よりやや高い傾向にある。他自治体と比較すると、扶助費の決算額がやや多く、要因のひとつとして考えられるが、今後の高齢化と医療により更に増える見込みでもあるため、介護予防の推進や医療費適正化の取組などにより、コストの適正化に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較して高い傾向にある。これは、臨時財政対策債をはじめ各種事業に充当する地方債の現在高が他自治体と比較して大きいことが要因と考えられる。また、基礎的財政収支が類似団体平均値と比較して低くなっているのは、基礎的経費の財源として地方債を活用したためであり、ここからも他自治体と比較して当市は地方債に依存している傾向にあることが分かる。今後も施設の老朽化に伴う改修や更新の財源として地方債を活用することは想定されるため、交付税算入のある地方債を活用しながら、健全な財政運営を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度である。経常費用については、これまで事業の取捨選択、施設の統合、定員管理などにより適正化を図ってきたところであるが、施設の使用料については近年見直しを行っていない状況にある。今後適正な受益者負担を考慮して、使用料の見直しについても検討していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

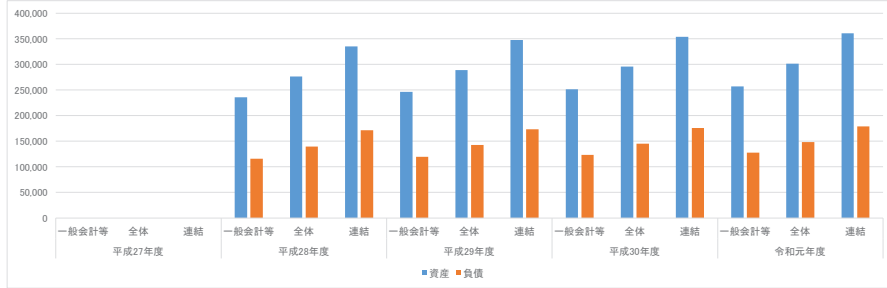
団体名 青森県八戸市  
団体コード 022039

人口	227,812人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,189人
面積	305.56km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	51,907.475千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	9.8%
		将来負担比率	127.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

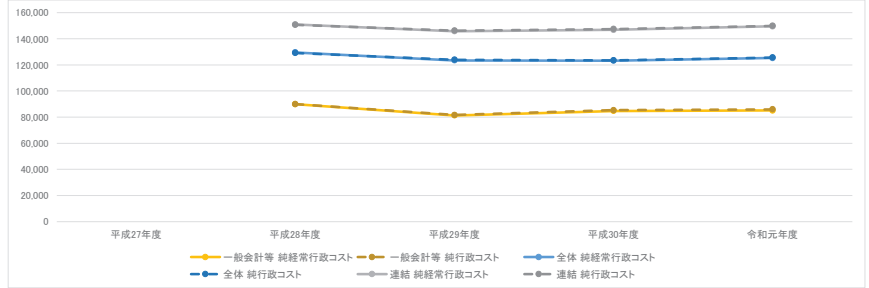
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		235,945	246,826	251,388	256,881
	負債		116,065	119,496	123,734	127,584
全体	資産		276,683	289,248	295,634	301,384
	負債		139,554	142,544	145,585	148,612
連結	資産		335,444	347,938	354,170	361,110
	負債		171,796	173,574	176,117	179,089



**分析:** 一般会計等の資産総額は、前年度末から5,493百万円の増加(+2.2%)となった。屋内スケート場、総合保健センター等の整備による事業用資産の増加が主な要因であり、資産総額のうち有形固定資産の割合が86.5%となっている。大規模施設の完成後は維持管理費が増加するとともに、既存施設についても維持管理費や改修費等の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

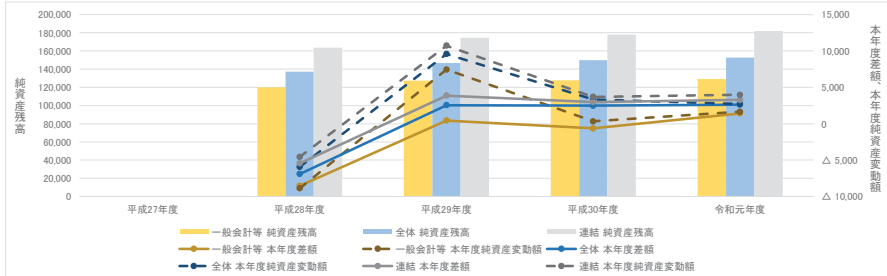
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		89,929	81,267	84,736	85,097
	純行政コスト		89,991	81,716	85,326	85,906
全体	純経常行政コスト		129,490	123,475	123,211	125,255
	純行政コスト		129,108	123,871	123,455	125,584
連結	純経常行政コスト		150,927	145,736	146,839	149,480
	純行政コスト		150,665	146,183	147,485	149,827



**分析:** 純経常行政コストは85,097百万円で、前年度比361百万円の増となった。そのうち、人件費等の業務費用は36,075百万円で前年比273百万円の増、補助金や社会保障給付等の移転費用は51,920百万円で前年比484百万円の増となっており、移転費用の方が業務費用よりも多い状況が続いている。最も金額が大きいのは社会保障給付(27,946百万円)、次いで補助金等(14,191百万円)であり、純経常行政コストの49.5%を占め、行政コストにおける割合が増加している。今後も高齢化の進行等により、社会保障給付費の増が見込まれるが、国の施策の動向を注視しながら事業実施を図る。

3. 純資産変動の状況

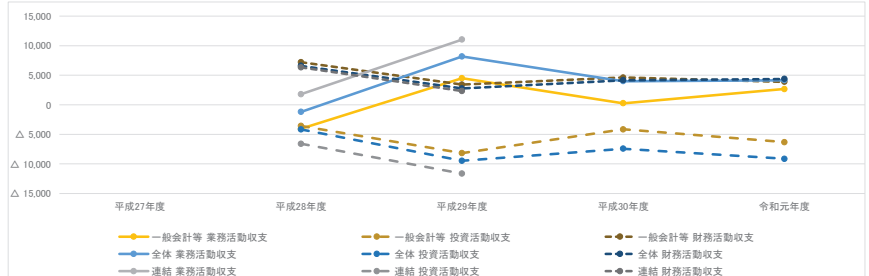
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 8,542	429	△ 639	1,414
	本年度純資産変動額		△ 8,901	7,450	324	1,643
	純資産残高		119,880	127,330	127,654	129,297
全体	本年度差額		△ 6,922	2,552	2,478	2,614
	本年度純資産変動額		△ 5,936	9,576	3,344	2,723
	純資産残高		137,129	146,705	150,049	152,772
連結	本年度差額		△ 5,454	3,856	3,274	3,968
	本年度純資産変動額		△ 4,568	10,716	3,689	3,968
	純資産残高		163,648	174,364	178,053	182,021



**分析:** 普通交付税や震災復興特別交付税の増等により、収支等の財源(87,319百万円)が純行政コスト(85,906百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,414百万円となり、純資産残高は1,643百万円の増加となった。今後も厳しい財政運営が予想されることから、適切な予算配分や市税をはじめとする自主財源の一層の確保に努めるなど、財政基盤の強化に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 4,040	4,499	250	2,671
	投資活動収支		△ 3,575	△ 8,167	△ 4,153	△ 6,320
	財務活動収支		7,203	3,424	4,609	3,891
全体	業務活動収支		△ 1,202	8,176	3,998	4,138
	投資活動収支		△ 4,160	△ 9,462	△ 7,414	△ 9,131
	財務活動収支		6,577	2,768	4,165	4,360
連結	業務活動収支		1,798	11,032		
	投資活動収支		△ 6,583	△ 11,639		
	財務活動収支		6,335	2,329		



**分析:** 一般会計等の業務活動収支は2,671百万円で、普通交付税や震災復興特別交付税の増等業務収入の増により改善した。投資活動収支については▲6,320百万円と前年より赤字が拡大しているが、総合保健センター等公共施設等整備費支出の増のほか、基金積立金支出の増も大きな要因となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから3,891百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から242百万円増加し、4,016百万円となった。引き続き、健全な財政運営のため、行財政改革の更なる推進に努める。

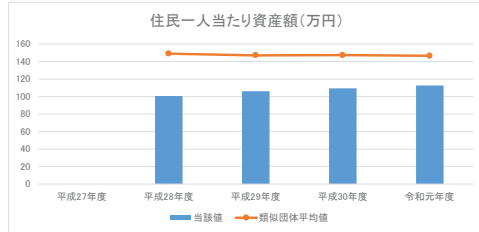


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

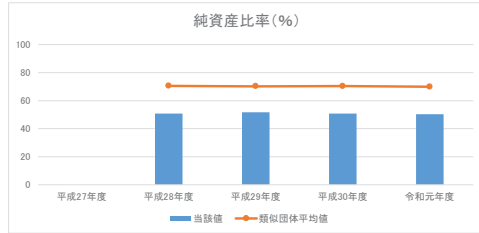
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	23,594,503	24,682,639	25,138,753	25,688,100	
人口	234,189	232,361	230,042	227,812	
当該値	100.7	106.2	109.3	112.8	
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

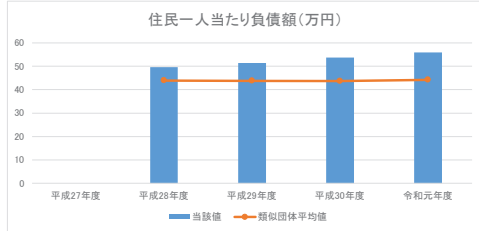
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	119,880	127,330	127,654	129,297	
資産合計	235,945	246,826	251,388	256,881	
当該値	50.8	51.6	50.8	50.3	
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	



4. 負債の状況

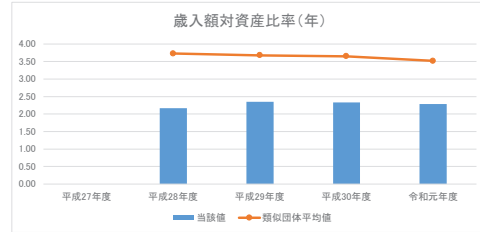
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	11,606,486	11,949,637	12,373,366	12,758,400	
人口	234,189	232,361	230,042	227,812	
当該値	49.6	51.4	53.8	56.0	
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	



②歳入額対資産比率(年)

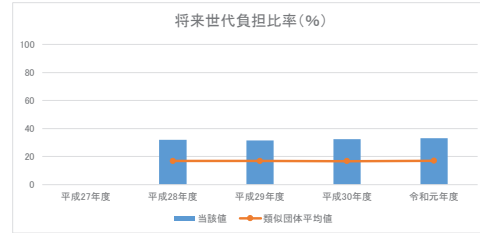
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	235,945	246,826	251,388	256,881	
歳入総額	108,962	105,110	107,929	112,373	
当該値	2.17	2.35	2.33	2.29	
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	64,541	66,736	70,209	73,627	
有形・無形固定資産合計	201,508	211,979	216,754	222,330	
当該値	32.0	31.5	32.4	33.1	
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	

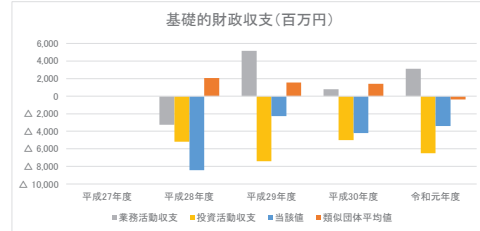
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 3,242	5,156	792	3,108
投資活動収支 ※2		△ 5,186	△ 7,416	△ 5,011	△ 6,493
当該値		△ 8,428	△ 2,260	△ 4,219	△ 3,385
類似団体平均値		2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9

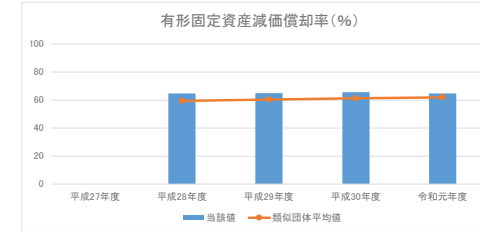
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	234,338	240,461	247,280	253,713	
有形固定資産 ※1	362,365	369,811	376,169	392,585	
当該値	64.7	65.0	65.7	64.6	
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	

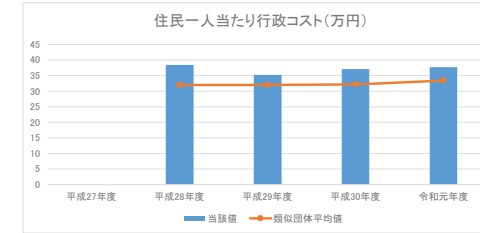
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

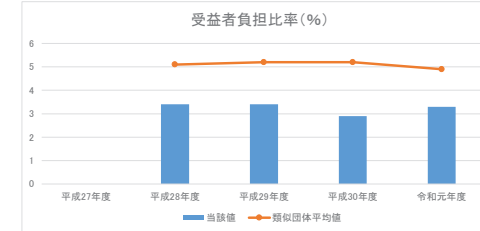
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	8,999,125	8,171,632	8,532,639	8,590,600	
人口	234,189	232,361	230,042	227,812	
当該値	38.4	35.2	37.1	37.7	
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
經常収益	3,124	2,864	2,504	2,899	
經常費用	93,053	84,131	87,239	87,996	
当該値	3.4	3.4	2.9	3.3	
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているものの、大規模建設事業の実施によって前年度より上昇している。また、有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均値を上回っているものの、前年度より改善している。今後は施設の老朽化による修繕や更新費用等の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であるが、大規模建設事業の実施によって特例地方債以外の地方債残高も増加している。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は33.1%となっているが、類似団体平均値に比して高くなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、純行政コストの増と人口減少によって前年度に比べて増加しており、類似団体平均値を上回っている。特に、生活保護費や施設型等給付費の増加により社会保障給付が増加しているため、今後も国の施策の動向に注視しながら事業実施に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から2.2万円増加している。これは、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債や大規模建設事業に係る地方債の発行額が、償還額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が43,332百万円(地方債残高の36.7%)となっている。基礎的財政収支は、国庫補助以外に地方債を主たる財源として大規模施設整備を進めており、投資活動収支が赤字となったことから、▲3,385百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。しかしながら、今後は公共施設の維持修繕費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づく施設の集約化・複合化や長寿命化による経常費用の削減、施設使用料等収入の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県黒石市  
団体コード 022047

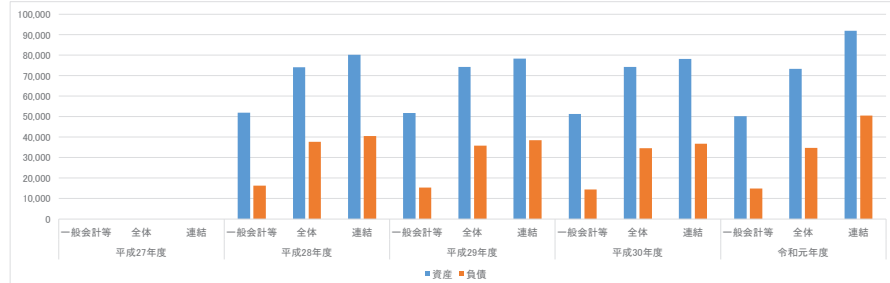
人口	33,084人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	254人
面積	217.05km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,789.352千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	17.1%
		将来負担比率	70.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		51,924	51,784	51,382	50,252
	負債		16,370	15,448	14,502	14,940
全体	資産		74,143	74,341	74,334	73,283
	負債		37,795	35,933	34,549	34,720
連結	資産		80,179	78,312	78,229	92,021
	負債		40,588	38,482	36,800	50,496

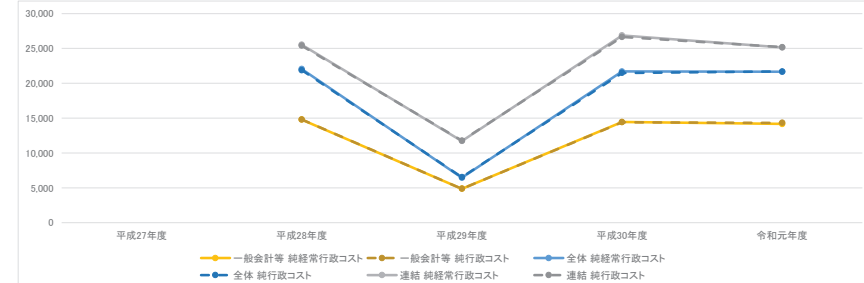


**分析:** 一般会計については、前年度と比較すると資産の額が1,130百万円減少し、負債の額が438百万円増加した。資産のうち93.2%を有形固定資産が占めており、これらの資産は将来において維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めることにより公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		14,782	4,856	14,440	14,166
	純行政コスト		14,805	4,859	14,429	14,327
全体	純経常行政コスト		22,034	6,455	21,706	21,606
	純行政コスト		21,889	6,532	21,502	21,706
連結	純経常行政コスト		25,541	11,712	26,868	25,137
	純行政コスト		25,400	11,787	26,656	25,186

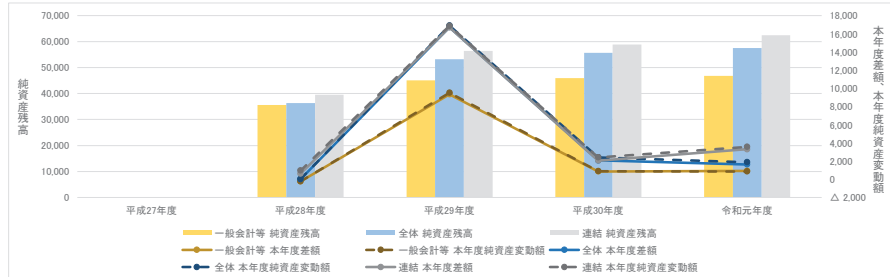


**分析:** 純経常行政コスト及び純行政コストについて、ほとんどの項目において昨年度比で減少した。今後も職員の計画的な採用による人件費の抑制や社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努め、経常経費の抑制を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 225	9,337	853	925
	本年度純資産変動額		△ 223	9,508	888	858
	純資産残高		35,559	45,067	45,955	46,813
全体	本年度差額		24	16,723	2,067	1,622
	本年度純資産変動額		26	16,894	2,414	1,882
	純資産残高		36,348	53,243	55,657	57,539
連結	本年度差額		631	16,700	2,059	3,303
	本年度純資産変動額		954	16,871	2,409	3,568
	純資産残高		39,591	56,464	58,873	62,441

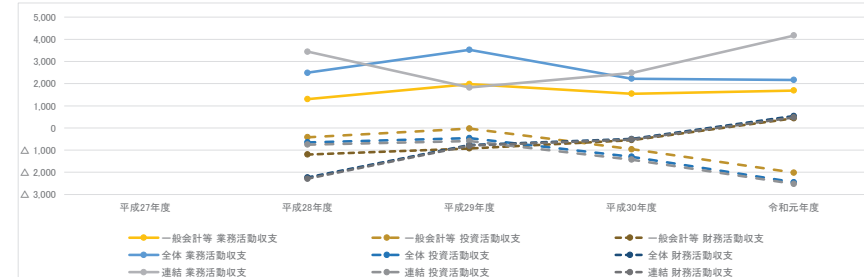


**分析:** 一般会計等においては、財源である税金等が10,297百万円、国県等補助金が4,955百万円、そして純行政コストが14,327百万円となった。財源の合計が純行政コストを上回ったため、本年度差額は925百万円となった。また、全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、税金等の額は14,251百万円となり、一般会計等の税金等に比べ3,954百万円多くとなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,300	1,979	1,545	1,690
	投資活動収支		△ 419	△ 27	△ 957	△ 2,011
	財務活動収支		△ 1,198	△ 922	△ 543	437
全体	業務活動収支		2,490	3,525	2,223	2,165
	投資活動収支		△ 645	△ 457	△ 1,297	△ 2,445
	財務活動収支		△ 2,231	△ 764	△ 498	540
連結	業務活動収支		3,440	1,827	2,478	4,166
	投資活動収支		△ 751	△ 589	△ 1,430	△ 2,520
	財務活動収支		△ 2,287	△ 801	△ 518	477



**分析:** 一般会計等に係る業務活動収支は1,690百万円となった。投資活動収支については、学校統廃合による小学校の新設工事により公共施設等整備支出額が増え、支出が収入を大幅に上回ったため△2,011百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が昨年度よりも減ったこと、そして小学校の新設工事により地方債発行収入が昨年度よりも増えたことに伴い、昨年度の△543百万円に比べ収支の差が逆転し437百万円となった。

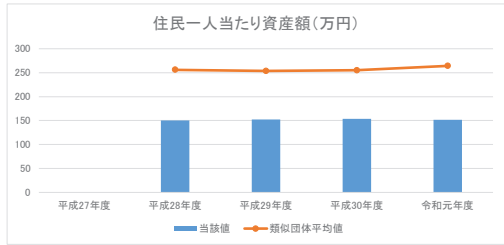


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

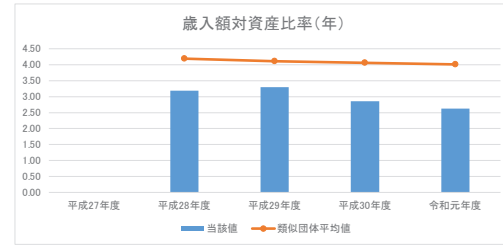
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,192,447	5,178,425	5,138,228	5,025,200
人口		34,564	34,045	33,499	33,084
当該値		150.2	152.1	153.4	151.9
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	264.2



②歳入額対資産比率(年)

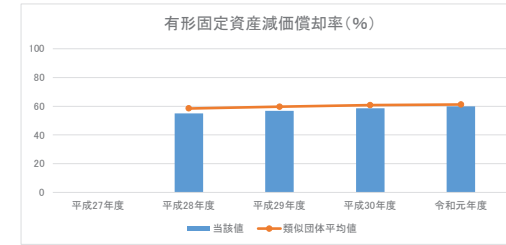
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		51,924	51,784	51,382	50,252
歳入総額		16,253	15,711	17,994	19,143
当該値		3.19	3.30	2.86	2.63
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		45,074	46,709	48,201	48,627
有形固定資産 ※1		81,790	82,242	82,267	81,307
当該値		55.1	56.8	58.6	59.8
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.2

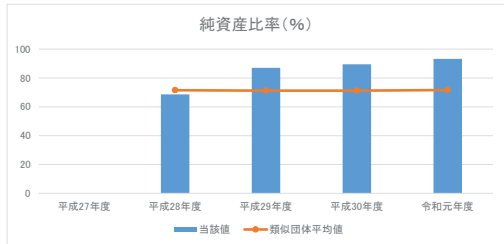
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

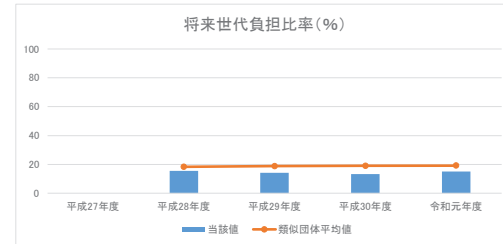
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		35,559	45,067	45,955	46,813
資産合計		51,924	51,784	51,382	50,252
当該値		68.5	87.0	89.4	93.2
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		7,797	6,895	6,405	7,010
有形・無形固定資産合計		50,293	49,053	48,434	46,838
当該値		15.5	14.1	13.2	15.0
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.1

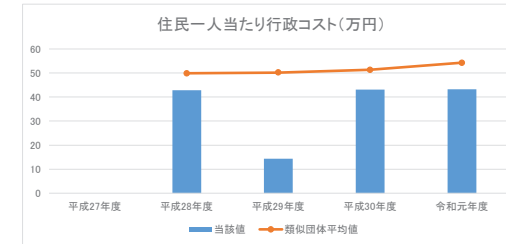
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

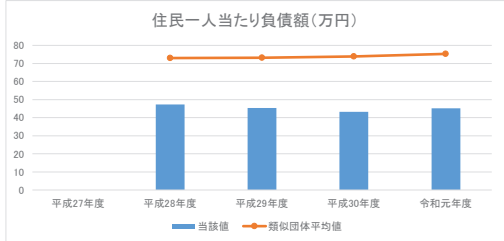
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,480,546	485,941	1,442,881	1,432,700
人口		34,564	34,045	33,499	33,084
当該値		42.8	14.3	43.1	43.3
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

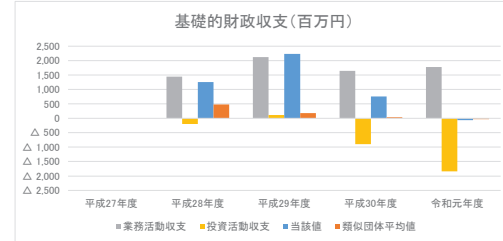
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,637,041	1,544,837	1,450,231	1,494,000
人口		34,564	34,045	33,499	33,084
当該値		47.4	45.4	43.3	45.2
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,447	2,118	1,645	1,774
投資活動収支 ※2		△ 192	110	△ 891	△ 1,833
当該値		1,255	2,228	754	△ 59
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 35.0

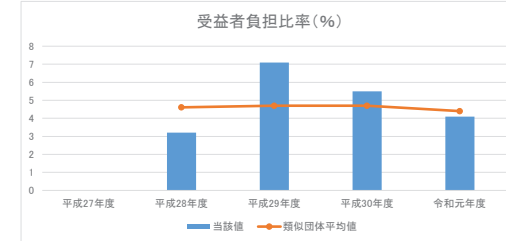
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		481	372	845	610
経常費用		15,264	5,229	15,285	14,776
当該値		3.2	7.1	5.5	4.1
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、例年同様、類似団体平均値を大きく下回った。これは、道路や河川の敷地のうち取得価額が不明な箇所について、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担率については、毎年度減少傾向にあったが、令和元年度は増加しており、前年度に比べ1.8ポイント増加した。これは、新規の起債発行が影響しており、地方債残高が増加したためである。  
今後は、施設の老朽化対策等に係る普通建設事業費の増が見込まれるため、より計画的な財政運営に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、全ての年度において類似団体平均値を下回っている。今後も、職員の計画的な採用による人件費の抑制や社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努め、経常経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は年々減少傾向にあったが、令和元年度は増加している。これは、新規の起債発行が影響しており、地方債残高が増加したためである。しかしながら、類似団体平均値よりも30.1ポイント下回る結果となった。

5. 受益者負担の状況

令和元年度における受益者負担率は、4.1%となり類似団体平均の4.4%を0.3ポイント下回る結果となった。  
今後も、受益者負担の適正化のため、税負担の公平性・公正性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

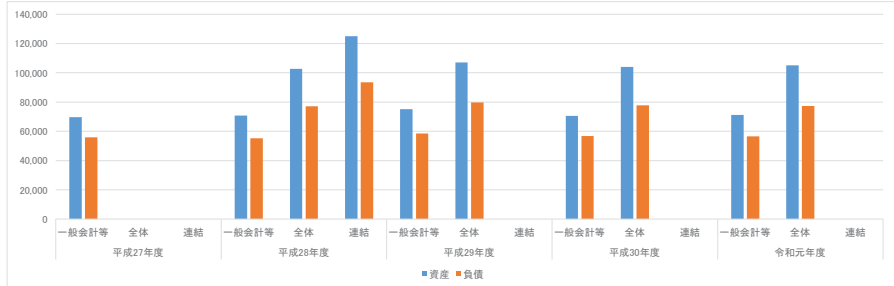
団体名 青森県五所川原市  
 団体コード 022055

人口	53,965人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	396人
面積	404.20km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,555,998千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	11.1%
		将来負担比率	130.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

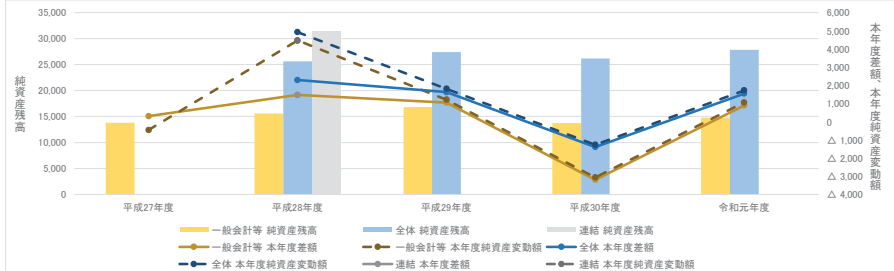
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	69,690	70,838	75,222	70,448	71,301
	負債	55,882	55,245	58,416	56,707	56,496
全体	資産		102,691	107,168	103,913	105,121
	負債		77,084	79,746	77,758	77,280
連結	資産		125,038			
	負債		93,582			



**分析:**  
 【一般会計等】資産総額が前年度末から853百万円の増加(昨年度比+1.2%)となった。金額の変動が大きいものは建設仮勘定であり、一般廃棄物最終処分場建設工事の本格化などにより、2,572百万円増加した。資産総額71,301百万円のうち有形固定資産は65,248百万円と91.5%を占めており、将来維持管理費が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努める。負債総額は、211百万円の減少(昨年度比▲0.4%)となった。金額変動の要因として、1年内償還予定地方債であり、4,194百万円が減少した。  
 【全体】水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,208百万円増加(+1.2%)し、負債総額は前年度末から478百万円減少(▲0.6%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて33,820百万円多くなり、負債総額も20,784百万円多くなっている。  
 【連結】五所川原地区消防事務組合の財務書類が完成しないため、数値なし。

3. 純資産変動の状況

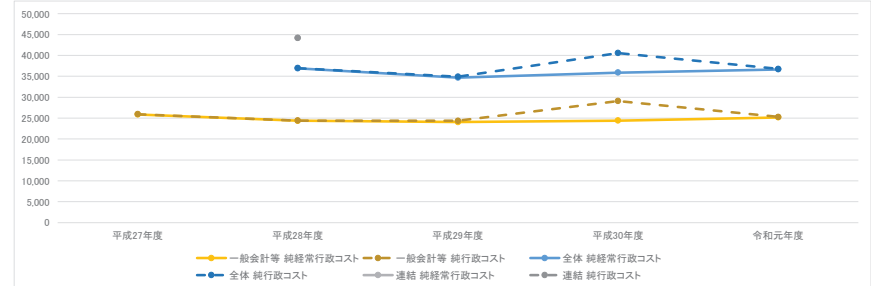
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	306	1,476	1,053	△ 3,192	893
	本年度純資産変動額	△ 452	4,471	1,213	△ 3,064	1,064
	純資産残高	13,808	15,593	16,805	13,741	14,805
全体	本年度差額		2,295	1,624	△ 1,394	1,545
	本年度純資産変動額		4,923	1,814	△ 1,267	1,716
	純資産残高		25,608	27,422	26,155	27,842
連結	本年度差額		1,465			
	本年度純資産変動額		4,454			
	純資産残高		31,456			



**分析:**  
 【一般会計等】一般会計等においては、税金等の財源(26,194百万円)が純行政コスト(25,302百万円)を上回っており、本年度差額は+893百万円となり、純資産残高は1,064百万円の増加となった。事業等の精査により、純行政コストが減少したことが要因であるため、今後も適切な財源の活用に取り組む。  
 【全体】全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が4,648百万円多くなり、本年度差額は+1,545百万円となり、純資産残高も+1,716百万円の増加となった。  
 【連結】五所川原地区消防事務組合の財務書類が完成しないため、数値なし。

2. 行政コストの状況

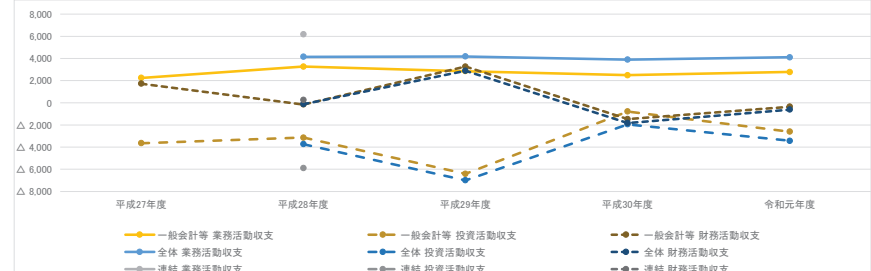
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,876	24,362	24,079	24,406	25,176
	純行政コスト	25,944	24,406	24,386	23,091	25,302
全体	純経常行政コスト		36,918	34,692	35,879	36,644
	純行政コスト		36,944	34,912	40,566	36,770
連結	純経常行政コスト		44,176			
	純行政コスト		44,210			



**分析:**  
 【一般会計等】一般会計等においては、経常費用は25,788百万円となり、前年度比725百万円の増加(+2.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,183百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は15,605百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保険給付(7,929百万円、前年度比+155百万円)、次いで補助金等(5,166百万円、前年度比+470百万円)であり、その合計は純行政コストの51.8%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。  
 【全体】全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,069百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,317百万円多くなり、純行政コストは11,468百万円多くなっている。  
 【連結】五所川原地区消防事務組合の財務書類が完成しないため、数値なし。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	2,240	3,272	2,843	2,489	2,775
	投資活動収支	△ 3,635	△ 3,137	△ 6,401	△ 788	△ 2,605
	財務活動収支	1,726	△ 158	3,272	△ 1,468	△ 354
全体	業務活動収支		4,157	4,175	3,893	4,104
	投資活動収支		△ 3,736	△ 6,996	△ 1,949	△ 3,423
	財務活動収支		△ 130	2,890	△ 1,827	△ 611
連結	業務活動収支		6,160			
	投資活動収支		△ 5,890			
	財務活動収支		270			



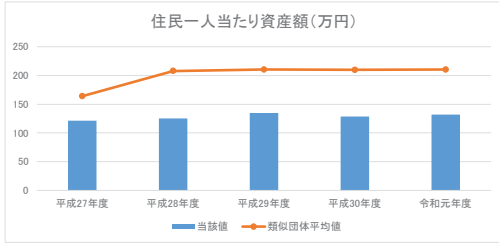
**分析:**  
 【一般会計等】一般会計等においては、業務活動収支は2,775百万円であったが、投資活動収支については、一般廃棄物最終処分場などの大型建設事業を行ったことから、▲2,605百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲354百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から184百万円減少し、560百万円となった。投資活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、財政改革を更に推進する必要がある。  
 【全体】全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,329百万円多い4,104百万円となっている。投資活動収支では、排水管の布設替や、飯詰浄水場排水池更新などを実施したため、▲3,423百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲611百万円となり、本年度末資金残高は前年度から39百万円増加し、2,812百万円となった。  
 【連結】五所川原地区消防事務組合の財務書類が完成しないため、数値なし。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

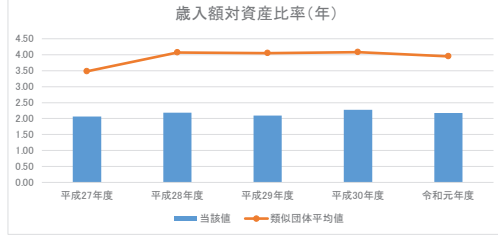
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	6,969,033	7,083,766	7,522,177	7,044,766	7,130,078
人口	57,310	56,575	55,741	54,780	53,965
当該値	121.6	125.2	134.9	128.6	132.1
類似団体平均値	164.0	207.8	210.2	209.7	210.4



②歳入額対資産比率(年)

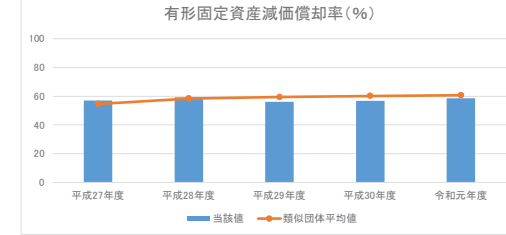
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	69,690	70,838	75,222	70,448	71,301
歳入総額	33,771	32,425	36,047	30,979	32,844
当該値	2.06	2.18	2.09	2.27	2.17
類似団体平均値	3.48	4.07	4.05	4.08	3.95



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	46,544	50,855	52,177	53,865	56,028
有形固定資産 ※1	81,638	85,808	92,810	94,885	95,592
当該値	57.0	59.3	56.2	56.8	58.6
類似団体平均値	54.6	58.4	59.4	60.2	60.7

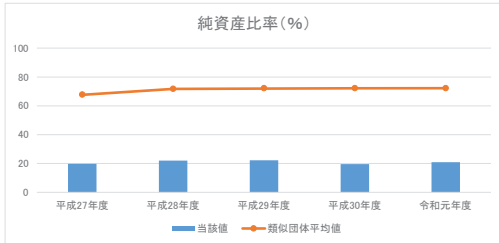
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

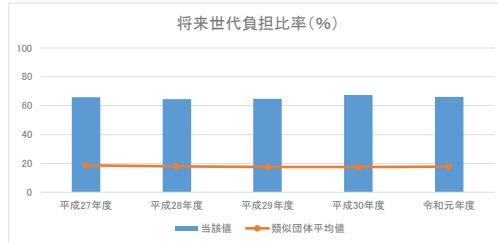
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	13,808	15,593	16,805	13,741	14,805
資産合計	69,690	70,838	75,222	70,448	71,301
当該値	19.8	22.0	22.3	19.5	20.8
類似団体平均値	67.6	71.6	72.0	72.1	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	41,418	41,289	44,550	43,169	43,112
有形・無形固定資産合計	62,960	63,947	68,801	64,135	65,263
当該値	65.8	64.6	64.8	67.3	66.1
類似団体平均値	18.6	17.9	17.5	17.5	17.7

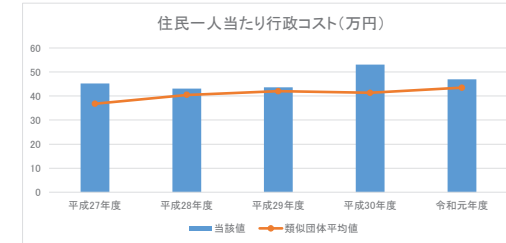
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

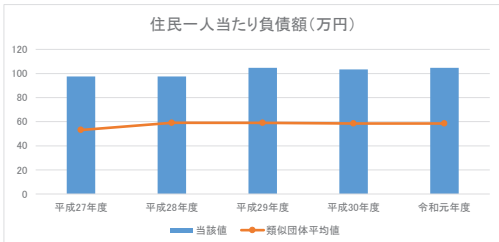
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	2,594,408	2,440,591	2,438,595	2,909,074	2,530,167
人口	57,310	56,575	55,741	54,780	53,965
当該値	45.3	43.1	43.7	53.1	46.9
類似団体平均値	36.8	40.5	42.0	41.4	43.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

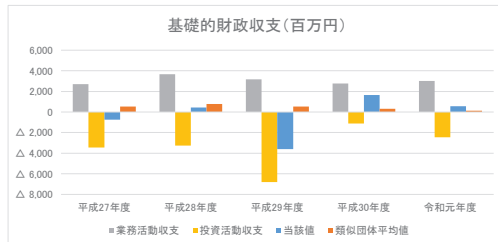
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	5,588,199	5,524,487	5,841,646	5,670,681	5,649,613
人口	57,310	56,575	55,741	54,780	53,965
当該値	97.5	97.6	104.8	103.5	104.7
類似団体平均値	53.1	59.1	58.9	58.4	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,711	3,674	3,186	2,769	3,011
投資活動収支 ※2	△ 3,458	△ 3,249	△ 6,798	△ 1,128	△ 2,445
当該値	△ 747	425	△ 3,612	1,641	566
類似団体平均値	522.5	773.2	526.2	310.5	114.7

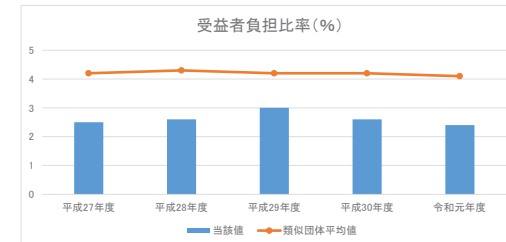
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	657	658	742	656	612
経常費用	26,533	25,021	24,822	25,063	25,788
当該値	2.5	2.6	3.0	2.6	2.4
類似団体平均値	4.2	4.3	4.2	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
歳入額対資産比率は、2.17となっており、類似団体平均値3.95にに対し、低い数値となっている。備忘価額1円で評価した道路、河川等の敷地が多いため、このような結果となっていると考えられる。一般廃棄物処理場分棟、金本総合支所等の大型建設事業が予定されているため、資産額は今後増加していくと予想される。  
資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標である有形固定資産減価償却率は58.6%と類似団体を下回る結果となり、集会所の整備などによって老朽化した施設を順次更新していることと起因している。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、これは備忘価額1円で評価した道路、河川等の敷地が多いため、また、資産計上額が低いことが要因としてあげられる。加えて、さらに大きな要因として市債残高の金額が著しく高いことである。資産計上額の少なさに加え、負債の金額の大きさによって純資産額が著しく低い結果となっている。そのため、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も類似団体平均値を大きく上回る68.1%となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うことで、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度と比べると減少している。平成30年度に計上した過年度修正額が今年度は計上されなかったことが要因と考えられるため、今後は正確な会計業務の実施に努め、類似団体平均値並みの水準を維持するとともに、行財政改革への取組を通じてコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、大型公共施設の老朽化に伴った大型建設事業によるものである。  
地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策債など、交付税措置がある負債の占める割合が大きくなっている。負債合計額は連続した大型建設事業がひと区切りを迎えることと、元金償還が開始されることから、今後地方債残高の縮減を行う。  
基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字分が、投資活動収支の赤字分を上回ったため、+566百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、一般廃棄物最終処分場など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。  
令和元年度に公共施設等の使用料の見直しを消費増税対応分として全施設に対して行い、指定管理者制度による委託の更新時期に合わせて使用料の見直しを実施したことに加えて、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

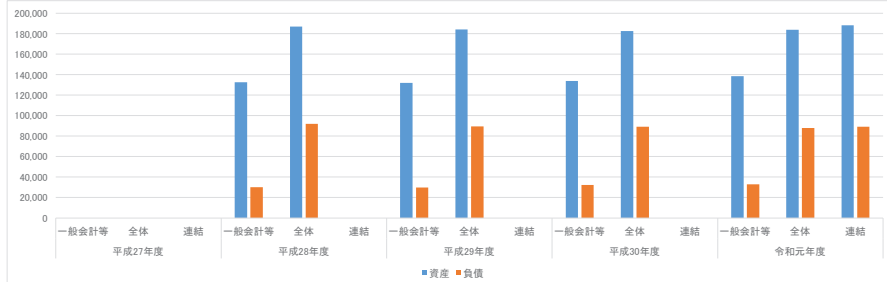
団体名 青森県十和田市  
団体コード 022063

人口	61,067人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	348人
面積	725.65 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,921,736千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

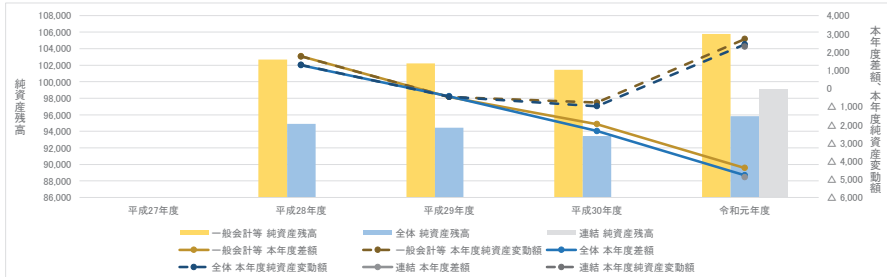
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		132,737	132,015	133,761	138,689
	負債		30,056	29,807	32,333	32,925
全体	資産		187,055	184,270	182,783	183,773
	負債		92,169	89,527	89,348	87,924
連結	資産					188,273
	負債					89,163



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,928百万円の増加(+3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、新庁舎建設事業や三本木中学校建設事業の実施による資産(建物)の増加(6,368百万円)等が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から、3,220百万円増加した。また、負債総額については、前年度末から592百万円の増加(+1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債等(固定負債)であり、大規模建設事業に係る地方債の発行の増加により、2,617百万円増加した。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から990百万円増加(+0.5%)し、負債総額は前年度末から1,424百万円減少(▲1.6%)した。資産総額は、上水道管、下水道管、医療機器等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて45,084百万円、負債総額も地方債(固定負債)の充当等により54,999百万円多くとなっている。  
十和田市土地開発公社、十和田地域広域事務組合等を加えた連結では、十和田地域広域事務組合が保有している消防庁舎や車両等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額は49,584百万円、負債総額も地方債(固定負債)の充当等により56,238百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

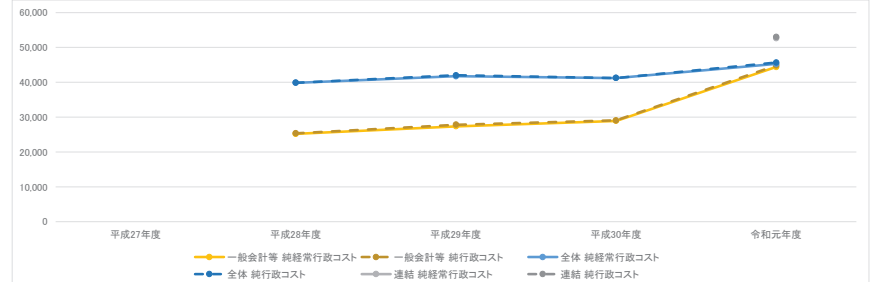
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,762	△ 473	△ 1,967	△ 4,380
	本年度純資産変動額		1,751	△ 473	△ 780	2,707
	純資産残高	102,681	102,208	101,428	105,764	
全体	本年度差額		1,269	△ 434	△ 2,345	△ 4,779
	本年度純資産変動額		1,290	△ 465	△ 986	2,413
	純資産残高	94,886	94,421	93,435	95,848	
連結	本年度差額					△ 4,891
	本年度純資産変動額					2,288
	純資産残高					99,110



**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(40,453百万円)は前年度比13,334百万円の増となり、純行政コスト(44,833百万円 前年度比+15,748百万円)を下回っており、本年度差額は▲4,380百万円となった。地方収支等の増加に努めるとともに、適正な人員配置や維持管理等により純経常行政コストの抑制に努める。  
全体では、一般会計等と比べて、財源が4,933百万円多くとなっているが、純行政コストが▲892百万円となっており、純資産残高は▲9,916百万円となった。  
連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて、財源が7,638百万円多くとなっているが、純行政コストが▲6,149百万円となっており、純資産残高は▲6,655百万円となった。

2. 行政コストの状況

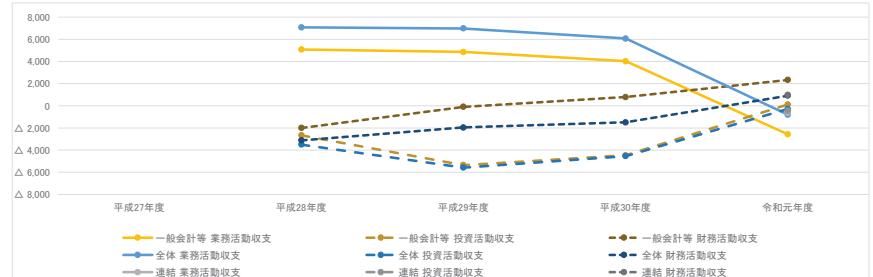
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		25,213	27,360	28,923	44,422
	純行政コスト		25,362	27,831	29,085	44,833
全体	純経常行政コスト		39,845	41,728	41,235	45,300
	純行政コスト		39,867	42,027	41,251	45,685
連結	純経常行政コスト					52,627
	純行政コスト					52,982



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は45,229百万円で、前年度比15,822百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は18,093百万円(前年度比4,611百万円)、補助金等の移転費用は27,136百万円(前年度比11,210百万円)であり、移転費用の方が業務費用より多い。前年度比が最も大きいのは移転費用の補助金等であり、維持補修費も前年度比4,085百万円の増となっている。施設等の適正な維持管理及び経費の縮減に努める。  
全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9,876百万円多くとなっている一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金に計上しているほか、人件費が4,385百万円多いなど、経常費用が10,754百万円多くなり、純行政コストは852百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が10,113百万円多くとなっている一方、人件費が5,854百万円多いなど、経常費用が18,318百万円多くなり、純行政コストは8,149百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		5,078	4,854	4,021	△ 2,568
	投資活動収支		△ 2,670	△ 5,356	△ 4,463	120
	財務活動収支		△ 2,001	△ 103	786	2,331
全体	業務活動収支		7,077	6,977	6,070	△ 799
	投資活動収支		△ 3,492	△ 5,579	△ 4,544	△ 281
	財務活動収支		△ 3,120	△ 1,960	△ 1,490	910
連結	業務活動収支					△ 625
	投資活動収支					△ 440
	財務活動収支					983



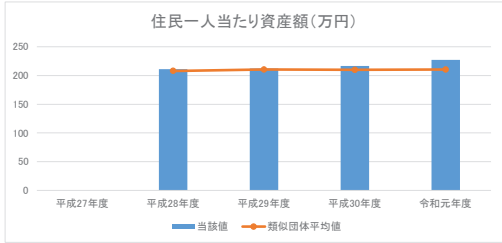
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は▲2,568百万円(前年度比▲6,590百万円)となり、投資活動収支については、大規模建設事業の実施があるものの、国県等補助金収入や基金取崩収入の増に伴い120百万円(前年度比▲4,582百万円)となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債還支出を上回ったことから、2,331百万円(前年度比+1,545百万円)となった。  
全体では、水道の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,770百万円多い▲799百万円となっているが、前年度からは▲6,869百万円となった。投資活動収支は公共下水道整備事業等を実施したため▲281百万円となった。財務活動収支では、地方債の発行額が地方債還を上回ったことから、910百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲170百万円となり、3,431百万円となった。  
連結では、青森県後期高齢者医療広域連合における保険料等負担金の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,944百万円多い▲625百万円となっている。投資活動収支では、十和田湖消防署建設やし尿前処理施設の建設を行ったため、▲440百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債の償還額を上回ったことから、983百万円となり、本年度末資金残高は4,451百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

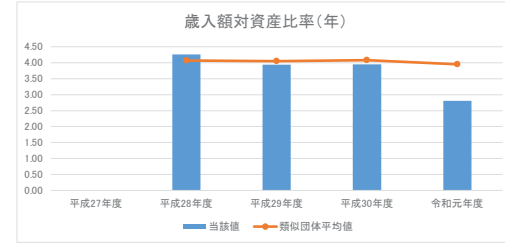
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	13,273,717	13,201,460	13,376,127	13,868,877	
人口	62,958	62,296	61,717	61,067	
当該値	210.8	211.9	216.7	227.1	
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	



②歳入額対資産比率(年)

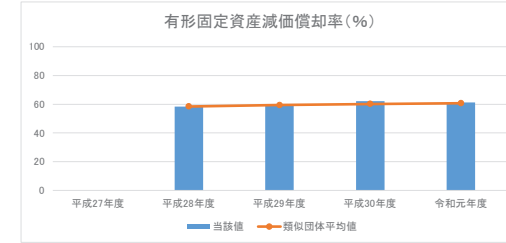
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	132,737	132,015	133,761	138,689	
歳入総額	31,138	33,500	33,853	49,429	
当該値	4.26	3.94	3.95	2.81	
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	91,689	94,903	98,109	101,257	
有形固定資産 ※1	156,951	158,000	158,005	165,361	
当該値	58.4	60.1	62.1	61.2	
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	

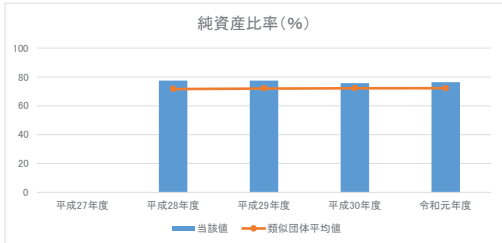
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

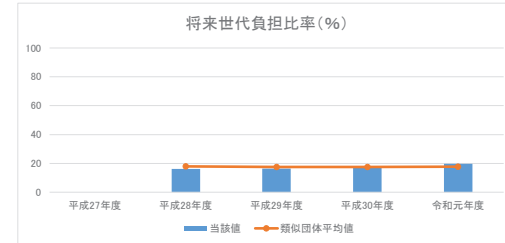
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	102,681	102,208	101,428	105,764	
資産合計	132,737	132,015	133,761	138,689	
当該値	77.4	77.4	75.8	76.3	
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	16,075	15,936	16,766	19,501	
有形・無形固定資産合計	99,323	97,217	96,816	98,952	
当該値	16.2	16.4	17.3	19.7	
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	

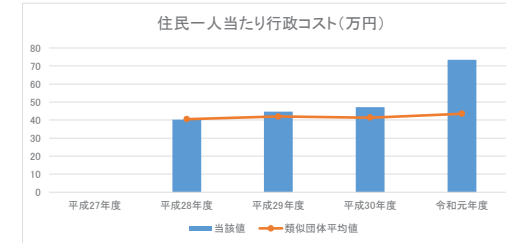
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

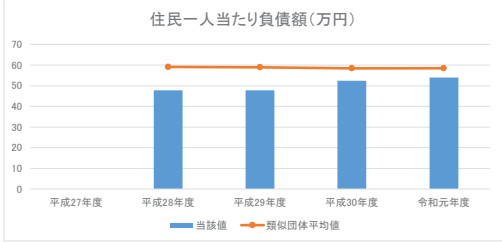
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,536,151	2,783,124	2,908,549	4,483,291	
人口	62,958	62,296	61,717	61,067	
当該値	40.3	44.7	47.1	73.4	
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

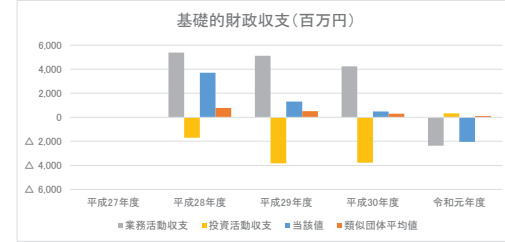
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,005,577	2,980,685	3,233,307	3,292,453	
人口	62,958	62,296	61,717	61,067	
当該値	47.7	47.8	52.4	53.9	
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	5,392	5,121	4,250	△ 2,373	
投資活動収支 ※2	△ 1,696	△ 3,820	△ 3,772	337	
当該値	3,696	1,301	478	△ 2,036	
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	114.7	

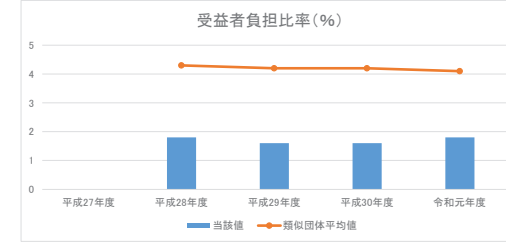
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	467	455	484	807	
経常費用	25,679	27,815	29,407	45,229	
当該値	1.8	1.6	1.6	1.8	
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額は類似団体平均を上回ったが、歳入額対資産比率は類似団体平均を下回る結果となった。有形固定資産減価償却率も類似団体平均を上回っている状況が顕しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設等の長寿命化や施設の集約化等を進め、引き続き施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度より増加し、かつ、類似団体平均を上回っている。将来世代負担比率も前年度より増加しており、今後、大規模建設事業(庁舎建設、三本中学校改修、屋内グラウンド建設等)による地方債償還が始まる際に増加が見込まれるとともに、引き続き大規模建設事業が予定されているため、基金の活用等、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に上回っており、昨年度に比べても1.5倍増となっている。そのうち前年度比が最も大きいのは移転費用であり、前年度比11,210百万円の増となっている。特に補助金等の増加が著しいことから、審査等の適正化等の見直しを行い、増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債残高の増加に伴い、全体としても負債額が増加した。基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字分が基金積立金支出及び基金の取崩収入を除いた投資活動収支の黒字分を上回ったため、▲2,036百万円となっている。経常的な支出を収支等の収入で賄っていないためであり、業務支出の4割を占める補助金等支出について、審査等の適正化等の見直しを行い、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から微増しているものの、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な割合は比較的低くなっている。経常費用のうち維持補修費の増加が著しいことから、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等の実施により、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



令和元年度 財務書類に関する情報①

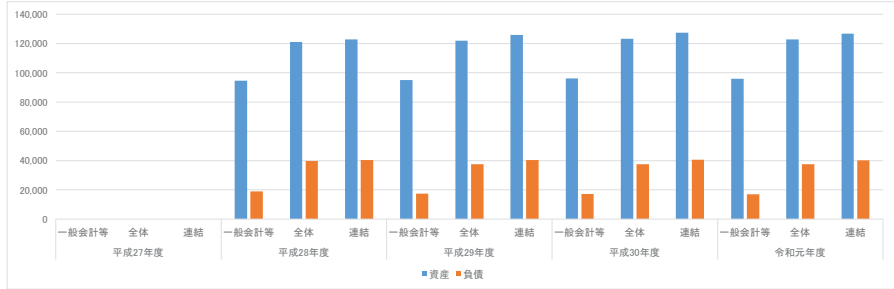
団体名 青森県三沢市  
団体コード 022071

人口	39,726 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	417 人
面積	119.87 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,473.591 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	74.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

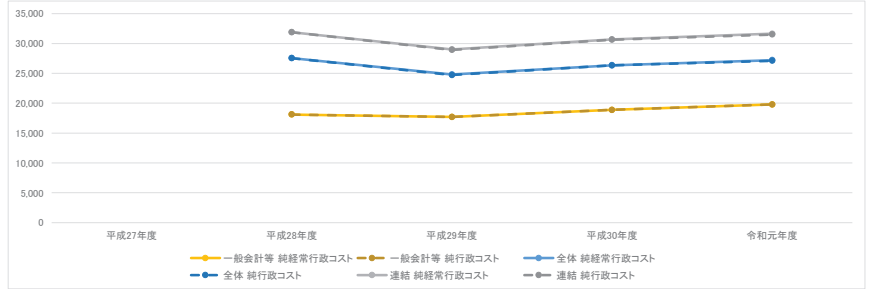
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		94,538	95,029	96,218	95,897
	負債		19,015	17,398	17,109	16,956
全体	資産		120,987	121,886	123,168	122,813
	負債		39,718	37,511	37,537	37,437
連結	資産		122,785	125,861	127,318	126,718
	負債		40,391	40,265	40,502	40,234



**分析:**  
【資産の部】  
前年度と比較すると、資産合計は321百万円の減となっている。これは、三沢駅前広場整備事業や武道館整備事業により有形固定資産が全体で372百万円増となったものの、三沢駅前広場整備事業基金を取崩したことにより投資その他の資産において基金が457百万円の減、財政調整基金の取崩しにより流動資産において基金が222百万円の減となったこと等により、減となったものである。  
【負債の部】  
前年度と比較して153百万円減となった主な要因は、地方債償還額が地方債発行収入額を上回ったことにより地方債が228百万円の減となったこと等によるものである。

2. 行政コストの状況

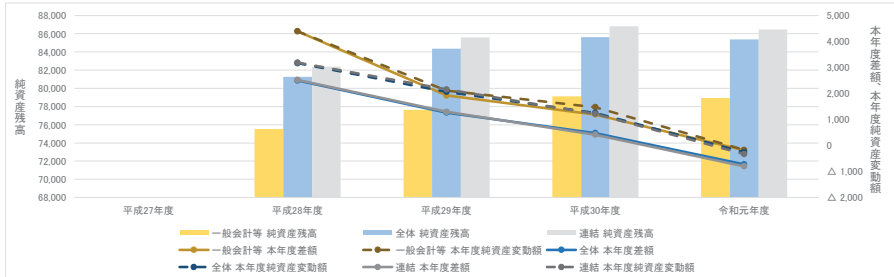
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		18,100	17,708	18,890	19,801
	純行政コスト		18,111	17,702	18,892	19,799
全体	純経常行政コスト		27,548	24,811	26,370	27,227
	純行政コスト		27,537	24,727	26,339	27,106
連結	純経常行政コスト		31,886	29,007	30,672	31,632
	純行政コスト		31,882	28,923	30,655	31,495



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用のうち、最も大きい割合を占めるのが社会保障給付の4,794百万円、次いで物件費の4,181百万円となっている。特に、社会保障給付については経常費用の23.4%を占めており、年々増加傾向にある。今後も、過去の傾向を踏まえると増加すると思われる。また、物件費は20.4%と大きい割合を占めていることから、予算編成過程などにおいてコスト削減に努める。  
全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における補助金等が大きく、全体での純経常行政コストが7,426百万円多くなっている。  
連結においては、連結団体等の収益及び費用を計上した結果、一般会計等と比較すると純行政コストは11,696百万円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

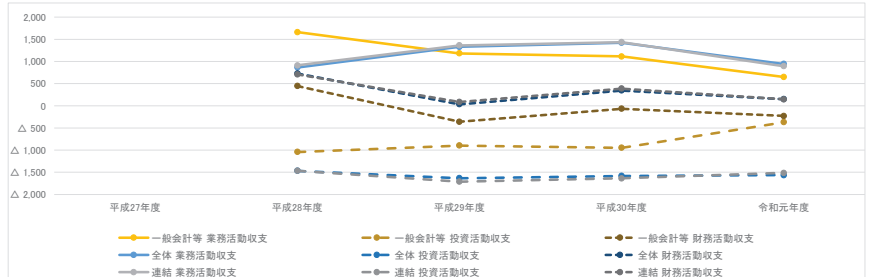
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		4,393	1,923	1,192	△ 183
	本年度純資産変動額		4,393	2,108	1,479	△ 168
	純資産残高		75,523	77,631	79,109	78,941
全体	本年度差額		2,502	1,266	477	△ 726
	本年度純資産変動額		3,170	2,063	1,257	△ 256
	純資産残高		81,269	84,375	85,632	85,375
連結	本年度差額		2,523	1,298	417	△ 802
	本年度純資産変動額		3,192	2,160	1,220	△ 331
	純資産残高		82,394	85,596	86,815	86,484



**分析:**  
一般会計等においては、本年度差額が1,375百万円の減となった。これは、公会堂整備事業の終了などにより、国県等補助金が前年度対比503百万円の減となったことに加え、経常費用の増加により純行政コストが前年度対比907百万円の増となったことによるものである。  
全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などにおいて、保険税(料)が税金等に含まれるものの、病院会計において本年度差額は△636百万円となり、全体としての純資産変動額は減となったところである。  
連結においては、全体と比較すると純資産変動額は75百万円の減となっており、純資産残高としては全体比1,109百万円の増となったところである。これは、一部事務組合等への国庫補助金等が財源に含まれることによるものである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,662	1,182	1,112	650
	投資活動収支		△ 1,043	△ 898	△ 947	△ 372
	財務活動収支		445	△ 359	△ 68	△ 228
全体	業務活動収支		864	1,330	1,422	941
	投資活動収支		△ 1,468	△ 1,634	△ 1,581	△ 1,565
	財務活動収支		728	32	344	150
連結	業務活動収支		910	1,363	1,434	892
	投資活動収支		△ 1,465	△ 1,711	△ 1,635	△ 1,513
	財務活動収支		708	86	386	146



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支が650百万円となったものの、投資活動収支が△372百万円となった。これは、三沢駅前広場整備事業や武道館整備事業などの大規模な普通建設事業によるものである。財務活動収支では、地方債償還額が地方債発行収入額を上回ったため、△228百万円となった。  
全体においては、病院会計において業務活動収支が△133百万円、投資活動収支が7百万円となっており、水道事業会計においては、業務活動収支が251百万円となったものの、投資活動収支が△975百万円となっており、全体では一般会計等と比較すると、業務活動収支は291百万円の増、投資活動収支では1,193百万円の減となったところである。  
連結では、業務活動収支においては、三沢産産社において21百万円となったものの、後高齢者医療連携において△54百万円となり、全体比49百万円の減となった。財務活動収支は、三沢産産社において△3百万円となったこと等により、全体と比較して4百万円の減となった。

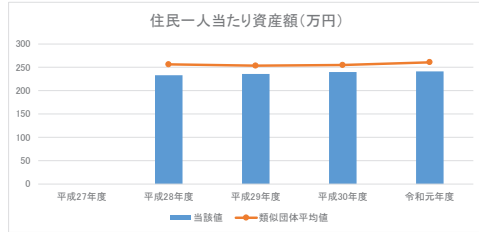


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

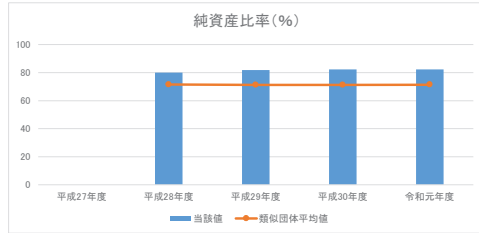
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	9,453,795	9,502,852	9,621,826	9,589,720	
人口	40,480	40,227	40,051	39,726	
当該値	233.5	236.2	240.2	241.4	
類似団体平均値	256.2	253.7	254.9	260.8	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

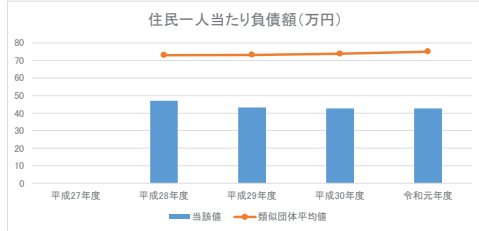
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	75,523	77,631	79,109	78,941	
資産合計	94,538	95,029	96,218	95,897	
当該値	79.9	81.7	82.2	82.3	
類似団体平均値	71.5	71.2	71.2	71.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

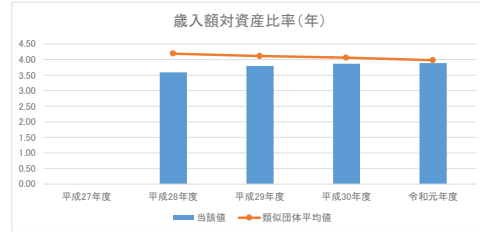
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,901,483	1,739,776	1,710,893	1,695,574	
人口	40,480	40,227	40,051	39,726	
当該値	47.0	43.2	42.7	42.7	
類似団体平均値	73.0	73.2	73.8	75.0	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

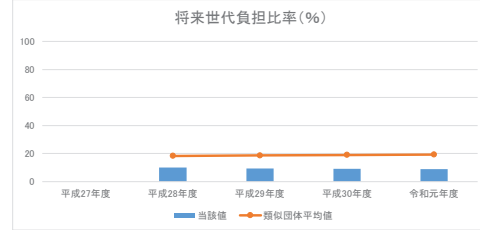
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	94,538	95,029	96,218	95,897	
歳入総額	26,343	25,014	24,841	24,658	
当該値	3.59	3.80	3.87	3.89	
類似団体平均値	4.19	4.11	4.06	3.98	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	8,424	8,020	7,934	7,806	
有形・無形固定資産合計	84,662	85,560	87,009	87,377	
当該値	10.0	9.4	9.1	8.9	
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.3	

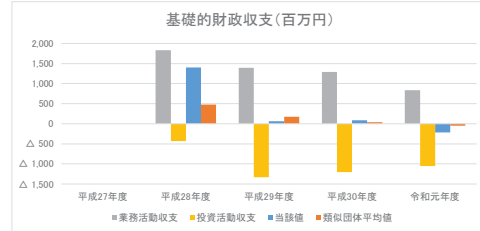
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,834	1,393	1,294	836	
投資活動収支 ※2	△433	△1,331	△1,206	△1,052	
当該値	1,401	62	88	△216	
類似団体平均値	476.6	177.5	36.5	△48.6	

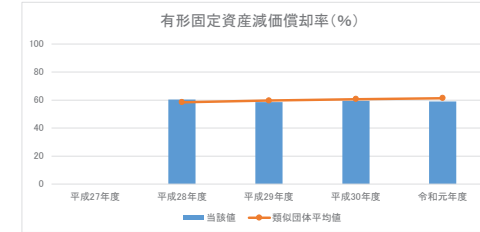
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	58,519	60,195	62,349	64,588	
有形固定資産 ※1	97,084	102,796	104,726	109,740	
当該値	60.3	58.6	59.5	58.9	
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.3	

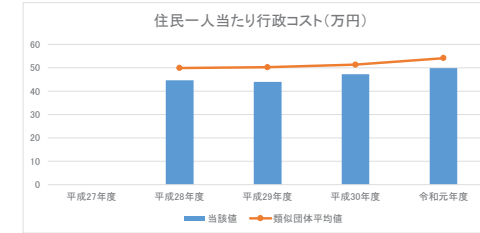
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

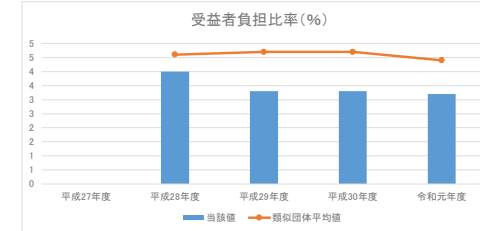
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	1,811,090	1,770,240	1,889,167	1,979,924	
人口	40,480	40,227	40,051	39,726	
当該値	44.7	44.0	47.2	49.8	
類似団体平均値	49.9	50.2	51.3	54.1	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	750	608	636	651	
経常費用	18,849	18,316	19,525	20,452	
当該値	4.0	3.3	3.3	3.2	
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体と比較すると、△19.4万円となっているが、固定資産台帳整備時に、取得価格不明なものについては備忘価格1円で整備したこと等によるものと思われる。令和元年度は基金の取崩しなどにより資産額としては32,106万円減少している。

歳入額対資産比率は、0.02年増となったが、これは公営整備事業が平成30年度に完了したことに伴う国庫支出金の減少によるものである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較して2.4%下回っているものの、整備後相当年数経過している施設が多く残っているため、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比較すると上回っているが、これは三沢市が一部事務組合等ではなく、単独で消防やごみ処理を行っていることにより、上回っていると考えられる。

将来世代負担比率については、類似団体を下回っているが、引き続き地方債の抑制や借換えなどにより、将来世代の負担軽減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体を下回っている。令和元年度決算においては、物件費等及び社会保障費について増加傾向にあることから、引き続きコスト削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体を大きく下回る結果となっている。退職手当引当金について、三沢市では退職手当組合に加入しているが、当市分の積立金相当額に若干余裕があるため、負債額が少ないものと思われる。

基礎的財政収支について、投資活動収支が赤字となったのは、主に地方債発行や、三沢駅前広場整備事業において基金繰入によって整備をしたことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体を1.2%下回る結果となっており、受益者負担割合が若干低い状態となっている。公共施設等の使用料等や利用率などを総合的に勘案し、施設の統廃合や使用料の見直しなどの検討が必要と思われる。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県むつ市  
団体コード 022080

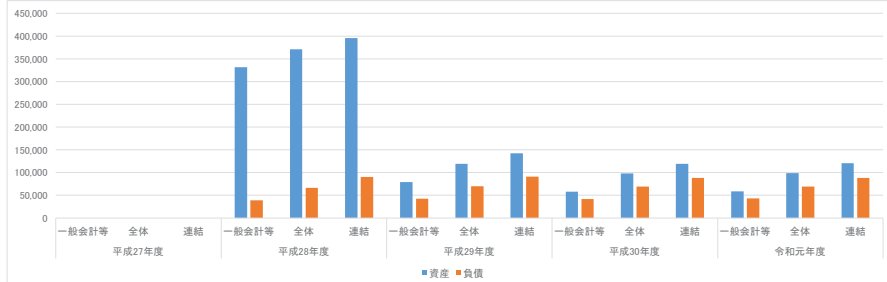
人口	56,790人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	431人
面積	864.12km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,871,737千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債比率	16.1%
		将来負担比率	150.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	331,587	39,309	79,303	57,980	58,433
	負債	39,309	42,642	42,158	42,158	42,953
全体	資産	371,212	66,669	119,394	97,958	98,576
	負債	66,669	89,884	68,960	68,960	69,343
連結	資産	395,797	90,108	142,441	119,280	120,348
	負債	90,108	142,441	90,943	87,910	88,036

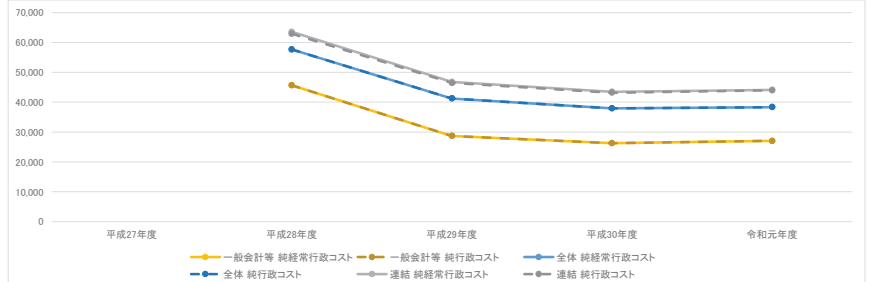


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度から453百万円の増となった。増加の主な要因は、基金の増加によるものであるが、依然として財政調整基金残高は低水準であることから、事業の見直し等による経費削減に努め、着実な積み増しを図る。一方、資産総額に占める固定資産の割合が高く、それに伴う維持管理経費の費用も増むことから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく施設集約化を進め経常経費の圧縮を図る必要がある。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から618百万円の増加、負債総額は383百万円増加した。資産総額は、上下水道管や浄水施設、下水処理施設等のインフラ資産を計上したこと等により一般会計等と比べ40,143百万円多くなり、負債総額も水道事業の建設改良工事や下水道管の敷設工事等に起因を充足しているため26,390百万円多くなっている。  
下北地域広域行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,068百万円の増加、負債総額は120百万円増加した。資産総額は、病院施設等に係る資産を計上していること等により一般会計等と比べ61,915百万円多くなり、負債総額も病院等の地方債等があること等から45,077百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	45,660	28,719	28,719	26,290	27,073
	純行政コスト	45,661	28,719	28,719	26,285	27,072
全体	純経常行政コスト	57,665	41,248	41,248	37,951	38,349
	純行政コスト	57,667	41,248	41,248	37,943	38,344
連結	純経常行政コスト	63,574	46,830	46,830	43,481	44,144
	純行政コスト	62,930	46,447	46,447	43,157	43,967

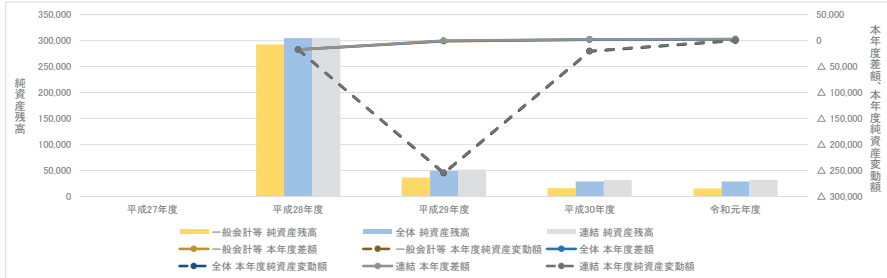


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が27,465百万円となり、前年度比は社会保障経費の増等により912百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,785百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,679百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのが、社会保障給付費(7,376百万円)、次に補助金等(5,374百万円)であり、これらで純行政コストの約47%を占めている。今後も、高齢化等によりこの傾向は続く見込まれるため、事務事業見直し等により経費の抑制に努める。  
全体では、水道使用料、下水道使用料等により、一般会計等と比べ経常収益が1,495百万円増加したものの、国民健康保険や介護保険等に係る補助金、社会保障給付費等により移転費用が9,373百万円増加したこと等により、純行政コストは一般会計等より11,272百万円多くなっている。  
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等と比べ経常収益が11,385百万円増加した一方、物件費等が9,985百万円増加する等の理由により、経常費用が28,455百万円多くなり、純行政コストは一般会計等より16,895百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 17,562	△ 1,157	1,598	2,103
	本年度純資産変動額		△ 17,562	△ 255,616	△ 20,839	△ 342
全体	本年度差額		292,277	36,662	15,822	15,480
	本年度純資産変動額		△ 17,228	△ 852	1,717	2,477
連結	本年度差額		△ 17,108	△ 255,033	△ 20,512	235
	本年度純資産変動額		304,543	49,510	28,998	29,233
連結	本年度差額		△ 17,361	△ 193	2,243	3,012
	本年度純資産変動額		△ 17,188	△ 254,191	△ 20,129	949
	純資産残高		305,689	51,498	31,369	32,318

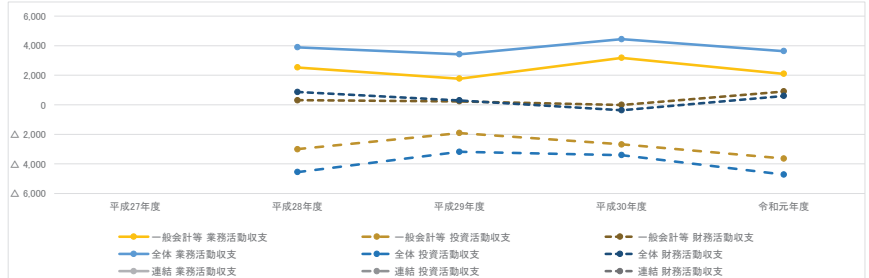


**分析:**  
一般会計等においては、税金等、国県等補助金の総額が29,175百万円であり、純行政コスト27,072百万円に対し2,103百万円純資産残高が増加している。地方税の収納強化や、合併特例債をはじめとした交付税措置率の高い起債の活用により財源の増加に努めるとともに、純行政コストの縮減を図る。  
全体では、一般会計等と比べ、国民健康保険や介護保険をはじめとした税金等の増や、各特別会計における国県等補助金等により財源が11,645百万円増加した一方、純行政コストの増加は11,272百万円で、本年度差額は2,477百万円となり、純資産残高では235百万円の増となった。  
連結では、一般会計等と比べ、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから財源が17,804百万円増加した一方、純行政コストの増加は16,895百万円で、本年度差額は3,012百万円となり、純資産残高では949百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,529	1,763	3,174	2,100
	投資活動収支		△ 3,002	△ 1,912	△ 2,679	△ 3,632
	財務活動収支		311	238	△ 11	898
全体	業務活動収支		3,886	3,416	4,442	3,631
	投資活動収支		△ 4,548	△ 3,177	△ 3,405	△ 4,719
	財務活動収支		870	292	△ 368	599
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



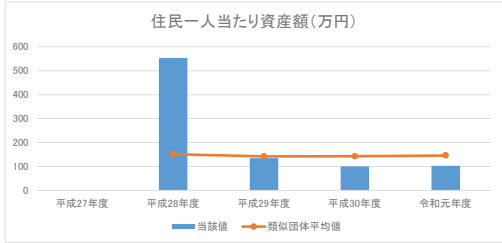
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支については2,100百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備費支出の増等により、△3,632百万円となっており、また、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債の償還支出を上回ったことから898百万円となっており、本年度末現金預金残高については、前年度から635百万円減少し253百万円となった。  
全体では、国民健康保険料や水道料金、下水道料金等の業務収入等により、業務活動収支については一般会計等より1,531百万円多い3,631百万円となった。投資活動収支については、一般会計等より1,007百万円少ない△4,719百万円、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債の償還支出を上回っており一般会計等より299百万円少ない599百万円となった。本年度末現金預金残高については、前年度から489百万円減少し、1,786百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

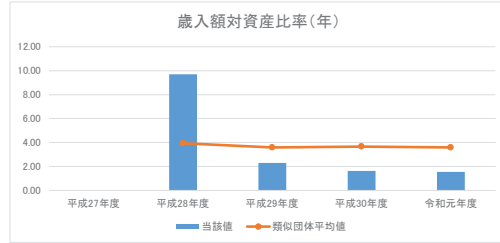
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		33,158,658	7,930,314	5,797,979	5,843,276
人口		59,944	58,904	57,993	56,790
当該値		553.2	134.6	100.0	102.9
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



②歳入額対資産比率(年)

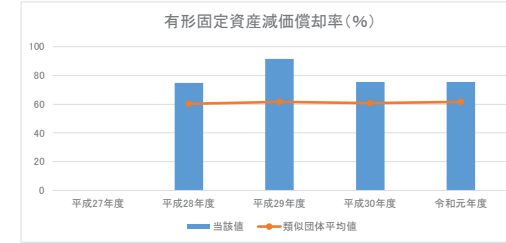
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		331,587	79,303	57,980	58,433
歳入総額		34,161	34,405	35,275	37,767
当該値		9.71	2.30	1.64	1.55
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		919,855	583,724	104,717	97,861
有形固定資産 ※1		1,227,992	637,903	138,735	129,827
当該値		74.9	91.5	75.5	75.4
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

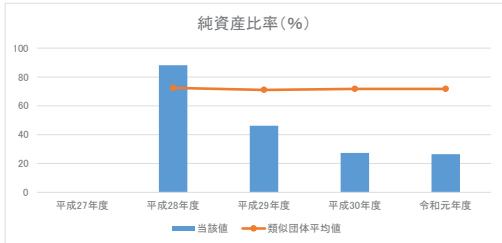
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

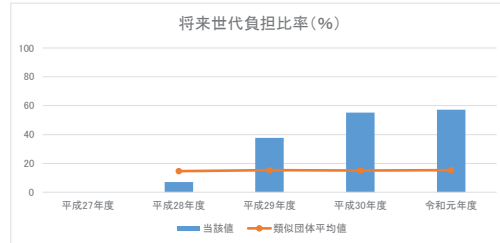
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		292,277	36,682	15,822	15,480
資産合計		331,587	79,303	57,980	58,433
当該値		88.1	46.2	27.3	26.5
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		23,034	26,581	26,538	27,895
有形・無形固定資産合計		323,655	70,683	48,019	48,669
当該値		7.1	37.6	55.3	57.3
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

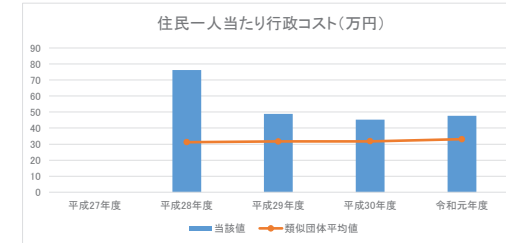
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

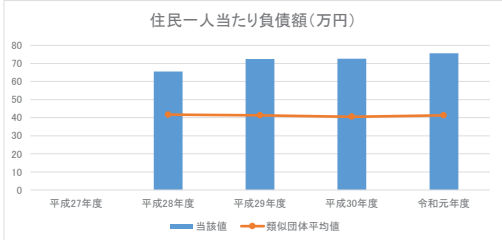
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		4,566,116	2,871,932	2,628,478	2,707,157
人口		59,944	58,904	57,993	56,790
当該値		76.2	48.8	45.3	47.7
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

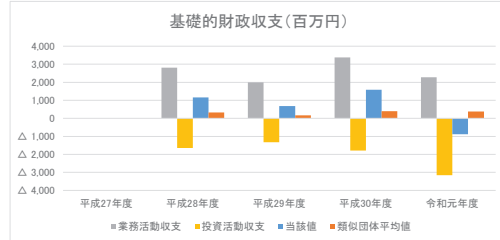
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		3,930,932	4,264,152	4,215,755	4,295,300
人口		59,944	58,904	57,993	56,790
当該値		65.6	72.4	72.7	75.6
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,807	1,998	3,377	2,279
投資活動収支 ※2		△1,652	△1,324	△1,792	△3,153
当該値		1,155	674	1,585	△874
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

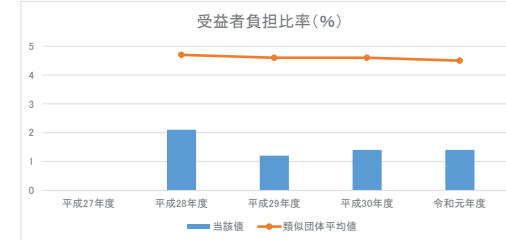
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		982	359	362	391
経常費用		46,643	29,078	26,653	27,465
当該値		2.1	1.2	1.4	1.4
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度に比べ増加しているが、これは基金の増加及び人口の減少によるものである。歳入額対資産比率は前年度に比べ減少しているが、これは地方債等発行収入の増加により歳入総額が増加したことによるものである。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っている。これは公共施設の老朽化により、修繕料等の経費が多いためであると考えられる。また、広大な行政面積に同種の施設が点在しており、維持管理費も多額となっている状況であるため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設改修や配置等の検討、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、また、前年度に比べ減少しているが、これは固定負債の増によるものと考えられる。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、前年度に比べ増加しているが、これは地方債残高の増によるものである。今後も大規模事業が見込まれており、起債が主な財源となることから、高利率の地方債の借換えや繰上償還を進め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、前年度に比べ増加しているが、これは社会保障経費が高いこと等が要因と考えられる。既存施設の統廃合、働き方改革による人件費の抑制に向けた取り組みをより一層強化すること等により経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度に比べ増加しているが、これは合併特例債や過疎対策事業債など交付税措置率の高い起債を積極的に活用し事業を進めているためである。また、これらの起債を主な財源として公共施設整備を行っているため、基礎的財政収支は赤字となっている。地方債の繰上償還を計画的に実施するなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、前年度に比べ比率の変動はないが、これは、経常収益の増加率と経常費用の増加率が同一によるものと考えられる。既存施設の統廃合、働き方改革による人件費の抑制に向けた取り組みをより一層強化すること等により経常費用の抑制に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県つがる市  
団体コード 022098

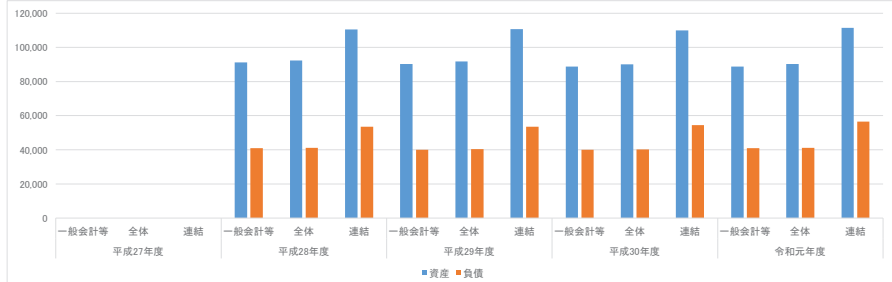
人口	31,998人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	378人
面積	253.55 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,477,277千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-O	実質公債費率	12.2%
		将来負担比率	129.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		91,152	90,283	88,713	88,783
	負債		40,912	40,079	39,990	41,020
全体	資産		92,351	91,766	90,144	90,283
	負債		41,204	40,330	40,220	41,232
連結	資産		110,541	110,629	109,971	111,446
	負債		53,515	53,618	54,390	56,498

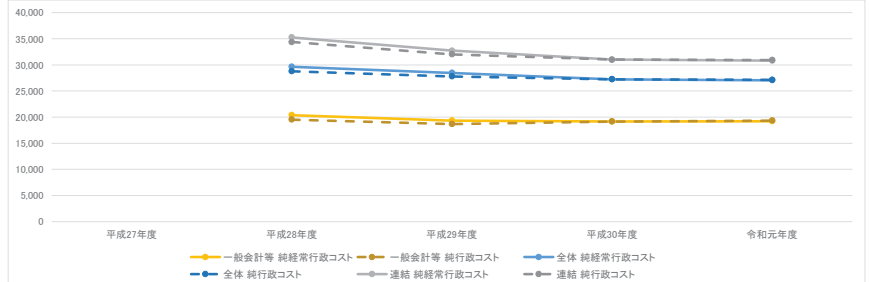


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が70百万円の増加(0.08%)となった。主な要因が投資及び出資金の684百万円の増加(11.87%)で、資産形成額が減価償却額を上回ったことによる。負債総額は、前年度から1,030百万円の増加(2.58%)となった。主な要因が固定資産の地方債1,029百万円の増加(3.10%)による。全体では下水道特別会計及び農業集落排水特別会計が地方公営企業法適用用途中であり、一般会計等と比較し、固定資産の増が少なくなっている。連結では、つがる西北五広域連合(病院事業)、津軽広域水道企業団(水道事業)等の固定資産等が連結されるため一般会計と比較し、固定資産で17,663百万円の増となり資産総額では22,663百万円多くとなり、負債額では水道広域化を進めている津軽広域水道企業団と連結されるため、一般会計と比較し15,478百万円多くとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		20,379	19,333	19,171	19,236
	純行政コスト		19,517	18,678	19,169	19,335
全体	純経常行政コスト		29,639	28,472	27,261	27,046
	純行政コスト		28,778	27,783	27,259	27,145
連結	純経常行政コスト		35,252	32,718	31,017	30,816
	純行政コスト		34,391	32,032	31,002	30,919

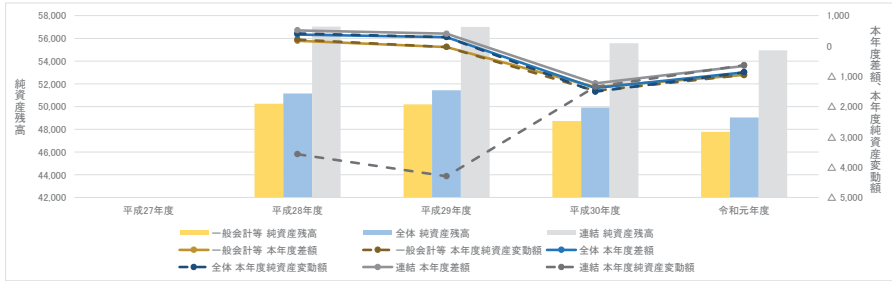


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は19,931百万円となり前年度比48百万円の増加(0.24%)となった。そのうち人件費等の業務費用は10,250百万円で経常費用のうち51.43%、補助金等の移転費用は9,681百万円で経常費用のうち48.57%を占める。経常費用のうち最も金額が大きいのは移転費用の中の社会保障給付(4,331百万円、前年度比+1.71%)であり、経常費用の21.73%、次いで業務費用の中の減価償却費(3,967百万円、前年度比+1.12%)であり、経常費用の19.90%を占めている。社会保障給付については少子高齢化、人口減少対策のため、こども医療費無償化、保育料第2子以降無償化等の施策により、今後もこの傾向が続くと思われる。全体では国民健康保険等の負担金を移転費用に計上しているため、一般会計と比べ移転費用が7,374百万円多く、経常費用においては一般会計より7,882百万円多い27,813百万円となり、純経常行政コストでは一般会計より7,810百万円多い27,046百万円となっている。連結では、病院事業における入院・外来収益、水道事業における水道利用料等が業務収入に含まれることから経常収益は一般会計と比べ2,477百万円多い、3,172百万円となる。一方で人件費が一般会計等と比べ1,409百万円多いこと等により経常費用が一般会計と比べて14,058百万円多い33,989百万円となり、純行政コストが一般会計より11,584百万円多い30,919百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		169	△36	△1,358	△959
	本年度純資産変動額		207	△36	△1,481	△960
	純資産残高		50,240	50,204	48,723	47,763
全体	本年度差額		373	289	△1,389	△872
	本年度純資産変動額		411	289	△1,512	△873
	純資産残高		51,147	51,436	49,924	49,051
連結	本年度差額		510	402	△1,235	△660
	本年度純資産変動額		△3,576	△4,300	△1,345	△633
	純資産残高		57,026	57,010	55,580	54,948

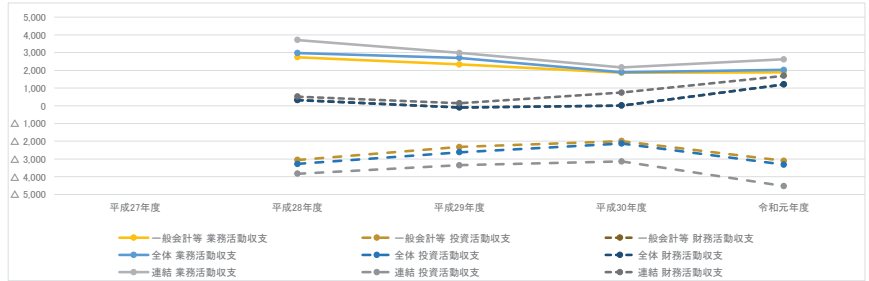


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(18,376百万円)が純行政コスト(19,335百万円)を下回ったことから、本年度差額は959百万円(前年度比29.38%)となり、純資産残高は960百万円の減少となった。全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国保税等が税金に含まれるため一般会計と比べ税金等が3,163百万円多くとなり、本年度純資産変動額が970百万円の減となり、純資産残高は49,051百万円となった。連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,983百万円多くとなり、本年度純資産変動額が633百万円の減となり、純資産残高は54,948百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,735	2,334	1,865	1,894
	投資活動収支		△3,056	△2,323	△1,993	△3,098
	財務活動収支		330	△91	18	1,204
全体	業務活動収支		2,975	2,706	1,891	2,027
	投資活動収支		△3,276	△2,616	△2,127	△3,312
	財務活動収支		324	△96	18	1,204
連結	業務活動収支		3,706	2,979	2,164	2,620
	投資活動収支		△3,828	△3,353	△3,134	△4,522
	財務活動収支		520	145	744	1,687



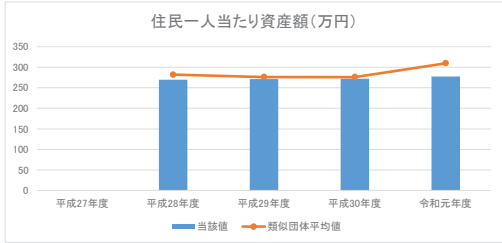
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は1,894百万円であった。投資活動収支は△3,098百万円で、公共施設等整備費支出額3,897百万円で、前年度から1,249百万円の増となっている。財務活動収支については地方債発行額が地方債償還支出を上回り1,204百万円であり本年度末資金残高は前年度から1百万円増加し379百万円となった。全体では国民健康保険税等が税金等収入に含まれること等から業務活動収支では一般会計等より133百万円多い2,027百万円となっている。投資活動収支では、投資活動収支では一般会計等より214百万円の△3,312百万円となった。本年度末資金残高は前年度末資金残高より80百万円減の475百万円となる。連結では広域連合病院事業における入院・外来収入や水道企業団における水道料金等の使用料などが業務収支に含まれる業務活動収支では一般会計より726百万円多い2,620百万円となった。投資活動収支は水道企業団による水道管布設事業などにより一般会計等より△1,424百万円の△4,522百万円となった。財務活動収支では水道企業団の事業による一般会計との統計処理等により、一般会計より483百万円増の1,687百万円となった。本年度末資金残高は前年度末資金残高より216百万円減の2,667百万円となる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

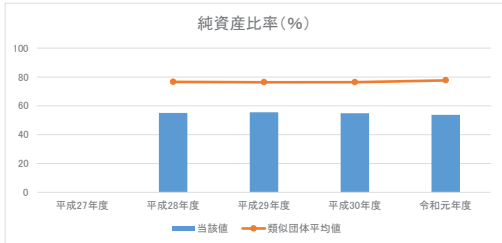
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		9,115,175	9,028,316	8,871,281	8,878,331
人口		33,833	33,254	32,625	31,998
当該値		269.4	271.5	271.9	277.5
類似団体平均値		282.2	276.1	276.2	309.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

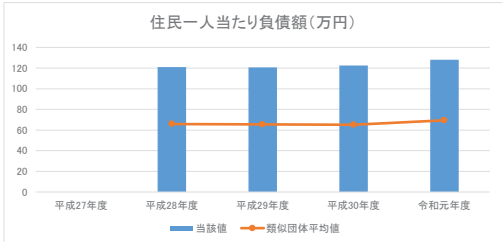
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		50,240	50,204	48,723	47,763
資産合計		91,152	90,283	88,713	88,783
当該値		55.1	55.6	54.9	53.8
類似団体平均値		76.6	76.3	76.4	77.6



4. 負債の状況

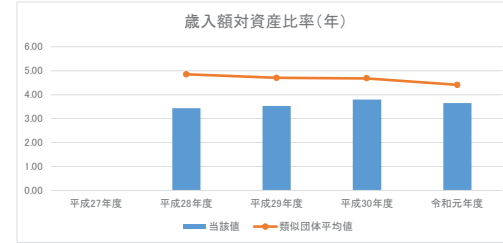
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		4,091,196	4,007,903	3,998,970	4,101,970
人口		33,833	33,254	32,625	31,998
当該値		120.9	120.5	122.6	128.2
類似団体平均値		65.9	65.4	65.1	69.4



②歳入額対資産比率(年)

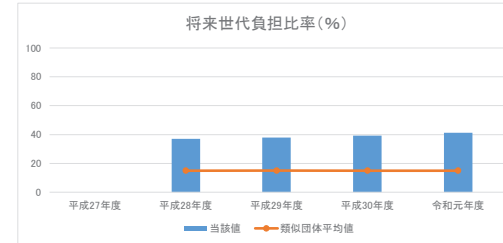
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		91,152	90,283	88,713	88,783
歳入総額		26,482	25,587	23,436	24,297
当該値		3.44	3.53	3.79	3.65
類似団体平均値		4.85	4.70	4.68	4.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		27,778	27,943	28,436	29,852
有形・無形固定資産合計		75,191	73,872	72,470	72,305
当該値		36.9	37.8	39.2	41.3
類似団体平均値		14.9	15.0	14.9	14.9

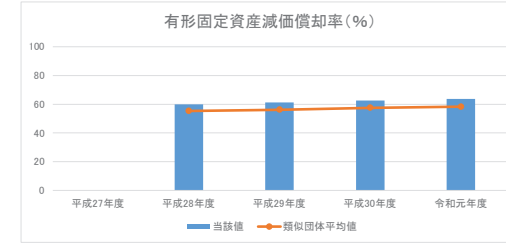
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		101,434	104,666	108,343	111,320
有形固定資産 ※1		169,487	171,100	173,129	174,806
当該値		59.8	61.2	62.6	63.7
類似団体平均値		55.3	56.2	57.5	58.3

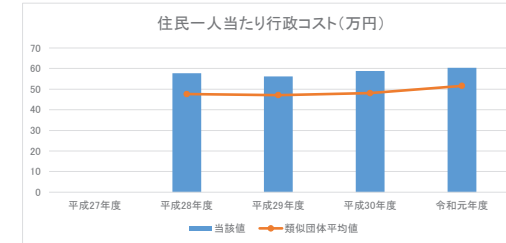
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

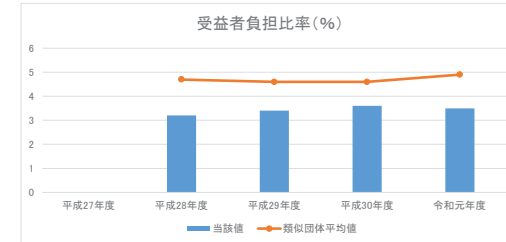
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,951,711	1,867,822	1,916,920	1,933,532
人口		33,833	33,254	32,625	31,998
当該値		57.7	56.2	58.8	60.4
類似団体平均値		47.6	47.1	48.1	51.6



5. 受益者負担の状況

⑧受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		666	683	712	695
経常費用		21,045	20,016	19,883	19,931
当該値		3.2	3.4	3.6	3.5
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、資産総額が増加しており、更に人口減少が進んでいるため、住民一人当たりの資産額は増加している。  
 歳入額対資産比率は、資産合計額が増加となっているが、普通交付税の減少など歳入総額も減少傾向にあるが令和元年度は、大規模建設事業に伴う地方債発行収入額が増えたため、歳入額対資産比率は、減少している。  
 有形固定資産減価償却率は、前年度と比較すると令和元年度は資産形成額を減価償却累計額を上回っており、類似団体と比較して、老朽化が進んでいる傾向である。  
 令和2年度までに個別計画を策し、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比較して、減少しているが、地方債残高に資産形成に結びつかない過剰対策事業債(過剰ソフト分)含まれているため、低い傾向にあり、類似団体と比較して比率が低くなっている。  
 将来世代負担比率は、地方債残高が増加傾向にある中、有形・無形固定資産の資産形成額を減価償却額を上回っており、将来世代負担比率が上昇傾向にある。  
 また資産形成を地方債に依存しているため、類似団体と比較して、非常に高い傾向にある。

3. 行政コストの状況

行政コストは、人口減少の中で行政の効率を図り、前年度から一人当たり行政コストは増加している。  
 人口減少の影響で下水道事業会計などの他会計へ繰出金が高い傾向にあるため、類似団体と比較して高くなっている。  
 また、「社会保障給付として」「子ども医療費無償化」、「第2子以降保育料無償化」等、市単独で行っている事業があり、住民一人当たり行政コストに影響している。

4. 負債の状況

負債総額は増加しており、人口減少が進んでいるため、一人当たりでの負債額が増加している。  
 地方債については、今後大型建設事業が予定されているため、増加傾向が予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、業務費用及び移転費用共に減少している中で、経常収益が増加しているため前年度と比較して、負担率が減少している。  
 今後は、公共施設の利用料、証明書発行手数料の見直しを行い、財政運営計画に基づく行政改革により経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

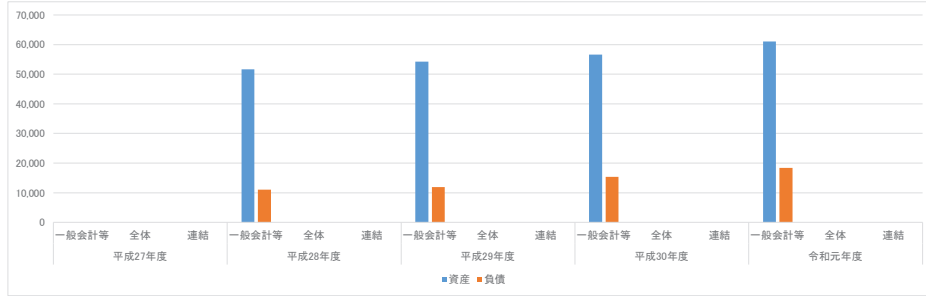
団体名 青森県平川市  
 団体コード 022101

人口	31,112 人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	276 人
面積	346.01 ㎧	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,208.099 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
X	X	X

1. 資産・負債の状況

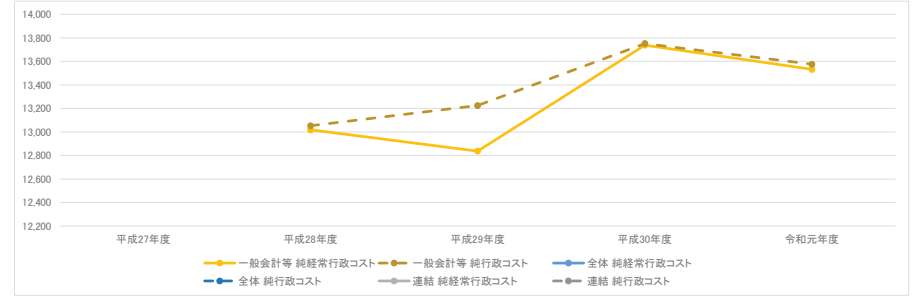
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		51,598	54,197	56,645	61,077
	負債		11,077	11,867	15,325	18,350
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が平成30年度決算から比較して4,432百万円の増(7.3%増)となっており、中でも事業用資産の建物の変動が5,461百万円増と、変動要因の大部分を占めている。これは新体育館や平賀東小学校などの建設事業費が計上されたことが要因となっている。また、負債合計についても3,025百万円の増(16.5%増)となり、普通建設事業に対応するため地方債の発行が増加したことが要因として挙げられる。

2. 行政コストの状況

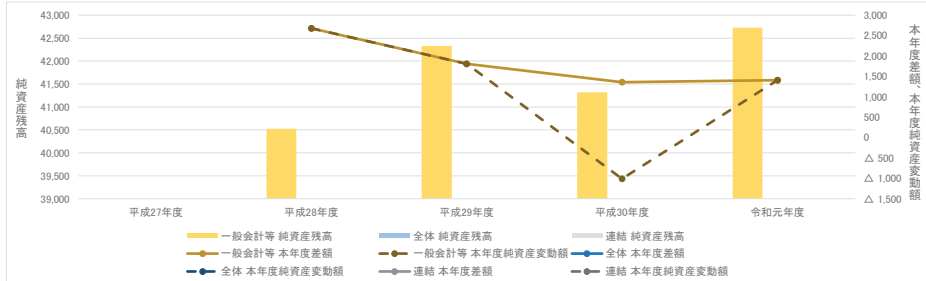
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		13,018	12,837	13,738	13,532
	純行政コスト		13,053	13,224	13,751	13,576
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



**分析:**  
 純経常行政コストについて平成30年度と比較すると、206百万円の減となっている。これは除雪経費の減などにより維持補修費が174百万円減少し、経常費用が抑えられたことが主な要因となっている。また、臨時損益に関しては、主に固定資産の除売却損益の状況により増減が生じており、平成30年度は13百万円の資産売却益が発生したのに対し、令和元年度は39百万円の資産除売却損が生じ、臨時損失が増大したため、純経常行政コストに臨時損益を加えた純行政コストの減少額は175百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

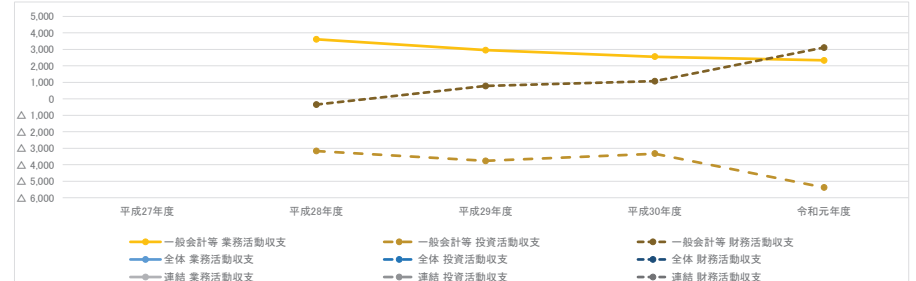
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		2,678	1,809	1,357	1,408
	本年度純資産変動額		2,678	1,809	△1,011	1,408
	純資産残高		40,521	42,330	41,320	42,727
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



**分析:**  
 一般会計等の純資産変動について、平成30年度の書類作成時に、これまで計上されていなかった退職手当引当金2,345百万円を算入したことで一時的に純資産変動額がマイナスに転じた。令和元年度からは年度間の退職手当引当金増減額のみが本年度差額に反映され、純資産の変動は普通建設事業などによる資産増に伴い増加した。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,612	2,964	2,557	2,339
	投資活動収支		△3,169	△3,756	△3,324	△5,378
	財務活動収支		△346	790	1,076	3,115
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
 一般会計等における業務活動収支は、業務支出が減少しているものの、それ以上に業務収入が減少しているため収入超過幅が小さくなっている。中でも国県等補助金収入が372百万円減少したことで業務収入全体も336百万円の減となっている。投資活動収支は屋内運動施設や平賀東小学校の建設事業費が増大していることから公共施設等整備費支出が伸び、支出超過額が大幅に増大している。財務活動収支は投資活動に伴い地方債発行収入が増えることでプラスとなっているが、負債も増大する要因となっている。



1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	5,159,800	5,419,700	5,664,493	6,107,715	
人口	32,013	31,708	31,458	31,112	
当該値	161.2	170.9	180.1	196.3	
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	309.6	

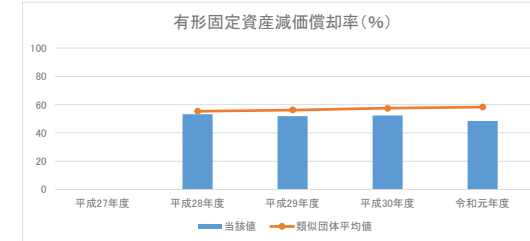
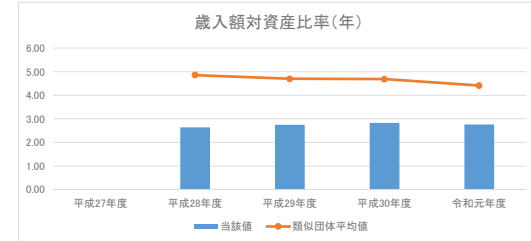
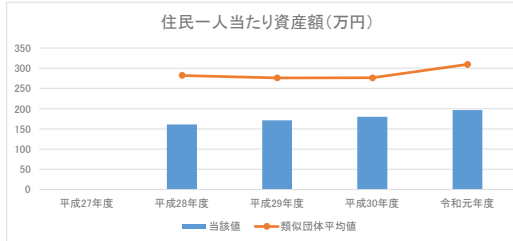
②歳入額対資産比率(年)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	51,598	54,197	56,645	61,077	
歳入総額	19,595	19,796	20,013	22,102	
当該値	2.63	2.74	2.83	2.76	
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.41	

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	24,241	24,518	25,596	26,447	
有形固定資産 ※1	45,503	47,277	48,878	54,512	
当該値	53.3	51.9	52.4	48.5	
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.3	

※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	40,521	42,330	41,320	42,727	
資産合計	51,598	54,197	56,645	61,077	
当該値	78.5	78.1	72.9	70.0	
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.6	

⑤将来世代負担比率(%)

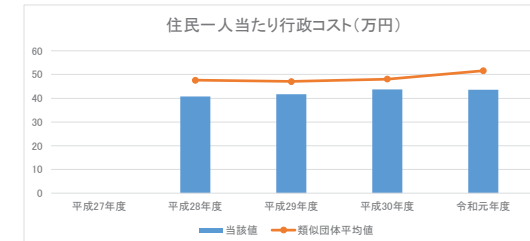
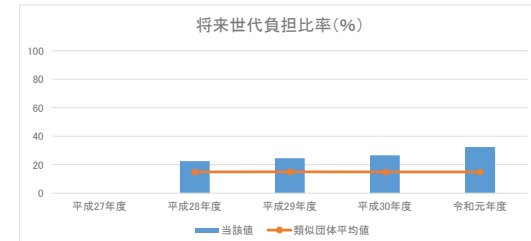
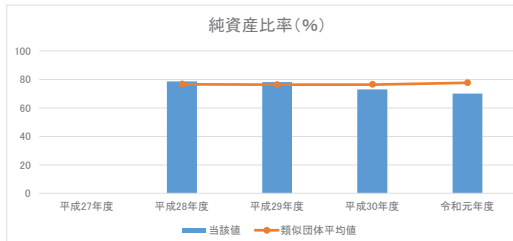
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	7,520	8,607	9,958	13,351	
有形・無形固定資産合計	33,535	35,096	37,389	41,279	
当該値	22.4	24.5	26.6	32.3	
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.9	

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,305,900	1,322,400	1,375,094	1,357,567	
人口	32,013	31,708	31,458	31,112	
当該値	40.8	41.7	43.7	43.6	
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.6	



4. 負債の状況

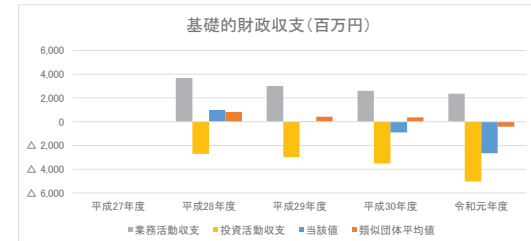
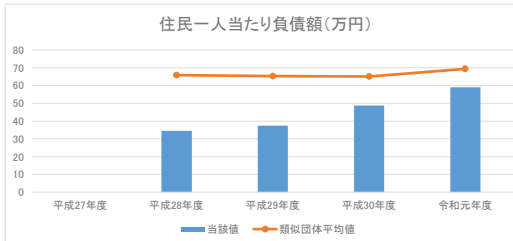
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,107,700	1,186,700	1,532,536	1,834,973	
人口	32,013	31,708	31,458	31,112	
当該値	34.6	37.4	48.7	59.0	
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	69.4	

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,690	3,020	2,601	2,375	
投資活動収支 ※2	△ 2,716	△ 2,989	△ 3,506	△ 5,038	
当該値	974	31	△ 905	△ 2,663	
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△ 413.7	

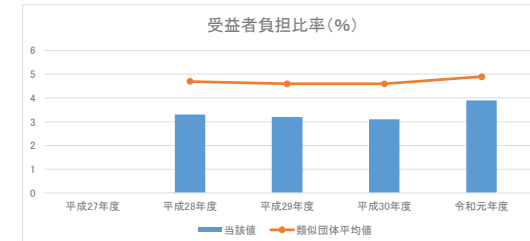
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	449	428	436	551	
経常費用	13,466	13,265	14,175	14,083	
当該値	3.3	3.2	3.1	3.9	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路などの敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。近年は教育施設や運動施設等の建設が続く、資産額が増加傾向となっている。  
 歳入額対資産比率についても類似団体平均と比較して低い数値となっているが、これは近年の普通建設事業に対応するための国庫等補助金や地方債発行額が増大し、資産額に対して歳入総額の比率が高くなっていることが要因として挙げられる。  
 有形固定資産減価償却率は近年の教育施設更新や運動施設の建設により類似団体と比較して低い水準となっている。既存の施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を図り、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体を下回っているが、その要因としては建設事業の増加に伴って固定負債に計上されている地方債の額が増加していることにある。また、将来世代負担比率についても同様に地方債の増加により高増となっている。今後新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の圧縮を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、平成28年の数値と比較すると増加傾向にあり、28万円の増となっている。純行政コスト全体の27.7%を占める社会保障給付費についても、資格審査等の適正化を進め、物件費等についても支出の見直しによりコストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均額を下回っているものの、地方債の新規発行や、平成30年度から退職手当引当金を算入したことにより数値が増加している。地方債の新規発行の抑制等により負債額の抑制に努める。  
 基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回っているため赤字となっており、類似団体平均値を下回っている。令和元年度において新体育館や平賀東小学校などの建設事業費が計上され、投資活動収支の赤字が膨れあがったことが主な要因であり、平成30年度と比較すると赤字額が1,758百万円増加している。業務活動収支に関しては業務支出の29.3%を占める社会保障給付支出について、資格審査等の適正化による支出額の縮減や物件費の支出見直しによる支出額の圧縮を図り、投資活動収支については公共施設等の適正管理を行い、投資を抑制することで赤字の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体の平均を下回っており、行政サービス利用に係る直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数をも上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

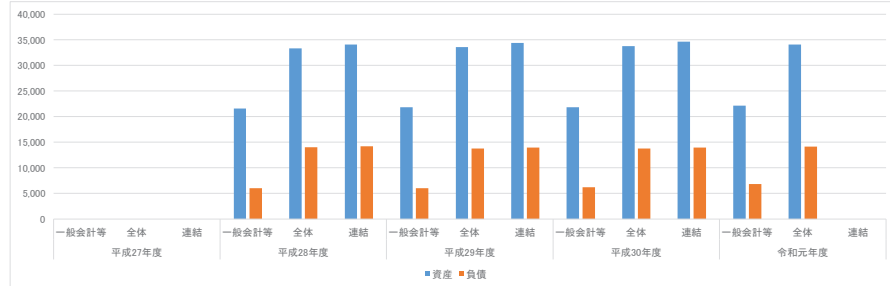
団体名 青森県平内町  
 団体コード 023019

人口	10,874人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	110人
面積	217.09km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,108.618千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-O	実質公債費率	10.4%
		将来負担比率	73.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

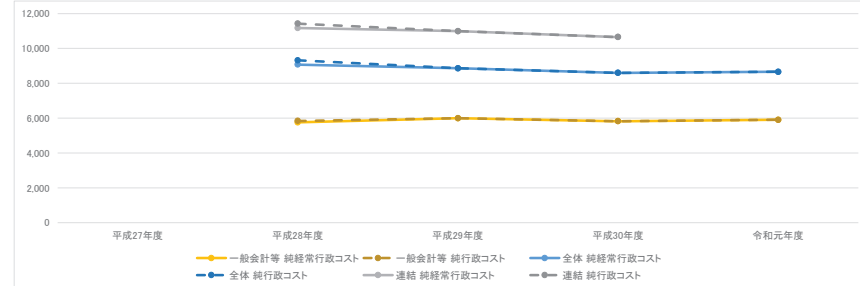
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		21,804	21,822	21,826	22,143
	負債		6,028	6,060	6,214	6,827
全体	資産		33,335	33,603	33,784	34,077
	負債		14,053	13,793	13,809	14,125
連結	資産		34,120	34,425	34,644	
	負債		14,208	13,940	13,953	



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が317百万円(+1.45%)、負債総額が613百万円(+9.86%)の増加となりました。新消防庁舎整備事業、防災無線デジタル化事業に着手したことにより、建設仮勘定や地方債が前年より伸びたことに起因する。

2. 行政コストの状況

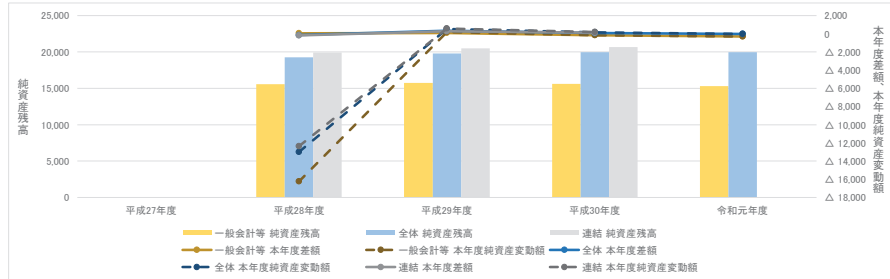
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,761	5,999	5,823	5,909
	純行政コスト		5,839	5,999	5,823	5,908
全体	純経常行政コスト		9,072	8,864	8,597	8,664
	純行政コスト		9,321	8,864	8,597	8,663
連結	純経常行政コスト		11,175	10,993	10,651	
	純行政コスト		11,424	10,993	10,651	



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は6,088百万円となり、前年度比138百万円の増加(+2.3%)となりました。これは、人件費の伸び(+44.7百万円)や、青森地域広域事務組合負担金や下水道事業への繰出金の増などによる移転費用の伸び(+99.8百万円)が主な要因となっている。今後は高齢化による社会保障給付、繰出金の増加も見込まれることから、引き続き経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

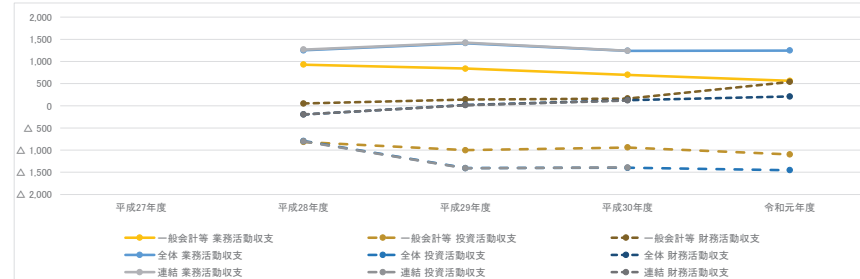
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		66	85	△150	△296
	本年度純資産変動額		△16,229	186	△150	△296
	純資産残高	15,577	15,763	15,612	15,316	
全体	本年度差額		△134	336	69	△22
	本年度純資産変動額		△12,985	527	165	△23
	純資産残高	19,282	19,810	19,975	19,952	
連結	本年度差額		△180	282	111	
	本年度純資産変動額		△12,355	573	206	
	純資産残高	19,912	20,484	20,691		



**分析:** 一般会計等においては、税金等で4,274百万円(前年度比△102百万円)、国県等補助金で1,339百万円(前年度比+42百万円)となり、純資産残高は296百万円の減少となった。財源を確保しつつ、経費の抑制に努める。全体では、純行政コストの伸びにより、本年度差額△22百万円、純資産変動額△23百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		927	838	696	564
	投資活動収支		△817	△1,001	△940	△1,096
	財務活動収支		53	140	165	538
全体	業務活動収支		1,250	1,410	1,239	1,245
	投資活動収支		△792	△1,405	△1,397	△1,453
	財務活動収支		△197	21	126	211
連結	業務活動収支		1,270	1,424	1,241	
	投資活動収支		△801	△1,409	△1,391	
	財務活動収支		△194	13	119	



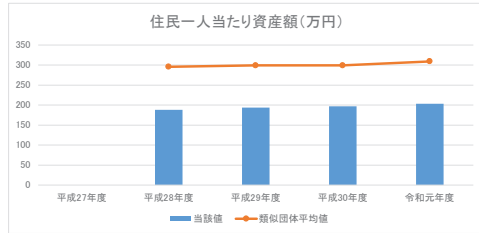
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は564百万円となったが、投資活動収支については、新消防庁舎整備事業、防災無線デジタル化事業などの事業費増があったため、△1,096百万円となった。財務活動収支については、地方債償還がピークを越え減少した一方、上記事業に伴う地方債発行により例年より多くなったこともあり、538百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6百万円増加し、164百万円となった。全体では、国県等補助金収入の伸びにより、業務活動収支が前年度比+6百万円の1,245百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

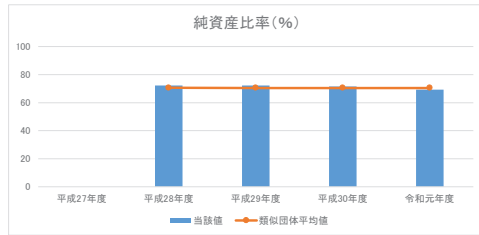
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,160,426	2,182,209	2,182,606	2,214,286
人口		11,468	11,273	11,092	10,874
当該値		188.4	193.6	196.8	203.6
類似団体平均値		295.6	299.2	298.9	309.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

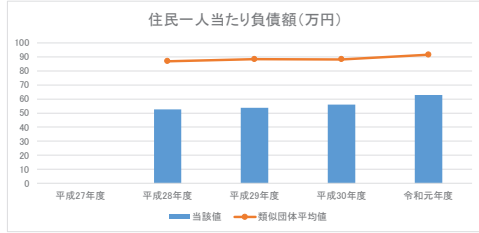
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		15,577	15,763	15,612	15,316
資産合計		21,604	21,822	21,826	22,143
当該値		72.1	72.2	71.5	69.2
類似団体平均値		70.6	70.4	70.5	70.4



4. 負債の状況

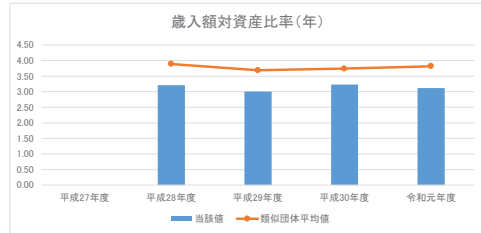
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		602,770	605,958	621,401	682,667
人口		11,468	11,273	11,092	10,874
当該値		52.6	53.8	56.0	62.8
類似団体平均値		86.9	88.4	88.2	91.6



②歳入額対資産比率(年)

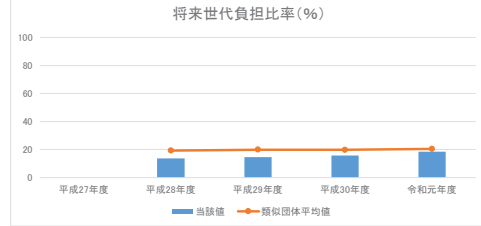
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		21,604	21,822	21,826	22,143
歳入総額		6,740	7,264	6,756	7,090
当該値		3.21	3.00	3.23	3.12
類似団体平均値		3.89	3.69	3.74	3.82



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,709	2,898	3,113	3,733
有形・無形固定資産合計		19,661	19,854	19,794	20,134
当該値		13.8	14.6	15.7	18.5
類似団体平均値		19.3	19.9	19.8	20.5

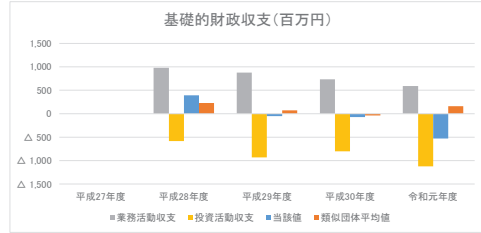
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		979	881	732	593
投資活動収支 ※2		△ 583	△ 935	△ 801	△ 1,120
当該値		396	△ 54	△ 69	△ 527
類似団体平均値		226.0	72.6	△ 37.6	160.4

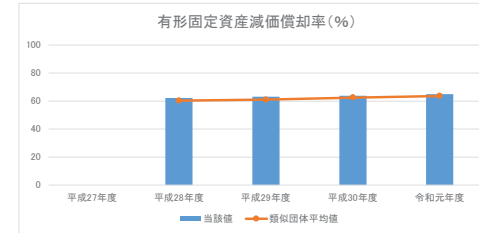
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		22,789	23,714	24,507	25,307
有形固定資産 ※1		36,828	37,670	38,391	38,968
当該値		62.2	63.0	63.8	64.9
類似団体平均値		60.3	61.0	62.5	63.6

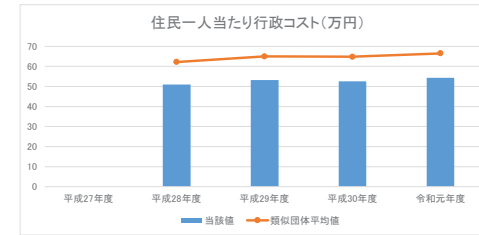
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

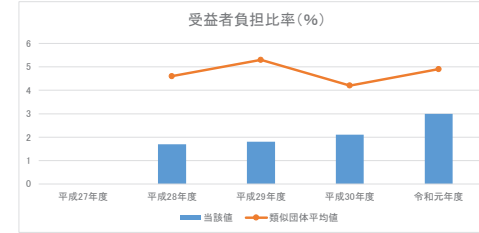
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		583,914	599,925	582,341	590,826
人口		11,468	11,273	11,092	10,874
当該値		50.9	53.2	52.5	54.3
類似団体平均値		62.2	65.0	64.8	66.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		100	108	126	180
経常費用		5,861	6,107	5,950	6,088
当該値		1.7	1.8	2.1	3.0
類似団体平均値		4.6	5.3	4.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体を大きく下回っているが、老朽化した施設が多いため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化、質と量の最適化、平準化に取り組み、有形固定資産減価償却率も、老朽化した施設が多いことから類似団体を少々上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を少々下回った。人員費や下水道事業への繰り出しの増加などにより行政コストが増加し、ホタテの好調ピークを越え、例年並みに落ち遅れてきたことによる町民税の減少などにより、純資産が296百万円減少した。将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、上昇傾向にある。新消防庁舎整備に着手し、今後、総合中学校整備、役場庁舎整備等控えているため、上昇傾向は続くと思われる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは昨年度から1.8万円増加しているが、類似団体平均を大きく下回っている。今後、社会保障給付の増加傾向や老朽化した公共施設の維持補修費等で増加していくことが見込まれるので、効率的な行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。過去に普通建設事業に係る起債事業を抑制した時期があるため低くなっているが、過疎対策事業債発行額の増や、老朽化した公共施設等の更新を多数控えており、当面の間増加する傾向となる。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が大きく△527百万円となっている。新消防庁舎整備、防災無線デジタル化事業に着手したことが主な要因となるが、老朽化した公共施設の更新等続くため、赤字傾向は続くものと考えられるが、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に進めていきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い。経費の削減に努めつつ、公共施設等の使用料の見直しを行ってきたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

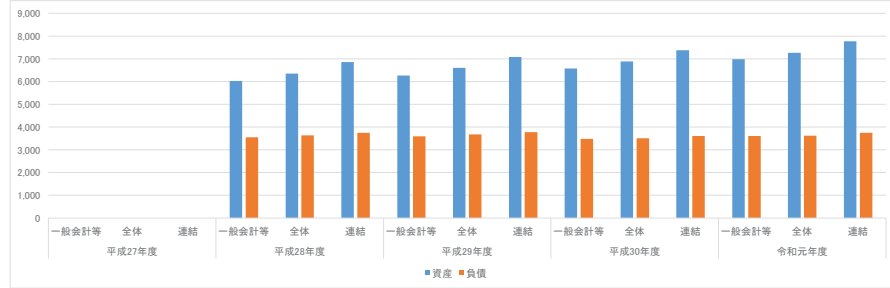
団体名 青森県今別町  
団体コード 023035

人口	2,577人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	49人
面積	125.27 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,684.610千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-1	実質公債費率	5.5%
		将来負担比率	16.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

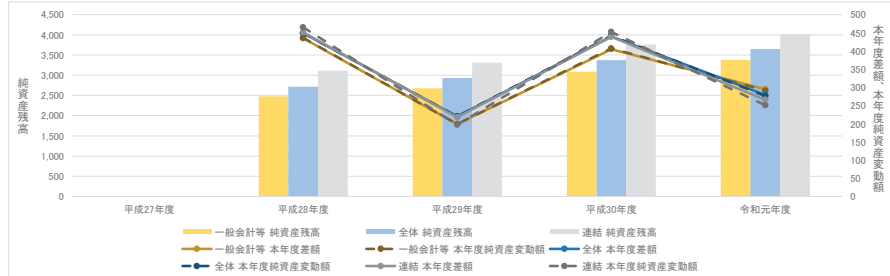
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		6,029	6,268	6,574	6,979
	負債		3,548	3,588	3,487	3,601
全体	資産		6,351	6,608	6,883	7,267
	負債		3,638	3,675	3,508	3,616
連結	資産		6,856	7,082	7,373	7,764
	負債		3,743	3,772	3,611	3,751



**分析:**  
資産合計では、一般会計等が6,979百万円(前年比+405百万円)、全体合計が7,267百万円(前年比+384百万円)、連結合計が7,764百万円(前年比+391百万円)となった。30年度と比べて事業用資産が大きく変動しており、防災行政無線デジタル化工事により建設仮勘定が増加の要因となった。一般会計では事業用資産は400百万円以上の増額となっている。

3. 純資産変動の状況

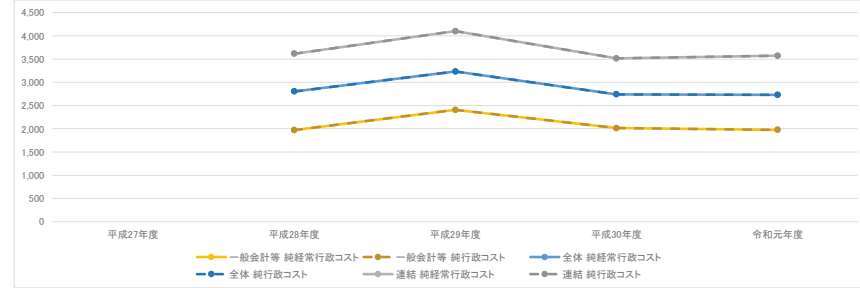
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		435	199	405	295
	本年度純資産変動額		436	199	407	291
	純資産残高		2,481	2,680	3,087	3,378
全体	本年度差額		449	220	440	279
	本年度純資産変動額		449	220	442	276
	純資産残高		2,713	2,933	3,375	3,651
連結	本年度差額		451	218	439	266
	本年度純資産変動額		465	197	452	251
	純資産残高		3,113	3,310	3,763	4,013



**分析:**  
一般会計において、税金等及び国県等補助金が減少し、財源は149百万円の減少となった。純行政コストでは減価償却費は22百万円増加したが、積雪が例年より少なく、それにかかる維持補修費は減少した等のことにより、純行政コストが39百万円減小し、昨年度より純資産変動額が減少した。

2. 行政コストの状況

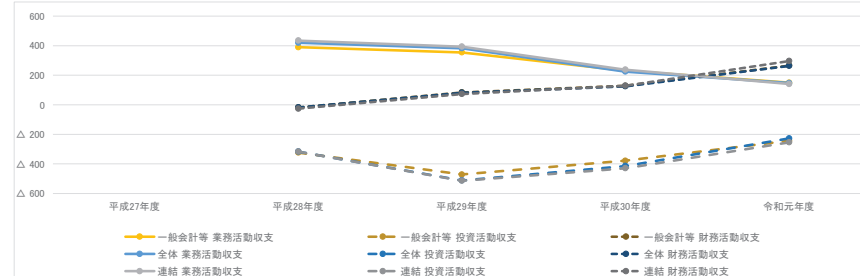
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,972	2,407	2,016	1,977
	純行政コスト		1,971	2,408	2,016	1,976
全体	純経常行政コスト		2,805	3,234	2,741	2,730
	純行政コスト		2,803	3,234	2,741	2,730
連結	純経常行政コスト		3,618	4,103	3,516	3,572
	純行政コスト		3,616	4,103	3,516	3,571



**分析:**  
一般会計において39百万円の減少となっており、移転費用の減少が主な要因となっている。中でも社会保障給付費が44百万円の減小となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		390	355	231	150
	投資活動収支		△ 323	△ 471	△ 378	△ 243
	財務活動収支		△ 18	84	128	265
全体	業務活動収支		420	383	225	148
	投資活動収支		△ 317	△ 512	△ 414	△ 227
	財務活動収支		△ 18	82	125	263
連結	業務活動収支		434	393	237	141
	投資活動収支		△ 317	△ 514	△ 429	△ 254
	財務活動収支		△ 26	73	130	296



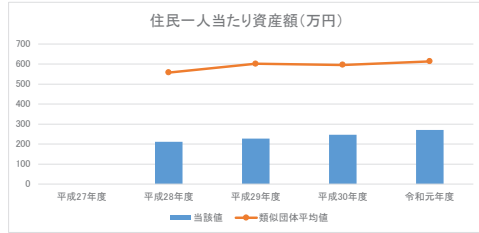
**分析:**  
一般会計において昨年度に引き続き業務活動収支が137百万円増加している。これは防災行政無線デジタル化に係わる消防債等の地方債発行収入が増えたためである。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

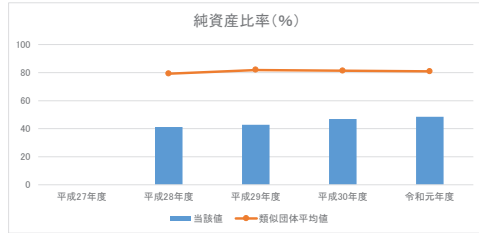
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		602,900	626,800	657,400	697,911
人口		2,842	2,759	2,664	2,577
当該値		212.1	227.2	246.8	270.8
類似団体平均値		557.3	601.3	596.0	613.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

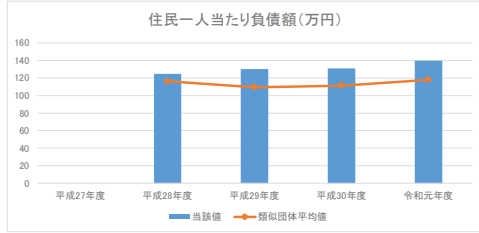
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		2,481	2,680	3,087	3,378
資産合計		6,029	6,268	6,574	6,979
当該値		41.2	42.8	47.0	48.4
類似団体平均値		79.2	81.8	81.3	80.8



4. 負債の状況

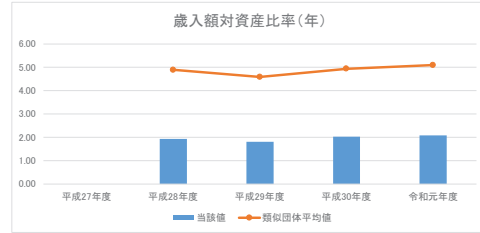
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		354,800	358,800	348,700	360,072
人口		2,842	2,759	2,664	2,577
当該値		124.8	130.0	130.9	139.7
類似団体平均値		116.2	109.4	111.3	117.9



②歳入額対資産比率(年)

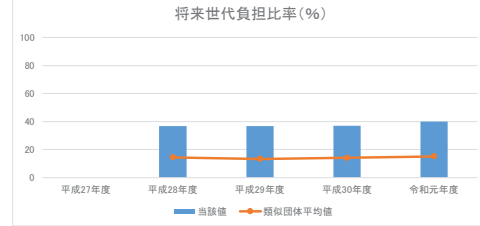
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,029	6,268	6,574	6,979
歳入総額		3,114	3,456	3,243	3,338
当該値		1.94	1.81	2.03	2.09
類似団体平均値		4.89	4.59	4.94	5.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,928	1,936	2,084	2,379
有形・無形固定資産合計		4,982	5,255	5,620	5,955
当該値		36.7	36.8	37.1	39.9
類似団体平均値		14.4	13.3	14.1	15.1

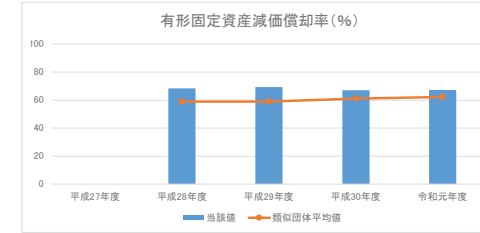
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		9,516	9,747	9,944	10,189
有形固定資産 ※1		13,916	14,077	14,851	15,147
当該値		68.4	69.2	67.0	67.3
類似団体平均値		58.9	58.9	61.0	62.2

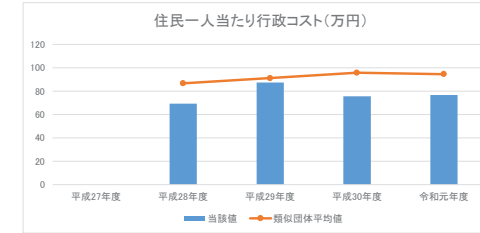
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

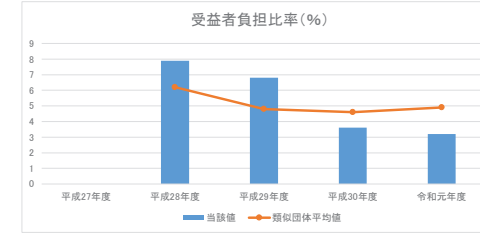
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		197,100	240,800	201,600	197,628
人口		2,842	2,759	2,664	2,577
当該値		69.4	87.3	75.7	76.7
類似団体平均値		86.7	91.1	95.8	94.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		170	175	76	66
経常費用		2,143	2,582	2,092	2,043
当該値		7.9	6.8	3.6	3.2
類似団体平均値		6.2	4.8	4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っている。全国平均からみても高い比率となっており、資産の老朽化が進んでいく状況となっており、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検、診断や計画的な予防保全など、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

行政コストの状況は類似団体を下回っている。令和元年～2年度にかけて防災無線デジタル化事業等の事業費が計上されるため、町民一人当たりの負担が大きくなる見込みである。

4. 負債の状況

令和元年～2年度にかけて防災無線デジタル化事業等の多額の負担が発生する事業が控えているが、充当可能財源等である基準財政需要額への算入率の高い地方債を活用することにより、将来負担比率の上昇抑制に努める。また今後償還金の増加に備え地方債の抑制を行うとともに、繰上償還を行い、財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

前年度より比率は下がっており、類似団体平均値を下回っている。経常費用は昨年度から49百万円減少しており、社会保障給付費や維持補修費の減額が主な要因である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県蓬田村  
 団体コード 023043

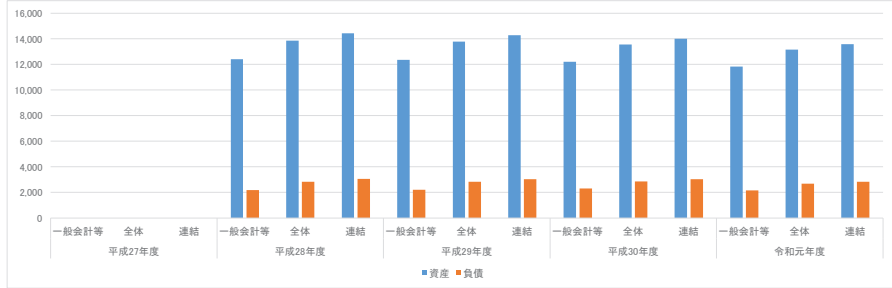
人口	2,763人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	51人
面積	80.84 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,508,805千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費率	2.2%
		将来負担率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	12,418	12,355	12,207	11,842	
	負債	2,178	2,215	2,303	2,168	
全体	資産	13,863	13,778	13,552	13,153	
	負債	2,837	2,826	2,873	2,689	
連結	資産	14,425	14,277	14,016	13,599	
	負債	3,074	3,041	3,030	2,845	

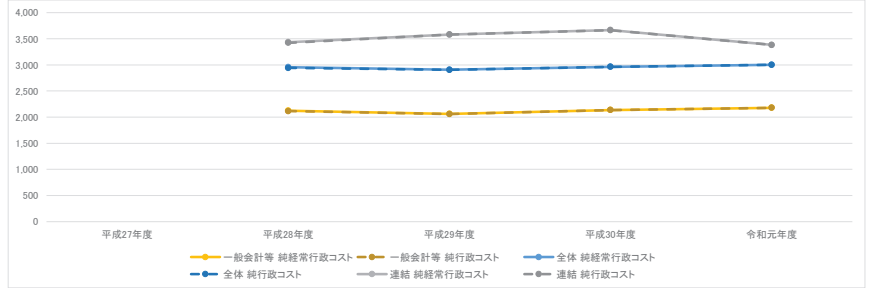


**分析:**  
 一般会計等の資産合計については11,842百万円(対前年度比△365百万円、△3.0%)となった。これは固定資産の減価償却によるものであり、主な要因としてインフラ資産の減(対前年度比△283百万円)があげられる。負債合計については2,168百万円(対前年度比△135百万円、△5.9%)となった。主な要因は地方債の償還(対前年度比△117百万円)となっている。  
 全体会計の資産合計については13,153百万円(対前年度比△399百万円、△2.9%)となった。一般会計と同様の要因でインフラ資産の減(対前年度比△340百万円)があげられる。負債合計については2,689百万円(対前年度比△184百万円、△6.4%)となった。主な要因は地方債の償還(対前年度比△162百万円)となっている。  
 連結会計の資産合計は13,599百万円(対前年度比△417百万円、△3%)となった。これは連結会計に属する青森地域広域事務組合等が保有する事業用資産の減(対前年度比△166百万円)が主な要因となっている。負債合計については2,845百万円(対前年度比△185百万円、△6.1%)となっており、一般会計及び全体会計同様に地方債の減(対前年度比△171百万円)が主な要因となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,125	2,062	2,062	2,138	2,178
	純行政コスト	2,115	2,060	2,060	2,137	2,178
全体	純経常行政コスト	2,958	2,908	2,908	2,965	3,002
	純行政コスト	2,943	2,906	2,906	2,963	3,002
連結	純経常行政コスト	3,438	3,580	3,580	3,666	3,884
	純行政コスト	3,421	3,421	3,583	3,664	3,884

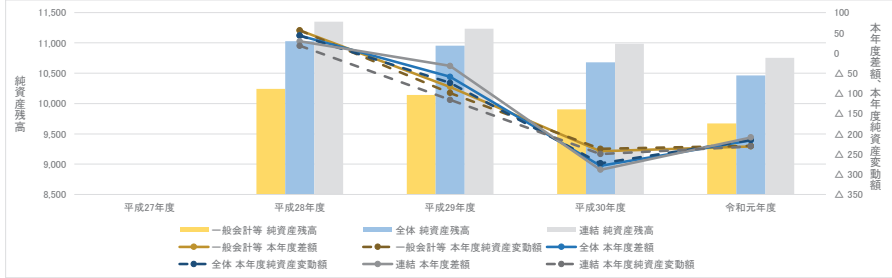


**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストは2,178百万円となり、前年度より40百万円の増となった。これは、主に移転費用に当たる補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等が対前年度比28百万円の増となったためである。臨時損失、臨時利益が無いことから純行政コストは2,178百万円(対前年度比40百万円、+1.9%)となった。  
 全体会計を一般会計と比較すると、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が63百万円の増となる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が698百万円の増となり、純行政コストは3,002百万円(対前年度比39百万円、+1.3%)となっている。  
 連結会計を一般会計等と比較すると、連結対象団体の事業収益により、経常収益が764百万円の増となった。一方で経常費用は移転費用が対前年度比で△230百万円となり、純行政コストは3,384百万円(対前年度比△280百万円、△7.6%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		56	△84	△243	△231
	本年度純資産変動額		56	△99	△237	△230
	純資産残高	10,240	10,141	9,904	9,674	
全体	本年度差額		43	△59	△279	△216
	本年度純資産変動額		43	△74	△273	△215
	純資産残高	11,026	10,952	10,679	10,464	
連結	本年度差額		29	△32	△289	△209
	本年度純資産変動額		18	△116	△250	△231
	純資産残高	11,352	11,236	10,986	10,755	

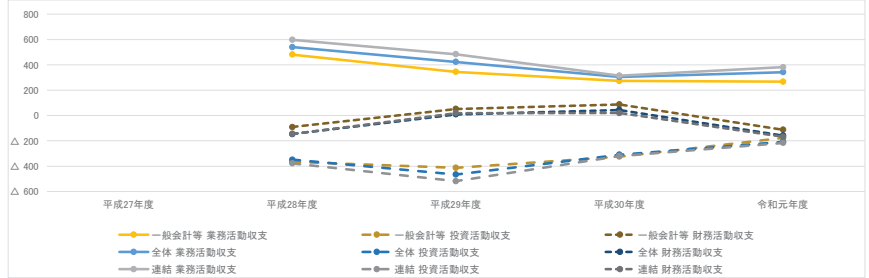


**分析:**  
 一般会計等においては、財源(税収等・国県等補助金)1,948百万円(対前年度比+55百万円、+2.9%)が純行政コストを下回っているため、本年度の差額が△231百万円なり、純資産残高は9,674百万円(対前年度比△230百万円、△2.3%)となった。歳入の確保として税収等の向上のため、納税相談、夜間徴収などを実施すること、納税者の利便性向上のためコンビニ収納を実施(令和2年度より)していく。また歳出の見直しを行い財政基盤の強化に努める。  
 全体会計では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が938百万円多い2,768百万円となっているが、純行政コスト3,002百万円を差し引いた本年度差額は△216百万円となり、純資産残高は10,464百万円(対前年度比△215百万円、△2.0%)となった。  
 連結会計では連結団体への国県等補助金などが財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,226百万円多い3,174百万円となっているが、純行政コスト3,384百万円を差し引いた差額は△209百万円となり、純資産残高は10,755百万円(対前年度比△231百万円、△2.1%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		480	345	272	267
	投資活動収支		△365	△413	△325	△177
	財務活動収支		91	52	87	△113
全体	業務活動収支		540	423	304	341
	投資活動収支		△349	△466	△309	△208
	財務活動収支		△147	9	43	△159
連結	業務活動収支		597	483	314	381
	投資活動収支		△378	△518	△319	△217
	財務活動収支		△145	18	20	△168



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は267百万円となった。投資活動収支は△177百万円であり、前年度と比較すると148百万円の増(前年度の投資活動収支は△325百万円)となっているがこれは、公共施設等整備費が前年度と比較して△133百万円となったことによるものである。財務活動収支は前年度発行した新デジタル防災行政無線整備事業債のような大きな地方債等発行収入が無かったこともあり、△113百万円となった。  
 全体会計での財務活動収支は△159百万円となりこれは高動水運賃の償還額である46百万円分が一般会計等より増となっていることによる。投資活動収支では国県特別会計の基金積立金などにより、一般会計より△31百万円の減となっている。業務活動収支は国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入等があることから、一般会計等より74百万円多い341百万円となった。結果としては地方債発行収入の影響を受ける財務活動収支が前年度より減少したことにより資金残高は43百万円(対前年度比△26百万円、△38%)となった。

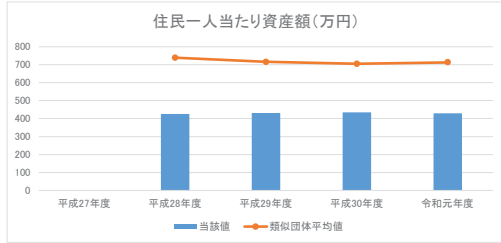


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

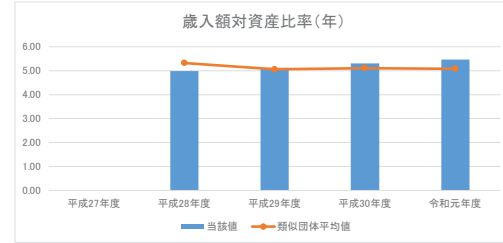
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,241,811	1,235,536	1,220,707	1,184,240
人口		2,921	2,868	2,811	2,763
当該値		425.1	430.8	434.3	428.6
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

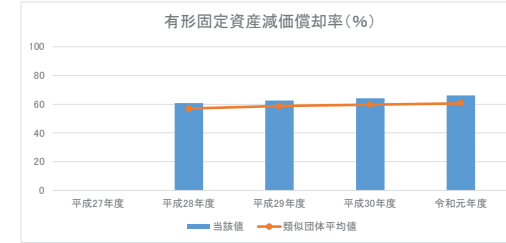
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		12,418	12,355	12,207	11,842
歳入総額		2,487	2,414	2,304	2,170
当該値		4.99	5.12	5.30	5.46
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		14,428	14,919	15,423	15,928
有形固定資産 ※1		23,718	23,850	24,039	24,109
当該値		60.8	62.6	64.2	66.1
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

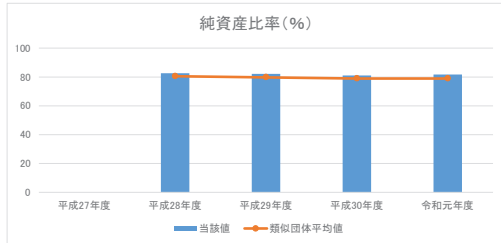
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

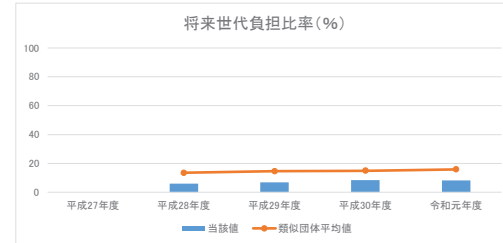
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		10,240	10,141	9,904	9,674
資産合計		12,418	12,355	12,207	11,842
当該値		82.5	82.1	81.1	81.7
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		602	686	810	752
有形・無形固定資産合計		10,238	10,011	9,709	9,255
当該値		5.9	6.9	8.3	8.1
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

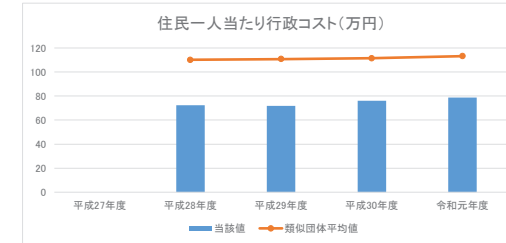
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

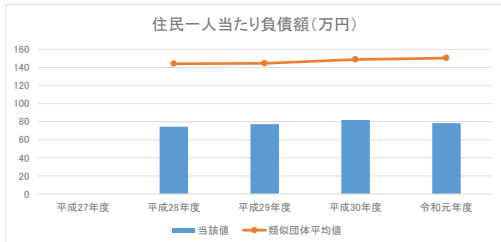
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		211,491	206,028	213,675	217,839
人口		2,921	2,868	2,811	2,763
当該値		72.4	71.8	76.0	78.8
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

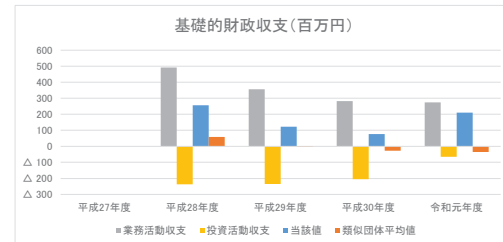
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		217,824	221,465	230,319	216,835
人口		2,921	2,868	2,811	2,763
当該値		74.6	77.2	81.9	78.5
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		493	357	282	275
投資活動収支 ※2		△ 237	△ 234	△ 205	△ 65
当該値		256	123	77	210
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

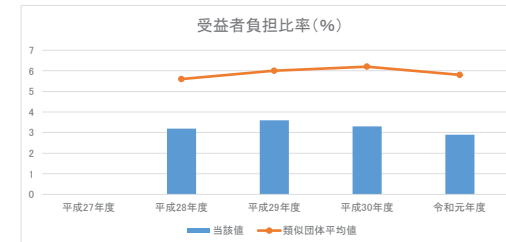
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		70	76	72	66
経常費用		2,194	2,139	2,211	2,244
当該値		3.2	3.6	3.3	2.9
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は428.6万円と類似団体平均を284.3万円下回っている。これは道路や土地等の固定資産のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが要因としてあげられる。有形固定資産減価償却率については66.1%で類似団体平均を5.9%上回り、対前年比で1.9%増加している。我が村では施設の老朽化が進んでいるが、公共施設等を安易に更新することはいニシャルコストの面で困難であることから、蓬田村公共施設等総合管理計画等に基づき、適切に維持管理し、長寿命化を目指すしていく。

2. 資産と負債の比率

資本的経費に係る財源としては公共施設整備基金の取り崩しにまかなうなど、安易に起債に頼らず計画的に対応出来ていることから、社会資本等形成に係る将来世代負担率は8.1%と類似団体平均を7.7%下回っている。今後も事業を厳選することにより、地方債の新規発行の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは78.8万円と類似団体平均と比較すると34.4万円下回っているが、対前年比で2.8万円増加している。我が村は高齢化率が高く、人口は減少傾向にあることから、今後行政コストは増加傾向になると思われる。今後の動向を注視していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は78.5万円と類似団体平均を71.9万円下回っている。令和元年度はH30年度に実施した新デジタル防災行政無線整備事業などの大規模な事業が無く、起債の発行額が少なかった(H30年度2億5,400万円、R1年度8,130万円)こともあり、対前年比で4万円減少している。今後も事業の厳選を行い、地方債残高縮小に努めていくが、過剰政策事業費や緊急防災・減災事業費等の交付税措置のある起債については、財政的に有利であることから積極的に活用していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は2.9%で対前年比△0.4%、類似団体平均を2.9%下回っており、行政サービスの提供に対する負担の割合は低い傾向にある。しかし維持補修費の増加が顕著であり、今後は蓬田村公共施設等総合管理計画や、蓬田村個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化に取り組み、経常経費を削減し、比率の改善に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

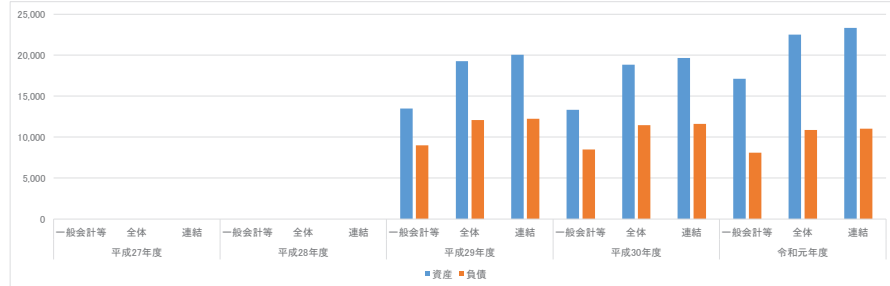
団体名 青森県外ヶ浜町  
団体コード 023078

人口	5,901人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	90人
面積	230.30 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,764.885千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	10.7%
		将来負担比率	62.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

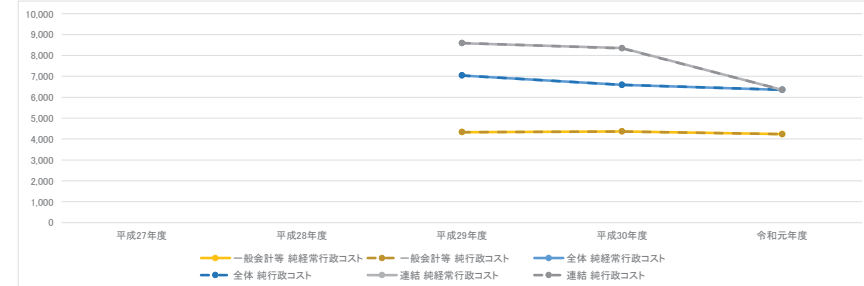
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			13,513	13,331	17,138
	負債			8,989	8,498	8,097
全体	資産			19,264	18,838	22,514
	負債			12,071	11,468	10,893
連結	資産			20,066	19,672	23,348
	負債			12,233	11,627	11,052



**分析:** 一般会計等において資産は約38億7百万円(28.6%)の増加、負債は約4億1百万円(4.7%)の減少となった。全体では資産は約36億76百万円(19.5%)の増加、負債は約5億75百万円(5.0%)の減少となった。連結では資産は約36億76百万円(18.7%)の増加、負債は約5億75百万円(4.9%)の減少となった。資産の増加の要因は、橋梁・道路等のインフラ資産の追加計上による資産額増加が挙げられる。

2. 行政コストの状況

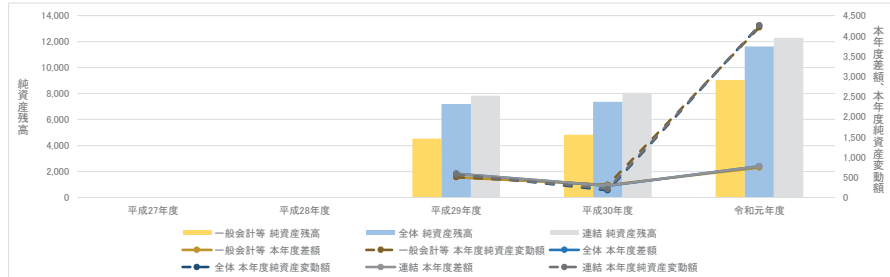
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,333	4,365	4,238
	純行政コスト			4,332	4,360	4,235
全体	純経常行政コスト			7,040	6,594	6,352
	純行政コスト			7,039	6,589	6,358
連結	純経常行政コスト			8,585	8,348	6,352
	純行政コスト			8,596	8,343	6,358



**分析:** 一般会計等で経常費用は約69百万円(1.5%)の減少となっている。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約58百万円(21.7%)増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1億27百万円(2.9%)減少、臨時損失を加えた純行政コストも約1億25百万円(2.9%)減少となっている。同様に純行政コストは全体で約2億31百万円(3.5%)減少となっている。人件費及び物件費等が減少していることが行政コストを引き下げている要因となっている。

3. 純資産変動の状況

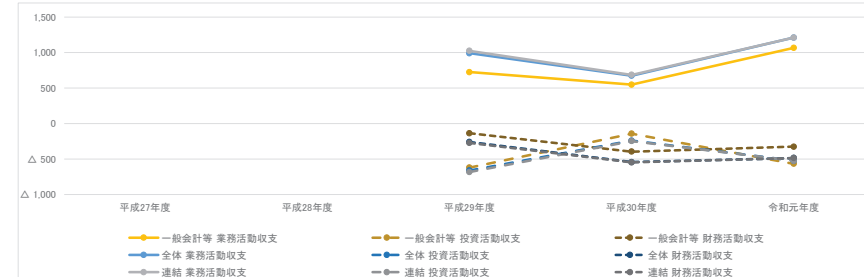
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			500	309	739
	本年度純資産変動額			500	309	4,209
	純資産残高			4,523	4,833	9,041
全体	本年度差額			586	289	773
	本年度純資産変動額			586	178	4,251
	純資産残高			7,193	7,370	11,622
連結	本年度差額			590	293	773
	本年度純資産変動額			569	212	4,251
	純資産残高			7,833	8,045	12,297



**分析:** 一般会計等では本年度末純資産残高が約42億8百万円(87.1%)増加、全体では約42億52百万円(57.7%)増加、連結では約42億52百万円(52.9%)増加となっている。本年度純資産変動額は、無償所管換等の増によるものである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			724	549	1,067
	投資活動収支			△ 621	△ 143	△ 566
	財務活動収支			△ 136	△ 397	△ 326
全体	業務活動収支			991	674	1,212
	投資活動収支			△ 662	△ 240	△ 525
	財務活動収支			△ 260	△ 542	△ 486
連結	業務活動収支			1,023	685	1,212
	投資活動収支			△ 683	△ 248	△ 525
	財務活動収支			△ 273	△ 547	△ 486



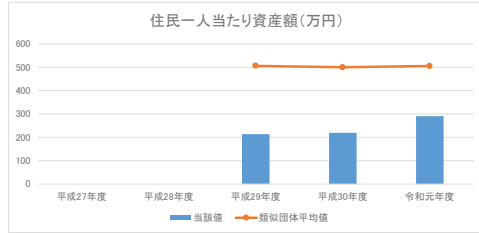
**分析:** 本年度資金収支額は一般会計等で約1億75百万円の増加となり、資金残高は約2億13百万円に増加した。全体では約2億1百万円の増加で、資金残高は約4億59百万円に増加、連結では約2億1百万円の増加、資金残高は約5億24百万円に増加した。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

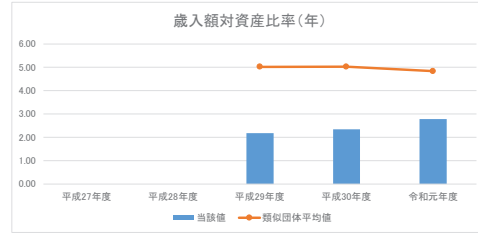
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			1,351,300	1,333,052	1,713,819
人口			6,295	6,072	5,901
当該値			214.7	219.5	290.4
類似団体平均値			506.6	500.6	505.5



②歳入額対資産比率(年)

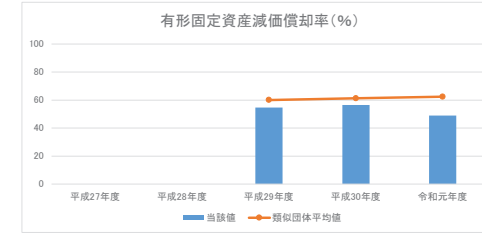
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			13,513	13,331	17,138
歳入総額			6,211	5,871	6,152
当該値			2.18	2.35	2.79
類似団体平均値			5.02	5.03	4.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			9,599	10,021	10,507
有形固定資産 ※1			17,588	17,765	21,496
当該値			54.6	56.4	48.9
類似団体平均値			60.0	61.2	62.4

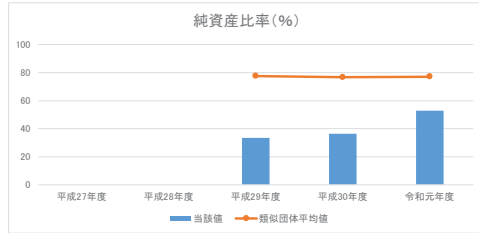
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

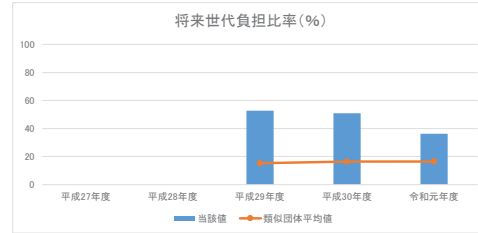
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			4,523	4,833	9,041
資産合計			13,513	13,331	17,138
当該値			33.5	36.3	52.8
類似団体平均値			77.5	76.7	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			5,103	4,815	4,629
有形・無形固定資産合計			9,655	9,457	12,755
当該値			52.8	50.9	36.3
類似団体平均値			15.3	16.4	16.5

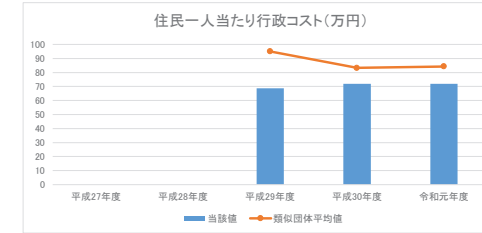
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

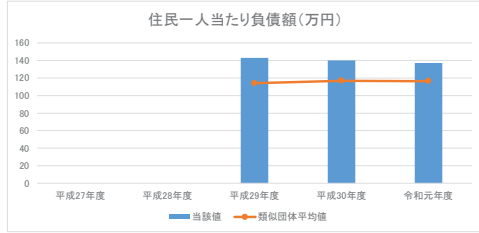
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			433,200	436,000	423,549
人口			6,295	6,072	5,901
当該値			68.8	71.8	71.8
類似団体平均値			95.0	83.3	84.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

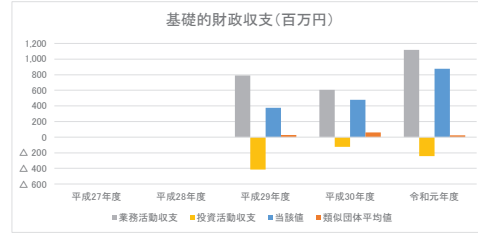
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			898,900	849,768	809,676
人口			6,295	6,072	5,901
当該値			142.8	139.9	137.2
類似団体平均値			114.1	116.8	116.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			790	606	1,116
投資活動収支 ※2			△ 416	△ 126	△ 242
当該値			374	480	874
類似団体平均値			28.1	61.7	23.0

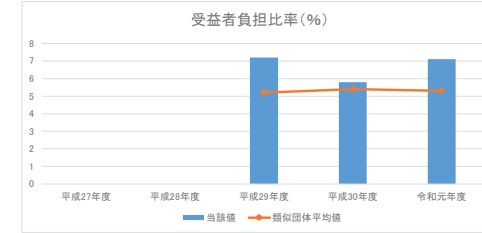
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			335	268	326
経常費用			4,668	4,633	4,564
当該値			7.2	5.8	7.1
類似団体平均値			5.2	5.4	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併団体よりも多いが、老朽化した施設が多いため、類似団体平均を下回っている。しかし、橋梁・道路等のインフラ施設の追加計上により前年度末に比べて約38億7千万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後約40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めている地方債残高が高いことが理由に上げられる。また、固定資産の減価償却による資産減も類似団体平均値より下回った原因ともいえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っている。昨年度に比べて横ばいとなっており、人口の減少率と同程度で純行政コストの削減に努めた結果と考えられる。町の施設等の使用料や活用方法の見直しや、他会計の繰出金の見直し検討を行い、更なる行政コストの改善に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成29年から比較して減少傾向になっており、今後は地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。経常費用が昨年度から68百万円減少しているものの、経常収益が68百万円増加しているため、結果として負担比率が増加した。経常費用の中でも他会計への繰出金の増加が顕著であることから、各特別会計の経営戦略の見直しを含んだ繰出金の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

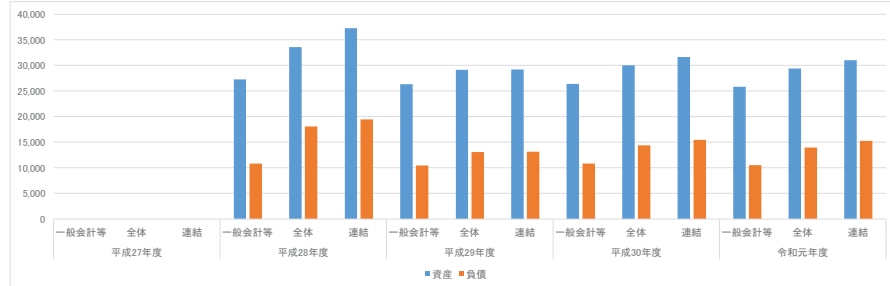
団体名 青森県鯉ヶ沢町  
団体コード 023213

人口	9,730人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118人
面積	343.08km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,119.504千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	14.6%
		将来負担比率	184.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

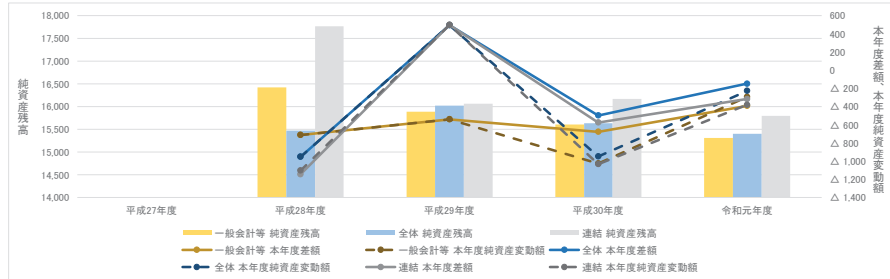
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		27,272	26,335	26,433	25,830
	負債		10,849	10,450	10,829	10,518
全体	資産		33,592	29,129	30,016	29,401
	負債		18,122	13,111	14,387	13,997
連結	資産		37,264	29,189	31,631	31,058
	負債		19,497	13,125	15,466	15,267



**分析:**  
一般会計等においては、資産合計が25,830百万円となっており、そのうち固定資産が24,566百万円(構成比95.1%)、流動資産が1,264百万円(構成比4.9%)となり、資産総額のほとんどを固定資産が占めている。資産減少の主な要因は、事業用の建物減価償却累計額が増加した為であり、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少した。  
また、負債総額は10,518百万円となっており、地方債が8,870百万円(構成比84.3%)と高い割合を占めている。負債減少の主な要因は、地方債等が減少した為であり、償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少した。地方債は昨年比で2.4%減少しているが、今後も地方債を発行する事業を精査し適正な管理を行っていく必要がある。  
町の特別会計を加えた全体、連結対象団体を加えた連結においても一般会計と同様の状況にある。  
資産の多くを固定資産が占め、負債の多くを地方債が占めている状況は、今後の施設の老朽化に伴い必要となる維持管理・更新等に対し、多くの費用負担と負債の増加が懸念されることから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど適正な管理に努める。

3. 純資産変動の状況

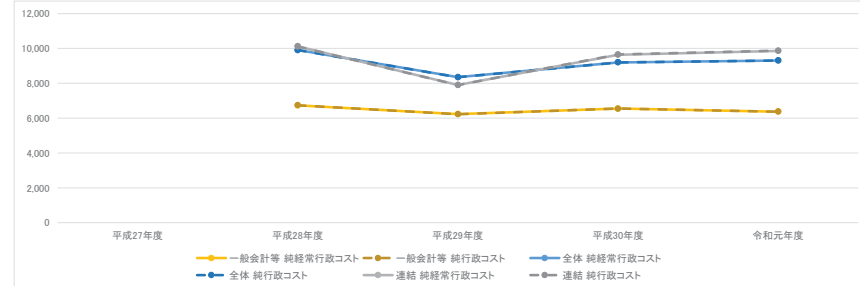
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 713	△ 541	△ 677	△ 393
	本年度純資産変動額		△ 713	△ 541	△ 1,027	△ 293
	純資産残高	16,423	15,884	15,605	15,312	15,132
全体	本年度差額		△ 953	494	△ 499	△ 149
	本年度純資産変動額		△ 953	494	△ 948	△ 227
	純資産残高	15,470	16,017	15,630	15,404	15,404
連結	本年度差額		△ 1,144	497	△ 577	△ 317
	本年度純資産変動額		△ 1,104	497	△ 1,033	△ 381
	純資産残高	17,767	16,064	16,167	15,792	15,792



**分析:**  
一般会計等において、税収等の財源が5,985百万円であり、純行政コストの6,377百万円を下回っていることから、本年度差額が△393百万円となり、純資産残高は293百万円の減少となった。純資産残高は減少傾向であり、将来世代への負担増といえる。今後は人口減により地方税をはじめ税収等の増収が見込めない当町においては、事業の見直しを含め、経費削減により純行政コストの削減に努める。  
全体においても国民保険税や介護保険料が税収に含まれる分、一般会計に比べ財源が3,174百万円増加した一方、純行政コストも2,931百万円の増加となり、本年度差額が△149百万円にとどまり、純資産残高は32百万円と微増にとどまった。  
連結については、一般会計と比較すると財源が3,570百万円大きくなっているが純行政コストが3,494百万円の増加に抑えられ、本年度差額が△317百万円となり、純資産残高は375百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

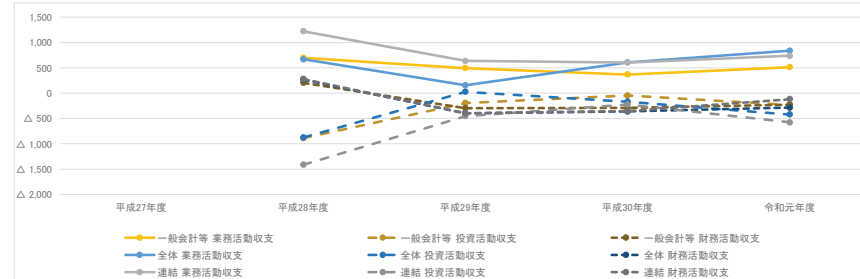
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,734	6,232	6,550	6,371
	純行政コスト		6,738	6,226	6,548	6,377
全体	純経常行政コスト		9,912	8,355	9,207	9,301
	純行政コスト		9,909	8,350	9,205	9,308
連結	純経常行政コスト		10,119	7,903	9,645	9,864
	純行政コスト		10,117	7,899	9,654	9,872



**分析:**  
一般会計等については、純行政コストが6,371百万円となっており、そのうち人件費や物件費等の業務費用が3,889百万円(構成比61%)、補助金や社会給付等の移転費用が2,700百万円(構成比42%)となった。主なものは、補助金等1,648百万円、減価償却費1,104百万円、物件費1,234百万円で、経常費用全体の60.1%を占めている。また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.6%となっており、今後は社会保障給付の増加が見込まれるなか、経常収益が多く見込めないことから事業の見直しをはじめ、物件費などの経費削減に努める。  
全体においては、経常収益の増加に比して業務費用の増加が多く、純行政コストの増加になっている。  
連結においては前年比で事業収益が▲86百万円となる一方で、人件費や物件費などの経常費用が133百万円増となり、総行政コストを押し上げている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		697	495	366	513
	投資活動収支		△ 887	△ 196	△ 46	△ 235
	財務活動収支		202	△ 297	△ 292	△ 226
全体	業務活動収支		667	156	605	838
	投資活動収支		△ 875	25	△ 168	△ 421
	財務活動収支		264	△ 398	△ 363	△ 286
連結	業務活動収支		1,219	636	603	737
	投資活動収支		△ 1,413	△ 455	△ 224	△ 576
	財務活動収支		277	△ 398	△ 356	△ 117



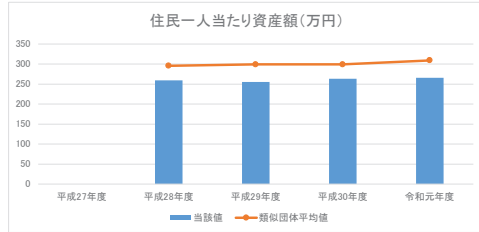
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支が513百万円であったが、投資活動収支は廃校校舎解体や新庁舎建設等、公共施設の整備事業を行ったことから189百万円の減少となっている。財務活動収支については地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回り▲226百万円となっており、本年度資金収支は52百万円のプラスとなった。本年度末資金残高は18百万円増の93百万円となった。  
今後は業務収入の大半を占める普通交付税の減少等により、業務活動収支の減少を見込み、基金の取崩しによって資金を確保する必要性が生じていることから、事業の見直し等により、業務支出等を削減していく必要がある。  
全体においては、一般会計等とほぼ同じ状況であり、本年度資金収支は131百万円のプラス、本年度末資金残高は41百万円増の232百万円となった。  
連結においては、本年度資金収支は45百万円のプラス、本年度末資金残高は42百万円減の316百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

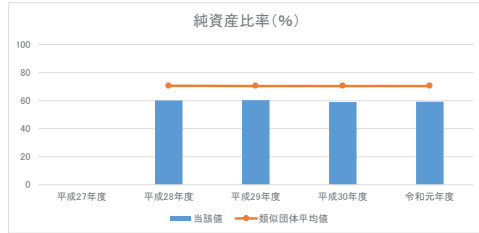
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,727,220	2,633,460	2,643,324	2,582,985	2,582,985
人口	10,520	10,306	10,035	9,730	9,730
当該値	259.2	255.5	263.4	265.5	265.5
類似団体平均値	295.6	299.2	298.9	309.0	309.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

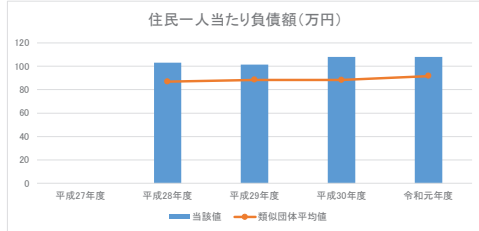
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	16,423	15,884	15,605	15,605	15,312
資産合計	27,272	26,335	26,433	25,830	25,830
当該値	60.2	60.3	59.0	59.3	59.3
類似団体平均値	70.6	70.4	70.5	70.4	70.4



4. 負債の状況

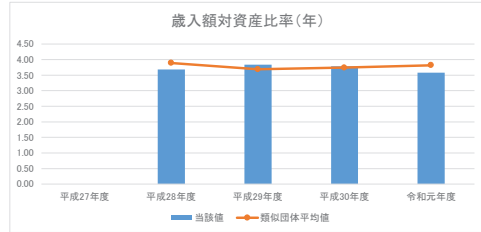
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,084,906	1,045,049	1,082,866	1,051,827	1,051,827
人口	10,520	10,306	10,035	9,730	9,730
当該値	103.1	101.4	107.9	108.1	108.1
類似団体平均値	86.9	88.4	88.2	91.6	91.6



②歳入額対資産比率(年)

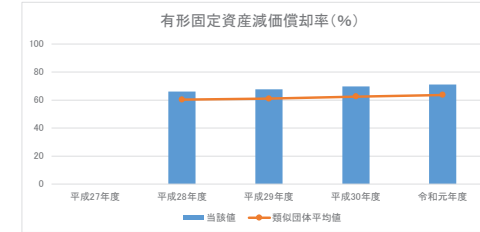
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	27,272	26,335	26,433	25,830	25,830
歳入総額	7,410	6,855	6,967	7,214	7,214
当該値	3.66	3.84	3.79	3.58	3.58
類似団体平均値	3.89	3.69	3.74	3.82	3.82



③有形固定資産減価却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	33,076	33,832	34,458	35,345	35,345
有形固定資産 ※1	50,035	50,080	49,442	49,757	49,757
当該値	66.1	67.6	69.7	71.0	71.0
類似団体平均値	60.3	61.0	62.5	63.6	63.6

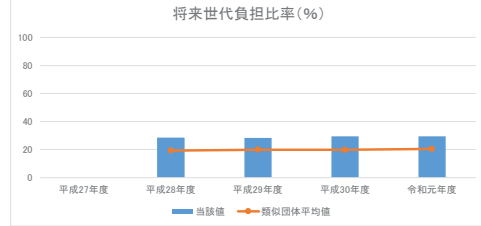
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	7,560	7,280	7,306	7,100	7,100
有形・無形固定資産合計	26,520	25,611	24,839	24,123	24,123
当該値	28.5	28.4	29.4	29.4	29.4
類似団体平均値	19.3	19.9	19.8	20.5	20.5

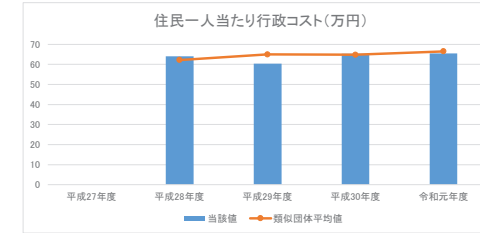
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

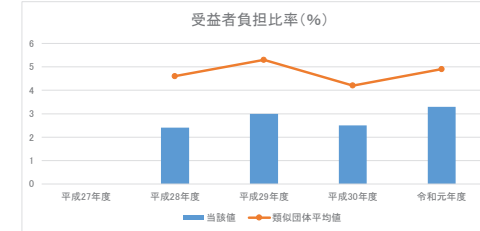
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	673,836	622,556	654,815	637,718	637,718
人口	10,520	10,306	10,035	9,730	9,730
当該値	64.1	60.4	65.3	65.5	65.5
類似団体平均値	62.2	65.0	64.8	66.5	66.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	168	194	169	219	219
経常費用	6,902	6,426	6,718	6,589	6,589
当該値	2.4	3.0	2.5	3.3	3.3
類似団体平均値	4.6	5.3	4.2	4.9	4.9



分析値:

1. 資産の状況

R01年度末時点での住民一人当たり資産額は類似団体平均値より43.5万円下回っており、歳入額対資産比率は類似団体平均値を0.24%下回っている。有形固定資産減価却率は類似団体平均値よりも上回っている。有形固定資産減価却率は類似団体平均値よりも7.4%上回っていることから、今後も引き続き公共施設等相互管理計画に基づき、施設の更新・統廃合や長寿命化を適正にすすめていくことが必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を11.1%下回っており、横ばい傾向。これは純行政コストが税金等の財源を上回っていることによる純資産の減少によるものである。将来世代負担比率は類似団体平均値よりも8.9%大きく、これも横ばい傾向。今後も引き続き地方債発行を伴う事業の抑制や繰上償還の実施などにより、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を1.0万円下回っている。経費削減を進めているが、今後社会保障給付や補助金等の移転費用が増加し、行政コストの増加が見込まれ、経常収益も増加が見込めないことから、事業の見直し等をおこない、更なる経費削減に努める。

4. 負債の状況

R01年度末の住民一人当たり負債額については、類似団体平均値よりも16.5万円多い数値となっており、かいは増加傾向となっている。R01年度から新庁舎建設事業もあり、大型地方債発行を繰り返した財政運営が求められる。今後は繰上償還の実施などにより、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支については363百万円となり、類似団体平均値と比較してもはるかに上回った。今後は業務収入の大半を占める地方交付税の減少等により、業務活動収支の減少が見込まれており、更なる基金の取崩しの必要性が生じていることから、事業の見直しをはじめ行政改革を推進していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

R01年度末の受益者負担比率は類似団体平均値に比べ1.6%低い値となり、かいは縮小はわずつつはあるが縮小している。今後、社会保険給付の増加や施設の老朽化に伴う維持補修費の増加などにより経常費用の増加が考えられることから、物件費をはじめとした経常費用の削減に努めるとともに、受益者負担のあり方についても、積極的に検討していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

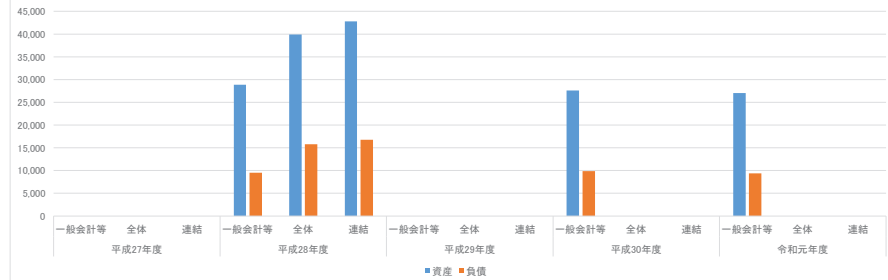
団体名 青森県深浦町  
団体コード 023230

人口	8,019人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	105人
面積	488.90km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,412.315千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	11.9%
		将来負担比率	53.2%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

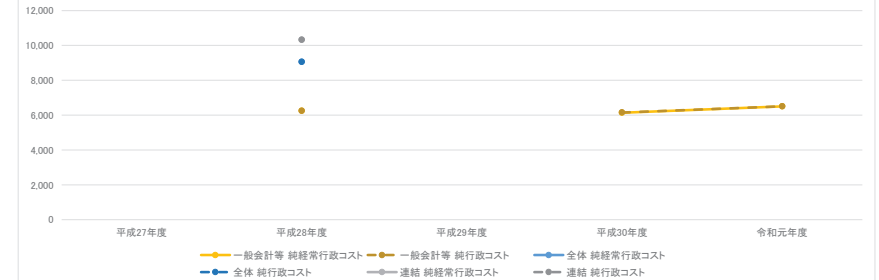
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		28,833		27,616	27,051
	負債		9,514		9,863	9,405
全体	資産		39,929			
	負債		15,769			
連結	資産		42,764			
	負債		16,797			



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から565百万円の減少(△2.0%)となった。金額の増減が大きいものはインフラ資産と流動資産における基金であり、インフラ資産は、減価償却による資産の減少が、町道整備や漁港整備事業等の実施による資産の増加を上回ったことから384百万円減少し、流動資産における基金は、財政調整基金の取崩しや地方債の繰上償還のための減価基金の取崩し等により、211百万円減少した。

2. 行政コストの状況

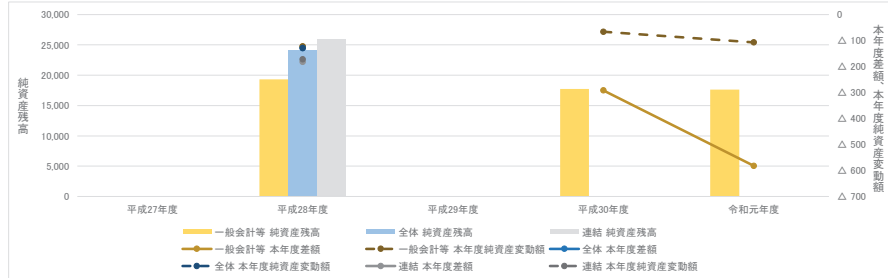
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,250		6,138	6,504
	純行政コスト		6,251		6,152	6,507
全体	純経常行政コスト		9,058			
	純行政コスト		9,059			
連結	純経常行政コスト		10,331			
	純行政コスト		10,334			



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は6,634百万円となり、前年度比361百万円の増加(+5.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,665百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,969百万円であり、減価償却費が1,411百万円と多額なことから業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費を除くと、補助金等(1,605百万円 前年度比+99百万円)、次いで物件費(1,128百万円 前年度比+51百万円)であり、純行政コストの42.0%を占めている。補助金等の金額が大きいのは一部事務組合負担金が多額であることによるものであり、財政的負担が大きい状況にある。当町の経常収支比率は、令和元年度決算で99.1%と財政構造の硬直化が深刻な状況であることから、長期的な観点から行政改革を推進し、総人件費の抑制や、施設の統廃合を積極的に進め、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

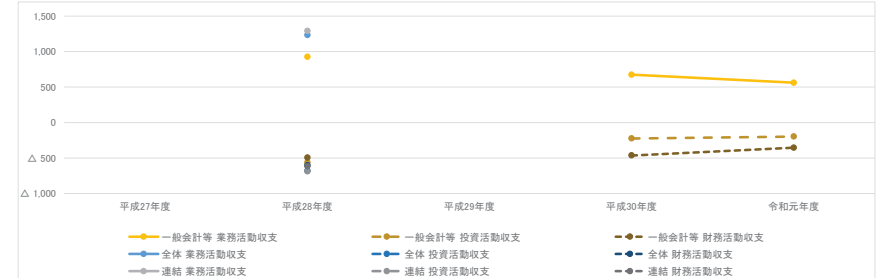
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△123		△292	△582
	本年度純資産変動額		△123		△66	△107
	純資産残高		19,320		17,753	17,646
全体	本年度差額		△129			
	本年度純資産変動額		△129			
	純資産残高		24,160			
連結	本年度差額		△182			
	本年度純資産変動額		△173			
	純資産残高		25,967			



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(5,925百万円)が純行政コスト(6,507百万円)を下回ったことから、本年度差額は△582百万円(前年度比△291百万円)となり、純資産残高は107百万円の減少となった。長期的な観点から行政改革を推進し、総人件費の抑制や、施設の統廃合を積極的に進め、行政コストの抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		925		675	562
	投資活動収支		△563		△225	△198
	財務活動収支		△493		△465	△354
全体	業務活動収支		1,232			
	投資活動収支		△678			
	財務活動収支		△603			
連結	業務活動収支		1,289			
	投資活動収支		△688			
	財務活動収支		△616			



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は562百万円であったが、投資活動収支については、道路及び漁港整備事業の実施などにより、△198百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△354百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から10百万円増加し、109百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進し、持続的な財政運営を確立していく必要がある。

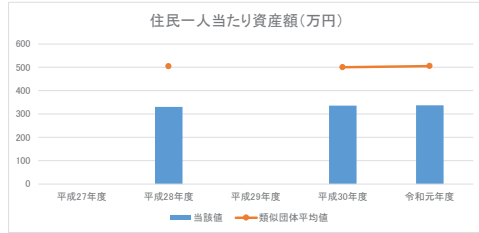


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

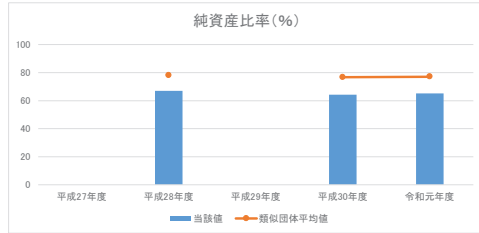
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,883,341	2,761,592	2,705,123		
人口	8,724	8,228	8,019		
当該値	330.5	335.6	337.3		
類似団体平均値	503.4	500.6	505.5		



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

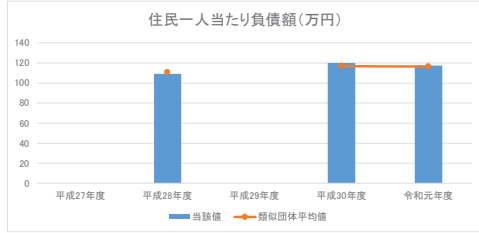
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	19,320	17,753	17,646		
資産合計	28,833	27,616	27,051		
当該値	67.0	64.3	65.2		
類似団体平均値	78.0	76.7	77.0		



4. 負債の状況

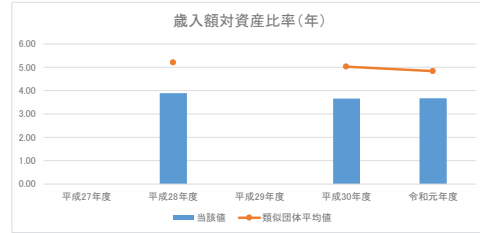
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	951,364	986,270	940,509		
人口	8,724	8,228	8,019		
当該値	109.1	119.9	117.3		
類似団体平均値	110.6	116.8	116.4		



②歳入額対資産比率(年)

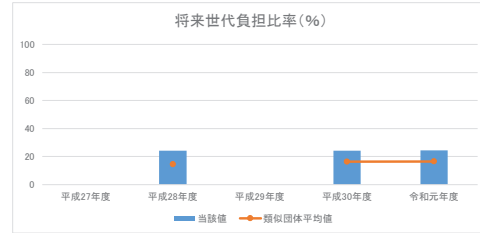
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	28,833	27,616	27,051		
歳入総額	7,384	7,550	7,349		
当該値	3.90	3.66	3.68		
類似団体平均値	5.20	5.03	4.84		



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	5,936	5,685	5,661		
有形・無形固定資産合計	24,407	23,462	23,152		
当該値	24.3	24.2	24.4		
類似団体平均値	14.4	16.4	16.5		

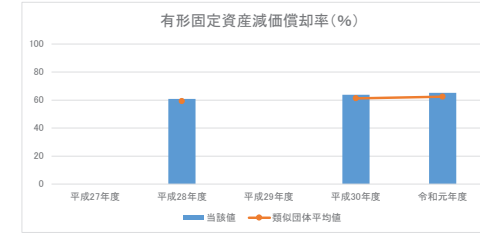
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	35,062	37,341	38,717		
有形固定資産 ※1	57,534	58,440	59,456		
当該値	60.9	63.9	65.1		
類似団体平均値	59.0	61.2	62.4		

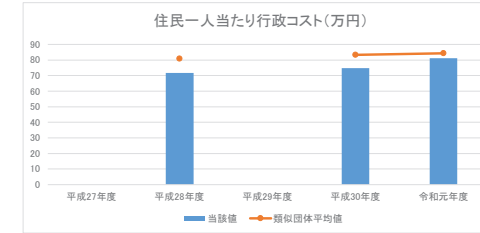
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

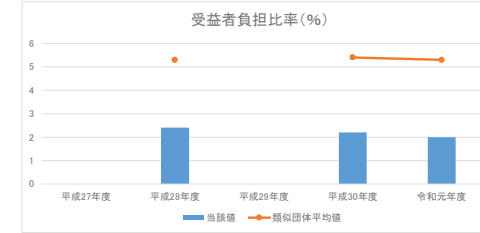
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	625,078	615,189	650,738		
人口	8,724	8,228	8,019		
当該値	71.7	74.8	81.1		
類似団体平均値	80.9	83.3	84.3		



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	151	136	130		
経常費用	6,401	6,274	6,634		
当該値	2.4	2.2	2.0		
類似団体平均値	5.3	5.4	5.3		



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入対資産比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、当町は、道路や河川等のインフラ資産について、取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが多くあるためと考えられる。  
有形固定資産減価償却率については、ほぼ類似団体平均と同程度となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、総行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.6%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、長期的な観点から財政改革を推進し、総人件費の抑制や、施設の統廃合を積極的に進め、行政コストの抑制に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや下回っているが、昨年度に比較して増加している。物件費のうち公共施設の維持管理経費や補助金等のうち一部事務組合負担金の増加が、住民一人当たり行政コストの増加要因と考えられる。長期的な観点から財政改革を推進し、総人件費の抑制や、施設の統廃合を積極的に進め、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、負債合計は前年度から45,761万円減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、将来の公債費軽減のための繰上償還を実施したことにより地方債残高を圧縮したことから、全体として負債額が減少した。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、113百万円となっており、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、町道整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っているが、経常費用の物件費のうち公共施設の維持管理経費等や、補助金等のうち一部事務組合運営に係る財政的負担が大きい状況にある。

町の財政運営計画や公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な観点から財政改革を推進し、総人件費の抑制や、施設の統廃合を積極的に進め、経常費用の抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

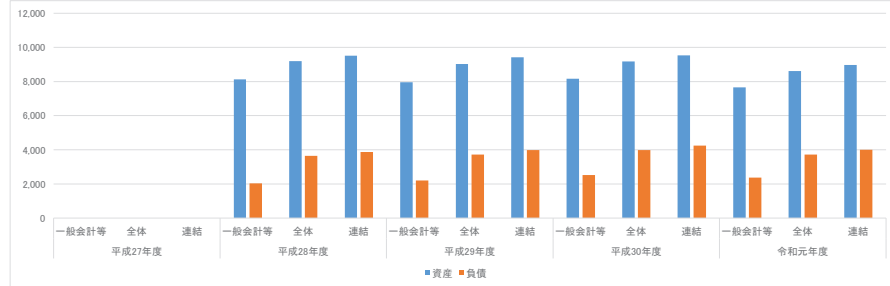
団体名 青森県西目屋村  
 団体コード 023434

人口	1,359人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	42人
面積	246.02 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,147.181千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債比率	11.9%
		将来負担比率	3.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

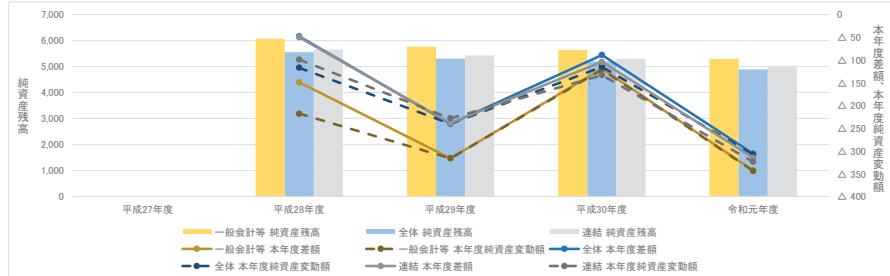
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		8,119	7,966	8,168	7,668
	負債		2,042	2,205	2,528	2,373
全体	資産		9,198	9,033	9,173	8,617
	負債		3,650	3,724	3,978	3,730
連結	資産		9,522	9,415	9,543	8,974
	負債		3,865	3,985	4,246	4,001



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度から500百万円の減(▲6.1%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と基金であり、事業用資産は建物の減価償却による資産の減少263百万円(▲4.3%)、基金は財政調整基金の取崩し143百万円(▲11.5%)が主な要因である。一方、負債総額は前年度から▲159百万円(▲6.1%)となった。金額の最も大きいものは地方債▲97百万円(▲4.5%)であり、地方債償還額が発行額を上回ったためである。

3. 純資産変動の状況

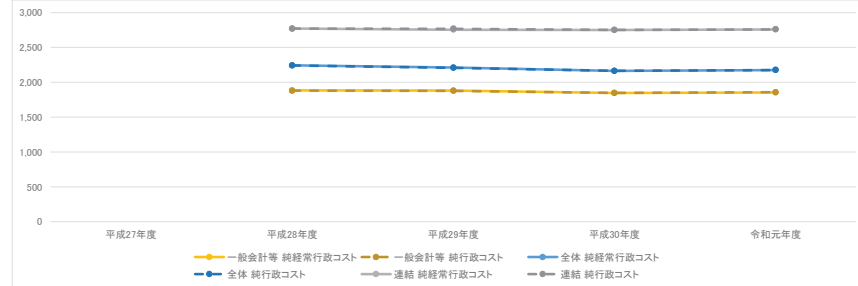
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△149	△316	△119	△343
	本年度純資産変動額		△218	△316	△121	△344
	純資産残高	6,077	5,761	5,640	5,295	5,295
全体	本年度差額		△48	△240	△89	△306
	本年度純資産変動額		△117	△240	△115	△308
	純資産残高	5,549	5,309	5,194	4,886	4,886
連結	本年度差額		△50	△239	△104	△315
	本年度純資産変動額		△99	△228	△133	△324
	純資産残高	5,657	5,430	5,297	5,297	4,973



**分析:** 一般会計等においては、税金等の財源(1,514百万円)が純行政コスト(1,857百万円)を下回っており、本年度差額は▲343百万円となり、純資産残高は344百万円の減少となった。今後行財政改革(行政コストの見直し)を行い、収支均衡を目指す。

2. 行政コストの状況

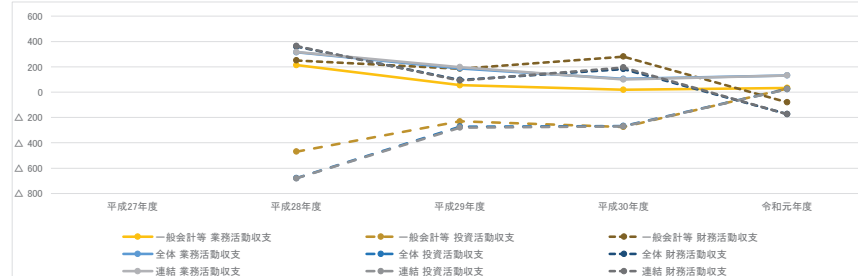
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,884	1,880	1,847	1,856
	純行政コスト		1,881	1,879	1,848	1,857
全体	純経常行政コスト		2,244	2,211	2,164	2,176
	純行政コスト		2,242	2,209	2,165	2,177
連結	純経常行政コスト		2,772	2,754	2,751	2,760
	純行政コスト		2,771	2,768	2,752	2,761



**分析:** 一般会計等においては、経常費用の48.3%を占める物件費等(934百万円、前年度比4百万円)は、新たに導入した第3セクターへの指定管理料制度による増(44百万円)の影響もあったが、一般会計等全体でみると1,933百万円となり、前年度比2百万円の増(+0.1%)となった。経常収益は、とりわけ水陸両用バスの使用料収入が減となったため、結果として行政コストの増となったことから、公共施設等の適正管理に努めることにより、引き続き経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		214	55	19	33
	投資活動収支		△470	△231	△275	△28
	財務活動収支		251	184	280	△80
全体	業務活動収支		315	187	105	132
	投資活動収支		△679	△273	△267	△24
	財務活動収支		360	96	183	△173
連結	業務活動収支		317	197	100	132
	投資活動収支		△680	△280	△270	△23
	財務活動収支		364	91	194	△174

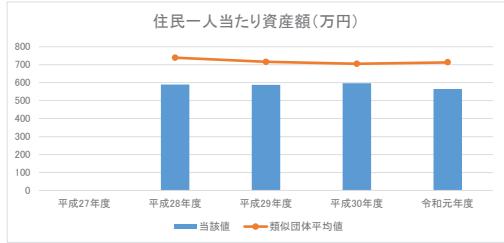


**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は33百万円であったが、投資活動収支については、道の駅改修事業や子育て定住エコタウン事業等の大規模事業が終了したことから、28百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が発行額を上回ったことから、▲80百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から19百万円減少し94百万円となった。今後は、庁舎移転事業(R2~3)を控えていることから、投資活動収支はマイナス、財務活動収支はプラスになるものと考えられる。

1. 資産の状況

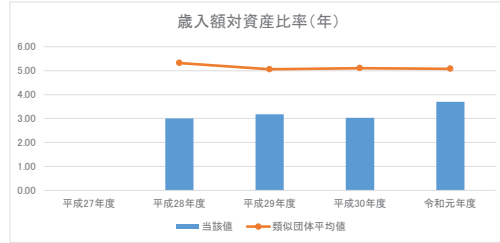
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	811,926	796,600	816,815	766,828	
人口	1,378	1,356	1,369	1,359	
当該値	589.2	587.5	596.7	564.3	
類似団体平均値	739.1	715.9	705.3	712.9	



②歳入額対資産比率(年)

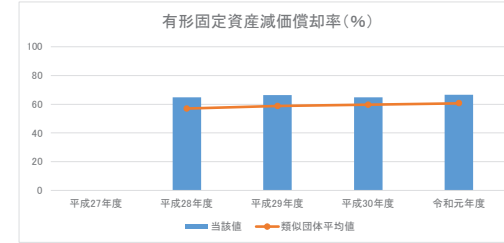
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	8,119	7,966	8,168	7,668	
歳入総額	2,704	2,506	2,696	2,073	
当該値	3.00	3.18	3.03	3.70	
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.08	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	9,795	10,187	10,579	10,977	
有形固定資産 ※1	15,121	15,364	16,346	16,481	
当該値	64.8	66.3	64.7	66.6	
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.6	

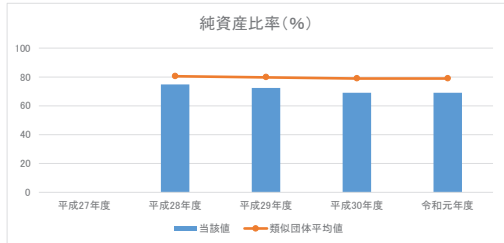
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

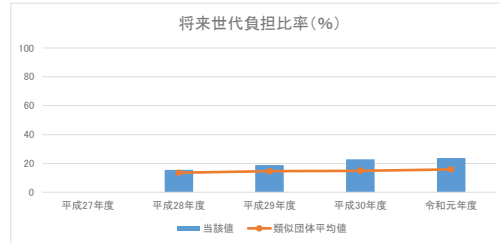
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	6,077	5,761	5,640	5,295	
資産合計	8,119	7,966	8,168	7,668	
当該値	74.8	72.3	69.0	69.1	
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	920	1,138	1,458	1,432	
有形・無形固定資産合計	5,937	6,047	6,356	6,045	
当該値	15.5	18.8	22.9	23.7	
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	

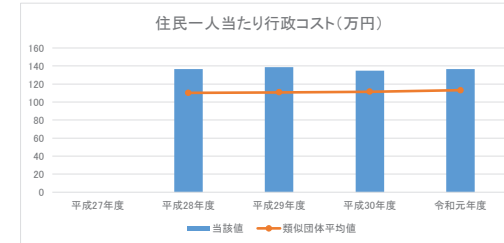
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

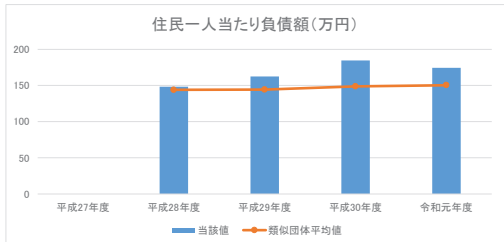
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	188,148	187,900	184,829	185,676	
人口	1,378	1,356	1,369	1,359	
当該値	136.5	138.6	135.0	136.6	
類似団体平均値	110.2	110.8	111.5	113.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

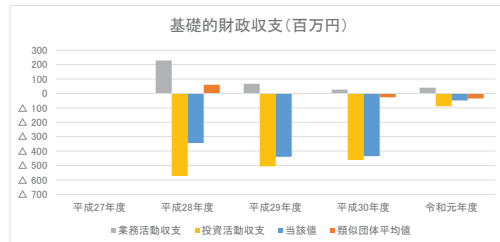
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	204,220	220,500	252,830	237,280	
人口	1,378	1,356	1,369	1,359	
当該値	148.2	162.6	184.7	174.6	
類似団体平均値	144.1	144.5	148.8	150.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	228	66	28	40	
投資活動収支 ※2	△ 572	△ 505	△ 462	△ 88	
当該値	△ 344	△ 439	△ 434	△ 48	
類似団体平均値	59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2	

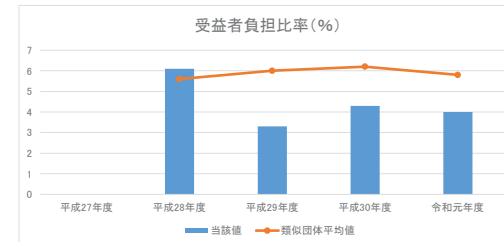
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	123	65	84	77	
経常費用	2,006	1,945	1,932	1,933	
当該値	6.1	3.3	4.3	4.0	
類似団体平均値	5.6	6.0	6.2	5.8	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体を下回っている(類似団体の79.1%)一方、有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っている(△6.0ポイント)。これは、1970年代前半と1990年代後半に整備された資産が多く、減価償却が進んでいるためである。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っている(△9.8ポイント)が、負債の大半を占めているのは、元利償還額の7割が普通交付税に算入される過疎対策事業債である。しかし将来世代負担比率も上昇傾向にあることから、行財政改革を実施し、大型事業及び地方債発行の抑制を図り、比率の上昇を抑えていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている(類似団体の1.21倍)。特に純行政コストの約5割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。有形固定資産減価償却率が高いことによる維持補修費の高止まりなど、やむを得ない事情もあるが、公共施設等の適正管理や、事務事業の見直しにより行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、大規模事業の終了に伴い、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字幅が縮減され、業務活動収支の黒字とあわせて、前年度から386百万円の大幅な減となっており、類似団体平均値に近付いた。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており(△1.8ポイント)、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。経常費用の中でも物件費等が大半を占めていることから、行財政改革により、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

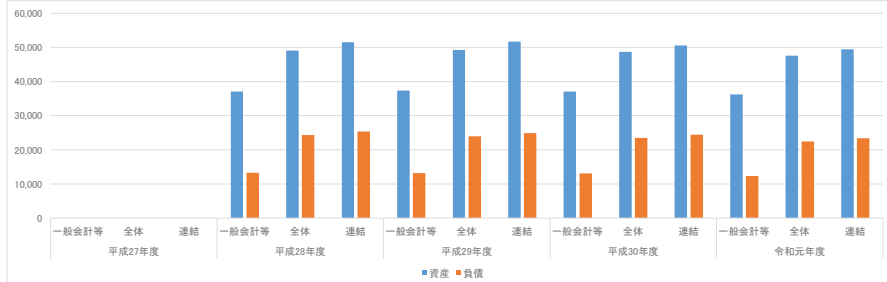
団体名 青森県藤崎町  
団体コード 023612

人口	14,983 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	121 人
面積	37.29 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,708,983 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費率	13.6 %
		将来負担比率	65.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		37,076	37,394	37,043	36,242
	負債		13,254	13,193	13,041	12,307
全体	資産		49,068	49,255	48,685	47,610
	負債		24,281	23,919	23,491	22,459
連結	資産		51,529	51,712	50,602	49,455
	負債		25,378	24,923	24,442	23,373

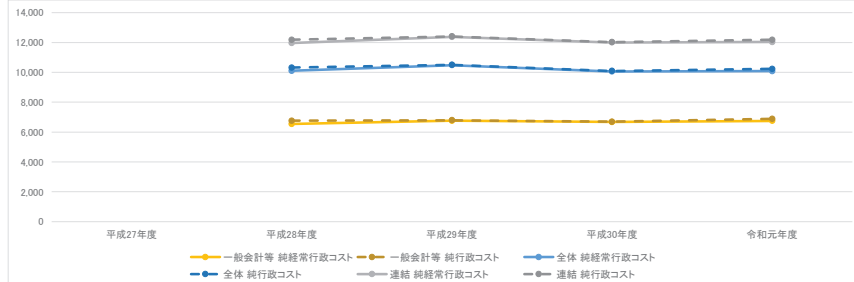


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から801百万円の減少(▲2.2%)となった。事業用資産(建物、工作物)の増加額(114百万円)、インフラ資産(工作物)の増加額(253百万円)が減価償却による資産の減少を下回ったこと等から総額が減少した。特別会計等を加えた全体会計では、資産総額は上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等より多くなるが、事業的に更新事業が主のものであり、地方債の年度末残高が減っているため、負債総額は減少していく見込みである。一部事務組合等を加えた連結会計では、各組合が所有する施設等を負担割合に応じて資産計上しているため、一般会計等より多くなるが、いずれの施設も使用年数が多いため、今後は統廃合を含めて検討が必要である。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,546	6,765	6,673	6,755
	純行政コスト		6,761	6,790	6,701	6,889
全体	純経常行政コスト		10,100	10,477	10,057	10,086
	純行政コスト		10,315	10,503	10,088	10,234
連結	純経常行政コスト		11,966	12,376	11,995	12,037
	純行政コスト		12,181	12,402	12,022	12,187

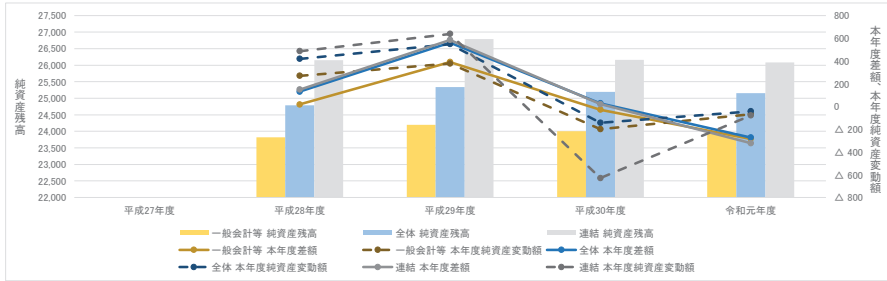


分析:

一般会計等においては、純経常行政コストは6,755百万円となり、前年度比82百万円の増加(1.2%)となった。これは、主に物件費の173百万円増加等による業務費用の増加や、社会保障給付費が56百万円増加したことによるものである。来年度以降は、旧弘前実業高校藤崎校舎の受入等による物件費の増加、人件費の増加等により、純行政コストもそれに併せて増加が見込まれる。特別会計等を加えた全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料により計上しているため、経常収益が多くなるが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も多くなり、純行政コストが多くなっている。一部事務組合等を加えた連結会計では、一般会計同様、物件費の154百万円増加による業務費用の増加や、社会保障給付費が96百万円増加したことにより、純行政コストが165百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		18	391	△ 29	△ 285
	本年度純資産変動額		271	378	△ 199	△ 67
	純資産残高		23,822	24,200	24,001	23,935
全体	本年度差額		131	562	28	△ 273
	本年度純資産変動額		419	548	△ 143	△ 42
	純資産残高		24,787	25,336	25,193	25,151
連結	本年度差額		150	585	21	△ 322
	本年度純資産変動額		487	638	△ 629	△ 79
	純資産残高		26,151	26,789	26,161	26,082

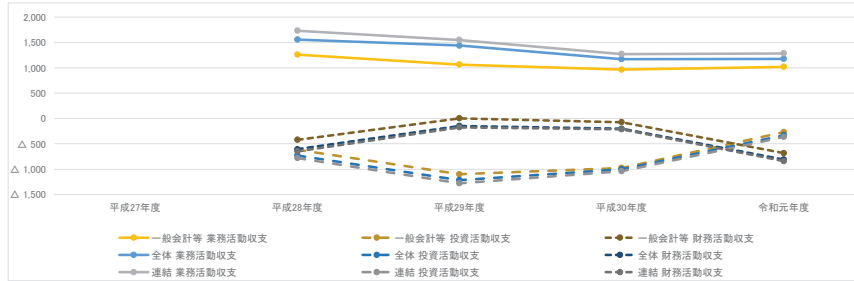


分析:

一般会計等においては、税金等の財源(6,604百万円)が純行政コスト(6,889百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲285百万円(前年度比▲256百万円)となり、純資産残高は67百万円の減少となった。特別会計等を加えた全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,394百万円多くあり、本年度差額は▲273百万円となり、純資産残高は前年度に比べ42百万円の減少となった。一部事務組合等を加えた連結会計では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,261百万円多くとなり、本年度差額は▲322百万円となり、純資産残高は前年度に比べ79百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,260	1,063	965	1,017
	投資活動収支		△ 618	△ 1,099	△ 978	△ 268
	財務活動収支		△ 422	2	△ 75	△ 683
全体	業務活動収支		1,556	1,439	1,170	1,177
	投資活動収支		△ 732	△ 1,217	△ 1,002	△ 332
	財務活動収支		△ 608	△ 148	△ 202	△ 810
連結	業務活動収支		1,731	1,548	1,270	1,283
	投資活動収支		△ 779	△ 1,279	△ 1,038	△ 365
	財務活動収支		△ 650	△ 176	△ 214	△ 841



分析:

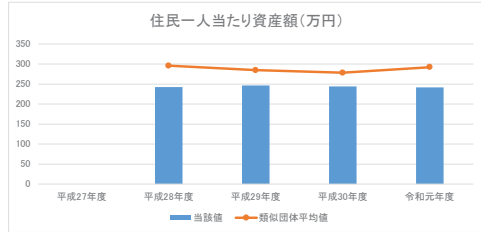
一般会計等においては、業務活動収支は1,017百万円であったが、投資活動収支については、▲268百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲683百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から67百万円増加し、218百万円となった。来年度以降は、合併特別事業等の投資事業が減少するため、投資活動収支はプラスに転じることが見込まれる。特別会計等を加えた全体会計では、国民健康保険保険税や、介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等と比べ、業務活動収支は160百万円多い1,177百万円となっている。投資活動収支と財務活動収支は、上下水道事業の更新事業が主のものであり、一般会計等とそれほど変わらなく推移している。一部事務組合等を加えた連結会計では、料金収入等が含まれることから一般会計等と比べ、業務活動収支は266百万円多い1,283百万円となっている。投資活動収入は現在のところ更新事業が主のものであり、一般会計等とそれほど変わらなく推移している。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

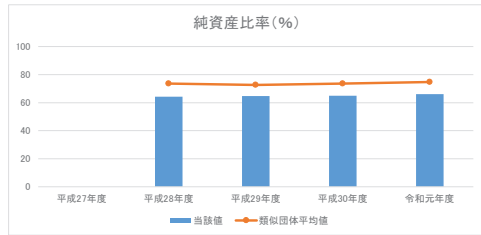
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,707,569	3,739,360	3,704,276	3,704,276	3,824,153
人口	15,306	15,172	15,159	15,159	14,983
当該値	242.2	246.5	244.4	244.4	241.9
類似団体平均値	296.0	284.8	278.4	278.4	292.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

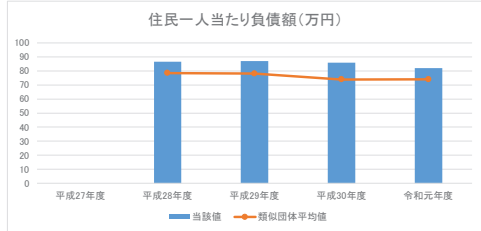
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	23,822	24,200	24,001	24,001	23,935
資産合計	37,076	37,394	37,043	37,043	36,242
当該値	64.3	64.7	64.8	64.8	66.0
類似団体平均値	73.5	72.6	73.5	73.5	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

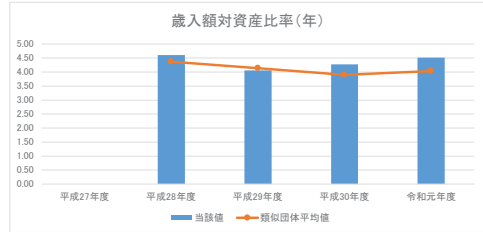
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,325,383	1,319,349	1,304,138	1,304,138	1,230,695
人口	15,306	15,172	15,159	15,159	14,983
当該値	86.6	87.0	86.0	86.0	82.1
類似団体平均値	78.5	78.1	73.9	73.9	74.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

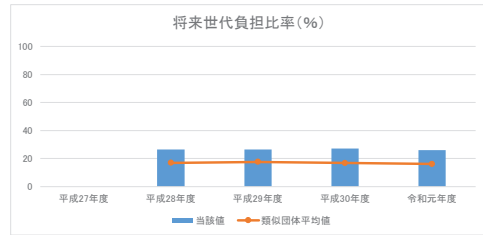
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	37,076	37,394	37,043	37,043	36,242
歳入総額	8,036	9,219	8,862	8,033	8,033
当該値	4.61	4.06	4.28	4.28	4.51
類似団体平均値	4.37	4.14	3.90	3.90	4.04



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	8,467	8,584	8,641	8,641	8,140
有形・無形固定資産合計	31,904	32,272	31,943	31,943	31,172
当該値	26.5	26.6	27.1	27.1	26.1
類似団体平均値	17.0	17.6	16.9	16.9	16.2

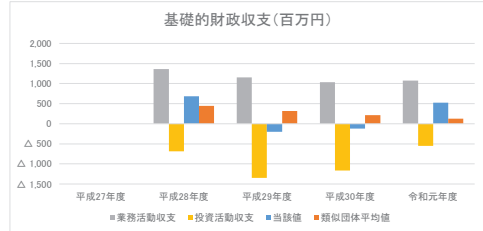
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,365	1,151	1,039	1,039	1,076
投資活動収支 ※2	△682	△1,350	△1,162	△1,162	△547
当該値	683	△199	△123	△123	529
類似団体平均値	449.0	318.9	215.3	215.3	126.3

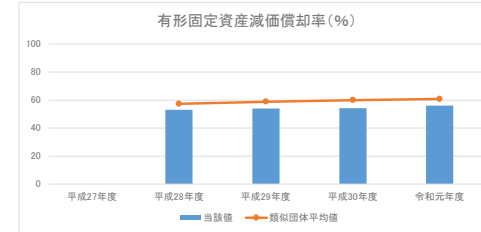
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	29,103	30,174	30,954	30,954	32,178
有形固定資産 ※1	54,793	55,855	57,105	57,105	57,472
当該値	53.1	54.0	54.2	54.2	56.0
類似団体平均値	57.3	58.8	59.9	59.9	60.8

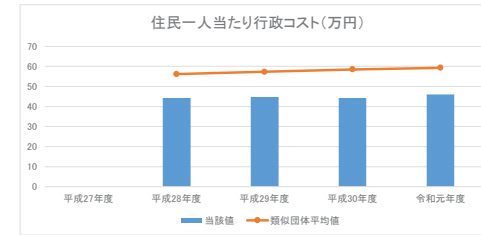
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

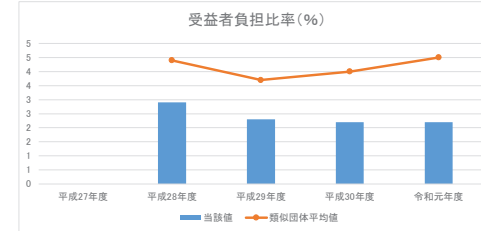
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	676,088	678,998	670,137	670,137	688,866
人口	15,306	15,172	15,159	15,159	14,983
当該値	44.2	44.8	44.2	44.2	46.0
類似団体平均値	56.2	57.3	58.5	58.5	59.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	198	158	147	147	152
経常費用	6,744	6,922	6,820	6,820	6,907
当該値	2.9	2.3	2.2	2.2	2.2
類似団体平均値	4.4	3.7	4.0	4.0	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているのは、当市が面積が小さく、比較的どこからでも中心街に来ることが出来る地形的な要因であると考えられる。その地形的な要因のため、公共施設等を効率的に配置することができるが、歳入対資産比率は類似団体平均を上回っていることから見れば、合併後も施設の統廃合が進まず、施設数は多く維持されていることが考えられる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を若干下回ってはいるが、これはここ数年の国の補助金等を活用し、施設の大規模改修等を行ってきた結果であるが、施設の統廃合自体は進んでいないため、人口減少が進む中で今後は上昇が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率がいずれも類似団体平均を上回っているのは、1. 資産の状況と同じ統廃合が進まず、保有施設が多いためと思われる。今後は総合的な施設の配置等の検討が必要と思われる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、現状はこれまでで人員費は新規採用等の抑制により、比較的低い割合に抑えられているが、今後増大する見込みである。

また、今後は旧弘前実業高校藤崎校舎の受入等による物件費、補助費等の増が見込まれるため、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、これまでの建設事業に伴う地方債発行残高が高いため、類似団体と比較しても高い数値となっているが、今後は建設事業等を抑制することにより、地方債借入も減少することから、負債額も減少していくと見込まれる。

基礎的財政収支は、前年度行われた役場本庁舎機能強化事業等の大型事業が終了したため、投資活動収支のマイナスが大きく改善され、令和元年度においては類似団体平均を大きく上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を下回っており、中でも経常費用のうち、経常収益の使用料及び手数料の占める割合は0.7%と非常に低い割合となっている。

今後は、現在の住民負担が適切に精査の上、必要に応じて公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、収益を増加させる取組を進める必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県大鰐町  
団体コード 023621

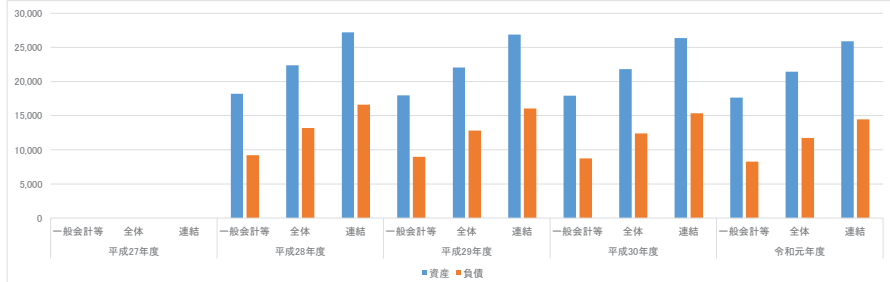
人口	9,395人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74人
面積	163.43 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,528,583千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債比率	16.5%
		将来負担比率	140.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		18,224	17,984	17,914	17,638
	負債		9,225	9,981	8,752	8,264
全体	資産		22,385	22,059	21,796	21,436
	負債		13,190	12,827	12,390	11,741
連結	資産		27,220	26,889	26,359	25,890
	負債		16,621	16,066	15,329	14,450

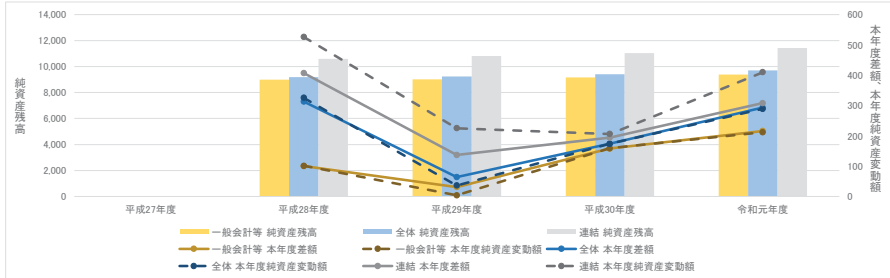


**分析:**  
一般会計等においては、負債総額が前年度末から488百万円(△5.6%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、第三セクター等改革推進債の一部繰上償還500百万円を実施したことにより、地方債償還額が発行額を上回り減少した。  
公共下水道事業会計や病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から360百万円減少(△1.7%)し、負債総額は前年度末から649百万円減少(△5.2%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,798百万円多くなるが、負債総額も下水道施設に地方債(固定負債)を充当していること等から、3,477百万円多くなっている。  
大鰐町土地開発公社や久吉ダム水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から469百万円減少(△1.8%)し、負債総額は前年度末から879百万円減少(△5.7%)した。資産総額は、久吉ダム水道企業団により整備した下水道施設等のインフラ資産の計上等により、一般会計等に比べて8,252百万円多くなるが、負債総額も下水道施設の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から6,186百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		100	31	158	216
	本年度純資産変動額		101	4	159	212
	純資産残高		8,999	9,003	9,162	9,374
全体	本年度差額		313	64	174	293
	本年度純資産変動額		325	36	174	289
	純資産残高		9,195	9,232	9,405	9,695
連結	本年度差額		407	137	194	308
	本年度純資産変動額		526	225	206	410
	純資産残高		10,599	10,824	11,030	11,440

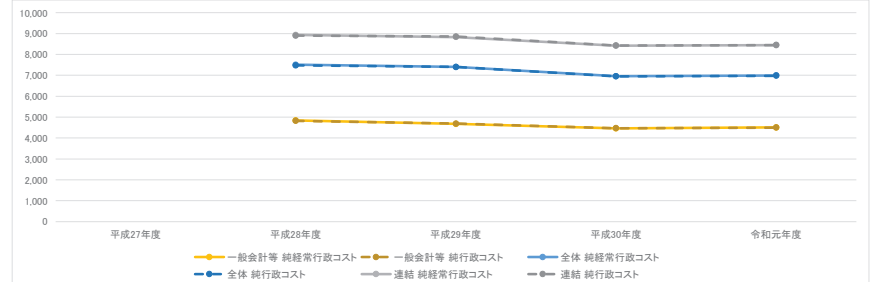


**分析:**  
一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源(4,712百万円)が純行政コスト(4,496百万円)を上回ったことから、本年度差額は216百万円となり、純資産残高は212百万円の増加となった。本年度は昨年度に引き続き、補助金を受けて橋梁改修事業、流融雪準備事業を行ったため、当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に小さくなるため、純資産が増加していることが考えられる。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等及び国県等補助金の財源は2,600百万円多くなっており、本年度差額は308百万円となり、純資産残高は289百万円の増加となった。  
連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,043百万円多くなっており、本年度差額は308百万円となり、純資産残高は410百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,843	4,677	4,464	4,507
	純行政コスト		4,822	4,690	4,468	4,496
全体	純経常行政コスト		7,511	7,402	6,960	6,995
	純行政コスト		7,478	7,404	6,951	6,978
連結	純経常行政コスト		8,934	8,830	8,419	8,443
	純行政コスト		8,902	8,852	8,426	8,447

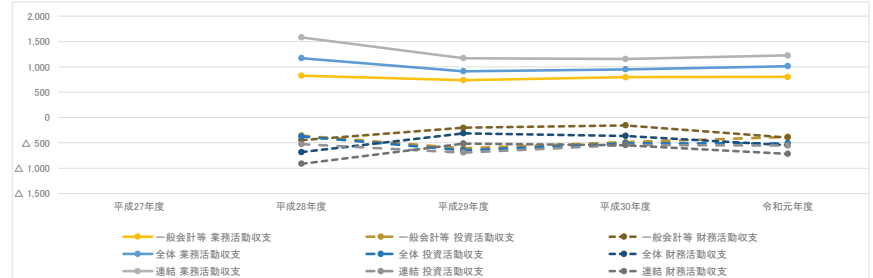


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は4,644百万円となっている。そのうち人件費、物件費等の業務費用は2,171百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,473百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。業務費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費(760百万円、前年度比+4百万円)。次いで物件費(726百万円、前年度比△12百万円)、移転費用では補助金等(1,163百万円、前年度比+23百万円)、次いで社会保障給付(659百万円、前年度比+6百万円)となっている。今後とも公共施設等の老朽化や高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等による効率化を図り、経費の抑制に努める。  
全体では、病院事業における使用料及び手数料を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が475百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,898百万円多くなり、純行政コストは2,482百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が681百万円多くなっている一方、社会保障給付が1,695百万円多くなっているなど、経常費用が4,611百万円多くなり、純行政コストは3,951百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		825	736	794	801
	投資活動収支		△ 357	△ 608	△ 487	△ 384
	財務活動収支		△ 447	△ 202	△ 157	△ 395
全体	業務活動収支		1,169	911	950	1,013
	投資活動収支		△ 373	△ 649	△ 510	△ 510
	財務活動収支		△ 683	△ 313	△ 364	△ 549
連結	業務活動収支		1,580	1,172	1,154	1,224
	投資活動収支		△ 526	△ 694	△ 539	△ 552
	財務活動収支		△ 915	△ 516	△ 545	△ 716



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は801百万円であったが、投資活動収支については公衆浴場施設の建替え工事(172百万円)等による公共施設等整備費支出(716百万円)があったが第三セクター等改革推進債の一部繰上償還等に係る基金取崩収入(541百万円)により△384百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が第三セクター等改革推進債の一部繰上償還のため例年より多くなったことより地方債発行収入を上回ったことより△395百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から22百万円増加し、297百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、医療収入等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より212百万円多い1,013百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設整備及び浄化槽整備を実施しているため、△510百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△549百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から45百万円減少し、365百万円となった。  
連結では、久吉ダム水道企業団における水道料金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より423百万円多い1,224百万円となっている。投資活動収支では、水道施設整備等により△552百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△716百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から45百万円減少し、467百万円となった。

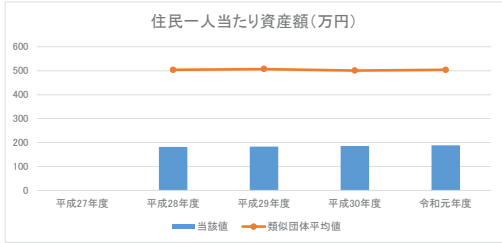


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

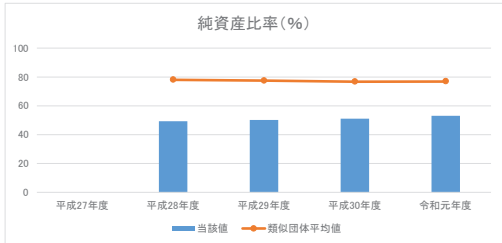
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,822,440	1,798,437	1,791,354	1,763,766
人口		10,060	9,824	9,624	9,395
当該値		181.2	183.1	186.1	187.7
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	503.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

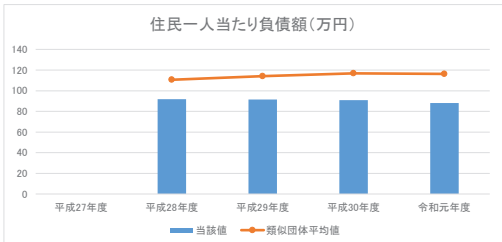
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		8,999	9,003	9,162	9,374
資産合計		18,224	17,984	17,914	17,638
当該値		49.4	50.1	51.1	53.1
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	76.9



4. 負債の状況

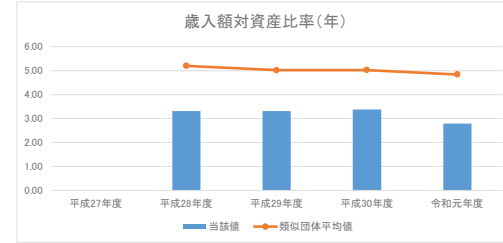
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		922,542	898,118	875,168	826,362
人口		10,060	9,824	9,624	9,395
当該値		91.7	91.4	90.9	88.0
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.3



②歳入額対資産比率(年)

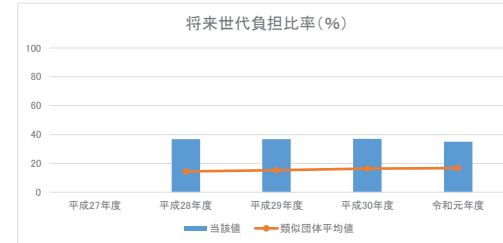
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		18,224	17,984	17,914	17,638
歳入総額		5,490	5,441	5,295	6,313
当該値		3.32	3.31	3.38	2.79
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,994	5,833	5,737	5,445
有形・無形固定資産合計		16,328	15,879	15,542	15,494
当該値		36.7	36.7	36.9	35.1
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.7

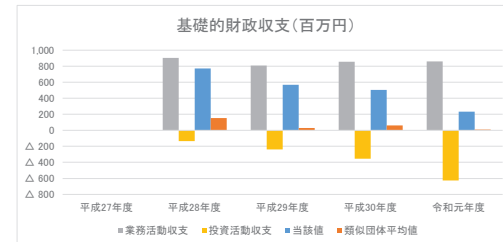
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		905	807	858	859
投資活動収支 ※2		△134	△238	△353	△627
当該値		771	569	505	232
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	8.1

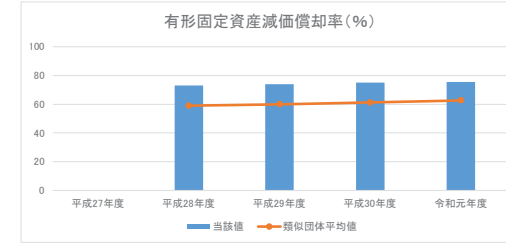
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		36,278	36,953	37,600	38,324
有形固定資産 ※1		49,682	49,922	50,035	50,774
当該値		73.0	74.0	75.1	75.5
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.6

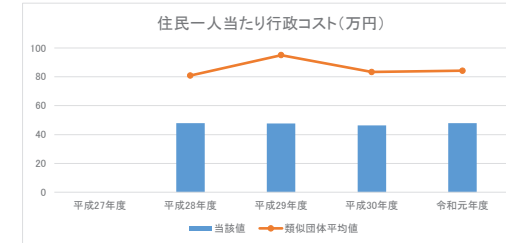
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

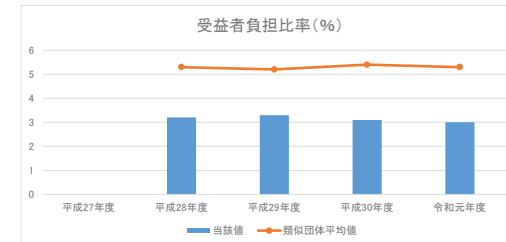
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		482,165	468,993	446,785	449,638
人口		10,060	9,824	9,624	9,395
当該値		47.9	47.7	46.4	47.9
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		159	161	144	137
経常費用		5,002	4,838	4,608	4,644
当該値		3.2	3.3	3.1	3.0
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や水路等のうち、取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

また、有形固定資産減価償却率については、類似団体を上回っている。これは老朽化(築30年以上経過)した施設が多く存在しているためであり、今後多額の更新費用が見込まれる。将来の公共施設等の修繕や更新費用に対する財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び公共施設個別施設計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組みとともに修繕費用の平準化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、第三セクターの債務に対する損失補償に充てるため発行した第三セクター等改革推進債及び、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る35.1%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を大きく下回っている。これまでの財政健全化計画及び財政運営計画に基づく定員管理の徹底による人件費の抑制及び物件費の節減等によるものと考えられる。引き続き定員管理・給与の適正化、直営で運営している施設について指定管理者制度の導入拡大、事務事業の見直し等の取組みにより業務費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、財政健全化計画及び財政運営計画に基づく定員管理の徹底(退職手当引当金の抑制)及び投資的経費の抑制(地方債発行の抑制)によるものと考えられる。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、232百万円となっている。これまでの財政健全化の取組みによる人件費等の抑制によるものと考えられるため、引き続き業務費用支出の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用のうち老朽化した施設に係る維持補修費が増加傾向となっていることから、公共施設等総合管理計画及び公共施設個別施設計画に基づき、計画的な修繕や長寿命化、規模の最適化等を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県田舎館村  
団体コード 023671

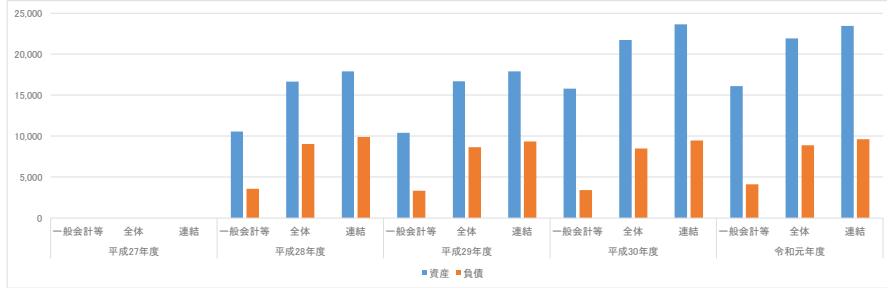
人口	7,787 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	22.35 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,400,479 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債比率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		10,560	10,409	15,800	16,105
	負債		3,575	3,350	3,436	4,112
全体	資産		16,665	16,687	21,742	21,924
	負債		9,024	8,642	8,477	8,895
連結	資産		17,919	17,890	23,637	23,453
	負債		9,883	9,362	9,487	9,636

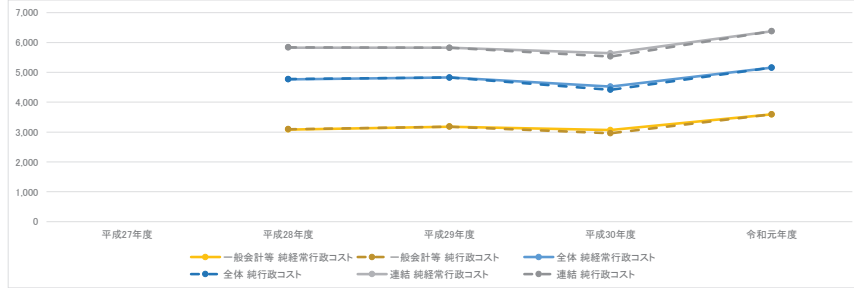


**分析:**  
平成30年度は一般会計等において、資産総額が前年度末から5,391百万円の増加(+51.8%)となった。また、令和元年度は一般会計等において、資産総額が前年度末から305百万円の増加(+1.9%)となった。各年度における増加の要因は、インフラ資産における工物の減価償却累計額が昨年度と比べ減少している点、また流動資産の現金預金における歳計外現金の有無によることが考えられる。令和元年度以降の建設事業により資産総額が増加する見込みであるが、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,086	3,180	3,069	3,595
	純行政コスト		3,099	3,180	2,961	3,595
全体	純経常行政コスト		4,766	4,829	4,524	5,159
	純行政コスト		4,775	4,828	4,415	5,160
連結	純経常行政コスト		5,829	5,822	5,642	6,376
	純行政コスト		5,837	5,822	5,530	6,376

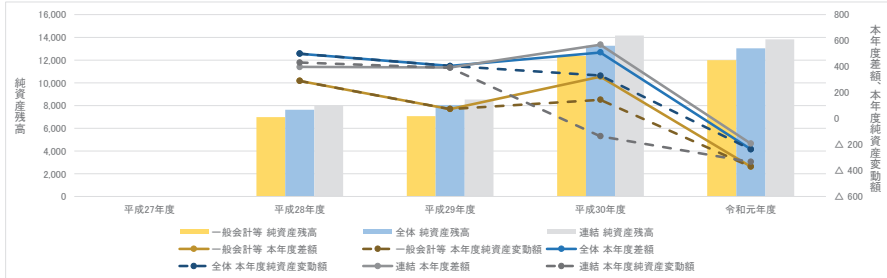


**分析:**  
平成30年度は一般会計等においては、経常費用は3,596百万円となり、前年度比186百万円の増加(+5.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,889百万円、移転費用は1,707百万円であり、業務費用の方が移転費用より多く、最も金額が大きいのは物件費等で、前年度より77百万円の増加(+6.2%)となった。令和元年度は一般会計等においては、経常費用は3,720百万円となり、前年度比124百万円の増加(+3.5%)となった。人件費等の業務費用は2,110百万円、移転費用は1,610百万円であり、業務費用の方が移転費用より多く、最も金額が大きいのは物件費等で、前年度より199百万円の増加(+15.1%)となった。令和元年度～3年度は、中央公民館及び村民体育館建設事業や3つの児童館を1つに集約する建設事業を実施しており、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		289	73	322	△ 370
	本年度純資産変動額		289	73	144	△ 371
	純資産残高		6,986	7,059	12,364	11,993
全体	本年度差額		499	404	508	△ 236
	本年度純資産変動額		499	404	330	△ 237
	純資産残高		7,641	8,045	13,266	13,028
連結	本年度差額		397	392	568	△ 193
	本年度純資産変動額		431	390	△ 137	△ 334
	純資産残高		8,036	8,528	14,150	13,816

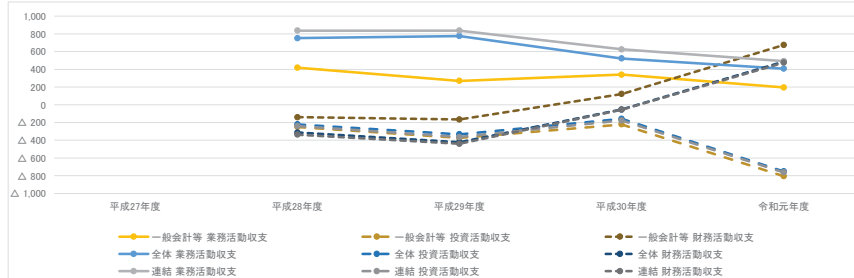


**分析:**  
平成30年度は一般会計等においては、税金等の財源(3,284百万円)が純行政コスト(2,961百万円)を上回ったことから、本年度差額は322百万円(前年度比+249百万円)となり、純資産残高は5,305百万円の増加となった。平成29年度と比較して平成30年度は、旧光田寺小学校土地建物売却収入や地方債の発行収入等により、純資産が増加していることが考えられる。令和元年度は一般会計等においては、税金等の財源(3,226百万円)が純行政コスト(3,595百万円)を下回っており、本年度差額は△370百万円となり、純資産残高は13,028百万円減少となった。当村ではこれまで「徴収強化月間」や「休日・夜間納税相談」を設けたりするなど、地方税の徴収業務の強化を図ってきたが、さらなる徴収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		419	269	340	196
	投資活動収支		△ 251	△ 374	△ 222	△ 805
	財務活動収支		△ 140	△ 165	122	675
全体	業務活動収支		751	775	523	407
	投資活動収支		△ 220	△ 332	△ 158	△ 752
	財務活動収支		△ 313	△ 422	△ 63	487
連結	業務活動収支		835	836	625	492
	投資活動収支		△ 238	△ 364	△ 176	△ 763
	財務活動収支		△ 337	△ 439	△ 56	475



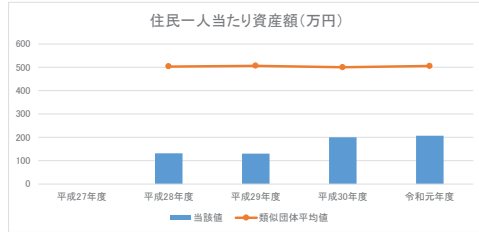
**分析:**  
平成30年度は一般会計等においては、業務活動収支は340百万円であったが、投資活動収支については光田寺コミュニティセンター建設事業を行ったことから△222百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから122百万円となっており、平成30年度末資金残高は62百万円増加し、297百万円となった。令和元年度は一般会計等においては、業務活動収支は196百万円であったが、投資活動収支については中央公民館及び村民体育館建設事業、児童館建設事業を行ったことから△805百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから675百万円となっており、令和元年度末資金残高は66百万円増加し、323百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革をさらに推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

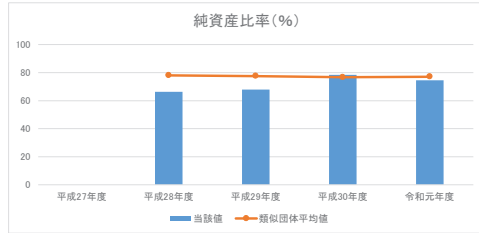
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,056,028	1,040,866	1,579,991	1,610,529
人口		8,050	7,976	7,874	7,787
当該値		131.2	130.5	200.7	206.8
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

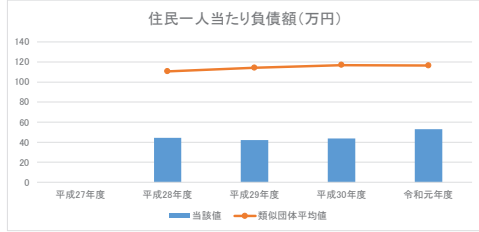
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		6,986	7,059	12,364	11,993
資産合計		10,560	10,409	15,800	16,105
当該値		66.2	67.8	78.3	74.5
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



4. 負債の状況

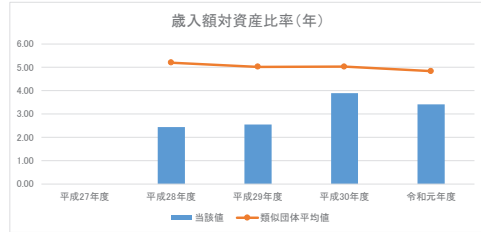
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		357,457	334,978	343,637	411,240
人口		8,050	7,976	7,874	7,787
当該値		44.4	42.0	43.6	52.8
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



②歳入額対資産比率(年)

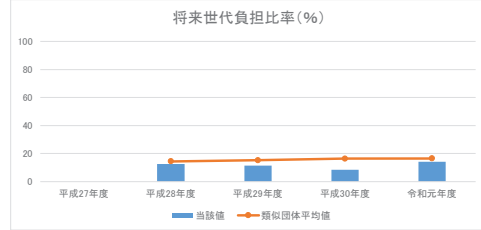
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		10,560	10,409	15,800	16,105
歳入総額		4,327	4,087	4,059	4,710
当該値		2.44	2.55	3.89	3.42
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,018	891	1,058	1,812
有形・無形固定資産合計		8,128	7,819	12,607	12,764
当該値		12.5	11.4	8.4	14.2
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

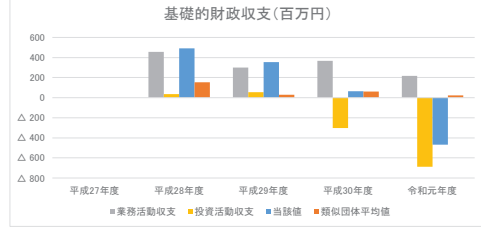
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		456	300	367	218
投資活動収支 ※2		35	54	△302	△687
当該値		491	354	65	△469
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

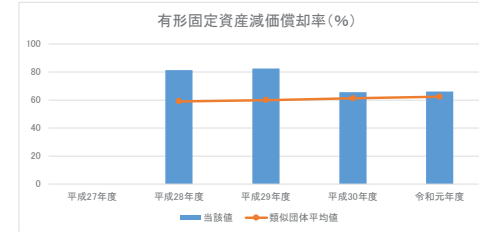
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		22,144	22,520	18,161	18,678
有形固定資産 ※1		27,212	27,307	27,681	28,306
当該値		81.4	82.5	65.6	66.0
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

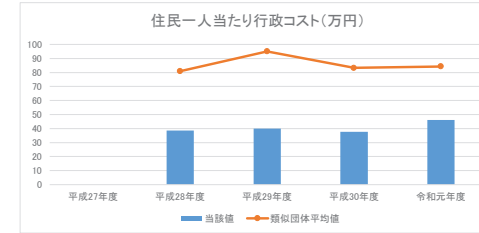
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

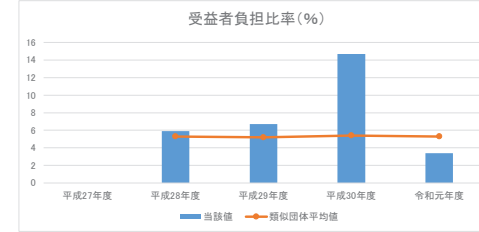
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		309,889	318,006	296,131	359,540
人口		8,050	7,976	7,874	7,787
当該値		38.5	39.9	37.6	46.2
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		194	230	527	125
経常費用		3,281	3,410	3,596	3,720
当該値		5.9	6.7	14.7	3.4
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

平成30年度及び令和元年度は、住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等の取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
有形固定資産減価償却率について、類似団体よりも高い水準にあるが、光田寺コミュニティセンター建設事業、中央公民館及び村民体育館建設事業、児童館建設事業を実施したことにより、平成29年度と比較して減少した要因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

平成30年度及び令和元年度の純資産比率は、平成29年度と比べて増加となっているが、純行政コストは増加傾向にあるため、引き続き行政コストの削減に努めていく。  
将来世代負担比率も類似団体平均を下回っているが、令和元年度以降の各建設事業の実施により増加していることが見込まれるため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、令和元年度が平成30年度と比較して増加となった要因は、建設事業の実施によるものが大きいと考えられる。  
また、令和元年度においても類似団体平均を下回っており、行政改革の取り組みによるものと考えられ、今後も住民サービスを維持しながら同水準を維持できるよう取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、令和元年度以降の建設事業により増加が見込まれるため、地方債の抑制に努めていく。  
基礎的財政収支については、業務活動収支が平成30年度は367百万円、令和元年度は218百万円となっている。投資活動収支が平成30年度及び令和元年度に赤字となっているのは、地方債を発行して光田寺コミュニティセンター建設事業、中央公民館及び村民体育館建設事業、児童館建設事業を行うなど、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

平成30年度までの受益者負担率は、類似団体平均を上回っている状況にあり、その要因としては、観光施設として使用している農道の利用率が多いことが挙げられる。令和元年度がそれ以前の年度と比較して減少した要因は、入館者数が減少したことによるものと考えられ、とりわけ平成30年度と比べると約6万人減少した。  
また、経常費用のうち、維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

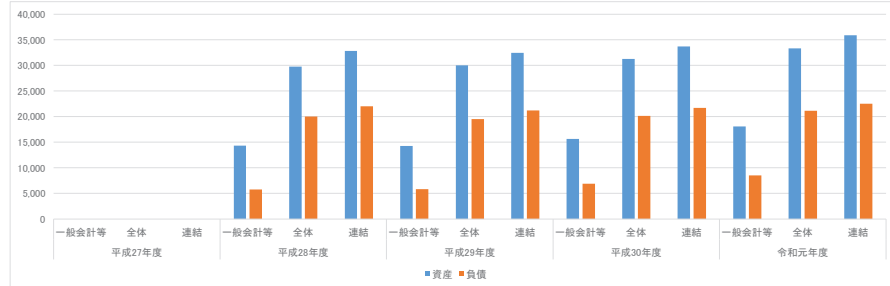
団体名 青森県鶴田町  
団体コード 023841

人口	12,695人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96人
面積	46.43 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,784,344千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	12.8%
		将来負担比率	150.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

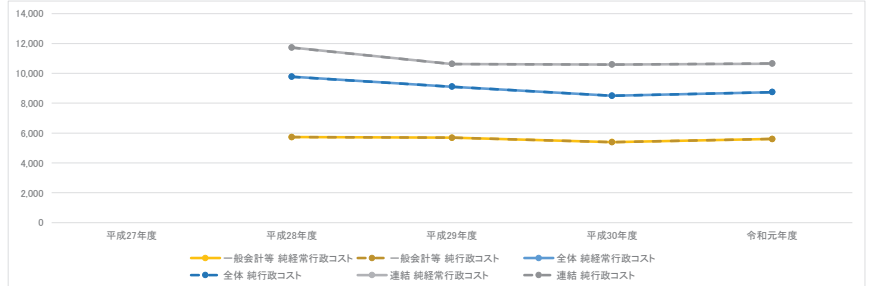
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		14,315	14,268	15,677	18,078
	負債		5,799	5,834	6,901	8,508
全体	資産		29,785	30,050	31,259	33,314
	負債		20,019	19,553	20,153	21,134
連結	資産		32,823	32,441	33,748	35,899
	負債		22,032	21,243	21,720	22,558



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,401百万円の増加(15.3%)となった。大半を占める有形固定資産においては、平成28年度から令和4年度までの7カ年で計画している統合小学校建設事業の実施により、建設仮勘定が1,246百万円の増となった。対前年度と比較すると減価償却等を差し引いた総額が2,646百万円の増となったことが原因である。また、負債の状況においても地方債借入金が1,684百万円の増となった。  
 ・全体及び連結においては、大きな事業は行っていないことから、一般会計等に比例しそれぞれ増加となりました。

2. 行政コストの状況

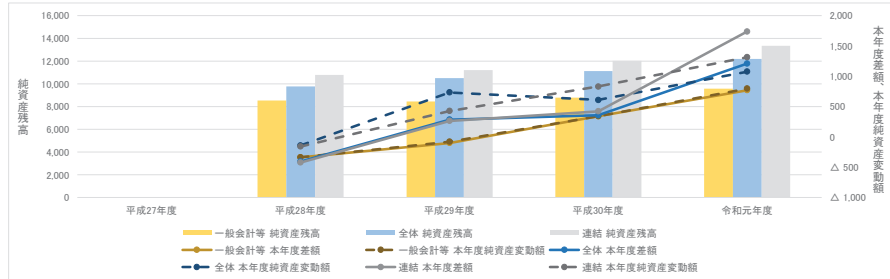
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,736	5,690	5,394	5,604
	純行政コスト		5,732	5,689	5,393	5,604
全体	純経常行政コスト		9,778	9,113	8,502	8,741
	純行政コスト		9,769	9,112	8,501	8,745
連結	純経常行政コスト		11,732	10,625	10,590	10,655
	純行政コスト		11,724	10,626	10,587	10,657



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は5,700百万円となり、前年度より199百万円増加した。主な要因としては物件費等が前年度より157百万円増加したためである。令和2年度からの統合小学校開校に伴う物件費等の増加が要因である。  
 ・全体及び連結の行政コストにおいても、一般会計等での物件費等の増加がそれぞれ影響した。

3. 純資産変動の状況

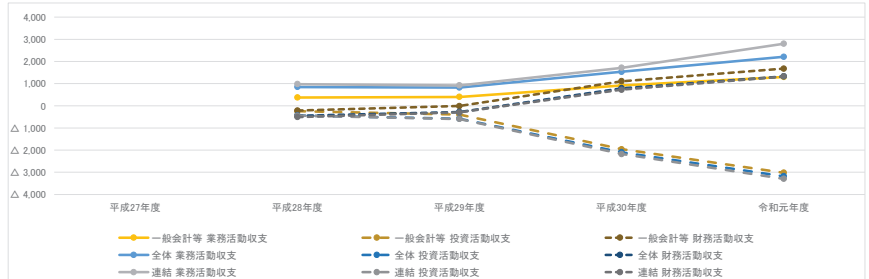
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△338	△102	339	768
	本年度純資産変動額		△337	△82	342	794
	純資産残高		8,516	8,434	8,776	9,570
全体	本年度差額		△407	285	354	1,209
	本年度純資産変動額		△141	732	608	1,074
	純資産残高		9,766	10,498	11,106	12,180
連結	本年度差額		△424	264	421	1,738
	本年度純資産変動額		△160	426	830	1,313
	純資産残高		10,791	11,198	12,028	13,341



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源(6,372百万円)が純行政コスト(5,604百万円)を上回ったため、本年度差額は768百万円となり、純資産残高は794百万円の増加となった。更なる地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,598百万円多くっており、本年度差額は1,209百万円となり、純資産残高は1,074百万円の増加となった。  
 ・連結では、青森後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,023百万円多くっており、本年度差額は1,738百万円となり、純資産残高は1,313百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		374	403	920	1,300
	投資活動収支		△242	△390	△1,957	△3,020
	財務活動収支		△213	△13	1,111	1,679
全体	業務活動収支		843	823	1,532	2,212
	投資活動収支		△436	△581	△2,092	△3,180
	財務活動収支		△449	△274	789	1,326
連結	業務活動収支		980	917	1,718	2,800
	投資活動収支		△443	△595	△2,174	△3,295
	財務活動収支		△509	△301	724	1,320



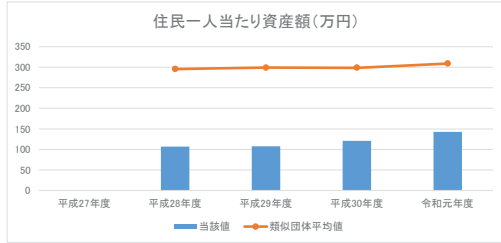
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,300百万円であったが、投資活動収支については、統合小学校建設事業を行ったことから、▲3,020百万円となった。財務活動収支については、地方債の地方債発行収入が償還額を上回ったことから、1,679百万円となり、本年度末資金残高は前年度と比べほぼ同数の238百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より912百万円多い2,212百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等で行っている統合小学校建設事業の影響により▲3,180百万円となっている。財務活動収支は、地方債の地方債発行収入が償還額を上回ったことから、1,326百万円となり、本年度末資金残高は前年度より359百万円増の1,616百万円となった。  
 ・連結では、つがる西北五広域連合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,500百万円多い2,800百万円となっている。投資活動収支では、▲3,295百万円となっている。財務活動収支は、地方債の地方債発行収入が償還額を上回ったことから、1,320百万円となり、本年度末資金残高は前年度より825百万円増の2,610百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

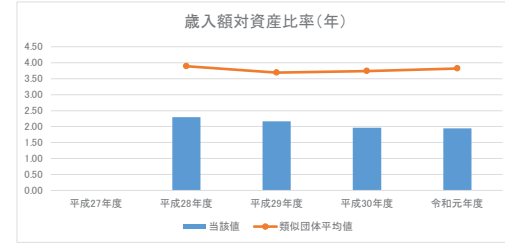
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,431,537	1,426,819	1,567,680	1,807,799
人口		13,428	13,228	12,984	12,695
当該値		106.6	107.9	120.7	142.4
類似団体平均値		295.6	299.2	298.9	309.0



②歳入額対資産比率(年)

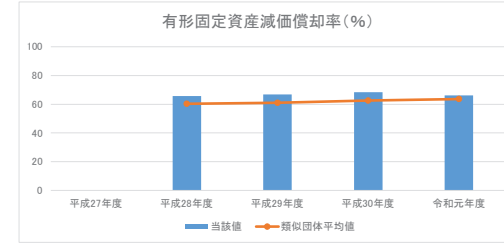
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		14,315	14,268	15,677	18,078
歳入総額		6,258	6,603	7,990	9,322
当該値		2.29	2.16	1.96	1.94
類似団体平均値		3.89	3.69	3.74	3.82



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		21,398	21,969	22,578	22,950
有形固定資産 ※1		32,500	32,926	33,076	34,642
当該値		65.8	66.7	68.3	66.2
類似団体平均値		60.3	61.0	62.5	63.6

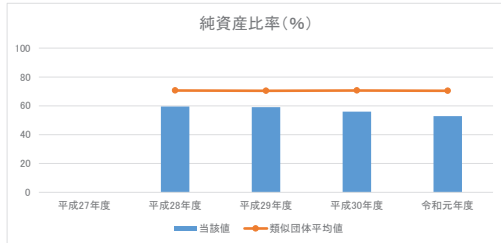
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

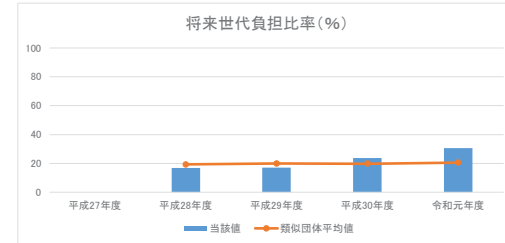
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		8,516	8,434	8,776	9,570
資産合計		14,315	14,268	15,677	18,078
当該値		59.5	59.1	56.0	52.9
類似団体平均値		70.6	70.4	70.5	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,113	2,130	3,279	5,056
有形・無形固定資産合計		12,469	12,423	13,917	16,563
当該値		16.9	17.1	23.6	30.5
類似団体平均値		19.3	19.9	19.8	20.5

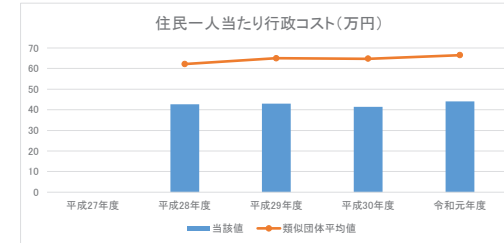
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

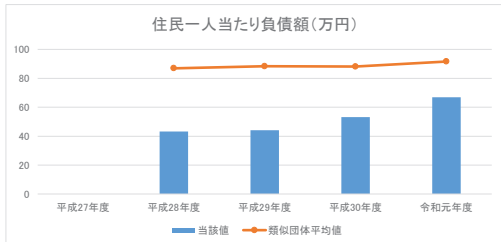
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		573,224	568,929	539,341	560,425
人口		13,428	13,228	12,984	12,695
当該値		42.7	43.0	41.5	44.1
類似団体平均値		62.2	65.0	64.8	66.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

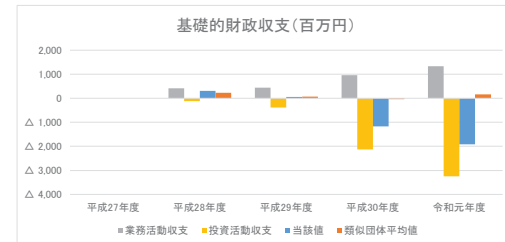
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		579,896	583,425	690,123	850,760
人口		13,428	13,228	12,984	12,695
当該値		43.2	44.1	53.2	67.0
類似団体平均値		86.9	88.4	88.2	91.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		421	442	955	1,331
投資活動収支 ※2		△ 114	△ 385	△ 2,122	△ 3,252
当該値		307	57	△ 1,167	△ 1,921
類似団体平均値		226.0	72.6	△ 37.6	160.4

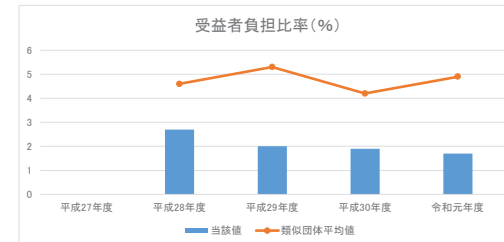
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		162	114	107	96
経常費用		5,898	5,804	5,501	5,700
当該値		2.7	2.0	1.9	1.7
類似団体平均値		4.6	5.3	4.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道庁や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、統合小学校建設事業の大規模事業を行っており資産合計及び歳入総額が増加しているが比率としてはほぼ横ばいで推移した。

有形固定資産減価償却率については、多くの施設が建設から30年以上経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の3分の1を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回った。開始時点と比較しても13.6%増加している。統合小学校建設事業における地方債の新規発行が要因である。その他の事業を抑制し、地方債残高の増加を権力抑えることで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回っている。行政改革への取組を通じて行政コストを抑制してきたことが要因である。今後も行政コスト削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より下回っているが、前年度から13.8万円増加している。これは、統合小学校建設事業による地方債発行に伴い、地方債収入が償還額を上回ったためである。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回っている。これは平成28年度から始まっている統合小学校建設事業の財源確保を目的に事業を抑制しているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後も近隣市町村の使用料等を見極めながら、受益者負担の適正化に努める。また、行政改革大綱に基づき経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

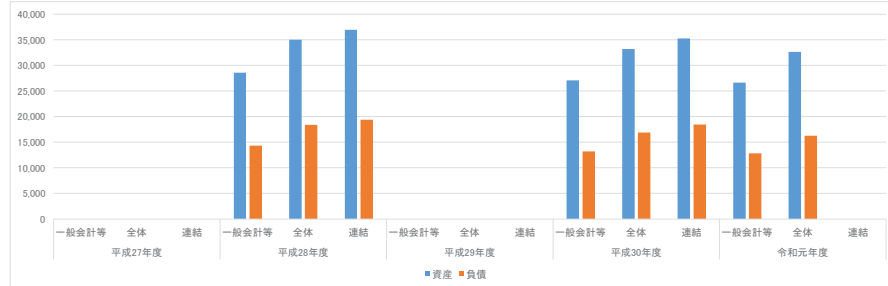
団体名 青森県中泊町  
団体コード 023876

人口	10,891人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113人
面積	216.34 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,476.927千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-O	実質公債費率	10.5%
		将来負担比率	88.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

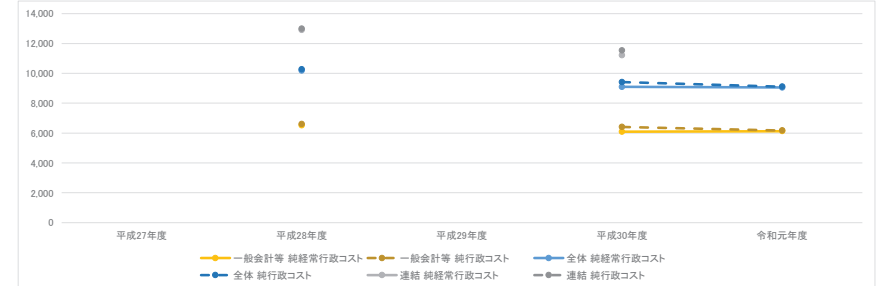
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		28,572		27,078	26,646
	負債		14,315		13,217	12,862
全体	資産		35,026		33,235	32,628
	負債		18,424		16,933	16,295
連結	資産		36,940		35,300	
	負債		19,393		18,496	



**分析:**  
資産額は一般会計等においてH30:27,078百万円→R1:26,646百万円と432百万円の減、全体会計においてH30:33,235百万円→R1:32,628百万円と607百万円の減、負債額は一般会計等においてH30:13,217百万円→R1:12,862百万円と355百万円の減、全体会計においてH30:16,933百万円→R1:16,295百万円と638百万円の減となり、R1時点では資産及び負債の圧縮が進んでいる。しかしながら、今後R2～R5年度にかけて、(仮称)こども小中学校の建設や(仮称)中泊町総合福祉健康センター、新中里消防署等の大型投資を複数抱えており、資産額や負債額も大きく増加する見込みである。

2. 行政コストの状況

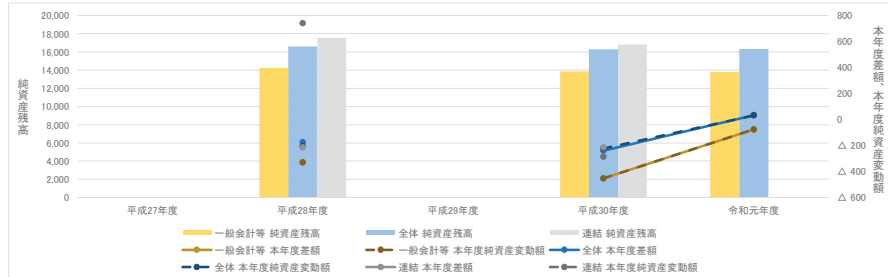
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,520		6,094	6,124
	純行政コスト		6,603		6,411	6,171
全体	純経常行政コスト		10,185		9,099	9,057
	純行政コスト		10,268		9,417	9,106
連結	純経常行政コスト		12,913		11,206	
	純行政コスト		12,997		11,525	



**分析:**  
純経常行政コストは一般会計等においてH30:6,094百万円→R1:6,124百万円と30百万円の増、全体会計においてH30:9,099百万円→R1:9,057百万円の42百万円の減、純行政コストは一般会計等においてH30:6,411百万円→R1:6,171百万円と240百万円の減、全体会計においてH30:9,417百万円→R1:9,106百万円の311百万円の減となり、昨年度と比較してほぼ横ばいとなった。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 331		△ 453	△ 76
	本年度純資産変動額		△ 330		△ 453	△ 76
	純資産残高		14,257		13,861	13,784
全体	本年度差額		△ 176		△ 240	33
	本年度純資産変動額		△ 205		△ 223	31
	純資産残高		16,602		16,302	16,333
連結	本年度差額		△ 215		△ 215	
	本年度純資産変動額		740		△ 286	
	純資産残高		17,547		16,805	



**分析:**  
令和元年度の純資産変動額は、一般会計等において△76百万円の減、全体会計において31百万円となり、H30年度と比較して純資産残高は、ほぼ横ばいという結果となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		466		610	686
	投資活動収支		△ 1,989		△ 307	△ 405
	財務活動収支		1,509		△ 286	△ 261
全体	業務活動収支		664		1,007	1,021
	投資活動収支		△ 1,777		△ 424	△ 546
	財務活動収支		1,285		△ 483	△ 496
連結	業務活動収支		784		1,139	
	投資活動収支		△ 1,857		△ 499	
	財務活動収支		1,301		△ 510	



**分析:**  
資金収支は、一般会計等において業務活動収支が686百万円、投資活動収支が△405百万円、財務活動収支が△261百万円となり、資金収支は+20百万円の増、全体会計において、業務活動収支は1,021百万円、投資活動収支は△546百万円、財務活動収支は△496百万円となり、資金収支は△21百万円となっている。一般会計等、全体会計共に、業務活動収支から投資活動収支を減算した基礎的財政収支が大きくプラスであり、R1の資金収支は健全に推移しているといえる。

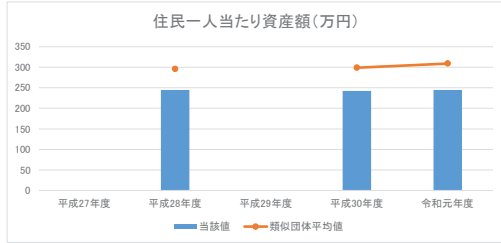


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

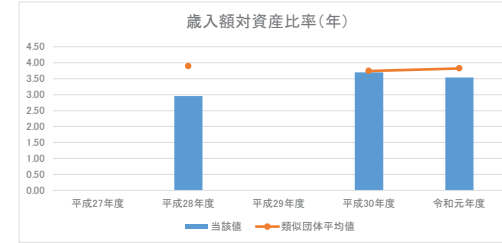
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,857,177	2,707,778	2,707,778	2,664,642
人口		11,665	11,178	11,178	10,891
当該値		244.9	242.2	244.7	244.7
類似団体平均値		295.6	298.9	298.9	309.0



②歳入額対資産比率(年)

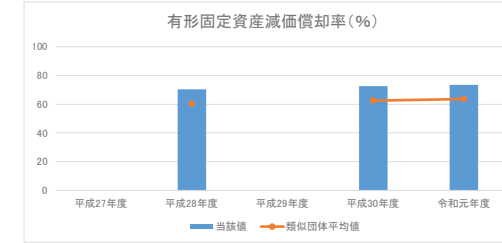
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		28,572	27,078	27,078	26,646
歳入総額		9,650	7,322	7,322	7,519
当該値		2.96	3.70	3.54	3.54
類似団体平均値		3.89	3.89	3.74	3.82



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		41,634	43,496	44,393	44,393
有形固定資産 ※1		59,222	59,920	60,384	60,384
当該値		70.3	72.6	73.5	73.5
類似団体平均値		60.3	62.5	63.6	63.6

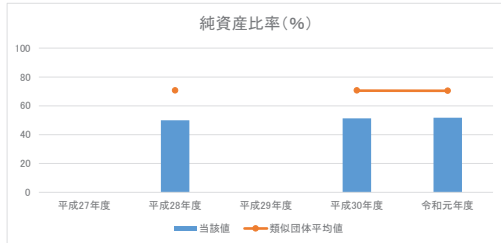
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

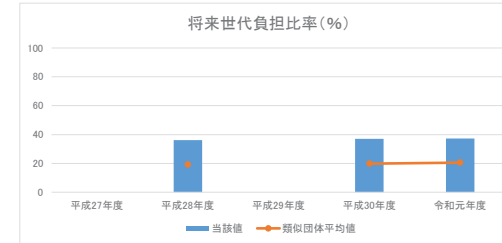
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		14,257	13,861	13,784	13,784
資産合計		28,572	27,078	26,646	26,646
当該値		49.9	51.2	51.7	51.7
類似団体平均値		70.6	70.5	70.4	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		9,274	8,916	8,809	8,809
有形・無形固定資産合計		25,695	24,151	23,671	23,671
当該値		36.1	36.9	37.2	37.2
類似団体平均値		19.3	19.8	20.5	20.5

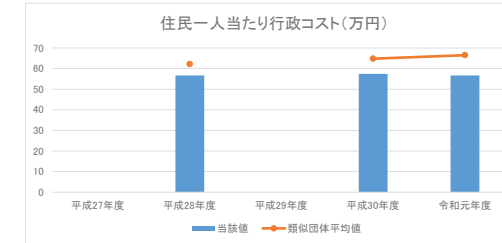
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

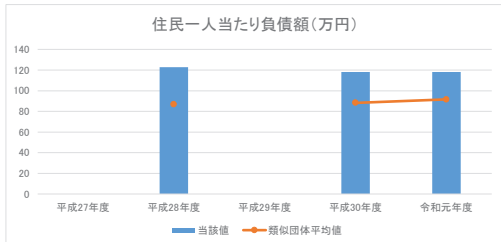
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		660,263	641,135	617,083	617,083
人口		11,665	11,178	10,891	10,891
当該値		56.6	57.4	56.7	56.7
類似団体平均値		62.2	64.8	66.5	66.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

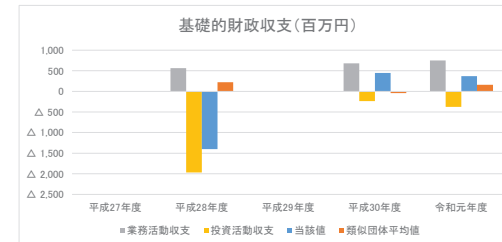
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,431,536	1,321,698	1,286,210	1,286,210
人口		11,665	11,178	10,891	10,891
当該値		122.7	118.2	118.1	118.1
類似団体平均値		86.9	88.2	91.6	91.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		568	685	750	750
投資活動収支 ※2		△1,968	△237	△377	△377
当該値		△1,400	448	373	373
類似団体平均値		226.0	△37.6	160.4	160.4

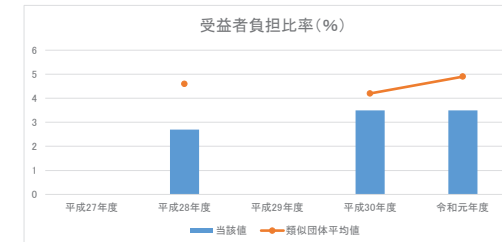
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		182	223	219	219
経常費用		6,702	6,317	6,343	6,343
当該値		2.7	3.5	3.5	3.5
類似団体平均値		4.6	4.2	4.9	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度における住民一人当たりの資産額は244.7百万円と類似団体と比較して64.3百万円少ない。また、歳入対資産比率は3.54と類似団体平均と比べ0.28少ない。しかしながら、有形固定資産減価償却率は73.5%と類似団体平均と比べ9.9%高い。

住民一人当たりの資産や歳入額対資産比率は多(高)ければよい、少な(小)ければよいという性質の指標ではないものの、有形固定資産減価償却率には類似団体と比較し、大きな問題点が見える。

これは、実際には類似団体と同程度の有形固定資産を保有するものの、類似団体平均に比べ、耐用年数を過ぎた備忘資産などが多いことから、数字上の有形固定資産の純額が類似団体平均に比べ少なく見えることに起因する。特に耐用年数の過ぎた備忘資産については一部で倒壊の危険性もあるため、予算の範囲内で除去を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産率は51.7%と類似団体平均と比べ18.7%少なく、将来世代負担比率は37.2%と類似団体平均と比べ16.7%高い。

資産と負債の比率が悪く、また将来世代の負担も多く、借り入れ依存体質で財務体質が弱いとされている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは56.7万円と類似団体平均値と比べ9.8万円低い。類似団体に比べ、コア業務以外を外部委託等を利用する等、一人当たりの行政コストを低く抑えられているといえる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は118.1百万円と類似団体と比べ26.5万円高い。基礎的財政収支は373百万円となり、類似団体と比べ212.6百万円と高い。

R1時点においては投資活動収支のマイナス幅が少ないため、基礎的財政収支は健全な水準で推移している。しかしながら、一人当たりの負債額は類似団体と比べ高い水準にあるに加え、今後予定される大型投資を控え、住民一人当たりの負債額はR2年度からR5年度にかけて大きく上昇する見込みである。それに伴い、投資活動収支が大きくマイナスとなる予定であり、R2～R5年度にかけて、基礎的財政収支も大きく悪化する見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の割合は3.5%と類似団体と比べ1.4%低い。受益者の利用者負担額が少ない理由は、①住民の非課税世帯や、低所得層が多く、応能負担額が低い、②所得の再分配が行われるなど、経済的要因に主に起因しているものと思われる。利用料等の適正化を図り、受益者の負担改善を図ってきたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県野辺地町  
 団体コード 024015

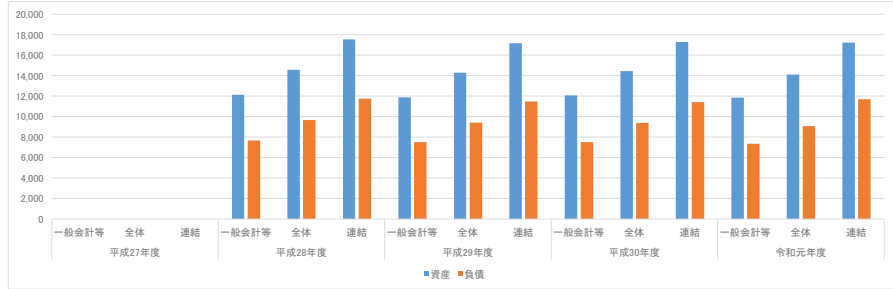
人口	13,094 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	121 人
面積	81.68 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,835.371 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	33.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	12,126	11,890	11,890	12,082	11,849
	負債	7,676	7,506	7,529	7,529	7,352
全体	資産	14,562	14,308	14,308	14,463	14,119
	負債	9,672	9,432	9,375	9,375	9,093
連結	資産	17,548	17,181	17,181	17,304	17,240
	負債	11,776	11,474	11,474	11,433	11,691

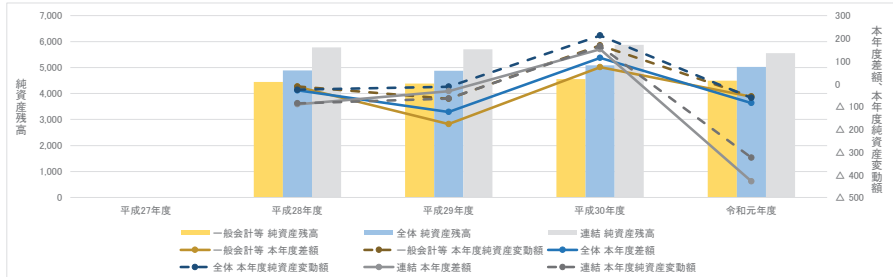


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から233百万円の減少(▲1.9%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が83%となっており、減少割合の大きかったものが建物減価償却累計額であり前年度末から181百万円の減少となった。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額においては、前年度末から177百万円の減少(▲2.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、前年度末から119百万円の減少(▲2.1%)である。要因としては、平成27年度に実施した小学校耐震化事業に係る過剰対策事業債の償還が開始したことなどが原因である。  
 全体では、資産総額前年度末から344百万円減少(▲2.4%)し、負債総額は前年度末から282百万円減少(▲3.0%)となった。資産総額は、水道事業のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べ2,270百万円多くなっている。負債総額は水道事業会計及び下水道事業特別会計で地方債等を有していることから、1,741百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 13	△ 177	73	△ 56
	本年度純資産変動額		△ 12	△ 66	169	△ 56
	純資産残高	4,450	4,384	4,553	4,497	4,497
全体	本年度差額		△ 29	△ 124	114	△ 85
	本年度純資産変動額		△ 26	△ 13	212	△ 62
	純資産残高	4,890	4,877	5,088	5,026	5,026
連結	本年度差額		△ 90	△ 32	152	△ 429
	本年度純資産変動額		△ 86	△ 65	165	△ 325
	純資産残高	5,772	5,707	5,872	5,872	5,549

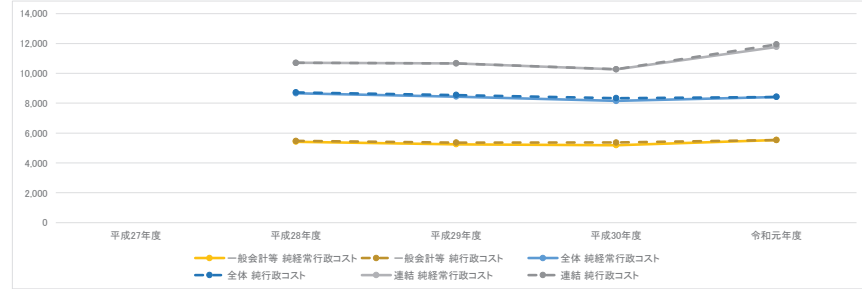


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(5,478百万円)が純行政コスト(5,534百万円)を下回っており、本年度差額は▲56百万円(前年度比▲129百万円)となり、純資産残高は56百万円の減少となった。地方債の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれることから、一般会計と比べて税収等が1,097百万円多くなっている。本年度差額は▲85百万円となり、純資産残高は529百万円多くなっている。  
 連結では、北部上北広域事務組合、青森県後期高齢者医療広域連合等の一部事務組合・広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,032百万円多くなっており、本年度差額は▲429百万円となり、純資産残高は1,052百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,421	5,250	5,250	5,186	5,538
	純行政コスト	5,477	5,361	5,361	5,364	5,534
全体	純経常行政コスト	8,667	8,439	8,439	8,158	8,424
	純行政コスト	8,724	8,551	8,551	8,338	8,421
連結	純経常行政コスト	10,702	10,665	10,665	10,268	11,767
	純行政コスト	10,703	10,666	10,666	10,278	11,938

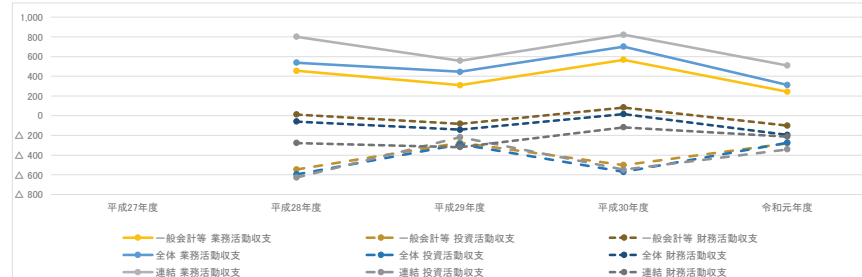


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用が5,687百万円となり、前年度比246百万円の増加(+4.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,315百万円(前年度比+49百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,373百万円(前年度比+198百万円)であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用の中で、最も金額が大きいものは補助金等(1,789百万円)、次いで社会保障給付(1,058百万円)であり、純行政コストの51.4%を占めている。今後高齢化の進展などにより社会保障給付費の増加が見込まれるなか、経常収益が多く見込めないことから事業の見直しをはじめ、経費の削減に努める。  
 全体においては、一般会計等と比べて業務費用の増加に加え、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の負担金により移転費用が2,695百万円増えていることから、純行政コストは2,887百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,541百万円多くなっている一方、人件費が1,879百万円多くなっているなど、経常費用が7,772百万円多くなり、純行政コストは6,404百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		455	309	566	243
	投資活動収支		△ 546	△ 274	△ 501	△ 280
	財務活動収支		11	△ 83	82	△ 101
全体	業務活動収支		537	445	700	312
	投資活動収支		△ 596	△ 290	△ 571	△ 275
	財務活動収支		△ 60	△ 143	16	△ 195
連結	業務活動収支		801	558	822	509
	投資活動収支		△ 628	△ 218	△ 549	△ 342
	財務活動収支		△ 277	△ 320	△ 119	△ 212

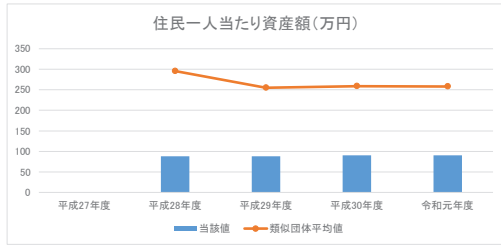


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は243百万円であったが、投資活動収支については、町道整備事業や橋りょう整備事業を行ったことから▲280百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲101百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から137百万円減少し、15百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を推進する必要がある。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等により69百万円多い312百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入支出を上回ったことから、▲195百万円となり、本年度末資金残高は前年度から158百万円減少し、354百万円となった。

1. 資産の状況

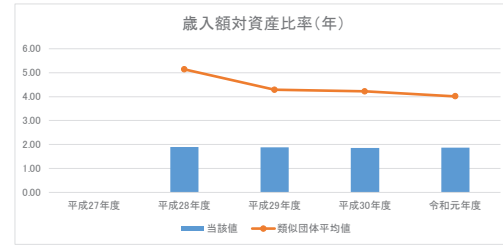
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,212,555	1,188,981	1,208,211	1,184,902
人口		13,755	13,562	13,330	13,094
当該値		88.2	87.7	90.6	90.5
類似団体平均値		295.7	255.0	258.9	258.1



②歳入額対資産比率(年)

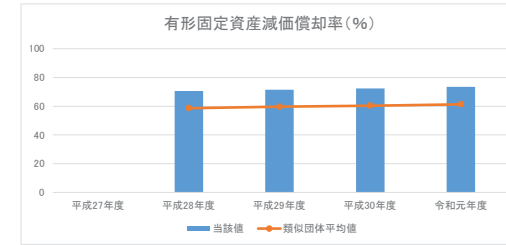
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		12,126	11,890	12,082	11,849
歳入総額		6,366	6,294	6,493	6,353
当該値		1.90	1.89	1.86	1.87
類似団体平均値		5.14	4.29	4.22	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		17,167	17,653	18,040	18,419
有形固定資産 ※1		24,276	24,711	24,905	25,086
当該値		70.7	71.4	72.4	73.4
類似団体平均値		58.6	59.7	60.4	61.3

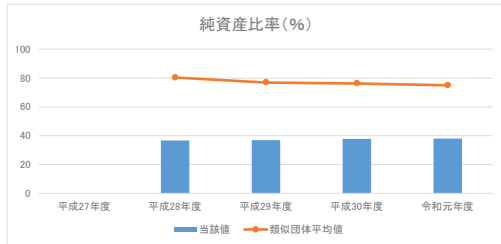
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

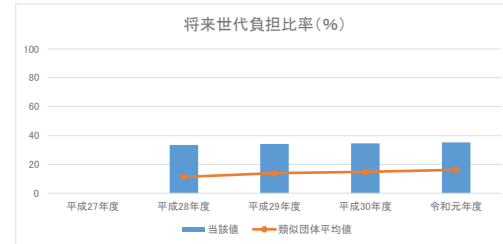
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		4,450	4,384	4,553	4,497
資産合計		12,126	11,890	12,082	11,849
当該値		36.7	36.9	37.7	38.0
類似団体平均値		80.3	76.9	76.2	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,351	3,401	3,502	3,474
有形・無形固定資産合計		10,038	9,983	10,109	9,875
当該値		33.4	34.1	34.6	35.2
類似団体平均値		11.3	13.9	14.8	16.2

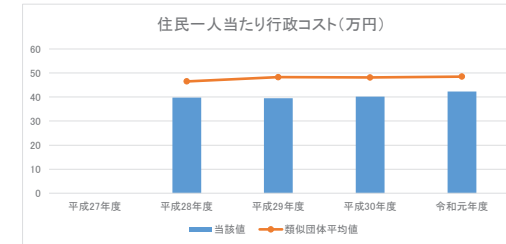
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

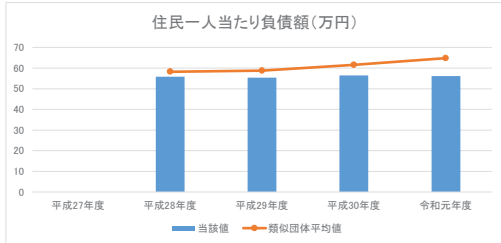
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		547,656	536,096	536,372	553,372
人口		13,755	13,562	13,330	13,094
当該値		39.8	39.5	40.2	42.3
類似団体平均値		46.5	48.3	48.1	48.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

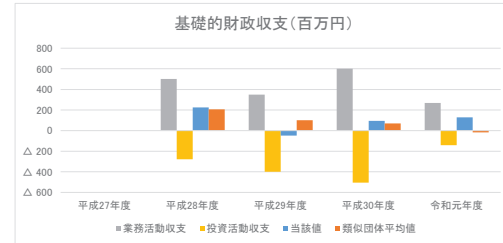
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		767,562	750,618	752,934	735,220
人口		13,755	13,562	13,330	13,094
当該値		55.8	55.3	56.5	56.1
類似団体平均値		58.2	58.8	61.6	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		503	350	600	270
投資活動収支 ※2		△ 279	△ 398	△ 504	△ 140
当該値		224	△ 48	96	130
類似団体平均値		205.0	101.8	71.3	△ 18.0

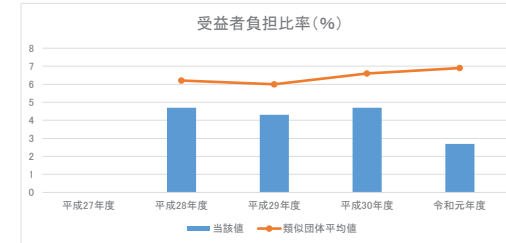
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		268	233	255	151
経常費用		5,689	5,482	5,441	5,687
当該値		4.7	4.3	4.7	2.7
類似団体平均値		6.2	6.0	6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

当町の「住民一人当たりの資産額」は90.5万円で前年度より減少し、類似団体平均値の258.1万円より低い水準である。老朽化した資産が多く、更新時期を迎えていることから、公共施設等総合管理計画を更新し計画的に行っていく。

2. 資産と負債の比率

当町の純資産比率は資産形成に対する地方債などの負債の割合が高いことから、類似団体の平均を下回っており、将来世代負担比率が高くなっている。これは施設の老朽化率が高い事が考えられるが、特に町債の発行に当たっては、適正化と残高の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、これは、人口減少に比例して必ずしも行政コストが同水準では減少しないため、人口減少に伴い、住民一人当たりコストが大きくなっていくものと考えられる。今後においても、事務事業の見直しや公施設等の適正管理等に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、前年の56.5万円から56.1万円、0.4万円改善している。今後も類似団体平均値に近づけるよう努める。

5. 受益者負担の状況

当町の受益者負担割合は2.7%で、前年度より低く、経常費用を経常収益で賅っている割合が昨年と比べ低くなっていることを示している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

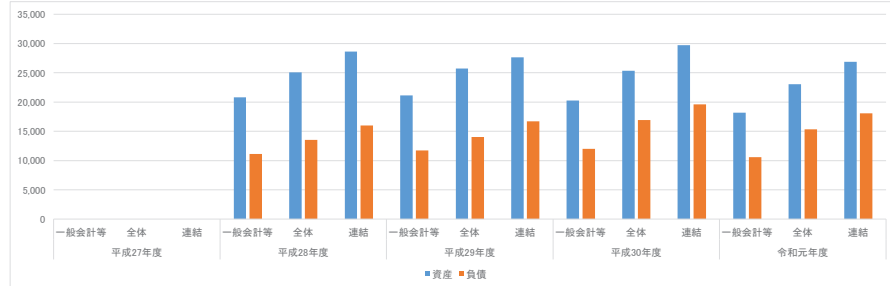
団体名 青森県七戸町  
団体コード 024023

人口	15,424 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140 人
面積	337.23 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,450.787 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	17.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

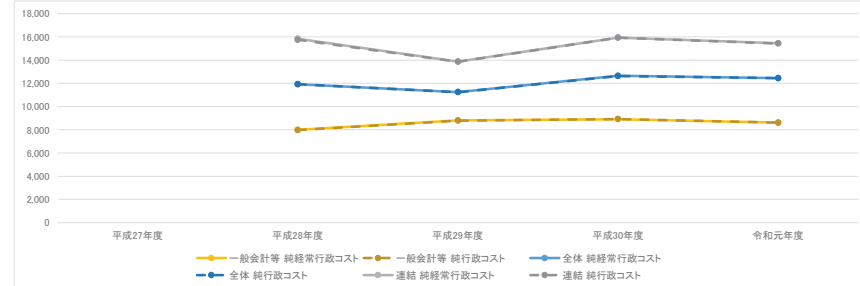
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		20,826	21,126	20,235	18,162
	負債		11,147	11,723	12,028	10,554
全体	資産		25,070	25,726	25,373	23,072
	負債		13,520	14,016	16,951	15,335
連結	資産		28,615	27,670	29,748	26,859
	負債		15,975	16,712	19,598	18,088



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が18,162百万円となった。そのうち有形固定資産は15,130百万円で、資産総額に占める割合は83%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等マネジメント計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるとともに長期的な視点に立ったコストの平準化を図るなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

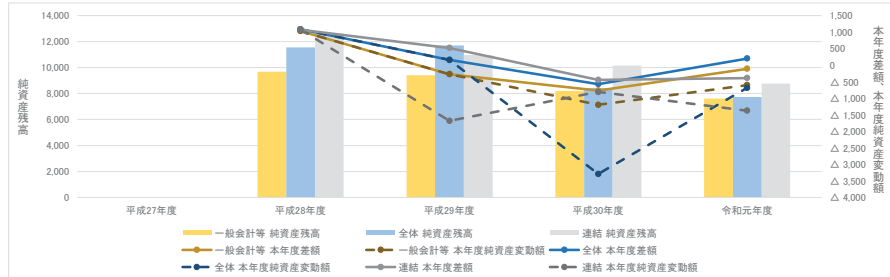
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,999	8,804	8,906	8,616
	純行政コスト		7,977	8,793	8,922	8,607
全体	純経常行政コスト		11,934	11,239	12,655	12,451
	純行政コスト		11,919	11,235	12,626	12,442
連結	純経常行政コスト		15,837	13,872	15,934	15,439
	純行政コスト		15,745	13,854	15,930	15,429



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は8,913百万円となり、前年度とほぼ同額であった。そのうち、人件費等の業務費用は3,698百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,215百万円であり、移転費用が業務費用よりも多い。その中でも最も金額が多いのは補助金等(2,896百万円)、次いで一般会計への繰出金(1,098百万円)であり、純行政コストの44%を占めている。今後においては、事業の見直しや他会計との調整を図りながら、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

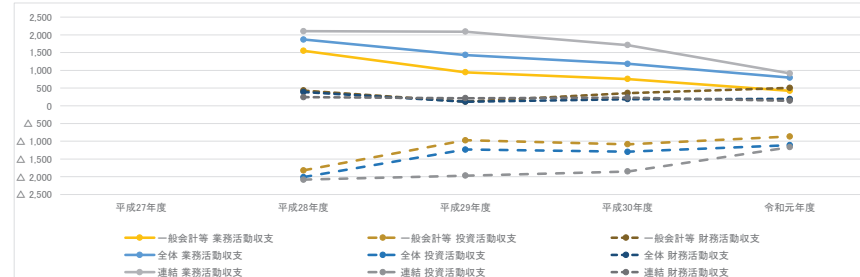
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,031	△ 275	△ 768	△ 110
	本年度純資産変動額		1,032	△ 276	△ 1,196	△ 599
	純資産残高		9,679	9,403	8,207	7,608
全体	本年度差額		1,084	160	△ 574	201
	本年度純資産変動額		1,085	159	△ 3,288	△ 685
	純資産残高		11,550	11,710	8,422	7,737
連結	本年度差額		1,071	522	△ 445	△ 388
	本年度純資産変動額		1,072	△ 1,682	△ 809	△ 1,379
	純資産残高		12,641	10,959	10,150	8,770



**分析:** 一般会計においては、税収等の財源(8,497百万円)が純行政コスト(8,607百万円)を下回っており、本年度差額は▲110百万円となり、純資産残高は599百万円の減少となった。過去2年においても税収等の財源が純行政コストを下回っていることから、今後においては、純行政コストの減少および税収等の増加が必要となる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,551	943	756	422
	投資活動収支		△ 1,819	△ 971	△ 1,083	△ 864
	財務活動収支		430	118	357	506
全体	業務活動収支		1,870	1,430	1,184	794
	投資活動収支		△ 2,009	△ 1,232	△ 1,296	△ 1,109
	財務活動収支		389	115	188	193
連結	業務活動収支		2,104	2,090	1,710	914
	投資活動収支		△ 2,080	△ 1,967	△ 1,853	△ 1,167
	財務活動収支		245	212	232	141



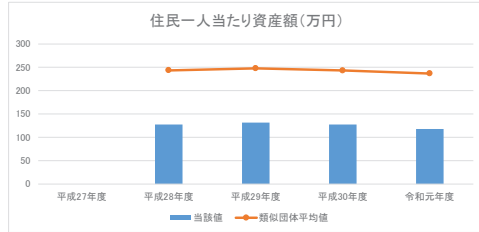
**分析:** 一般会計においては、業務活動収支は422百万円であったが、投資活動収支については、道路整備事業等のインフラ整備や事業資産などの改修等を行ったことから、▲864百万円となった。そのため財源不足を地方債の発行に頼ることになり、財務活動収支においては、地方債の発行額が地方債償還支出を上回り、506百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から64百万円増加し、377百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

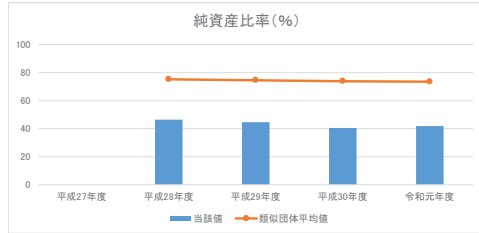
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,082,643	2,112,589	2,023,500	1,816,238	
人口	16,291	16,044	15,825	15,424	
当該値	127.8	131.7	127.9	117.8	
類似団体平均値	243.5	247.9	243.3	236.8	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

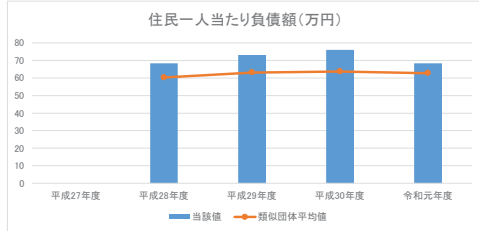
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	9,679	9,403	8,207	7,608	
資産合計	20,826	21,126	20,235	18,162	
当該値	46.5	44.5	40.6	41.9	
類似団体平均値	75.2	74.5	73.8	73.5	



4. 負債の状況

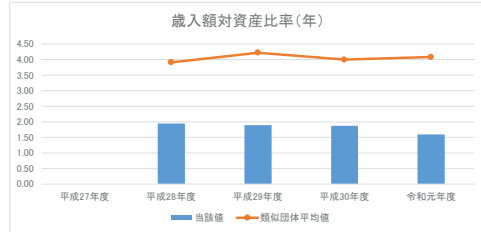
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,114,738	1,172,270	1,202,800	1,055,414	
人口	16,291	16,044	15,825	15,424	
当該値	68.4	73.1	76.0	68.4	
類似団体平均値	60.3	63.1	63.7	62.8	



②歳入額対資産比率(年)

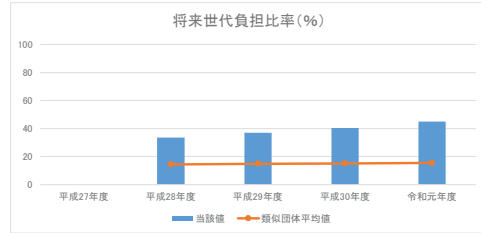
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	20,826	21,126	20,235	18,162	
歳入総額	10,749	11,173	10,796	11,379	
当該値	1.94	1.89	1.87	1.60	
類似団体平均値	3.91	4.22	4.00	4.08	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	5,168	5,626	6,066	6,820	
有形・無形固定資産合計	15,433	15,185	14,962	15,177	
当該値	33.5	37.0	40.5	44.9	
類似団体平均値	14.4	14.9	15.1	15.5	

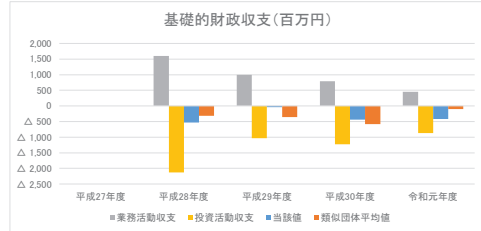
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,601	991	788	449	
投資活動収支 ※2	△ 2,134	△ 1,032	△ 1,230	△ 871	
当該値	△ 533	△ 41	△ 442	△ 422	
類似団体平均値	△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 96.6	

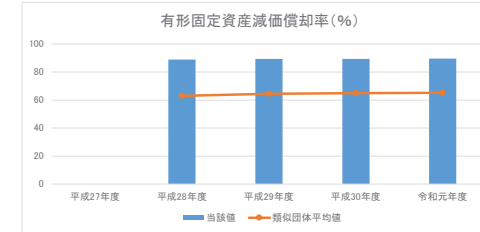
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	94,073	95,088	94,590	95,095	
有形固定資産 ※1	105,696	106,361	105,816	106,270	
当該値	89.0	89.4	89.4	89.5	
類似団体平均値	63.0	64.4	64.9	65.2	

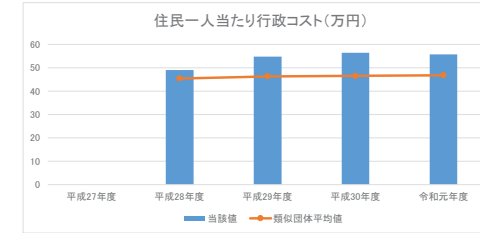
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

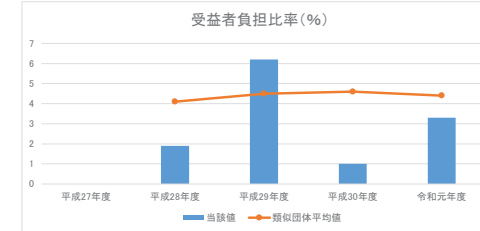
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	797,684	879,256	892,200	860,714	
人口	16,291	16,044	15,825	15,424	
当該値	49.0	54.8	56.4	55.8	
類似団体平均値	45.4	46.3	46.5	46.8	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	151	578	88	297	
経常費用	8,149	9,382	8,993	8,913	
当該値	1.9	6.2	1.0	3.3	
類似団体平均値	4.1	4.5	4.6	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

公共施設等の老朽化が進んでいることなどから、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より高い水準にあり、関連して住民一人当たり資産額や歳入対資産比率も低い状況にある。公共施設等マネジメント計画等に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化や施設保有量の適正化に取り組み、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、資産形成に対する地方債などの負債の割合が高いことから、類似団体平均値を大幅に下回っている。それに対して、地方債残高が年々増加していることから、将来世代負担比率は高くなっている。今後においては、特に地方債の発行の抑制と高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、これは、人口減少に比例して必ずしも行政コストが同水準では減少しないため、人口減少に伴い、住民一人当たりコストが大きくなっているものと考えられる。しかし前年度に比べると減少ではあるが金額が減少していることから、今後においても、事業の見直しや公共施設等を適正に管理することにより、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度の76万円から68.4万円へ減少しているが、これは前年度に連結団体への出資金が損失補償等引当金に計上されていたため、正しい科目である投資損失引当金に振り替えたところ負債合計が減少したことによるものである。しかしながら、現在も類似団体平均値を上回っているため、負債の大半を占めている地方債について、発行の抑制や残高の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

前年度に比べ、使用料及び手数料等の経常収益が増加したことにより、受益者負担比率は増加し、類似団体平均値とほぼ同程度の数値となった。今後においても、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理により、経費の縮減を図るとともに、公共施設の使用料の見直し等も行なうことで受益者負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

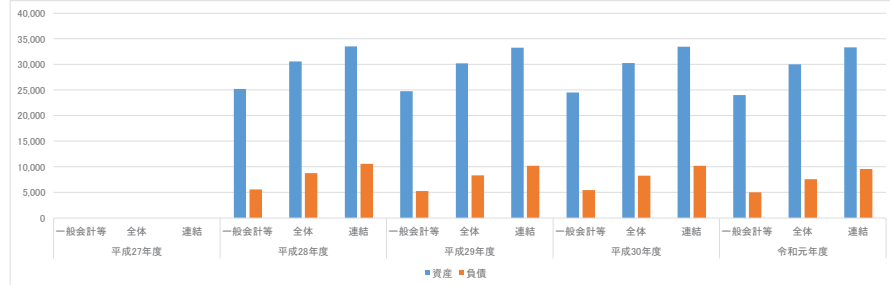
団体名 青森県六戸町  
 団体コード 024058

人口	11,033人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81人
面積	83.89km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,583.174千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質負債比率	9.1%
		将来負債比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

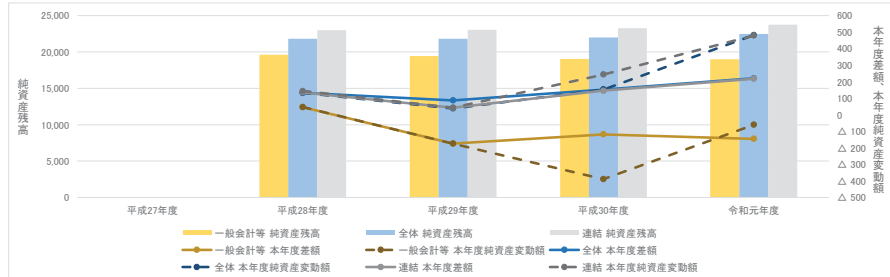
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		25,211	24,753	24,520	24,026
	負債		5,586	5,302	5,458	5,023
全体	資産		30,571	30,198	30,298	30,057
	負債		8,774	8,362	8,310	7,587
連結	資産		33,556	33,251	33,473	33,326
	負債		10,568	10,221	10,200	9,574



**分析:**  
 一般会計等においては資産総額が前年度から494百万円の減少(-2%)となった。変動の大きいものとしては、有形固定資産が398百万円の減少、現金預金が276百万円の減少、流動資産における基金が162百万円の増加である。  
 これは、体育館施設及び小学校施設の大規模な改修を行った平成30年度に比べ、令和元年度は体育館施設及び小学校施設の改修工事等がやや小規模だったことから基金取崩しが前年に比べ減少し、よって現金預金の減少、基金が増加したことが要因である。

3. 純資産変動の状況

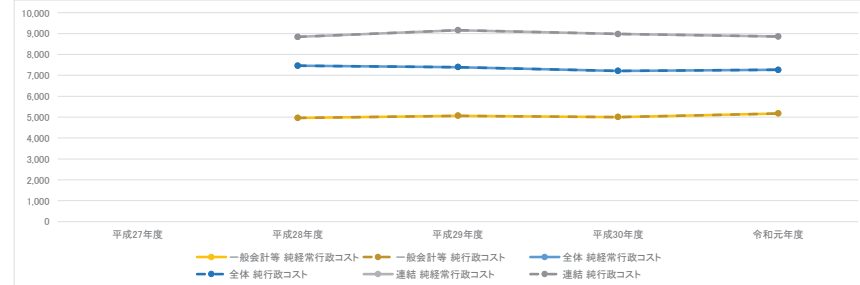
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		46	△174	△118	△146
	本年度純資産変動額		47	△174	△389	△60
全体	本年度差額		132	87	152	221
	本年度純資産変動額		133	38	152	482
連結	本年度差額		135	43	146	218
	本年度純資産変動額		144	43	243	479
	純資産残高		22,988	23,030	23,273	23,752



**分析:**  
 一般会計等においては税金等の財源(5,028百万円)が純行政コスト(5,174百万円)を下回っており、本年度差額は-146百万円となり、純資産残高は60百万円の減少となった。そのため、今後も地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。  
 全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税、介護保険税が税金等に含まれることから、一般会計と比べて税金等が1,099百万円多くなり、純資産残高は462百万円の増加となった。  
 連結では、後期高齢者医療連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が4,044百万円多くなっており、本年度差額は218百万円となり、純資産残高は479百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

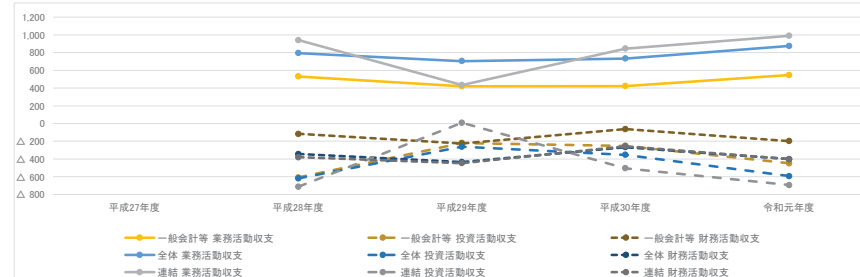
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,964	5,064	5,002	5,174
	純行政コスト		4,963	5,064	5,002	5,174
全体	純経常行政コスト		7,462	7,389	7,211	7,262
	純行政コスト		7,461	7,393	7,211	7,263
連結	純経常行政コスト		8,842	9,158	8,976	8,861
	純行政コスト		8,842	9,161	8,978	8,854



**分析:**  
 一般会計等においては純経常行政コストの総額は前年度から172百万円の増加(3.4%)となった。内訳としては経常費用と移転費用がほぼ半々である。経常費用のうち減価償却費を含む物件費等(1,863百万円、前年度比+76百万円)は、純行政コストの36.0%を占めている。施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 また、移転費用のうち補助金等と社会保障給付の2つが、純行政コストの37.2%を占めており、うち社会保障給付が引き続き増加傾向(1,052百万円、前年度比+51百万円)にあり、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。そのため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		530	420	422	547
	投資活動収支		△607	△220	△251	△448
	財務活動収支		△117	△225	△62	△198
全体	業務活動収支		795	703	732	875
	投資活動収支		△618	△261	△352	△593
	財務活動収支		△344	△434	△267	△402
連結	業務活動収支		940	434	844	989
	投資活動収支		△712	9	△504	△694
	財務活動収支		△380	△447	△256	△402



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は547百万円であったが、投資活動収支については体育館施設等の改修事業を行ったことや基金積立を行ったことから▲448百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲198百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から99百万円減少し、176百万円となった。  
 しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄われている状況である。

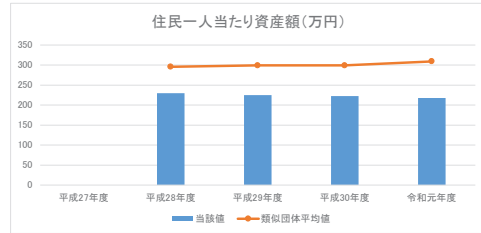


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

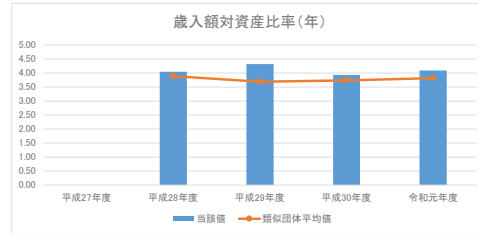
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,521,126	2,475,327	2,451,987	2,402,567
人口		10,988	10,998	11,033	11,033
当該値		229.4	225.1	222.2	217.8
類似団体平均値		295.6	299.2	298.9	309.0



②歳入額対資産比率(年)

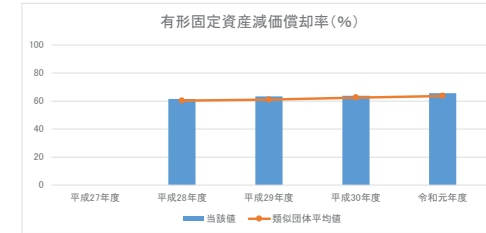
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		25,211	24,753	24,520	24,026
歳入総額		6,228	5,726	6,237	5,878
当該値		4.05	4.32	3.93	4.09
類似団体平均値		3.89	3.69	3.74	3.82



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		25,033	25,876	26,724	27,843
有形固定資産 ※1		40,612	40,839	41,802	42,390
当該値		61.6	63.4	63.9	65.7
類似団体平均値		60.3	61.0	62.5	63.6

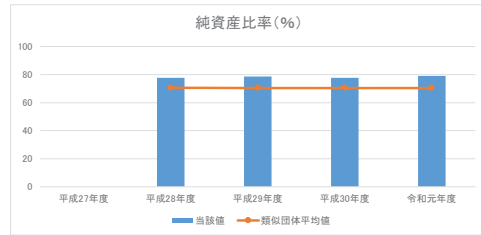
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

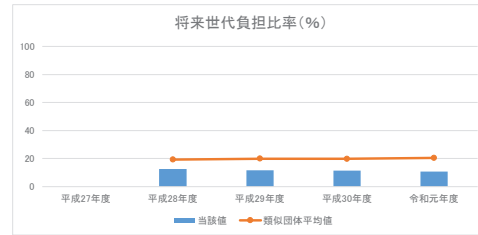
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		19,625	19,451	19,062	19,002
資産合計		25,211	24,753	24,520	24,026
当該値		77.8	78.6	77.7	79.1
類似団体平均値		70.6	70.4	70.5	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,604	2,369	2,313	2,157
有形・無形固定資産合計		20,659	20,166	20,331	19,912
当該値		12.6	11.7	11.4	10.8
類似団体平均値		19.3	19.9	19.8	20.5

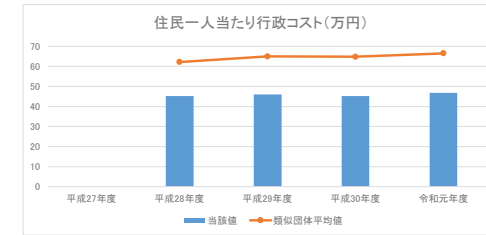
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

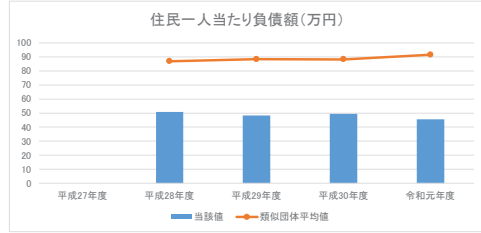
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		496,294	506,418	500,169	517,429
人口		10,988	10,998	11,033	11,033
当該値		45.2	46.0	45.3	46.9
類似団体平均値		62.2	65.0	64.8	66.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

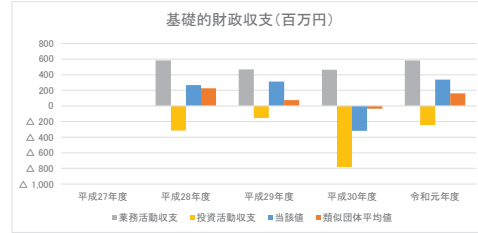
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		558,592	530,195	545,766	502,336
人口		10,988	10,998	11,033	11,033
当該値		50.8	48.2	49.5	45.5
類似団体平均値		86.9	88.4	88.2	91.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		584	466	462	582
投資活動収支 ※2		△ 316	△ 154	△ 781	△ 247
当該値		268	312	△ 319	335
類似団体平均値		226.0	72.6	△ 37.6	160.4

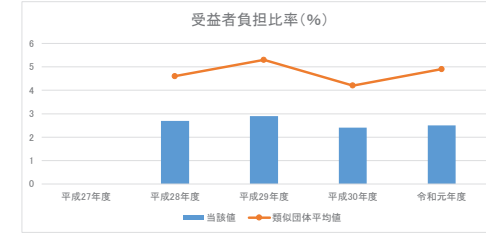
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		139	150	125	130
経常費用		5,103	5,213	5,127	5,303
当該値		2.7	2.9	2.4	2.5
類似団体平均値		4.6	5.3	4.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路や水路の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多く占めていることが要因の一つである。  
有形固定資産減価償却率については、類似団体とほぼ同じだが、公共施設等の老朽化により前年度より1.8%上昇している。公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・修繕や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体を下回っており、開始時点と比べて1.8%減少している。引き続き地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民1人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から3.4%増加している。中でも社会保険給付費が依然増加傾向にあるため、事業の見直しや介護予防の推進、資格審査等の適正化を進め、社会保険の給付の増加の抑制に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、+335百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、橋梁架設工事事業等公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く保っている。経常収益は大きな増減はないものの、経常費用が昨年度より176百万円増加している。  
なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,650百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、130百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直しを行うと共に利用回数上げるための取組及び経費削減に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

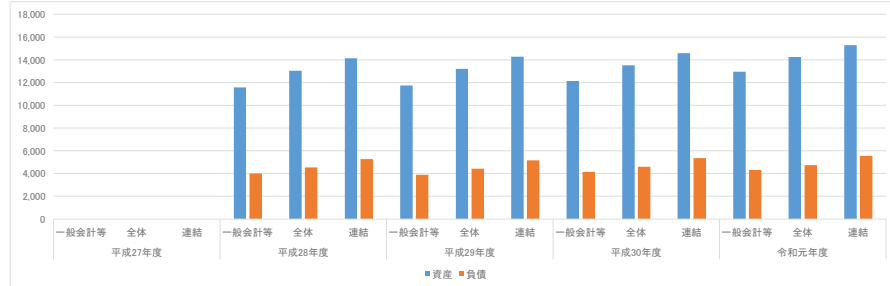
団体名 青森県横浜町  
団体コード 024066

人口	4,439人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65人
面積	126.38km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,144.527千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費率	5.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

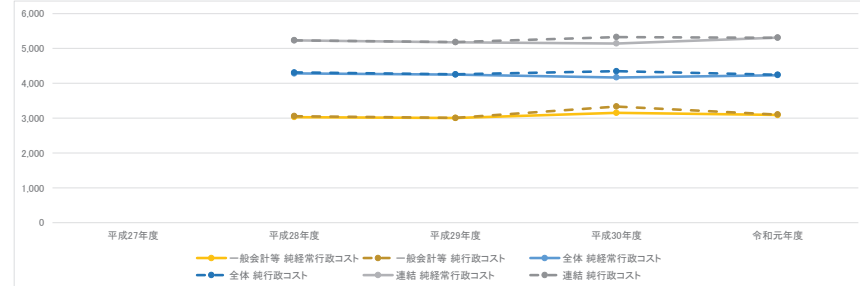
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		11,559	11,734	12,135	12,937
	負債		4,021	3,901	4,148	4,326
全体	資産		13,047	13,213	13,519	14,239
	負債		4,547	4,423	4,595	4,729
連結	資産		14,141	14,283	14,582	15,285
	負債		5,275	5,154	5,365	5,552



**分析:** 一般会計等においては、資産では有形固定資産が1,144百万円の増加、投資その他の資産が279百万円の減少、流動資産の基金が54百万円の減少となり、資産総額が前年度末から802百万円の増加となりました。また、負債では地方債と1年内償還予定地方債がそれぞれ188百万円の増加、6百万円の増加、退職手当引当金が21百万円の減少となり、負債総額は178百万円の増加となりました。

2. 行政コストの状況

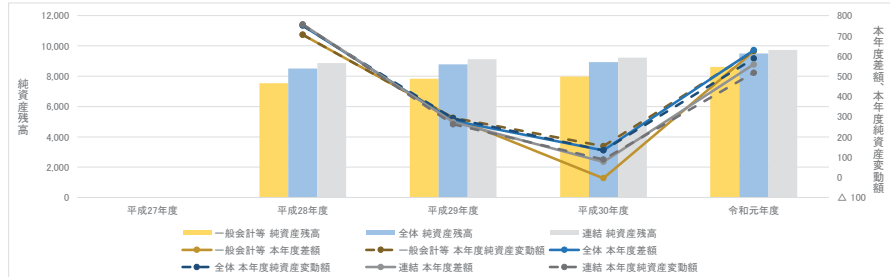
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,030	3,005	3,153	3,090
	純行政コスト		3,059	3,009	3,333	3,103
全体	純経常行政コスト		4,285	4,252	4,167	4,233
	純行政コスト		4,313	4,256	4,349	4,246
連結	純経常行政コスト		5,232	5,181	5,142	5,312
	純行政コスト		5,234	5,184	5,327	5,308



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は3,236百万円、経常収益が146百万円となりました。経常費用のうち、最も金額が大きいのは物件費等で1,376百万円、次いで補助金等が945百万円、人件費が485百万円となりました。全体では、一般会計等に比べて、横浜町水道事業会計の使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が85百万円多くなっています。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,010百万円多くなり、純行政コストは103百万円減少しています。連結では、純行政コスト19百万円の減少となりました。

3. 純資産変動の状況

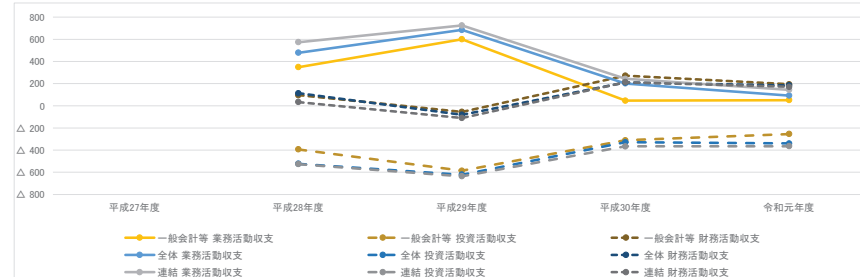
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		705	294	△ 5	624
	本年度純資産変動額		705	294	154	624
	純資産残高		7,538	7,832	7,987	8,611
全体	本年度差額		750	280	133	629
	本年度純資産変動額		750	291	133	587
	純資産残高		8,499	8,791	8,924	9,510
連結	本年度差額		756	273	76	558
	本年度純資産変動額		756	262	88	517
	純資産残高		8,866	9,128	9,216	9,733



**分析:** 純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、税収等では一般会計等が1,128百万円、全体会計が2,592百万円、連結会計が3,097百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等、介護保険特別会計(保険事業勘定)で介護保険料等が計上されているためです。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、北部上北広域事務組合、青森県後期高齢者医療広域連合等の一部事務組合・広域連合を連結したためです。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		349	600	47	52
	投資活動収支		△ 393	△ 585	△ 311	△ 255
	財務活動収支		96	△ 55	272	194
全体	業務活動収支		479	685	201	92
	投資活動収支		△ 523	△ 622	△ 328	△ 340
	財務活動収支		113	△ 81	211	183
連結	業務活動収支		573	725	243	144
	投資活動収支		△ 526	△ 636	△ 366	△ 365
	財務活動収支		33	△ 110	212	171



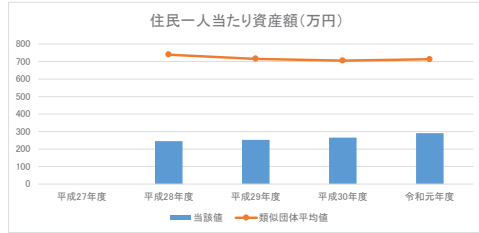
**分析:** 資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が9百万円、全体会計が66百万円、連結会計が50百万円の減少となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が67百万円、全体会計が354百万円、連結会計が488百万円となり前年度より減少しています。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

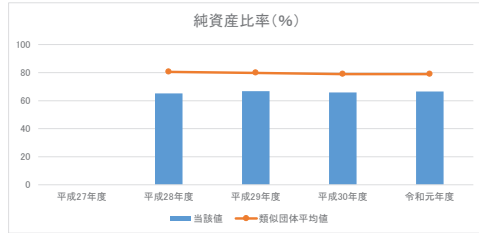
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,155,878	1,173,400	1,213,500	1,293,669
人口		4,719	4,648	4,566	4,439
当該値		244.9	252.5	265.8	291.4
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

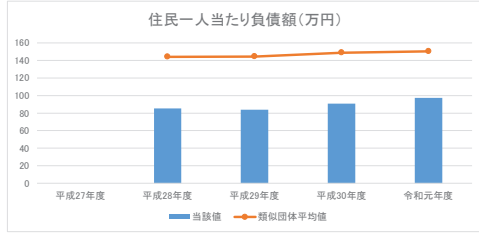
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		7,538	7,832	7,987	8,611
資産合計		11,559	11,734	12,135	12,937
当該値		65.2	66.7	65.8	66.6
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

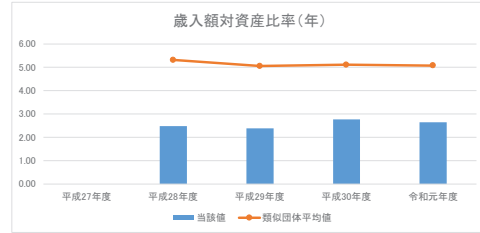
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		402,066	390,100	414,800	432,601
人口		4,719	4,648	4,566	4,439
当該値		85.2	83.9	90.8	97.5
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



②歳入額対資産比率(年)

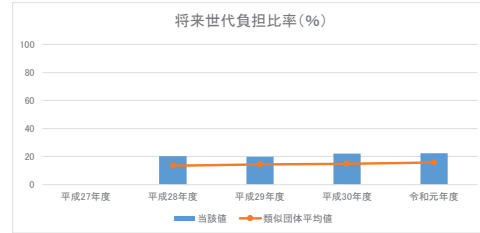
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		11,559	11,734	12,135	12,937
歳入総額		4,651	4,911	4,377	4,883
当該値		2.49	2.39	2.77	2.65
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,691	1,675	1,997	2,269
有形・無形固定資産合計		8,324	8,474	8,975	10,119
当該値		20.3	19.8	22.2	22.4
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

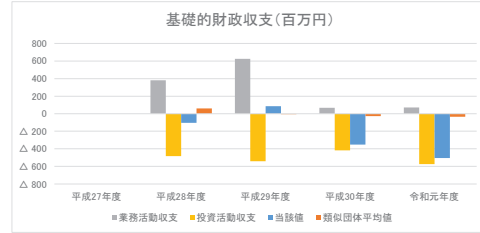
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		379	625	68	71
投資活動収支 ※2		△483	△539	△418	△575
当該値		△104	86	△350	△504
類似団体平均値		59.7	△3.2	△26.6	△34.2

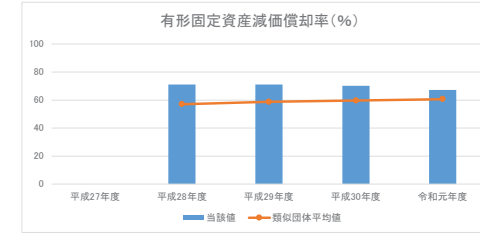
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		18,063	18,415	18,097	18,460
有形固定資産 ※1		25,398	25,909	25,831	27,519
当該値		71.1	71.1	70.1	67.1
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

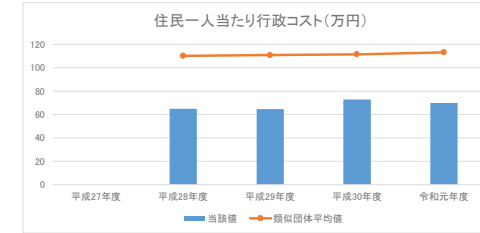
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

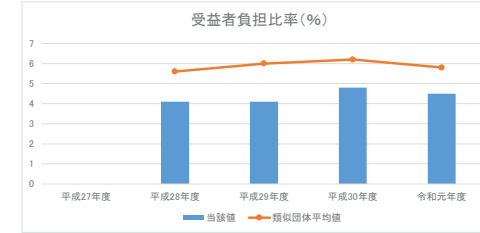
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		305,853	300,900	333,300	310,326
人口		4,719	4,648	4,566	4,439
当該値		64.8	64.7	73.0	69.9
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		130	129	159	146
経常費用		3,160	3,134	3,312	3,236
当該値		4.1	4.1	4.8	4.5
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、前年度と比較して当該額は横ばいで推移しており、結果的に類似団体平均値との差は439.5百万円から421.5百万円と縮小されている。  
施設の老朽化が進んでいることから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づいて、公共施設の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は66.6%と類似団体平均値と比較すると下回っているが、前年度の65.8%から0.8%向上している。  
また、負債については資産形成にあたって借り入れた地方債が大きなウェイトを占めている。今後、新規に地方債を発行するにあたっては地方債発行額が地方債償還額を上回らず、地方債残高を圧縮するとともに、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回り、昨年度から比較すると3.1万円減少している。  
経常費用のうち、移転費用の補助金等支出及び他会計への繰入金支出が昨年度より減少したものの、業務費用の物件費や維持補修費等が増加傾向にあることから、今後施設の老朽化の影響により経常費用が増加する可能性があるため、行財政改革への取り組みを通じて行政コスト全体の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回り、引き続き減少に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と比較すると1.3%低い4.5%となっており、今後の改善が各事業の料金などの見直しを検討していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

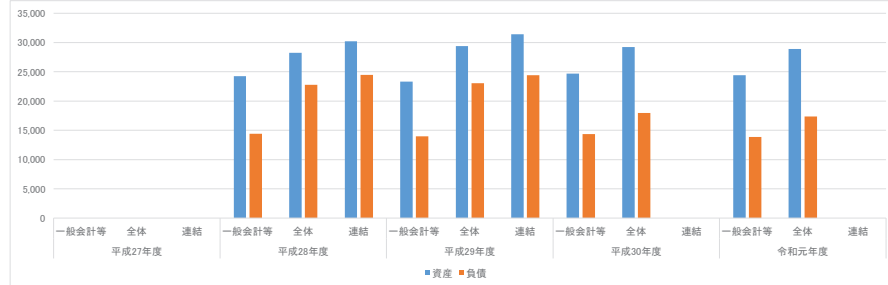
団体名 青森県東北町  
 団体コード 024082

人口	17,431人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149人
面積	326.50 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,648.816千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費率	11.7%
		将来負担比率	118.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

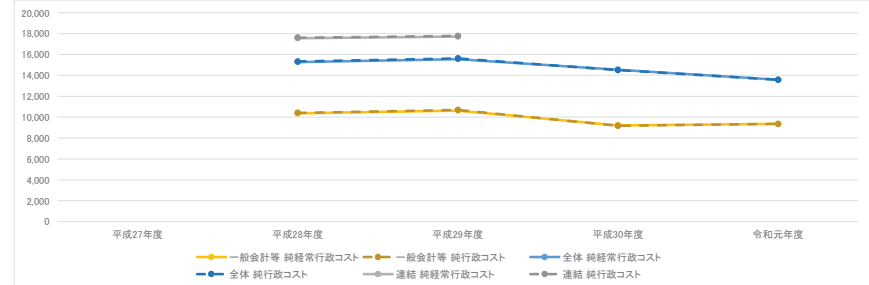
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		24,240	23,324	24,688	24,404
	負債		14,422	13,961	14,363	13,874
全体	資産		28,230	29,383	29,245	28,907
	負債		22,778	23,032	17,943	17,336
連結	資産		30,189	31,392		
	負債		24,456	24,415		



**分析:** 一般会計では資産は284百万円(1.1%)の減少、負債は489百万円(3.4%)減少している。資産については、固定資産及び流動資産における基金が前年度比442百万円減少したことが要因として挙げられる。また、負債の減額の要因は地方債が前年度比459百万円(3.9%)、退職手当引当金が49百万円(3.9%)減少した点が挙げられる。有形固定資産(主に建物)は、純資産が減少する要因であるとともに将来の維持管理費や更新費用等の支出を伴うものであるから、施設の集約化や複合化を推進するなど公共施設等の適正な管理に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

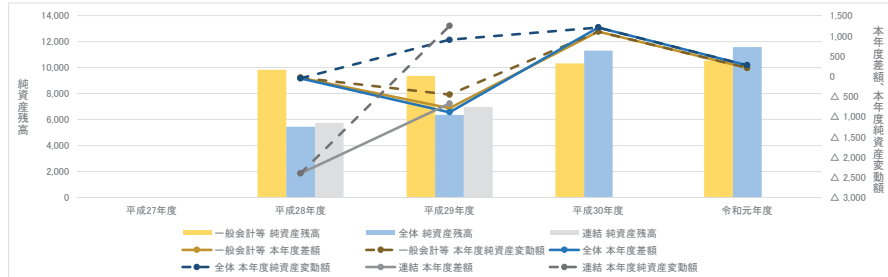
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,365	10,625	9,208	9,354
	純行政コスト		10,415	10,694	9,173	9,354
全体	純経常行政コスト		15,269	15,547	14,537	13,579
	純行政コスト		15,318	15,618	14,502	13,580
連結	純経常行政コスト		17,551	17,711		
	純行政コスト		17,595	17,776		



**分析:** 一般会計等においては純行政コストが181百万円の増加、全体会計では922百万円の減少となった。いずれの会計も経常費用である維持補修費、減価償却費が増加している。建築年数が経過している建物が多く、それに伴う維持補修費等を削減するため公共施設の集約化・複合化に加えて廃止等の大胆な政策が必要がある。

3. 純資産変動の状況

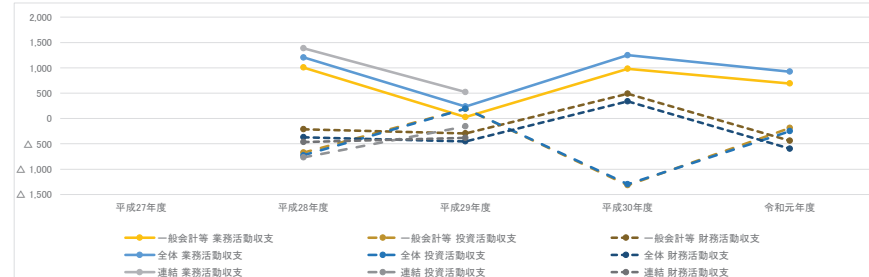
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 39	△ 790	1,104	205
	本年度純資産変動額		△ 39	△ 454	1,104	205
	純資産残高	9,817	9,363	10,324	10,530	
全体	本年度差額		△ 51	△ 893	1,204	269
	本年度純資産変動額		△ 51	900	1,204	269
	純資産残高	5,452	6,351	11,301	11,570	
連結	本年度差額		△ 2,404	△ 675		
	本年度純資産変動額		△ 2,403	1,244		
	純資産残高		5,733	6,976		



**分析:** 一般会計等においては純資産残高が206百万円増加している。財源である税金等は前年度と比較してほぼ変わらないが、国県等補助金は約646百万円減少している。国県等補助金が減少している中で純資産残高が増加した要因として小学校と中学校建設による資産の増加が挙げられる。しかしながら、物件費等の行政コストは今後増加することが確実であり純資産残高の減少も明らかであることから、公共施設等の再編や地方税の徴収業務の見直し、各種手数料等の見直しなどが必要であると考えられる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,005	28	981	691
	投資活動収支		△ 674	193	△ 1,317	△ 189
	財務活動収支		△ 211	△ 296	488	△ 439
全体	業務活動収支		1,204	235	1,250	924
	投資活動収支		△ 726	193	△ 1,296	△ 252
	財務活動収支		△ 369	△ 453	338	△ 595
連結	業務活動収支		1,386	522		
	投資活動収支		△ 768	△ 156		
	財務活動収支		△ 465	△ 382		



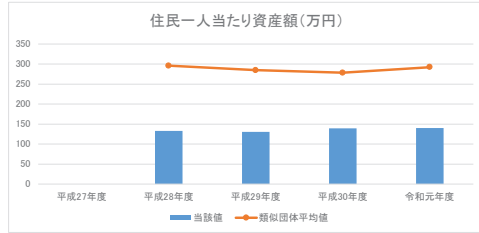
**分析:** 一般会計等の業務活動収支については、業務支出と業務収入の数値はほぼ横ばいで全体的に大きな数値の変動はない。投資活動収支については小学校、中学校建設事業など大規模事業が落ち着いたことから投資活動支出の数値がマイナスに転じており、それに伴う国県等補助金収入も減少した。資金収支全体として地方債の償還金の増加や業務支出の増加が予想されるので注意が必要である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

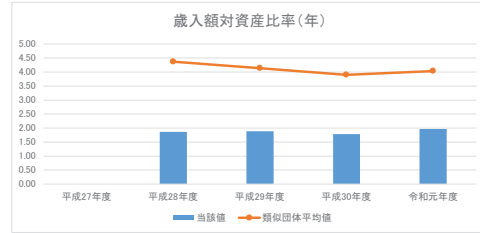
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,423,965	2,332,407	2,468,800	2,440,400
人口		18,249	17,932	17,704	17,431
当該値		132.8	130.1	139.4	140.0
類似団体平均値		296.0	284.8	278.4	292.1



②歳入額対資産比率(年)

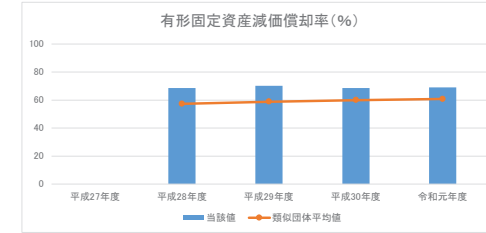
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		24,240	23,324	24,688	24,404
歳入総額		13,057	12,360	13,887	12,374
当該値		1.86	1.89	1.78	1.97
類似団体平均値		4.37	4.14	3.90	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		34,040	35,031	36,084	37,112
有形固定資産 ※1		49,721	49,884	52,622	53,770
当該値		68.5	70.2	68.6	69.0
類似団体平均値		57.3	58.8	59.9	60.8

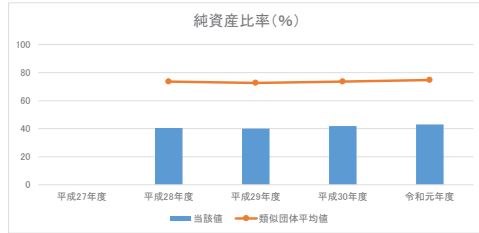
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

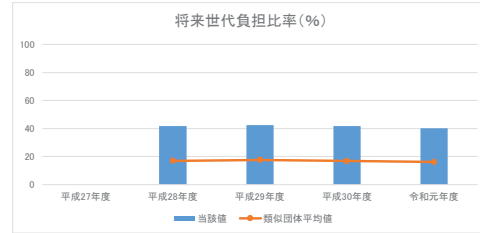
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		9,817	9,363	10,324	10,530
資産合計		24,240	23,324	24,688	24,404
当該値		40.5	40.1	41.8	43.1
類似団体平均値		73.5	72.6	73.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		8,054	7,800	8,357	8,072
有形・無形固定資産合計		19,290	18,379	20,042	20,144
当該値		41.8	42.4	41.7	40.1
類似団体平均値		17.0	17.6	16.9	16.2

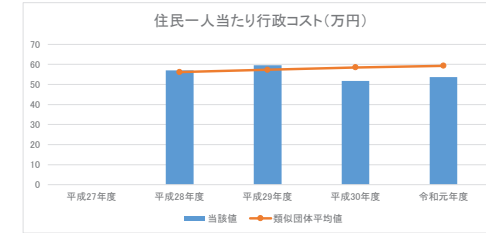
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

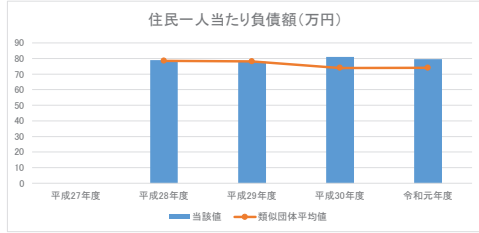
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,041,451	1,069,444	917,300	935,400
人口		18,249	17,932	17,704	17,431
当該値		57.1	59.6	51.8	53.7
類似団体平均値		56.2	57.3	58.5	59.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

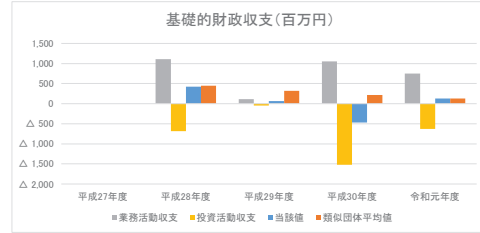
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,442,229	1,396,134	1,436,300	1,387,400
人口		18,249	17,932	17,704	17,431
当該値		79.0	77.9	81.1	79.6
類似団体平均値		78.5	78.1	73.9	74.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,109	113	1,052	753
投資活動収支 ※2		△ 686	△ 44	△ 1,518	△ 625
当該値		423	69	△ 466	128
類似団体平均値		449.0	318.9	215.3	126.3

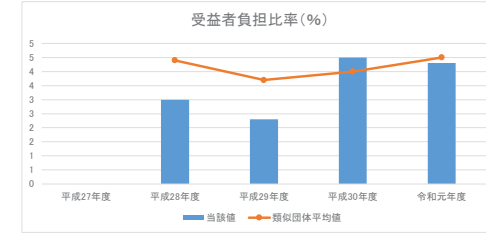
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		325	254	435	417
経常費用		10,691	10,878	9,644	9,771
当該値		3.0	2.3	4.5	4.3
類似団体平均値		4.4	3.7	4.0	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額が類似団体平均額を大幅に下回っている原因としては、資産としての取得価格が不明なものが多く、無償取得1円で評価しているものが大半を占めているためである。有形固定資産減価償却率については昭和50年代以降に整備された合併前の施設が多い点が類似団体平均より高くなっている原因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値より低い原因は施設減価償却率の増加や税込国庫等補助金が減少している点と考えられる。将来負担比率が類似団体より高い理由としては、合併特例債と学校整備の発行した起債による負債が大きいが考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度である。今後は医療費無償化などによる社会保障給付費の更なる増加見込みや、既存施設の維持補修費などの増加が見込まれるため、組織全体として経費削減に取組み、類似団体平均と乖離しないよう努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と比較して高い状況にある。合併特例債の償還が終了するなど負債額を減少させる要因はあるものの、小学校及び中学校建設に係る起債の償還が令和3年度以降増加するため負債額の増加が予想される。また過疎指定団体になったことから過疎対策事業債の借入の増加が予想され、それに伴う負債増加も予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、経常収益である使用料や手数料で見直しされていない部分が非常に多いため、収益確保のために見直しが必要である。また、経常費用の維持補修費も施設の老朽化などから更なる増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化、除却を全庁的に促進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県六ヶ所村  
団体コード 024112

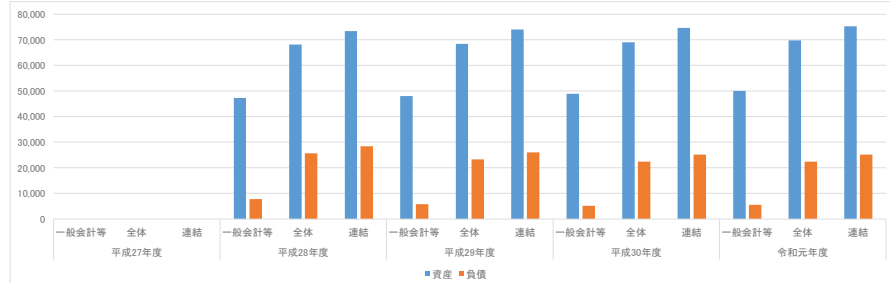
人口	10,265 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	192 人
面積	252.68 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,926.034 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		47,305	48,004	48,943	50,028
	負債		7,780	5,805	5,178	5,586
全体	資産		68,127	68,460	69,055	69,792
	負債		25,719	23,313	22,441	22,420
連結	資産		73,460	74,029	74,700	75,328
	負債		28,396	26,082	25,190	25,231

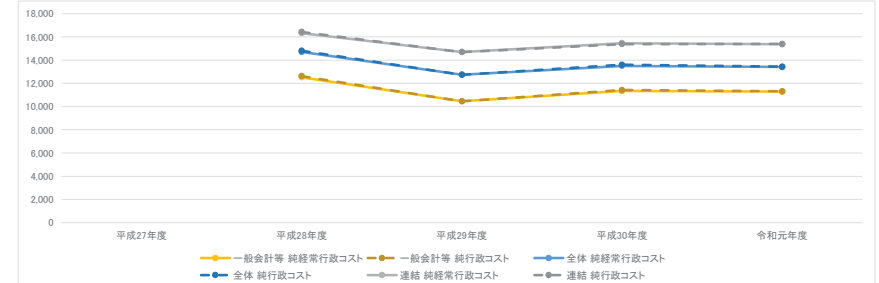


**分析:** 一般会計等については、資産総額が前年度から1,085百万円の増となった。増額の要因としては、固定資産・投資その他の資産のうち基金の712百万円の増、流動資産・現金預金の885百万円の増によるものが大きい。資産については、有形固定資産が3,701百万円で大半を占めているため、将来の維持管理の負担を考慮して、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努めていく必要がある。また、負債総額が前年度から408百万円の増となった。増額の要因としては、流動負債・預り金の956百万円の増によるものが大きい。当村では起債については新規の借入を抑制しているため、地方債の償還額においては今後減少していく見込みである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,511	10,458	11,336	11,280
	純行政コスト		12,612	10,451	11,421	11,308
全体	純経常行政コスト		14,701	12,740	13,508	13,407
	純行政コスト		14,801	12,733	13,593	13,434
連結	純経常行政コスト		16,318	14,693	15,454	15,360
	純行政コスト		16,418	14,686	15,373	15,387

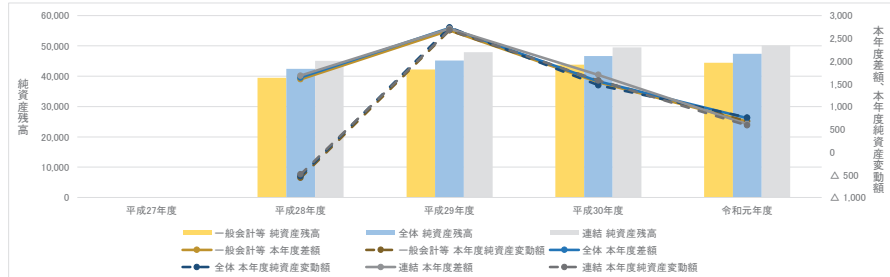


**分析:** 一般会計等については、純行政コストは前年度から113百万円の減となった。減額の要因としては、業務費用のうち人件費の522百万円の減、そのうち職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もった退職手当引当金繰入額の減によるものが大きい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,600	2,674	1,535	671
	本年度純資産変動額		△ 569	2,673	1,566	677
	純資産残高		39,526	42,199	43,765	44,442
全体	本年度差額		1,637	2,727	1,556	746
	本年度純資産変動額		△ 532	2,741	1,487	757
	純資産残高		42,406	45,147	46,614	47,371
連結	本年度差額		1,678	2,713	1,695	612
	本年度純資産変動額		△ 492	2,685	1,574	587
	純資産残高		45,064	47,936	49,510	50,097

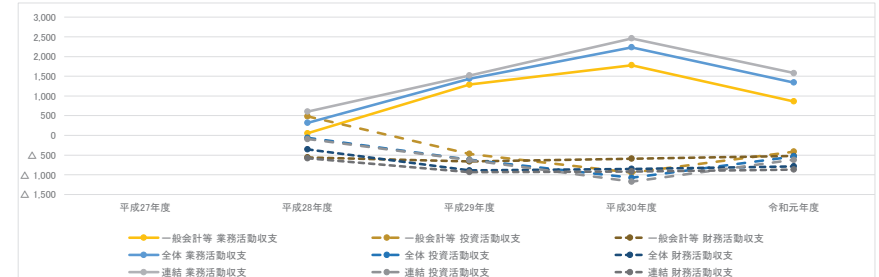


**分析:** 一般会計等については、純行政コスト△11,308百万円に対して、財源が11,979百万円と上回っており、本年度差額は671百万円となった。財源については、前年度よりも977百万円の減となっているが、これは主に税收等の減によるものであり、これが主な要因となり、本年度差額について、前年度よりも864百万円の減となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		53	1,287	1,778	863
	投資活動収支		483	△ 471	△ 945	△ 412
	財務活動収支		△ 561	△ 661	△ 589	△ 522
全体	業務活動収支		316	1,439	2,232	1,339
	投資活動収支		△ 61	△ 621	△ 1,074	△ 535
	財務活動収支		△ 355	△ 888	△ 853	△ 785
連結	業務活動収支		602	1,520	2,458	1,580
	投資活動収支		△ 91	△ 629	△ 1,173	△ 620
	財務活動収支		△ 580	△ 933	△ 914	△ 870



**分析:** 一般会計等については、投資活動収支が△412百万円となったが、これは投資活動収入のうち国県等補助金収入及び基金取崩収入に対し、投資活動支出のうち公共施設等整備費支出及び基金積立金支出が上回っていることが要因となる。また、財務活動収支が△522百万円となったが、これは当該年度において地方債発行収入がなかったためである。当村では、起債の借入の抑制策を行っているが、今後も一般会計においては引き続き借入を抑制していくこととしており、地方債償還が進むことにより、地方債償還支出は減少していく見込みである。

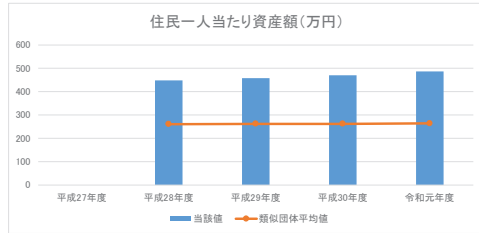


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

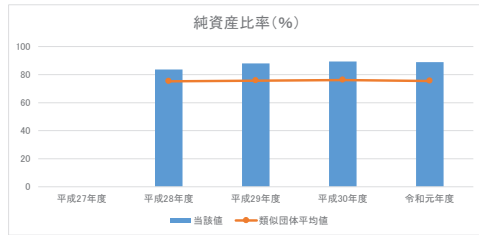
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,730,532	4,800,394	4,894,308	5,002,783	
人口	10,553	10,475	10,391	10,265	
当該値	448.3	458.3	471.0	487.4	
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	264.5	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

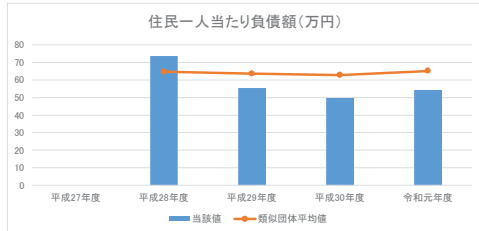
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	39,526	42,199	43,765	44,442	
資産合計	47,305	48,004	48,943	50,028	
当該値	83.6	87.9	89.4	88.8	
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.4	



4. 負債の状況

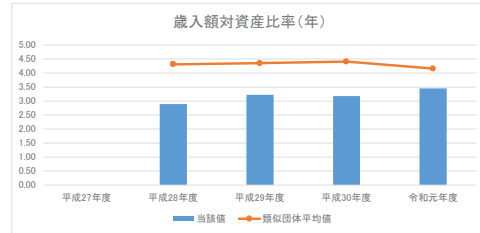
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	777,962	580,466	517,808	558,552	
人口	10,553	10,475	10,391	10,265	
当該値	73.7	55.4	49.8	54.4	
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	65.1	



②歳入額対資産比率(年)

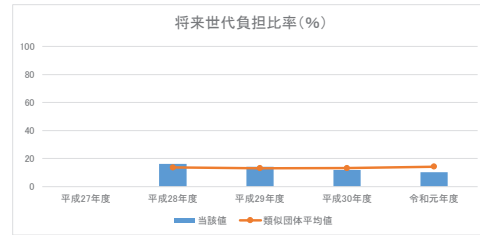
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	47,305	48,004	48,943	50,028	
歳入総額	16,391	14,892	15,384	14,481	
当該値	2.89	3.22	3.18	3.45	
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.16	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	5,226	4,577	3,995	3,476	
有形・無形固定資産合計	32,072	32,532	33,745	33,836	
当該値	16.3	14.1	11.8	10.3	
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.2	

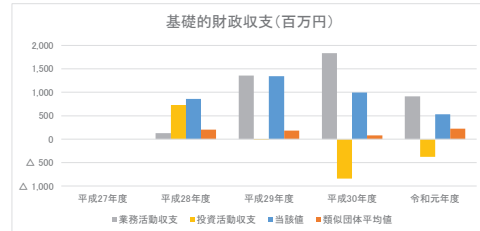
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	130	1,355	1,837	914	
投資活動収支 ※2	726	△14	△844	△380	
当該値	856	1,341	993	534	
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	226.8	

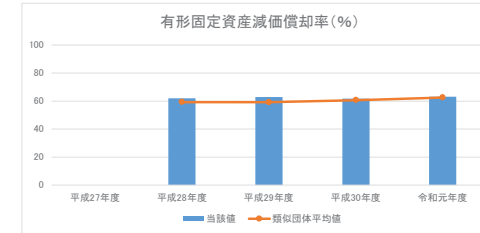
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	44,513	46,335	47,942	49,758	
有形固定資産 ※1	71,965	73,725	77,534	78,792	
当該値	61.9	62.8	61.8	63.2	
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.5	

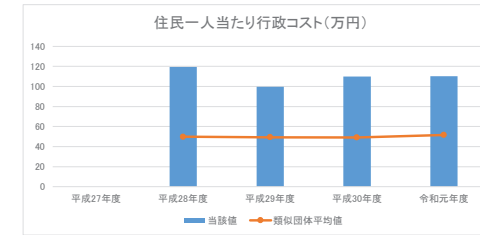
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

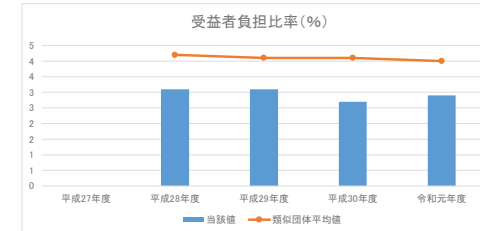
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,261,164	1,045,093	1,142,115	1,130,751	
人口	10,553	10,475	10,391	10,265	
当該値	119.5	99.8	109.9	110.2	
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.6	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	394	330	315	332	
経常費用	12,906	10,788	11,651	11,612	
当該値	3.1	3.1	2.7	2.9	
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度とほぼ同額であり、類似団体平均値を上回っているが、歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。当村の固定資産については、土地や建物等で構成される有形固定資産が大半を占めており、これら資産は将来維持管理費等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を上回っており、当該年度における純資産の増は投資その他の資産のうち基金の増によるところが大きい。  
将来世代負担比率については、類似団体平均値を若干下回ったが、当村では一般会計において今後地方債の発行を抑制していくこととしており、引き続き将来的な負担の低減に努めていく。

3. 行政コストの状況

純行政コストは前年度より若干下がっているが、これは人件費の減によるところが大きい。  
当村の経常費用は物件費等が51.0%を占めており、将来的に住民一人当たりの行政コストの低減を図るため、物件費等のうち物件費及び維持補修費の費用を計画的に抑えていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、今年度も類似団体平均値を下回っている。これは、地方債の減によるところが大きい。また、基礎的財政収支は類似団体平均値を上回っているが、内訳をみると公共施設等整備費支出が国県等補助金収入を上回っていることによるところが大きい。しかし、公共施設等整備費支出と国県等補助金収入の当該年度と前年度の差額を比較すると、その差は小さくなっていることから、今後も国県等補助金の動向を注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値を下回っており、経常費用の内容を見ると物件費、維持補修費、減価償却費が占める割合が大きく、今後受益者負担割合の低減に向け、物件費等費用の低減を図っていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

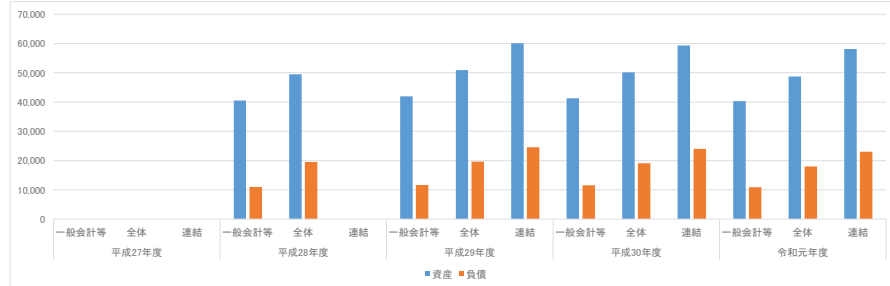
団体名 青森県おいらせ町  
団体コード 024121

人口	25,293人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	139人
面積	71.96km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,451,273千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	11.0%
		将来負担比率	7.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

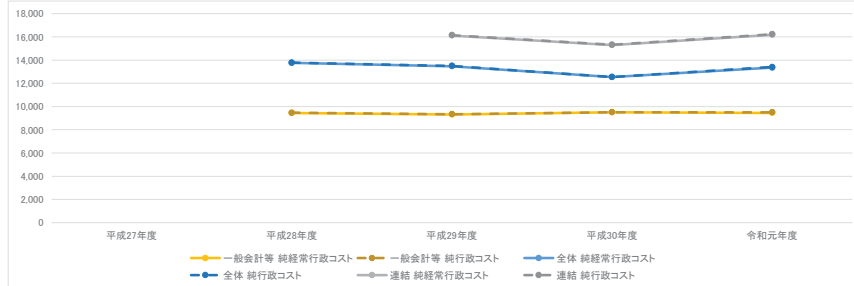
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		40,498	41,935	41,328	40,273
	負債		10,977	11,657	11,537	10,916
全体	資産		49,538	50,922	50,099	48,717
	負債		19,481	19,682	19,065	17,962
連結	資産			60,118	59,284	58,174
	負債			24,568	23,974	22,974



**分析:**  
一般会計は、資産および負債ともに前年度から減少している。資産のうち、固定資産が37,895百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が32,379百万円で約8割を占めている。有形固定資産は、今後の維持管理・更新等の支出を伴うため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の適正管理に努める。  
全体会計は、資産および負債ともに前年度末から減少しているが、特に有形固定資産は一般会計と比べて、7,941百万円大きく減っている。全体会計では、公共下水道事業特別会計(7,009百万円)、病院事業会計(649百万円)で多額の有形固定資産を有しているためである。負債合計では、地方債合計が一般会計と比べ6,890百万円大きく減っている。公共下水道事業特別会計(6,288百万円)および農業集落排水事業特別会計(545百万円)で多額の地方債等を有しているためである。

2. 行政コストの状況

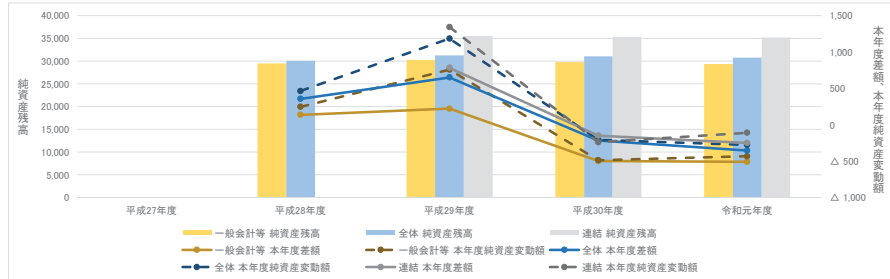
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,456	9,313	9,508	9,449
	純行政コスト		9,469	9,335	9,508	9,500
全体	純経常行政コスト		13,764	13,476	12,540	13,352
	純行政コスト		13,780	13,498	12,540	13,403
連結	純経常行政コスト			16,122	15,292	16,181
	純行政コスト			16,144	15,321	16,225



**分析:**  
一般会計においては、経常費用は9,617百万円となり、前年度比66百万円の減となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,428百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,190百万円であり、移転費用が業務費用を上回っている。社会保障給付は、前年度に比べ108百万円増えており、今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費抑制に努めることが必要である。  
全体会計が一般会計と比べて大きく減っている要因は、①経常費用のうち、移転費用について国民健康保険特別会計(2,316百万円)、介護保険特別会計(1,992百万円)計上されているため、②経常収益について、病院事業会計(764百万円)及び公共下水道事業特別会計(162百万円)で収益が計上されているためである。

3. 純資産変動の状況

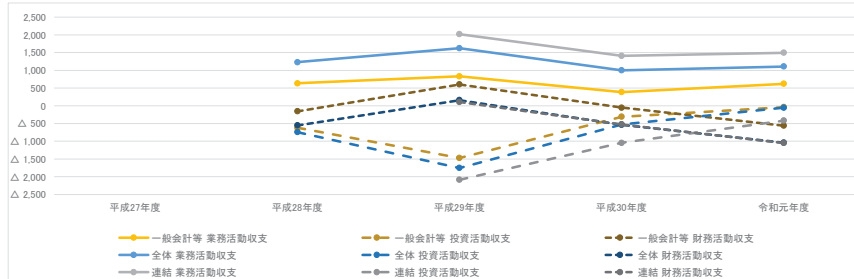
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		137	222	△500	△510
	本年度純資産変動額		246	757	△488	△434
	純資産残高		29,521	30,278	29,791	29,357
全体	本年度差額		355	649	△219	△355
	本年度純資産変動額		463	1,184	△207	△278
	純資産残高		30,056	31,240	31,033	30,755
連結	本年度差額			781	△151	△251
	本年度純資産変動額			1,343	△240	△110
	純資産残高			35,550	35,310	35,200



**分析:**  
一般会計等では、税収等の財源(6,689百万円)が純行政コスト(9,500百万円)を下回り、本年度差額は△510百万円となったため、純資産残高は434百万円の減少となった。固定資産の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として、固定資産等形成分が184百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,263百万円の減少となった。  
全体会計が一般会計と比べて大きく減っているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(789百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(1,406百万円)が計上されているためである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		632	832	386	621
	投資活動収支		△619	△1,471	△311	△38
	財務活動収支		△153	601	△51	△561
全体	業務活動収支		1,228	1,624	1,000	1,108
	投資活動収支		△741	△1,754	△529	△52
	財務活動収支		△552	157	△536	△1,041
連結	業務活動収支			2,018	1,409	1,492
	投資活動収支			△2,085	△1,043	△419
	財務活動収支			107	△524	△1,049



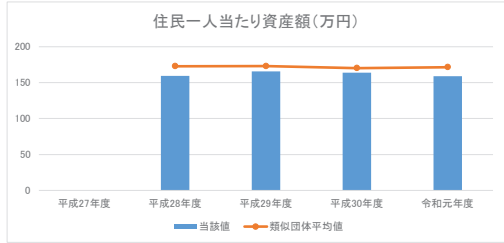
**分析:**  
一般会計においては、業務活動収支は621百万円であったが、投資活動収支については、△38百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△561百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から22百万円増えて209百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況に変わりないことから、新たな税外収入の確保に取り組みなどの調査研究が必要である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

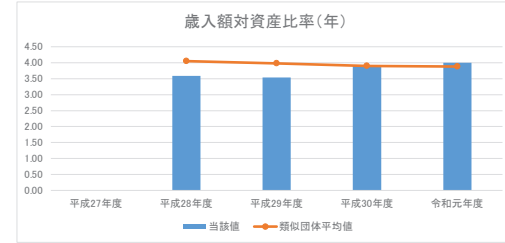
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,049,800	4,193,500	4,132,765	4,027,295
人口		25,379	25,300	25,214	25,293
当該値		159.6	165.8	163.9	159.2
類似団体平均値		173.0	173.1	170.2	171.6



②歳入額対資産比率(年)

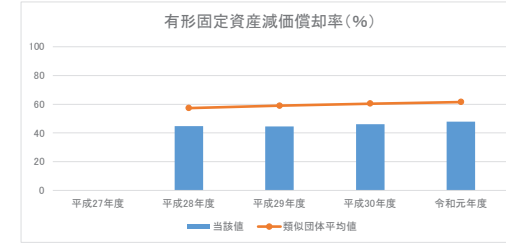
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		40,498	41,935	41,328	40,273
歳入総額		11,272	11,833	10,586	10,056
当該値		3.59	3.54	3.90	4.00
類似団体平均値		4.05	3.98	3.90	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		21,905	22,807	23,737	24,553
有形固定資産 ※1		49,034	51,081	51,608	51,331
当該値		44.7	44.6	46.0	47.8
類似団体平均値		57.3	58.9	60.4	61.5

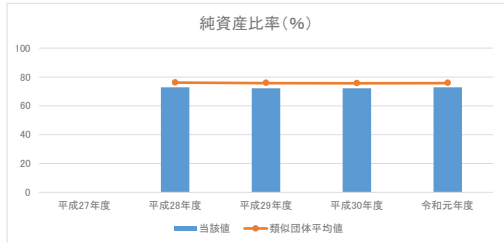
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

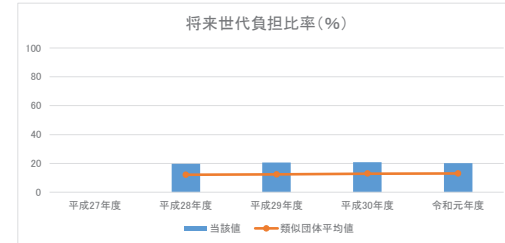
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		29,521	30,278	29,791	29,357
資産合計		40,498	41,935	41,328	40,273
当該値		72.9	72.2	72.1	72.9
類似団体平均値		76.1	75.8	75.6	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,380	7,012	7,004	6,553
有形・無形固定資産合計		32,446	33,980	33,466	32,379
当該値		19.7	20.6	20.9	20.2
類似団体平均値		12.1	12.4	12.9	13.0

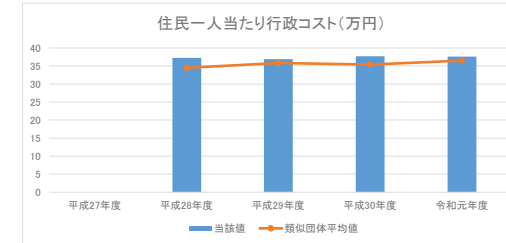
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

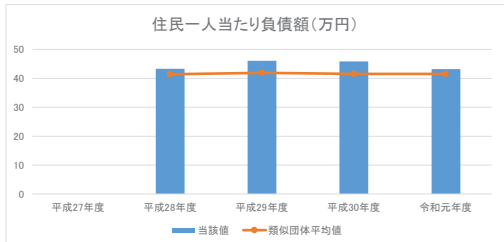
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		946,900	933,500	950,787	950,009
人口		25,379	25,300	25,214	25,293
当該値		37.3	36.9	37.7	37.6
類似団体平均値		34.5	35.8	35.4	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

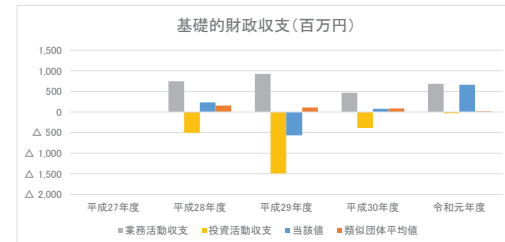
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,097,700	1,165,700	1,153,712	1,091,640
人口		25,379	25,300	25,214	25,293
当該値		43.3	46.1	45.8	43.2
類似団体平均値		41.4	41.9	41.5	41.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		743	925	465	687
投資活動収支 ※2		△ 507	△ 1,491	△ 388	△ 28
当該値		236	△ 566	77	659
類似団体平均値		155.8	108.8	87.1	16.8

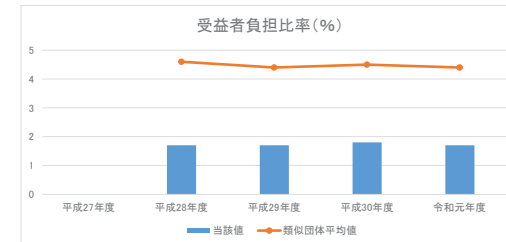
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		161	163	175	168
経常費用		9.617	9.476	9.683	9.617
当該値		1.7	1.7	1.8	1.7
類似団体平均値		4.6	4.4	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

①一般会計においては、前年度から資産合計が1,055百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は約80%である。これらの資産は将来の維持補修経費等を伴うため、公共施設の適正管理が必要である。  
②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っており、前年度よりも上昇している。平均的な値は3.0～7.0の間とされていることから、当該値の上昇傾向が続く場合は、資産形成が過剰であることも考えられるため注意する必要がある。  
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っているが、平均的な値とされる35～50%に近い数値である。公共施設等総合管理計画に基づき、外壁塗装を実施するなど施設の長寿命化に向けた取り組みを進めている。

2. 資産と負債の比率

④負債を除いた資産割合(純資産比率)は、類似団体平均値を下回っており、前年度に比べ純資産が434百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を、過去および現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、既存事務事業の見直しなど行政コストの抑制に努める。  
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、地方債残高は前年度に比べ451百万円減少している。今後も、新規に発行する地方債の抑制や高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値をやや上回っているが、前年度と比較すると減少している。経常費用のうち、社会保障給付が増加しているため、今後も増加傾向が続く場合は、資格審査等の適正化や各種手当の独自加算等の見直しなど社会保障給付の増加に歯止めをかける取り組みの検討が必要である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を上回っているが、前年度末に比べ2.6万円減少している。これは、固定負債のうち、地方債(通常分・特別分)のすべてにおいて残高が減少したためである。  
⑧基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字、投資活動収支が赤字となっている。業務活動収支は類似団体平均値を上回っているが、前年度末に比べ1.4億円の減少している。国庫等補助金収入が増加したことが前年度を上回る黒字となった要因と考えられる。  
新規事業においては、優先度・緊急度・必要性の高いものに限定するとともに、既存事務事業の見直しを行うなど、地方債に頼らずに必要な投資が行えるよう持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。昨年度から、経常収益・経常費用ともに減少しているが、特に経常費用は消費税増税や燃料費高騰等の理由により経費抑制は難しいと考えられる。  
平成18年の町合併以降、当町は公共施設使用料の見直しを行っていない。また、受益者負担率は2～8%の間が平均的な値とされているため、適正水準の確保に向けた取り組みとして、県内市町村と比較の上、受益者負担の考え方を明らかにし、公共施設等の使用料の見直しを行う予定である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

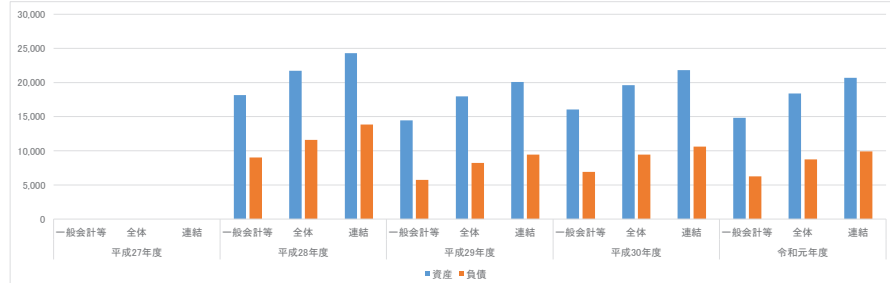
団体名 青森県大間町  
団体コード 024236

人口	5,237人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66人
面積	52.10km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,295,964千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質負債比率	15.7%
		将来負担比率	39.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

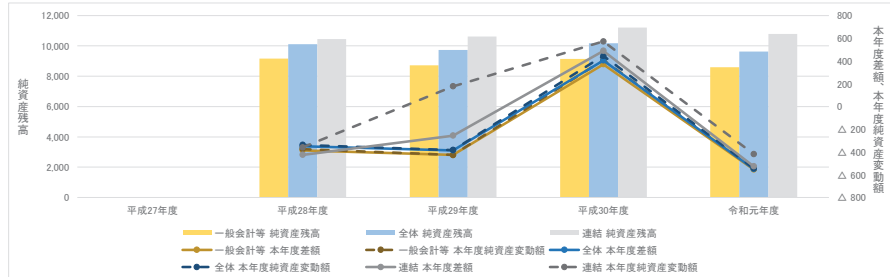
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		18,155	14,460	16,048	14,845
	負債		9,002	5,733	6,912	6,256
全体	資産		21,720	17,981	19,619	18,389
	負債		11,603	8,247	9,439	8,752
連結	資産		24,319	20,064	21,802	20,705
	負債		13,869	9,437	10,602	9,922



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,203百万円の減少(-7.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、資産の取得より減価償却が上回ったことから減少した。  
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から656百万円の減少(-9.5%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債発行抑制により償還額が上回り、減少となった。  
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,230百万円減少(-6.3%)し、負債総額は前年度末から687百万円減少(-7.3%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて3,544百万円多くなるが、負債総額も上水道管の地方債を計上したこと等から、2,496百万円多くなっている。  
 ・下北医療センター、青森県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額及び負債総額ともに病院施設に係る資産、地方債があるため一般会計等と比べて多くなっている。

3. 純資産変動の状況

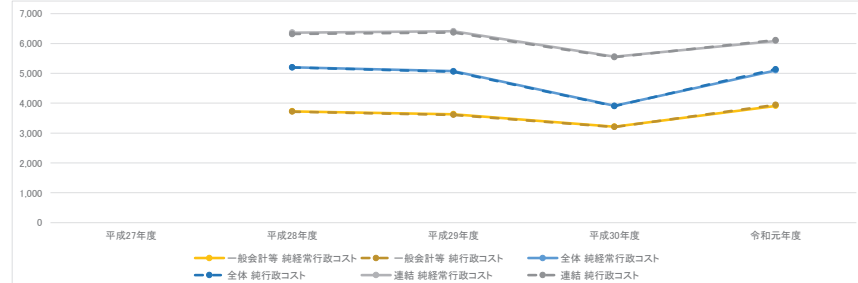
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 386	△ 426	371	△ 554
	本年度純資産変動額		△ 374	△ 426	409	△ 547
	純資産残高		9,153	8,727	9,136	8,589
全体	本年度差額		△ 349	△ 385	405	△ 549
	本年度純資産変動額		△ 337	△ 382	446	△ 544
	純資産残高		10,116	9,734	10,180	9,636
連結	本年度差額		△ 425	△ 256	489	△ 527
	本年度純資産変動額		△ 359	178	573	△ 418
	純資産残高		10,449	10,627	11,200	10,783



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(2,373百万円)が純行政コスト(3,946百万円)を下回っており、本年度差額は△554百万円となり、純資産残高は△547百万円の減少となった。地方税の徴収対策(不動産等の押し引き)等により税収入等の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が421百万円多くなっているものの、本年度差額は△549百万円となり純資産残高は544百万円の減少となった。  
 ・連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,195百万円多くなっているものの、本年度差額は△527百万円となり、純資産残高は418百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

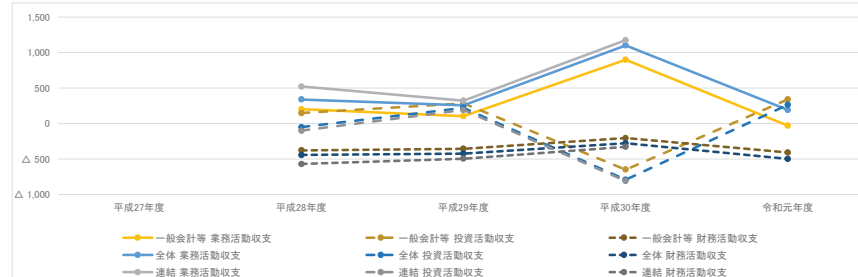
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,728	3,631	3,214	3,909
	純行政コスト		3,720	3,613	3,203	3,946
全体	純経常行政コスト		5,203	5,075	3,915	5,100
	純行政コスト		5,197	5,059	3,904	5,138
連結	純経常行政コスト		6,362	6,411	5,559	6,086
	純行政コスト		6,318	6,368	5,542	6,113



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は4,121百万円となり、前年度比231百万円の増加(+5.9%)となった。最も大きい費用は物件費等で1,716百万円、次いで補助金等が1,243百万円となった。今後、コストの増加を防ぐため更なる事業の見直し等により経費の抑制、縮減に努める。  
 ・全体では、一般会計等に比べ水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が154百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が943百万円多くなり、純行政コストは1,92百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が989百万円多くなっている一方、人件費が799百万円多くなっているなど、経常費用が3,165百万円多くなり、純行政コストは2,167百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		202	106	899	△ 30
	投資活動収支		148	283	△ 650	341
	財務活動収支		△ 379	△ 355	△ 204	△ 408
全体	業務活動収支		340	258	1,101	192
	投資活動収支		△ 51	222	△ 791	265
	財務活動収支		△ 443	△ 423	△ 277	△ 498
連結	業務活動収支		522	322	1,176	
	投資活動収支		△ 100	192	△ 810	
	財務活動収支		△ 569	△ 495	△ 328	



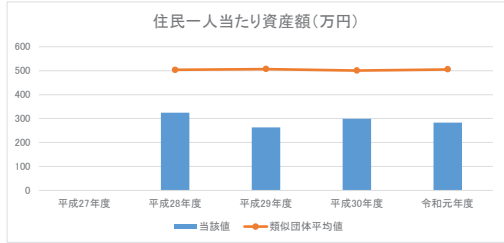
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は△30百万円となり、税収等の不足分を補うため、財政調整基金等の取り崩ししたことなどから、投資活動収支は341百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△408百万円となり、本年度末資金残高は96百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より222百万円多い192百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の布設事業を実施し265百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同様に地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△498百万円となり、本年度末資金残高は248百万円となった。  
 ・連結では、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の記載は省略しているが、本年度末資金残高は371百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

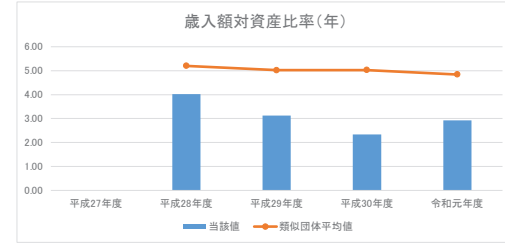
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,815,542	1,445,998	1,604,782	1,484,533
人口		5,595	5,482	5,366	5,237
当該値		324.5	263.8	299.1	283.5
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



②歳入額対資産比率(年)

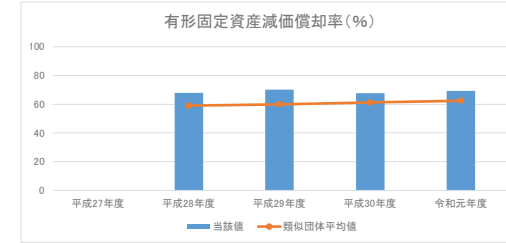
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		18,155	14,460	16,048	14,845
歳入総額		4,512	4,617	6,867	5,058
当該値		4.02	3.13	2.34	2.93
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		19,326	19,988	20,678	21,042
有形固定資産 ※1		28,448	28,504	30,551	30,374
当該値		67.9	70.1	67.7	69.3
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

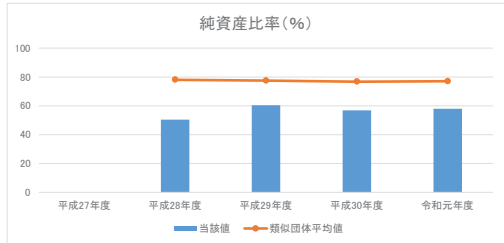
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

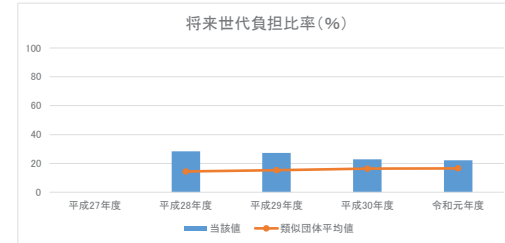
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		9,153	8,727	9,136	8,589
資産合計		18,155	14,460	16,048	14,845
当該値		50.4	60.4	56.9	57.9
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,786	2,495	2,427	2,246
有形・無形固定資産合計		9,808	9,188	10,609	10,182
当該値		28.4	27.2	22.9	22.1
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

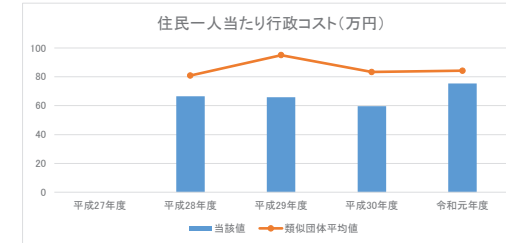
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

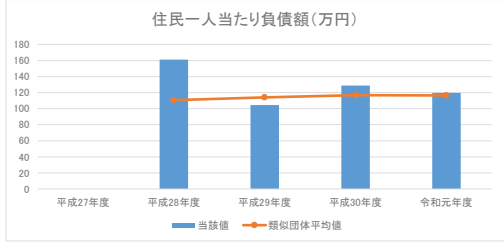
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		371,974	361,302	320,264	394,589
人口		5,595	5,482	5,366	5,237
当該値		66.5	65.9	59.7	75.3
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

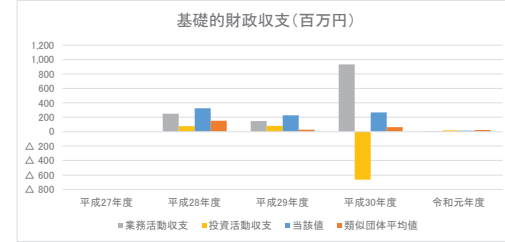
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		900,230	573,313	691,193	625,600
人口		5,595	5,482	5,366	5,237
当該値		160.9	104.6	128.8	119.5
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		250	146	934	△3
投資活動収支 ※2		76	83	△664	18
当該値		326	229	270	15
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

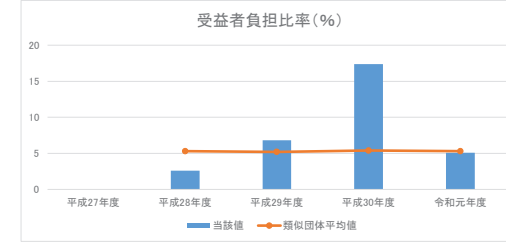
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		101	266	675	212
経常費用		3,829	3,897	3,890	4,121
当該値		2.6	6.8	17.4	5.1
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、老朽化した施設が多く、今後修繕や更新に費用がかかることが想定されるため、計画的な事業実施、施設保有量の適正化に取り組む。  
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となった。依存財源の歳入確保が低迷しているため、自主財源である地方税の徴収対策に取り組む。  
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている。これは、公共施設等の老朽化に伴うものであり、今後計画的な予防による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の一つの要因である。  
 ・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、これは過剰債の発行によるものである。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、純行政コストは前年度から74,325万円増加しているため、今後は更なる行政改革に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、これは役場庁舎のリース料の負債額が原因となっている。今後、全体の負債額減少に努める。  
 ・基礎的財政収支は、類似団体平均を下回っている。業務活動収支が赤字となっているのは、経常的な支出を収支等の収入で賄っていないためであり、今後、コストの増加を防ぐための事業の見直し等により経費の抑制、縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は前年度から12.3%減少し、類似団体平均を下回った。経常収益が前年度から463百万円減少したことが要因となっている。今後は、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県東通村  
団体コード 024244

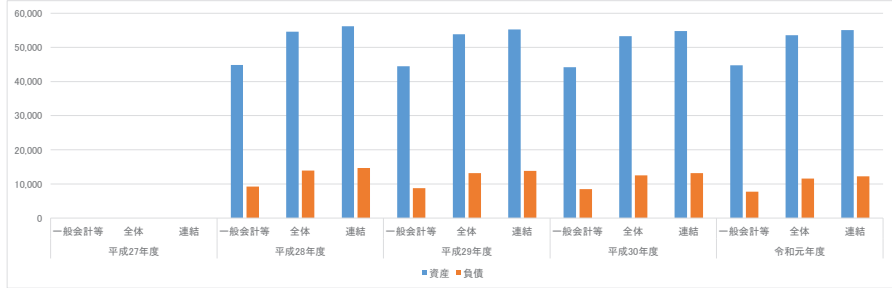
人口	6,330人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91人
面積	295.27 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,497,849千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質負債比率	18.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		44,840	44,438	44,157	44,743
	負債		9,229	8,798	8,448	7,767
全体	資産		54,614	53,900	53,336	53,607
	負債		13,921	13,160	12,543	11,602
連結	資産		56,159	55,300	54,775	55,088
	負債		14,711	13,794	13,160	12,224

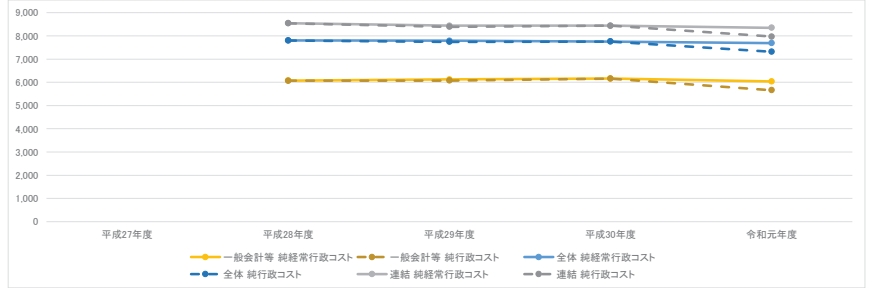


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末より586百万円の増加(+1.3%)となった。主な増加要因は投資その他の資産であり、前年度から710百万円(+9.9%)の増加となっている。また、負債総額は前年度末より681百万円の減少(△8.1%)となった。地方債の発行額を抑制していることから償還額が発行額を上回り276百万円の減少となった。  
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から271百万円増加(+0.5%)し、負債総額は前年度末より941百万円の減少(△7.5%)となった。資産総額は、上下水道管・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて8,864百万円多くなり、また負債総額については下水道事業に地方債(固定負債)を充当していること等から3,835百万円多くなっている。  
 ・東通村産業振興公社、下北地域広域行政事務組合等を加えた連結では、全体より資産が1,481百万円多くなっているが、同様に負債も622百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,073	6,124	6,164	6,038
	純行政コスト		6,068	6,072	6,158	5,658
全体	純経常行政コスト		7,804	7,793	7,755	7,688
	純行政コスト		7,800	7,745	7,753	7,315
連結	純経常行政コスト		8,545	8,438	8,439	8,345
	純行政コスト		8,540	8,390	8,437	7,972

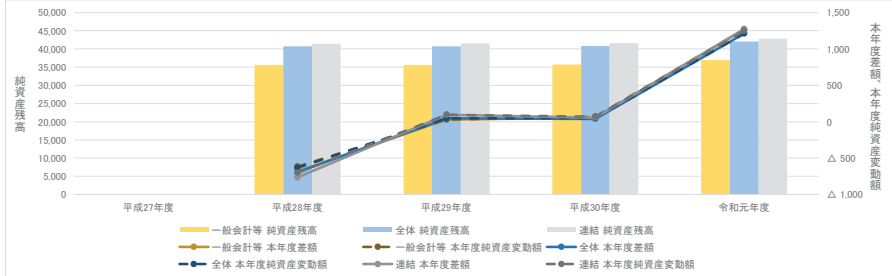


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は6,225百万円となり、金額が大きい順に減価償却費1,347百万円(21.6%)、補助金等1,338千円(21.5%)、物件費1,203千円(19.3%)となっている。補助金等については消防やごみ処理等の共同事業における下北地域広域行政事務組合負担金が多くなっている。また、物件費は、広大な面積に敷設する集落の公共施設や教育環境の維持運営費等が大きな割合を占めていることから、公共施設等の適正管理・経費削減に努める。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が201百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,126百万円多くなり、純行政コストは1,657百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象の収益により経常収益が518百万円多くなっている一方、人件費が388百万円多くなっているなど、経常費用が2,825百万円多くなり、純行政コストは2,314百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 680	29	56	1,268
	本年度純資産変動額		△ 617	29	69	1,268
	純資産残高		35,610	35,639	35,708	36,977
全体	本年度差額		△ 694	47	40	1,212
	本年度純資産変動額		△ 632	47	53	1,212
	純資産残高		40,692	40,740	40,793	42,005
連結	本年度差額		△ 764	95	57	1,275
	本年度純資産変動額		△ 701	95	71	1,248
	純資産残高		41,448	41,506	41,615	42,863

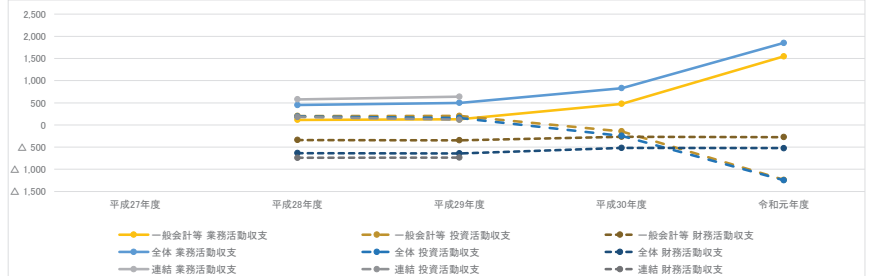


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金等の財源(6,927百万円)が純行政コスト(5,658百万円)を上回っており、純資産残額は1,268百万円の増加となった。引き続き、地方税の徴収強化とともに経常経費の削減に努める。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等の財源が1,599百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金、上・下水道事業の減価償却費等により純行政コストも1,657百万円多くなっていることから、純資産残高は1,212百万円の増加となった。  
 ・連結では主に青森県後期高齢者医療広域連合の税金等及び国県等補助金により、一般会計等と比べて税金等の財源が2,320百万円多くなっている一方、純行政コストも2,314百万円多くなっていることから、純資産残高は1,248百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		114	127	476	1,548
	投資活動収支		201	205	△ 143	△ 1,236
	財務活動収支		△ 337	△ 346	△ 266	△ 276
全体	業務活動収支		451	497	830	1,852
	投資活動収支		192	158	△ 245	△ 1,246
	財務活動収支		△ 633	△ 642	△ 517	△ 522
連結	業務活動収支		576	639	1,119	3,988
	投資活動収支		181	119		
	財務活動収支		△ 739	△ 735		



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,548百万円であったが、投資活動収支は公共施設等整備費の増などにより△1,236百万円、財務活動収支は地方債償還額が発行額を上回ったことから△276百万円となり、本年度末資金残高は前年度から36百万円増加し、189百万円となった。地方債の償還が着実に進んでいるところではあるが、依然として高い水準にある実質公債費比率の抑制に今後も努めるものである。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より304百万円多い1,852百万円となっている。一方、財務活動収支は、上・下水道事業における地方債償還があるが、地方債発行を抑制していることから一般会計等より246百万円少ない△522百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から84百万円増加し、398百万円となった。

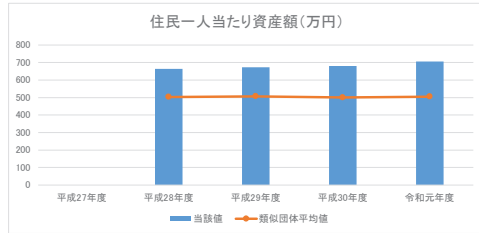


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

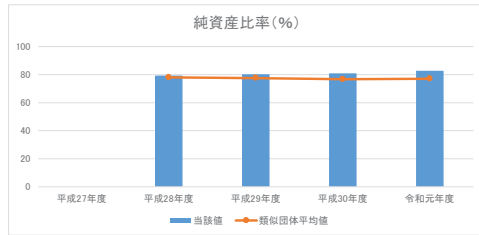
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,483,958	4,443,753	4,415,679	4,474,348	4,474,348
人口	6,757	6,601	6,482	6,330	6,330
当該値	663.6	673.2	681.2	706.8	706.8
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

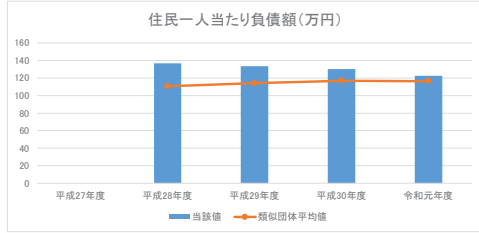
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	35,610	35,639	35,708	36,977	36,977
資産合計	44,840	44,438	44,157	44,743	44,743
当該値	79.4	80.2	80.9	82.6	82.6
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.0	77.0



4. 負債の状況

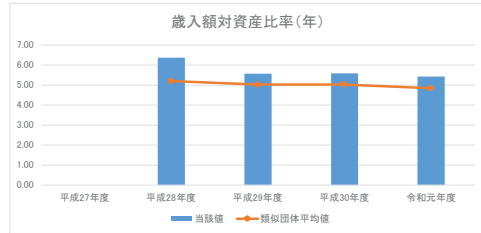
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	922,935	879,843	844,844	776,670	776,670
人口	6,757	6,601	6,482	6,330	6,330
当該値	136.6	133.3	130.3	122.7	122.7
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	116.4	116.4



②歳入額対資産比率(年)

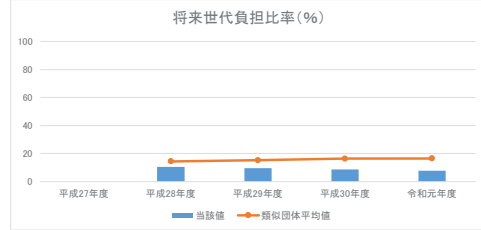
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	44,840	44,438	44,157	44,743	44,743
歳入総額	7,043	7,983	7,914	8,237	8,237
当該値	6.37	5.57	5.58	5.43	5.43
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.84	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	3,983	3,550	3,162	2,886	2,886
有形・無形固定資産合計	37,437	37,161	36,651	36,351	36,351
当該値	10.6	9.6	8.6	7.9	7.9
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	16.5

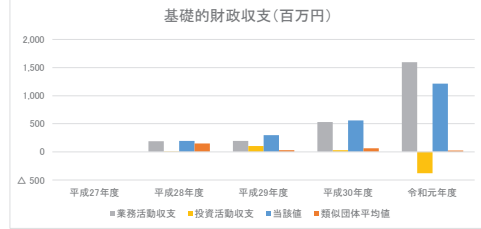
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	192	193	531	1,593	1,593
投資活動収支 ※2	1	106	30	△380	△380
当該値	193	299	561	1,213	1,213
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	23.0	23.0

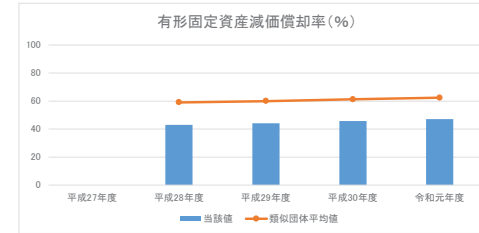
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	25,312	26,535	27,776	28,971	28,971
有形固定資産 ※1	58,864	60,127	60,656	61,624	61,624
当該値	43.0	44.1	45.8	47.0	47.0
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.4	62.4

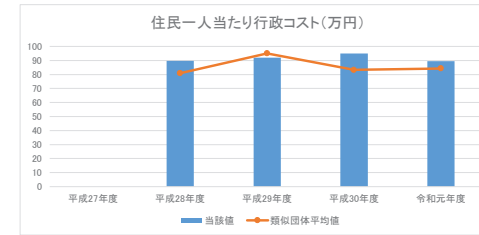
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

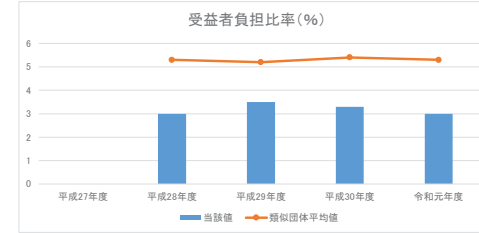
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	606,794	607,181	615,797	565,822	565,822
人口	6,757	6,601	6,482	6,330	6,330
当該値	89.8	92.0	95.0	89.4	89.4
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	191	220	209	187	187
経常費用	6,264	6,344	6,373	6,225	6,225
当該値	3.0	3.5	3.3	3.0	3.0
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は類似団体平均を大きく上回っているが、これは東通小学校、東通中学校などの新しい施設は減価償却が進んでいないためである。  
 ・有形固定資産減価償却率が類似団体平均より大きく下回っていることについても、上記と同様である。  
 ・しかし、経常費用における減価償却額が大きくなり純行政コストが増大要因となっていること、また、将来の維持補修費用の確保が必要であることから、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収収等の財源を下回ったことから純資産が昨年度より6.9%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、引き続き公共施設等の適正管理・経費削減に努め、行政コストの削減に努める。  
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、これは当村の実質公債費率が高い水準にあることから、平成19年度以降において地方債の発行を抑制していることによる。しかし、分母となる標準財政規模が年々減少していることにより実質公債比比率は依然高い水準にあるため、今後も地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、昨年度より5.6万円減少したものの、類似団体平均を上回っている。これは、当村は広大な面積に散在する集落の公共施設等の維持運営費等のほか、新しく整備された有形固定資産が多いこと起因する減価償却費により物件費が多額となり、住民一人当たり行政コストが高くなっているものと考えられることから、公共施設等の適正管理・経費削減に努め、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、主な要因は地方債残高である。なお、地方債残高の57.9%を地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債が占めており、その残高も前年度より9百万円増加しているが、地方債全体では276百万円減少しており、着実に地方債残高の縮小は進んでいる。  
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字、投資活動収支は赤字であったため、1,213百万円となっている。電源立地地域対策交付金等を経常経費に充当していることが主な黒字要因である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。なお、類似団体平均で受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、経常費用を2,697百万円削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、経常収益を143百万円増加させる必要がある。このため、経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直し等を検討する。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

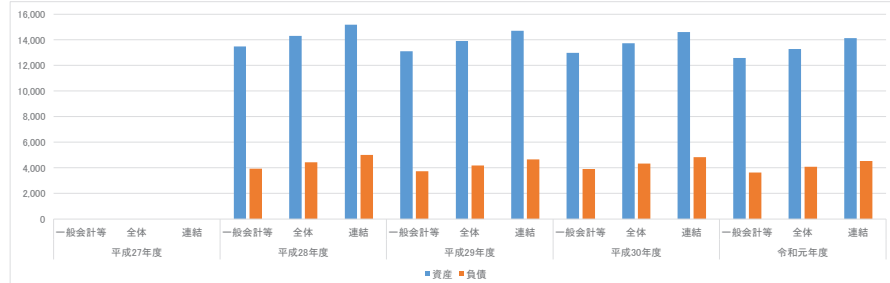
団体名 青森県風間浦村  
 団体コード 024252

人口	1,855 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	37 人
面積	69.55 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,395,985 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	13.2 %
		将来負債比率	4.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	○

1. 資産・負債の状況

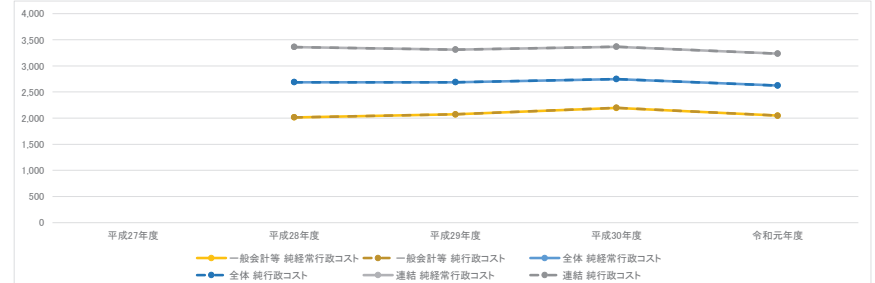
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		13,476	13,110	12,985	12,582
	負債		3,949	3,728	3,918	3,647
全体	資産		14,307	13,904	13,728	13,295
	負債		4,442	4,180	4,333	4,085
連結	資産		15,187	14,705	14,616	14,148
	負債		5,009	4,663	4,844	4,529



**分析:**  
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から271百万円の減少(-6.9%)となった。金額の変動が大きいものに地方債(固定負債)があり、平成27年度に実施した風間浦小学校建設建設事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、85百万円減少した。

2. 行政コストの状況

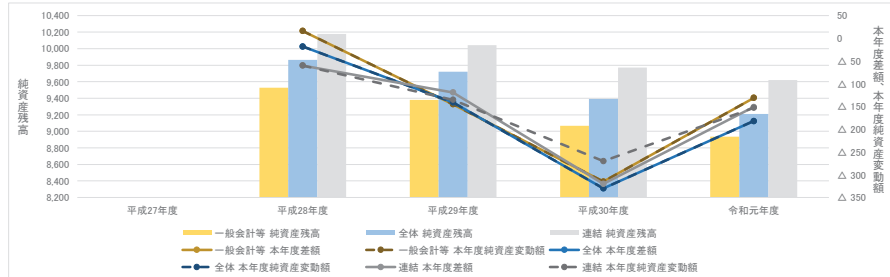
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,014	2,073	2,196	2,049
	純行政コスト		2,014	2,073	2,198	2,047
全体	純経常行政コスト		2,688	2,689	2,747	2,625
	純行政コスト		2,687	2,689	2,748	2,623
連結	純経常行政コスト		3,361	3,310	3,365	3,235
	純行政コスト		3,360	3,311	3,367	3,234



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は2,131百万円となり、前年度比189百万円の減少(-8.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,273百万円、補助金や社会保障費等の移転費用は858百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(926百万円、前年度比-51百万円)、次いで補助金等(595百万円、前年度比-36百万円)であり、純行政コストの74.3%を占めている。施設の集約化や複合化等に着手するなど、公共施設の適正管理に努め経費の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

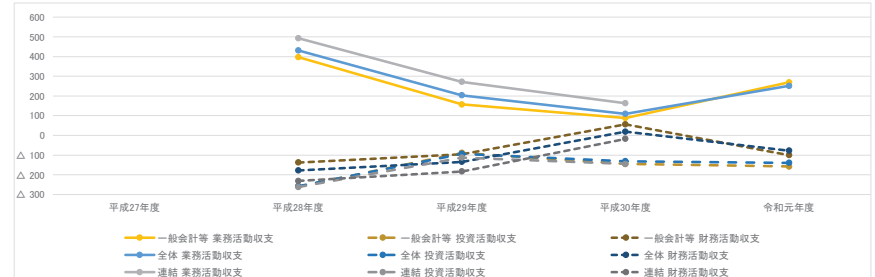
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		16	△ 145	△ 315	△ 131
	本年度純資産変動額		16	△ 145	△ 315	△ 131
	純資産残高		9,527	9,382	9,067	8,936
全体	本年度差額		△ 18	△ 141	△ 330	△ 182
	本年度純資産変動額		△ 18	△ 141	△ 330	△ 182
	純資産残高		9,864	9,723	9,393	9,210
連結	本年度差額		△ 60	△ 119	△ 320	△ 151
	本年度純資産変動額		△ 60	△ 135	△ 270	△ 153
	純資産残高		10,178	10,042	9,772	9,619



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(1,916百万円)が純行政コスト(2,047百万円)を下回っており、本年度差額は△131百万円となり、純資産残高は8,936百万円となった。固定資産への適正課税に向けた調査等を実施し、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		397	157	88	269
	投資活動収支		△ 260	△ 89	△ 145	△ 158
	財務活動収支		△ 138	△ 96	56	△ 100
全体	業務活動収支		431	203	109	251
	投資活動収支		△ 258	△ 94	△ 131	△ 139
	財務活動収支		△ 178	△ 135	19	△ 78
連結	業務活動収支		493	271	163	
	投資活動収支		△ 262	△ 113	△ 145	
	財務活動収支		△ 231	△ 183	△ 18	



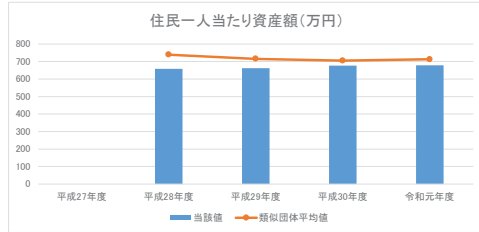
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が269百万円、投資活動収支が△158百万円、地方債発行額を地方債償還額を上回ったことから財務活動収支が△100百万円となり、本年度資金収支差額は10百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等収入で賄えているが、地方債の発行収入により資金を確保している状況は変わらないため財政改革等を推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

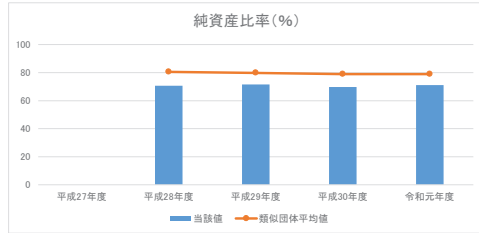
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,347,600	1,311,000	1,298,473	1,258,224	1,258,224
人口	2,049	1,982	1,919	1,855	1,855
当該値	657.7	661.5	676.6	678.3	678.3
類似団体平均値	739.1	715.9	705.3	712.9	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

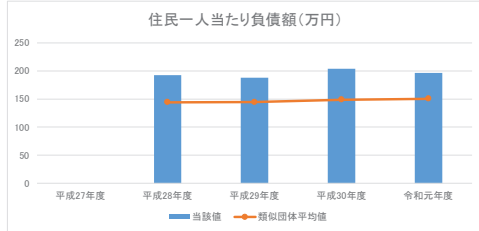
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	9,527	9,382	9,067	8,936	8,936
資産合計	13,476	13,110	12,985	12,582	12,582
当該値	70.7	71.6	69.8	71.0	71.0
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.9	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

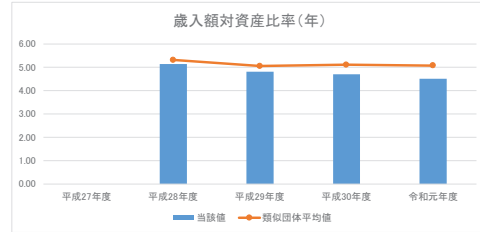
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	394,900	372,800	391,784	364,658	364,658
人口	2,049	1,982	1,919	1,855	1,855
当該値	192.7	188.1	204.2	196.6	196.6
類似団体平均値	144.1	144.5	148.8	150.4	150.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

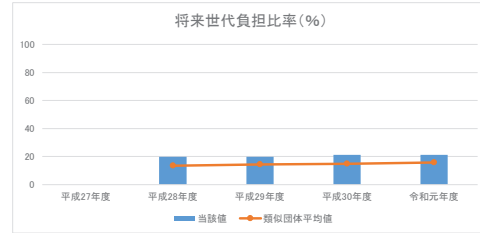
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	13,476	13,110	12,985	12,582	12,582
歳入総額	2,623	2,720	2,754	2,792	2,792
当該値	5.14	4.82	4.71	4.51	4.51
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.08	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,271	2,209	2,304	2,261	2,261
有形・無形固定資産合計	11,452	11,107	10,811	10,682	10,682
当該値	19.8	19.9	21.3	21.2	21.2
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	15.8

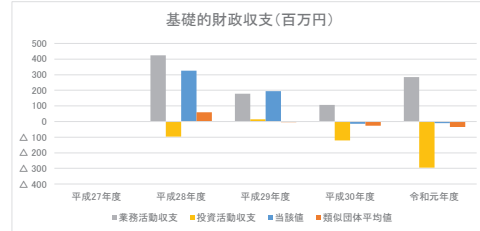
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	423	179	107	285	285
投資活動収支 ※2	△ 97	15	△ 122	△ 295	△ 295
当該値	326	194	△ 15	△ 10	△ 10
類似団体平均値	59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2	△ 34.2

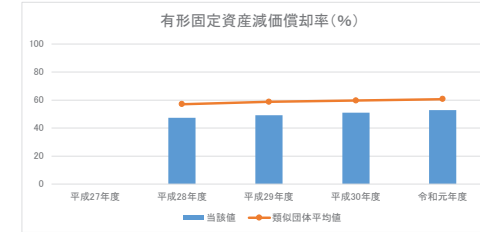
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	9,535	9,952	10,367	10,774	10,774
有形固定資産 ※1	20,138	20,255	20,291	20,402	20,402
当該値	47.3	49.1	51.1	52.8	52.8
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.6	60.6

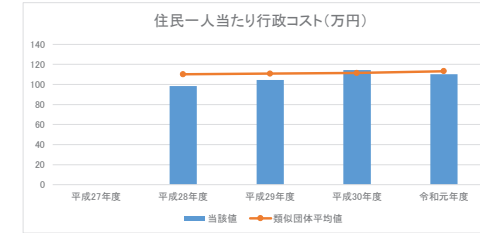
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

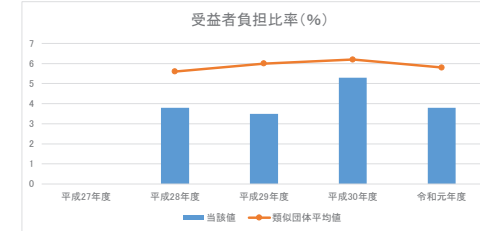
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	201,400	207,300	219,808	204,730	204,730
人口	2,049	1,982	1,919	1,855	1,855
当該値	98.3	104.6	114.5	110.4	110.4
類似団体平均値	110.2	110.8	111.5	113.2	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	80	76	123	82	82
経常費用	2,094	2,149	2,320	2,131	2,131
当該値	3.8	3.5	5.3	3.8	3.8
類似団体平均値	5.6	6.0	6.2	5.8	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率について、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、税収や平成29年度からの温泉整備事業に係る地方債発行額、基金取り崩しによる収入が増加したことにより歳入総額は増加しているが、減価償却による資産の減少により資産合計は減少し、歳入額対資産比率は0.2年減少した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少しているものの、地方債の償還等により資産合計も減少し、資産合計の減少が大きいことから昨年度から1.2%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して利益を享受したことを意味しているため、行財政改革等により行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており昨年度から4.1万円減少している。純行政コストのうち60.5%を占める人件費や物件費等の増加が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられるため、定員管理計画に基づいた適正な定員管理の実施や行財政改革等により行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から7.6万円減少しているが類似団体平均を大きく上回っている。これは小学校整備事業に係る地方債の償還額が発行額を上回ったためである。今後は庁舎移転事業等の実施が予定されているため、財源を確保し少しでも地方債の発行額を減らすよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっており前年度から1.5%減少している。公共施設等の使用料見直しの実施や利用回数を上げるための取組を行うなど受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

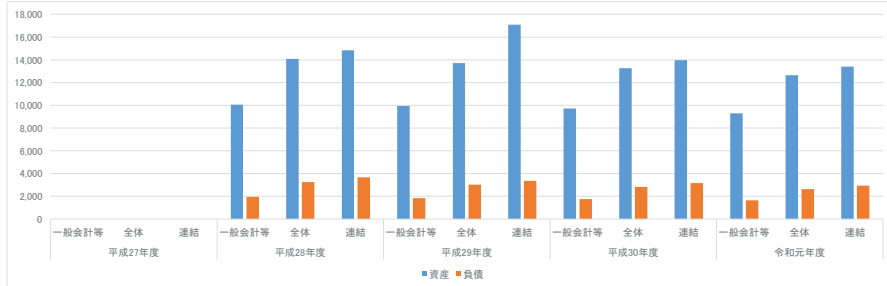
団体名 青森県佐井村  
団体コード 024261

人口	1,960 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	42 人
面積	135.04 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,501,992 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	△	○

1. 資産・負債の状況

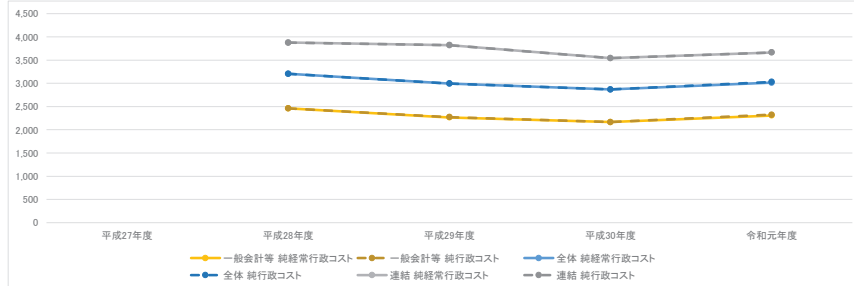
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		10,064	9,941	9,704	9,289
	負債		1,962	1,841	1,767	1,656
全体	資産		14,067	13,717	13,251	12,634
	負債		3,259	3,019	2,833	2,618
連結	資産		14,844	17,093	13,965	13,404
	負債		3,669	3,350	3,155	2,928



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から415百万円の減少(前年度比▲4.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産及びインフラ資産であり、どちらも前年度末から149百万円の減少となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約73.5%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものである。施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度末から111百万円の減少となった。金額の変動が大きいのは地方債及び退職手当引当金であり、地方債は49百万円、退職手当引当金は45百万円減少した。

2. 行政コストの状況

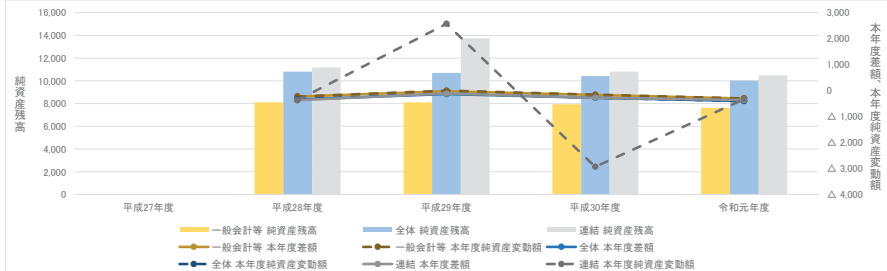
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,461	2,267	2,167	2,309
	純行政コスト		2,460	2,273	2,167	2,325
全体	純経常行政コスト		3,206	2,992	2,869	3,014
	純行政コスト		3,205	2,998	2,869	3,030
連結	純経常行政コスト		3,879	3,820	3,543	3,664
	純行政コスト		3,876	3,823	3,542	3,664



**分析:** 一般会計等の経常費用は2,368百万円となり、前年度比126百万円の増加(+5.6%)となった。金額の変動が大きいものとしては、補助金等(前年度比+32百万円)、維持補修費(前年度比+96百万円)となっている。経常費用の内容は、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費(461百万円)や物件費(566百万円)を含む物件費等1,174百万円であり、純行政コストの約50%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。全体会計では、一般会計等と比べて経常収益が61百万円多くになっている。これは水道事業会計や下水道事業会計の料金等を使用料及び手数料に計上しているためである。一方移転費用において、全体会計では国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等より415百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

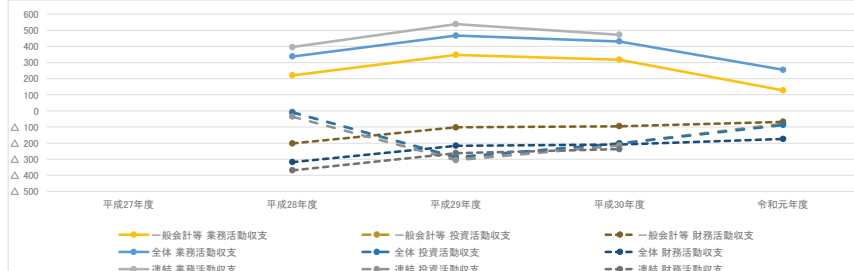
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 228	△ 27	△ 164	△ 307
	本年度純資産変動額		△ 228	△ 1	△ 163	△ 304
	純資産残高		8,101	8,100	7,937	7,633
全体	本年度差額		△ 336	△ 136	△ 281	△ 406
	本年度純資産変動額		△ 336	△ 110	△ 279	△ 403
	純資産残高		10,808	10,698	10,418	10,015
連結	本年度差額		△ 371	△ 112	△ 279	△ 370
	本年度純資産変動額		△ 371	2,568	△ 2,933	△ 334
	純資産残高		11,174	13,743	10,810	10,476



**分析:** 一般会計等においては、収支等の財源(2,018百万円)が純行政コスト(2,325百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲307百万円(前年度比▲143百万円)となり、純資産残高は前年度に比べて304百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて、収支等が208百万円多くなっている。連結では、青森県後高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が535百万円多くなっており、本年度差額は▲370百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		220	347	317	127
	投資活動収支		△ 7	△ 293	△ 200	△ 80
	財務活動収支		△ 202	△ 102	△ 96	△ 68
全体	業務活動収支		337	467	431	255
	投資活動収支		△ 10	△ 286	△ 203	△ 88
	財務活動収支		△ 318	△ 217	△ 209	△ 174
連結	業務活動収支		396	538	472	
	投資活動収支		△ 36	△ 306	△ 215	
	財務活動収支		△ 369	△ 262	△ 237	



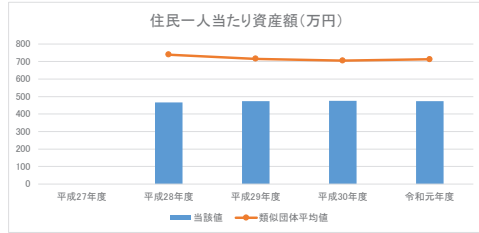
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は127百万円、投資活動収支は公共施設等整備費支出が128百万円減少したことにより、▲80百万円(前年度比+120百万円)となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことにより▲68百万円となったが、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている。全体会計においては、業務活動収支は255百万円で前年度比176百万円減少している。これは主に物件費等支出が増加したことによる。また、投資活動収支は▲88百万円で前年度比115百万円増加となっている。これは一般会計等と同様に公共施設等整備費支出が減少したことによる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

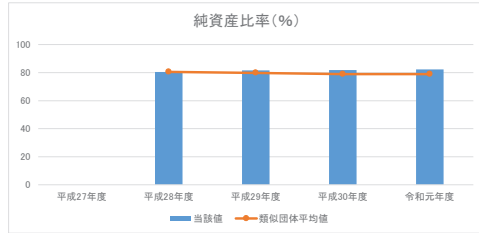
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,006,364	994,075	970,413	928,914	928,914
人口	2,154	2,102	2,042	1,960	1,960
当該値	467.2	472.9	475.2	473.9	473.9
類似団体平均値	739.1	715.9	705.3	712.9	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

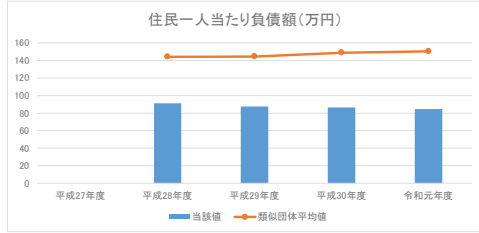
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	8,101	8,100	7,937	7,633	7,633
資産合計	10,064	9,941	9,704	9,289	9,289
当該値	80.5	81.5	81.8	82.2	82.2
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.9	78.9



4. 負債の状況

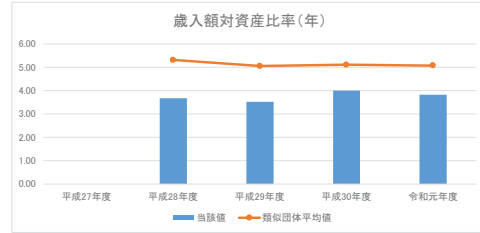
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	196,235	184,086	176,682	165,597	165,597
人口	2,154	2,102	2,042	1,960	1,960
当該値	91.1	87.6	86.5	84.5	84.5
類似団体平均値	144.1	144.5	148.8	150.4	150.4



②歳入額対資産比率(年)

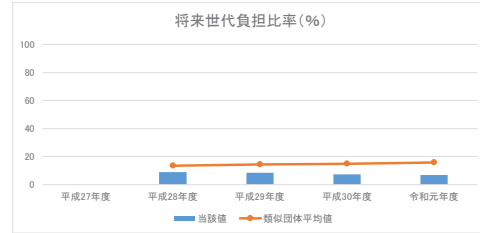
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	10,064	9,941	9,704	9,289	9,289
歳入総額	2,736	2,814	2,418	2,426	2,426
当該値	3.68	3.53	4.01	3.83	3.83
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.08	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	692	623	524	470	470
有形・無形固定資産合計	7,657	7,433	7,205	6,844	6,844
当該値	9.0	8.4	7.3	6.9	6.9
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	15.8

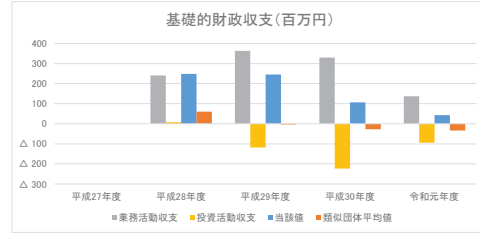
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	241	363	329	137	137
投資活動収支 ※2	8	△118	△223	△94	△94
当該値	249	245	106	43	43
類似団体平均値	59.7	△3.2	△26.6	△34.2	△34.2

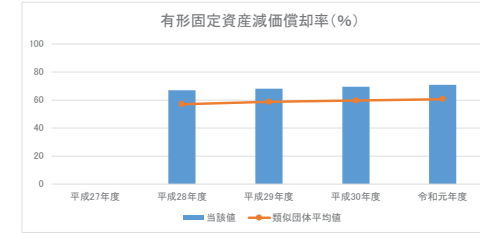
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	13,844	14,023	14,408	14,795	14,795
有形固定資産 ※1	20,351	20,561	20,766	20,897	20,897
当該値	67.0	68.2	69.4	70.8	70.8
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.6	60.6

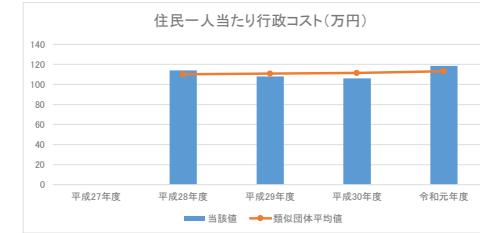
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

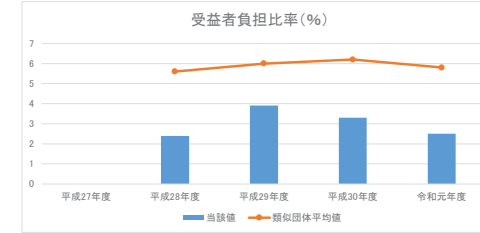
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	245,999	227,254	216,747	232,508	232,508
人口	2,154	2,102	2,042	1,960	1,960
当該値	114.2	108.1	106.1	118.6	118.6
類似団体平均値	110.2	110.8	111.5	113.2	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	60	93	75	59	59
経常費用	2,521	2,360	2,243	2,368	2,368
当該値	2.4	3.9	3.3	2.5	2.5
類似団体平均値	5.6	6.0	6.2	5.8	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地の大半が取得価額不明であり、備忘価額1円で評価しているためである。  
有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。老朽化の進んでいる施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を若干上回っている。ただ、純行政コストが税収等の財源より多くなったことにより、純資産額は昨年度より減少している。純資産額は減少傾向が続いており、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める必要がある。  
また、将来世代負担比率は前年度と同程度であり、類似団体平均値を下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年度より約12万円増加し、類似団体平均値を上回った。  
経常費用のうち金額の大きいものは、補助金等(507百万円)と物件費(566百万円)である。補助金等に含まれる費用は、消防費負担金(191百万円)や衛生費(55百万円)である。物件費に含まれる費用には、津軽海浜文化館指定管理委託料(28百万円)や佐井村総合行政情報システムリース料(26百万円)である。  
今後も、経常的なコストについて、経常的に発生するもののか臨時的に発生するもののかを考慮しコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っており、前年度より一人当たりで2.0万円減少した。負債の大半を占める地方債残高の減少によるものといえる。  
基礎的財政収支は、業務活動収支が192百万円の減少となったが、投資活動収支の赤字額が縮小したことにより43百万円の黒字となった。必要とされる政策的経費をその時点の税収等で賄えているといえる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の減少により前年度に比べ減少し、類似団体平均を下回っている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

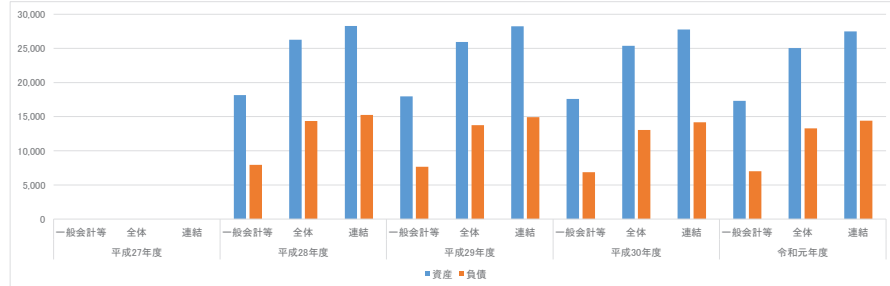
団体名 青森県三戸町  
 団体コード 024414

人口	9,895人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103人
面積	151.79km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,899.395千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	11.3%
		将来負担比率	60.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

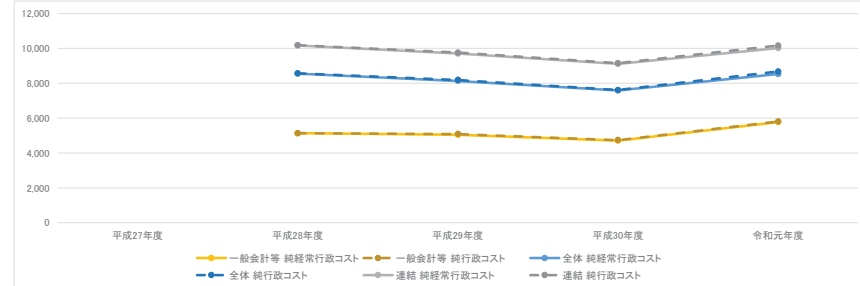
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		18,185	17,994	17,589	17,300
	負債		7,933	7,643	6,887	6,988
全体	資産		26,277	25,930	25,395	25,074
	負債		14,384	13,764	13,053	13,296
連結	資産		28,288	28,263	27,776	27,477
	負債		15,254	14,916	14,164	14,428



**分析:** 一般会計等の資産は、事業用資産及びインフラ資産が大半を占めており、平成30年度と比較すると、減価償却による資産の減少が道路等のインフラ資産の整備による資産の取得を上回ったことから、資産総額289百万円の減少(-1.64%)となっている。一般会計の負債は、平成30年度と比較するとやや増加したが、これは預かり金の一時的な増加が要因である。負債の大半は地方債が占めており、償還額が発行額を上回っているため、今後も減少していくことが見込まれる。

2. 行政コストの状況

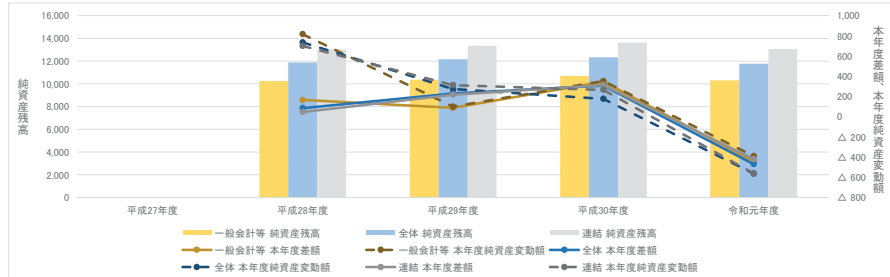
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,134	5,045	4,709	5,772
	純行政コスト		5,138	5,084	4,735	5,810
全体	純経常行政コスト		8,556	8,137	7,591	8,535
	純行政コスト		8,570	8,188	7,617	8,682
連結	純経常行政コスト		10,173	9,705	9,116	10,021
	純行政コスト		10,188	9,766	9,157	10,169



**分析:** 一般会計等において、純行政コストは5,810百万円で前年度比1,075百万円の増加となったが、これは人件費等の内、退職手当引当金繰入額の一時的な増加が要因である。補助金や社会保障給付等の移転費用は2,778百万円であり、前年度比86百万円の増加となった。最も金額が大きいのは補助金等(1,097百万円、前年度比+119百万円)、次いで一般会計への繰出金(926百万円、前年度比△60百万円)であり、純行政コストの48%を占めている。今後も一般会計への繰出金は高額で推移することが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

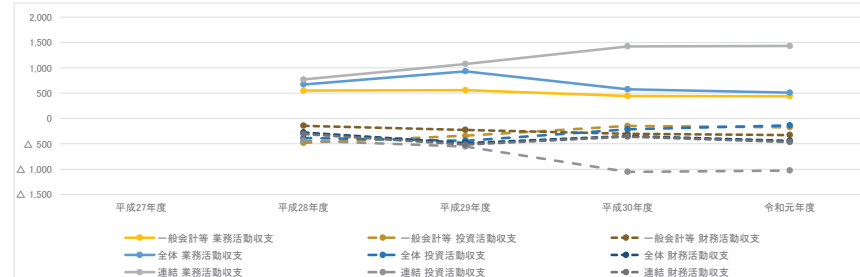
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		165	87	346	△444
	本年度純資産変動額		815	98	352	△391
	純資産残高		10,252	10,351	10,703	10,312
全体	本年度差額		85	230	307	△471
	本年度純資産変動額		734	273	176	△564
	純資産残高		11,893	12,166	12,342	11,778
連結	本年度差額		47	218	312	△422
	本年度純資産変動額		699	312	265	△563
	純資産残高		13,035	13,346	13,612	13,049



**分析:** 一般会計等においては、税収等の財源(5,365百万円)が純行政コスト(5,810百万円)を下回っており、本年度差額は△444百万円となり、純資産残高は391百万円の減少となったが、純行政コストの増加は退職手当引当金繰入額の一時的な増加によるものであり、次年度以降は純資産の増加が見込まれる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		549	559	444	438
	投資活動収支		△481	△342	△146	△176
	財務活動収支		△145	△224	△304	△328
全体	業務活動収支		673	930	575	510
	投資活動収支		△386	△441	△211	△136
	財務活動収支		△276	△486	△343	△439
連結	業務活動収支		770	1,075	1,423	1,431
	投資活動収支		△436	△552	△1,054	△1,025
	財務活動収支		△306	△515	△359	△466



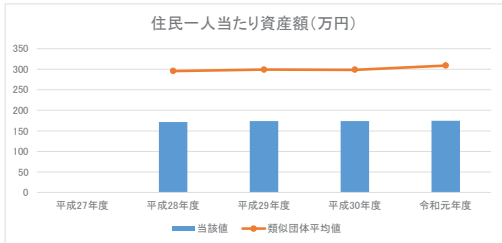
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は438百万円であったが、投資活動収支については、ふるさと納税の増加による基金への積立金支出が増加したことから、△176百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△328百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から66百万円減少し、144百万円となった。



1. 資産の状況

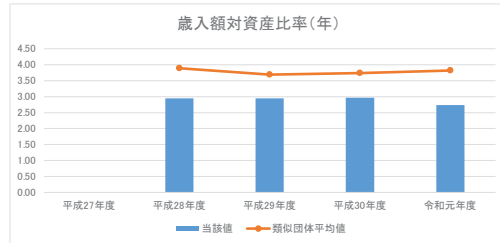
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,818,521	1,799,353	1,758,916	1,729,998
人口		10,596	10,333	10,101	9,895
当該値		171.6	174.1	174.1	174.8
類似団体平均値		295.6	299.2	298.9	309.0



②歳入額対資産比率(年)

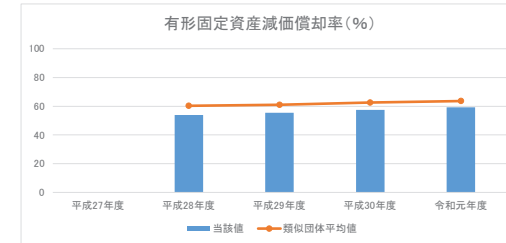
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		18,185	17,994	17,589	17,300
歳入総額		6,157	6,100	5,921	6,314
当該値		2.95	2.95	2.97	2.74
類似団体平均値		3.89	3.69	3.74	3.82



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		11,702	12,135	12,582	13,035
有形固定資産 ※1		21,742	21,905	21,916	22,029
当該値		53.8	55.4	57.4	59.2
類似団体平均値		60.3	61.0	62.5	63.6

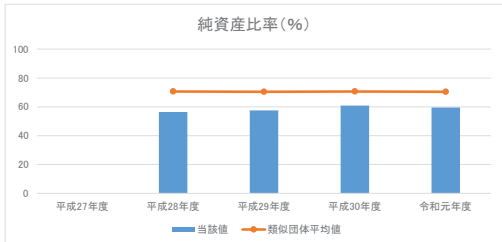
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

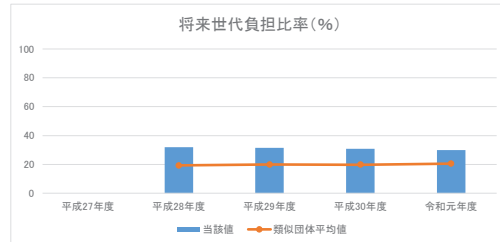
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		10,252	10,351	10,703	10,312
資産合計		18,185	17,994	17,589	17,300
当該値		56.4	57.5	60.9	59.6
類似団体平均値		70.6	70.4	70.5	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,735	4,579	4,315	4,083
有形・無形固定資産合計		14,845	14,555	14,054	13,616
当該値		31.9	31.5	30.7	30.0
類似団体平均値		19.3	19.9	19.8	20.5

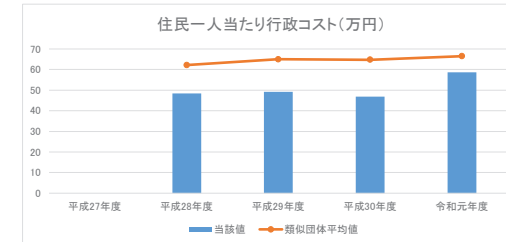
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

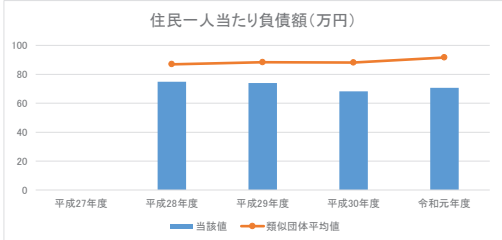
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		513,635	508,419	473,458	580,955
人口		10,596	10,333	10,101	9,895
当該値		48.5	49.2	46.9	58.7
類似団体平均値		62.2	65.0	64.8	66.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

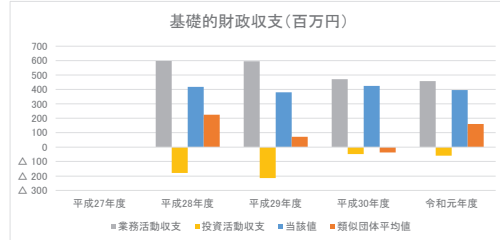
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		793,279	764,303	688,660	698,839
人口		10,596	10,333	10,101	9,895
当該値		74.9	74.0	68.2	70.6
類似団体平均値		86.9	88.4	88.2	91.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		597	596	472	457
投資活動収支 ※2		△179	△215	△47	△60
当該値		418	381	425	397
類似団体平均値		226.0	72.6	△37.6	160.4

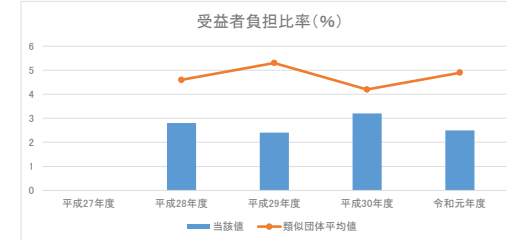
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		147	125	157	151
経常費用		5,280	5,170	4,866	5,924
当該値		2.8	2.4	3.2	2.5
類似団体平均値		4.6	5.3	4.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道庁や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で作成しているものが多いことと、資産形成につながる投資が少ないためである。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、開始時点と比べて1.9%減少している。特例地方債控除後の地方債残高のうち約74%が過疎対策事業債となっており、固定資産耐用年数より地方債償還年数が短いため、今後、将来世代比率は低下することが見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を下回っており、今後も職員数の適正化等による経常費用の削減と受益者負担の適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。地方債の償還額を超えないように、地方債の発行を行っているため、今後も負債額は減少する見込みである。また、基礎的財政収支は類似団体を上回っており、投資活動収支の赤字は地方債を発行して町道改良事業等を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く減っている。昨年度から減少しているのは、経常費用の内、退職手当引当金繰入額の一時的な増加によるものである。経常収益は一定であるため、類似団体平均まで引き上げるためには、公共施設等の使用料の見直しを行うなどの取組が必要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県五戸町  
団体コード 024422

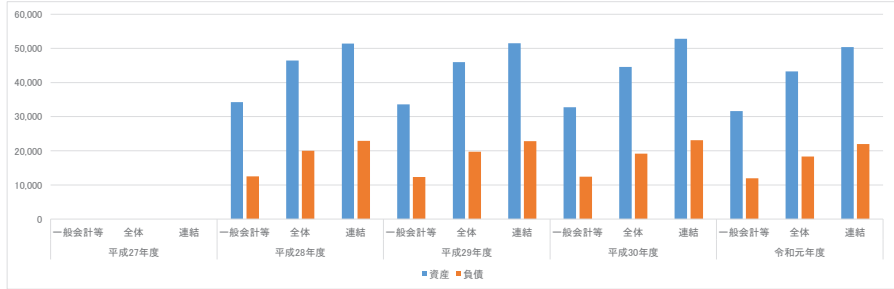
人口	17,018人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	136人
面積	177.67km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,976.696千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	9.7%
		将来負担比率	26.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		34,244	33,627	32,751	31,617
	負債		12,505	12,350	12,395	11,988
全体	資産		46,431	45,993	44,585	43,246
	負債		20,053	19,754	19,173	18,334
連結	資産		51,381	51,502	52,866	50,397
	負債		22,909	22,786	23,127	21,969

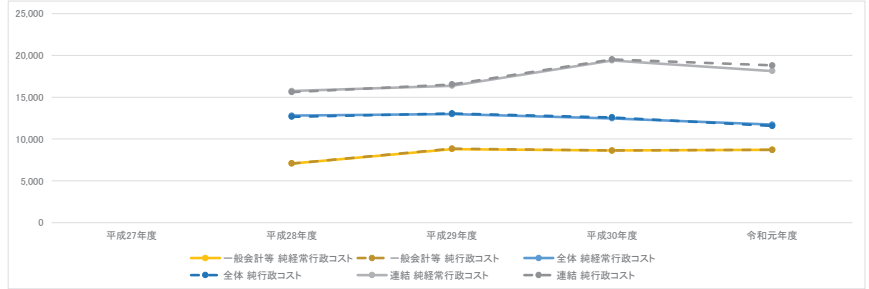


**分析:**  
一般会計等の資産総額は、平成30年度末から1,134百万円の減少(△3.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、ケーブルテレビセンターや図書館、役場庁舎等の減価償却による資産の減少が大きく、844百万円減少した。負債総額は、平成30年度末から407百万円の減少(-3.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは、地方債であり、昨年度は消防署新庁舎建設のために地方債借入れを行ったが、今年度は当該事業に係る借入がなかったことが要因と考えられる。(△217百万円)  
下水道事業会計、簡易水道事業、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は、下水道管、上下水道管等のインフラ資産や病院の建物等の事業用資産を計上していることにより、一般会計等に比べて11,629百万円多くなるが、負債総額も下水道整備や病院機器更新等に地方債を充当したこと等から、6,346百万円多くなっている。  
八戸圏域水道企業団、五戸町スポーツ振興公社等を加えた連結では、資産総額は、八戸圏域水道企業団が保有している公有用地等や水道施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて16,780百万円多くなるが、負債総額も水道施設等整備に地方債を充当したこと等から、9,961百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,070	8,791	8,633	8,714
	純行政コスト		7,070	8,853	8,629	8,709
全体	純経常行政コスト		12,805	12,992	12,482	11,732
	純行政コスト		12,667	13,058	12,591	11,574
連結	純経常行政コスト		15,752	16,379	19,397	18,134
	純行政コスト		15,616	16,525	19,523	18,802

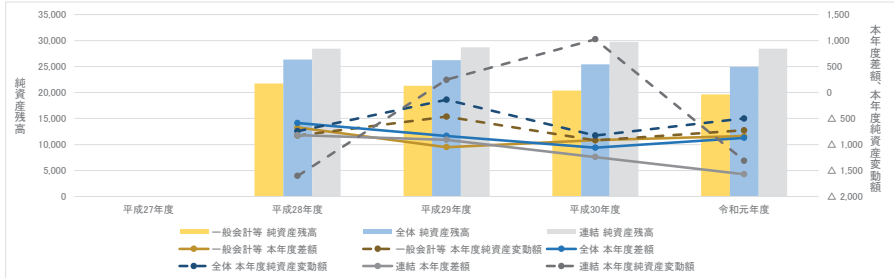


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は8,904百万円となった。移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは補助金等であり、純行政コストの24%を占めている。  
全体では、一般会計等に比べて、上下水道料金や病院事業における入院・外来等収益を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,238百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,941百万円多くなり、純行政コストは2,865百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,168百万円多くなっている一方、青森県後期高齢者医療広域連合における社会保障給付が多くなっているなど、経常費用が11,588百万円多くなり、純行政コストは10,093百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 671	△ 1,052	△ 918	△ 838
	本年度純資産変動額		△ 828	△ 463	△ 920	△ 727
	純資産残高	21,740	21,740	20,356	19,629	19,629
全体	本年度差額		△ 586	△ 837	△ 1,061	△ 872
	本年度純資産変動額		△ 743	△ 139	△ 827	△ 500
	純資産残高	26,378	26,378	26,239	25,412	24,912
連結	本年度差額		△ 820	△ 907	△ 1,243	△ 1,572
	本年度純資産変動額		△ 1,605	245	1,023	△ 1,312
	純資産残高	28,472	28,472	28,717	29,739	28,427

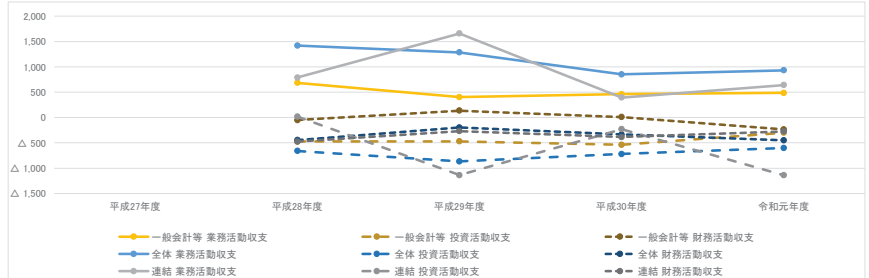


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(6,305百万円)が純行政コスト(8,709百万円)を下回っており、本年度差額は△838百万円となり、純資産残高は727百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化により収収等の増加に努めるとともに、公共施設等の適正管理に努め、経費削減に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等が392百万円多くなっているが、純行政コストについても2,865百万円多くなっており、本年度差額は△872百万円となり、純資産残高は500百万円の減少となった。  
連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への市町村負担金が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,711百万円多くなっているが、純行政コストについても10,093百万円多くなっており、本年度差額は△1,572百万円となり、純資産残高は1,312百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		682	403	459	485
	投資活動収支		△ 475	△ 470	△ 538	△ 301
	財務活動収支		△ 51	133	9	△ 235
全体	業務活動収支		1,419	1,283	852	929
	投資活動収支		△ 662	△ 866	△ 720	△ 602
	財務活動収支		△ 448	△ 197	△ 336	△ 450
連結	業務活動収支		789	1,656	392	639
	投資活動収支		17	△ 1,137	△ 231	△ 1,140
	財務活動収支		△ 475	△ 270	△ 387	△ 275



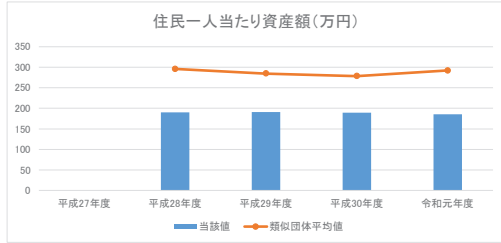
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は485百万円であったが、投資活動収支については、基金積立支出が大きかったことから、△301百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△235百万円となっており、本年度末資金残高は175百万円となった。現状は、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を推進する必要がある。  
全体では、国民健康保険税等が収収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より444百万円多い929百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備等を実施したため、△602百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△450百万円となり、本年度末資金残高は470百万円となった。  
連結では、八戸圏域水道企業団における水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より154百万円多い639百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策を実施しているため、△1,140百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△275百万円となり、本年度末資金残高は254百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

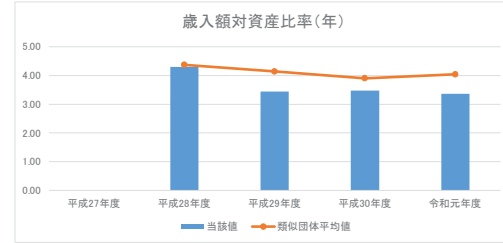
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,424,405	3,362,865	3,275,100	3,161,736
人口		18,011	17,627	17,306	17,018
当該値		190.1	190.8	189.2	185.8
類似団体平均値		296.0	284.8	278.4	292.1



②歳入額対資産比率(年)

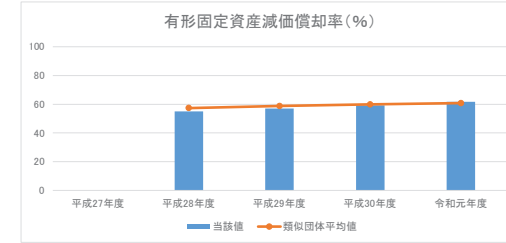
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		34,244	33,627	32,751	31,617
歳入総額		7,972	9,777	9,439	9,406
当該値		4.30	3.44	3.47	3.36
類似団体平均値		4.37	4.14	3.90	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		29,412	30,683	32,009	33,331
有形固定資産 ※1		53,447	53,811	53,938	54,063
当該値		55.0	57.0	59.3	61.7
類似団体平均値		57.3	58.8	59.9	60.8

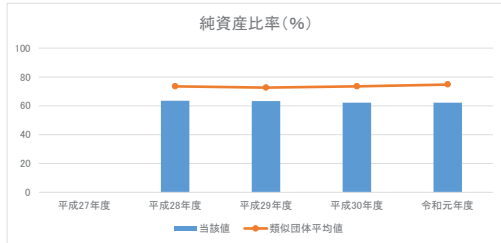
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

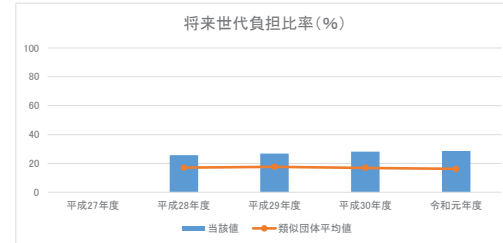
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		21,740	21,277	20,356	19,629
資産合計		34,244	33,627	32,751	31,617
当該値		63.5	63.3	62.2	62.1
類似団体平均値		73.5	72.6	73.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		7,465	7,603	7,609	7,430
有形・無形固定資産合計		28,987	28,304	27,058	25,951
当該値		25.8	26.9	28.1	28.6
類似団体平均値		17.0	17.6	16.9	16.2

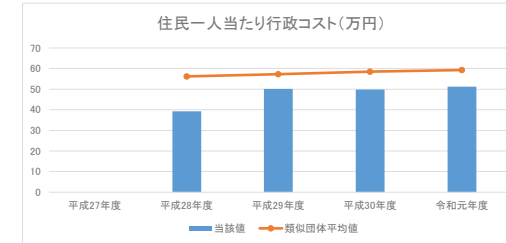
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

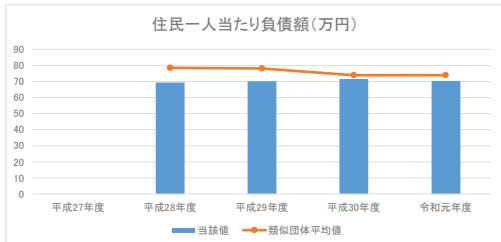
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		707,024	885,348	862,900	870,949
人口		18,011	17,627	17,306	17,018
当該値		39.3	50.2	49.9	51.2
類似団体平均値		56.2	57.3	58.5	59.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

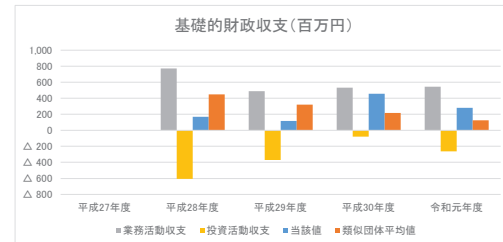
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,250,454	1,235,006	1,239,500	1,198,835
人口		18,011	17,627	17,306	17,018
当該値		69.4	70.1	71.6	70.4
類似団体平均値		78.5	78.1	73.9	74.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		773	487	532	546
投資活動収支 ※2		△ 604	△ 369	△ 77	△ 264
当該値		169	118	455	282
類似団体平均値		449.0	318.9	215.3	126.3

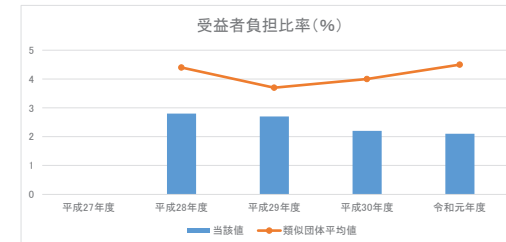
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		205	248	193	190
経常費用		7,275	9,039	8,826	8,904
当該値		2.8	2.7	2.2	2.1
類似団体平均値		4.4	3.7	4.0	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。過大な施設整備等は控えており、現状の施設の維持を行ってきたものである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回る数値となった。今後、多くの施設の更新時期を迎えることとなるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体をやや下回っており、将来世代負担比率は類似団体をやや上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回っている。これは、当団体が行政改革に取り組み、新規職員の採用を抑制するなど人件費を抑えてきた結果である。今後も職員を適正に配置し、行政改革に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、当団体が人件費を抑制してきたため退職手当引当金も低く抑えられ、全体として負債額が低くなったためである。  
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、282百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、4,882百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、211百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直しや公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどとともに、経費の削減に努め、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

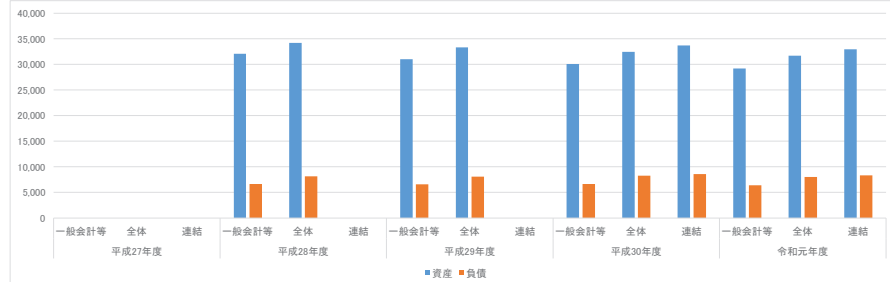
団体名 青森県田子町  
団体コード 024431

人口	5,394人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81人
面積	241.98km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,790.137千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	9.1%
		将来負担比率	34.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

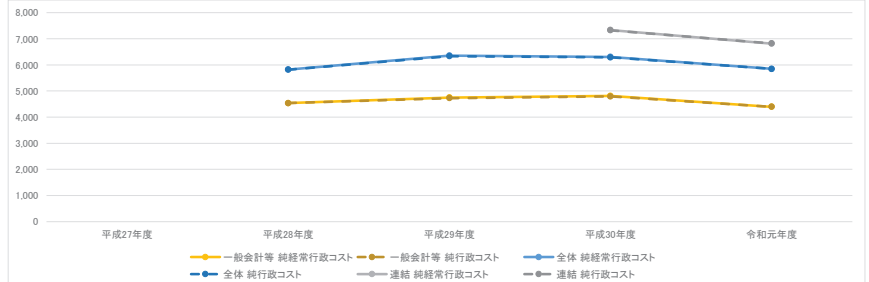
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		32,115	31,045	30,076	29,202
	負債		6,658	6,580	6,676	6,382
全体	資産		34,246	33,333	32,488	31,708
	負債		8,144	8,111	8,274	8,043
連結	資産				33,705	32,949
	負債				8,597	8,364



**分析:**  
一般会計等においては、総資産額が前年度末時点から8億7400万円(△2.9%)の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は建設仮勘定分の減少等により△4億8,200万円、インフラ資産は減価償却による資産の減少が、町道改良事業等の実施による資産の取得額(6億6,400万円)を上回ったことから2億6,600万円減少した。

2. 行政コストの状況

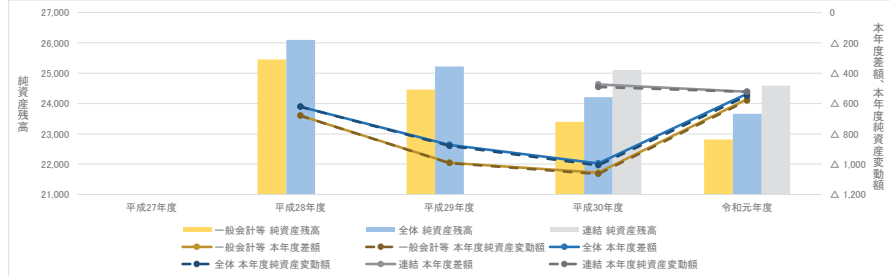
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,539	4,752	4,813	4,394
	純行政コスト		4,537	4,728	4,795	4,394
全体	純経常行政コスト		5,820	6,355	6,309	5,846
	純行政コスト		5,816	6,332	6,290	5,845
連結	純経常行政コスト				7,332	6,813
	純行政コスト				7,322	6,822



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は45億4,100万円となり、前年度比4億円の減少(△8.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は28億3,900万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は17億100万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(20億4,900万円、前年度比△2億4,800万円)であり、純行政コストの46.6%を占めている。また、補助金等の割合(7億8,900万円、前年度比△1億9,300万円)も大きく、物件費、補助金とも近年は増加傾向にあるため、公共施設等の適正管理に努めること等により、引き続き経費の縮減に努める。全体では、水道料金等を含む経常収益が一般会計等に比べて3億9,100万円多くあるが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も12億2,800万円多くなり、純行政コストは14億5,100万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

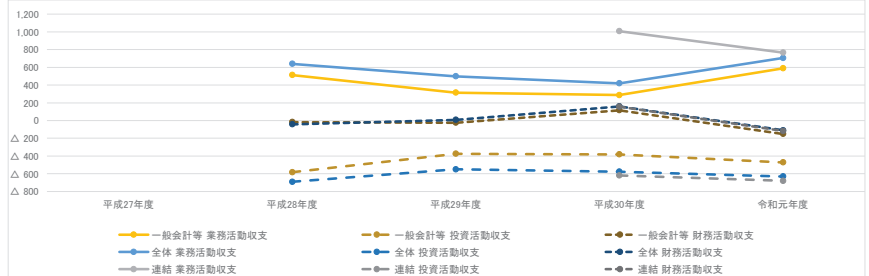
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 680	△ 991	△ 1,056	△ 571
	本年度純資産変動額		△ 680	△ 992	△ 1,065	△ 580
	純資産残高		25,457	24,465	23,400	22,820
全体	本年度差額		△ 621	△ 872	△ 995	△ 535
	本年度純資産変動額		△ 621	△ 880	△ 1,008	△ 549
	純資産残高		26,102	25,222	24,214	23,665
連結	本年度差額				△ 474	△ 522
	本年度純資産変動額				△ 491	△ 523
	純資産残高				25,108	24,585



**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(38億2,300万円)が純行政コスト(43億9,400万円)を下回っており、本年度差額は△5億7,100万円(前年度比4億8,500万円)となり、純資産残高は5億8,000万円の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が5億8,500万円多くあり、本年度差額は△5億3,500万円となり、純資産残高は5億4,900万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		514	315	288	589
	投資活動収支		△ 182	△ 375	△ 381	△ 472
	財務活動収支		△ 57	△ 24	115	△ 152
全体	業務活動収支		640	499	419	706
	投資活動収支		△ 690	△ 549	△ 576	△ 630
	財務活動収支		△ 42	8	159	△ 109
連結	業務活動収支				1,007	766
	投資活動収支				△ 619	△ 679
	財務活動収支				156	△ 117



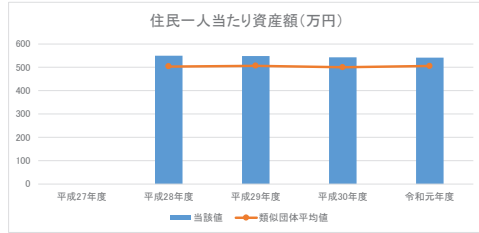
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は5億8,900万円であったが、投資活動収支については林道整備等を行ったことから、△4億7,200万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1億5,200万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3,600万円減少し、6,900万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることや水道料金の収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1億1,700万円多い7億800万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策事業を実施したため、△6億3,000万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△1億900万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,300万円減少し、1億7,300万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

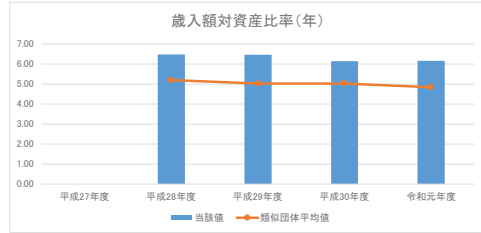
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,211,469	3,104,507	3,007,616	2,920,175	5,394
人口	5,842	5,664	5,540	5,394	5,394
当該値	549.7	548.1	542.9	541.4	541.4
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	505.5	505.5



②歳入額対資産比率(年)

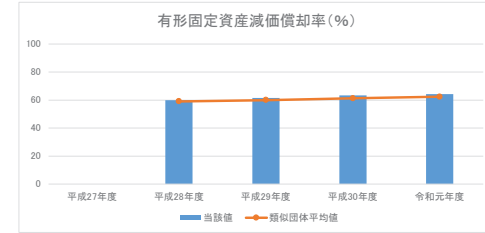
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	32,115	31,045	30,076	29,202	29,202
歳入総額	4,957	4,806	4,893	4,737	4,737
当該値	6.48	6.46	6.15	6.16	6.16
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.84	4.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	40,368	41,705	43,018	44,286	44,286
有形固定資産 ※1	67,446	67,667	67,813	68,942	68,942
当該値	59.9	61.6	63.4	64.2	64.2
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.4	62.4

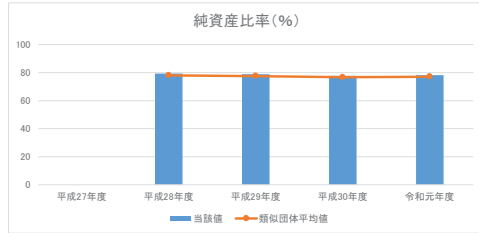
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

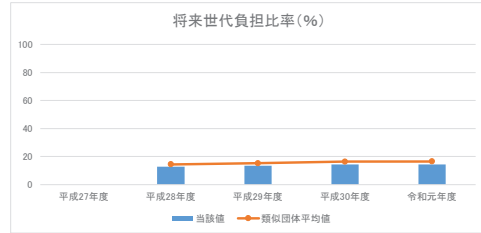
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	25,457	24,465	23,400	22,820	22,820
資産合計	32,115	31,045	30,076	29,202	29,202
当該値	79.3	78.8	77.8	78.1	78.1
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.0	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	3,865	3,886	4,043	3,952	3,952
有形・無形固定資産合計	30,002	29,027	28,177	27,419	27,419
当該値	12.9	13.4	14.3	14.4	14.4
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	16.5

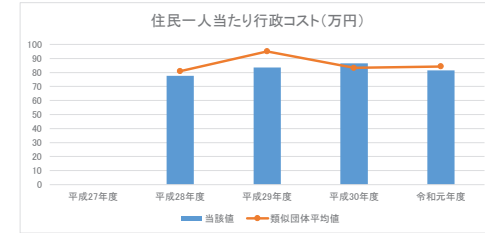
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

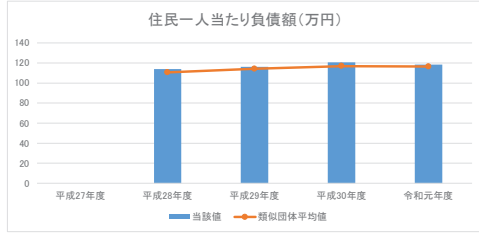
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	453,689	472,827	479,464	439,399	439,399
人口	5,842	5,664	5,540	5,394	5,394
当該値	77.7	83.5	86.5	81.5	81.5
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.3	84.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

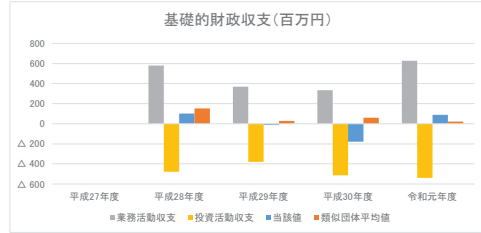
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	665,772	658,048	667,618	638,190	638,190
人口	5,842	5,664	5,540	5,394	5,394
当該値	114.0	116.2	120.5	118.3	118.3
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	116.4	116.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	579	370	335	628	628
投資活動収支 ※2	△478	△381	△514	△539	△539
当該値	101	△11	△179	89	89
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	23.0	23.0

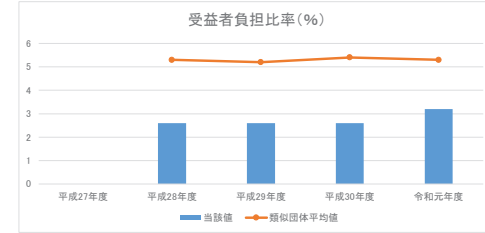
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	120	127	128	146	146
経常費用	4,659	4,879	4,941	4,541	4,541
当該値	2.6	2.6	2.6	3.2	3.2
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は類似団体平均値を上回っているが、これは人口減少が進んでいるが集落は点在しており、生活を維持するためのインフラ等が多くなることが要因と考えられる。  
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅、幼稚園、学校施設、体育館、庁舎である。これらについては耐用年数が経過しつつあり、公営住宅についてはほとんどの施設が耐用年数を経過している。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から0.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、引き続き、事務事業の見直し等による歳出削減を進め、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を2.8万円下回り、年々増加していたが2年ぶりに減少した。しかし、物件費及び人件費は、増加傾向にあることから、引き続き財政改革への取組を通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を1.9万円上回り、前年度から29,428万円(4.6%)減少している。これは地方債の償還終了によるものである。  
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、89百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して町道や林道の整備など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を2.1ポイント下回っている。類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、償に経常費用を一定とする場合は、96百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を検討するとともに、事務事業の見直し等により経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県南都町  
団体コード 024457

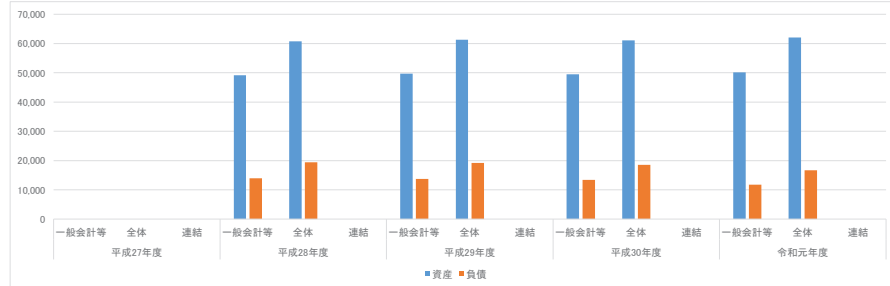
人口	17,870人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	164人
面積	153.12km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,769,988千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費率	7.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		49,122	49,707	49,542	50,160
	負債		13,900	13,770	13,381	11,794
全体	資産		60,738	61,319	61,053	62,015
	負債		19,463	19,189	18,533	16,686
連結	資産					
	負債					



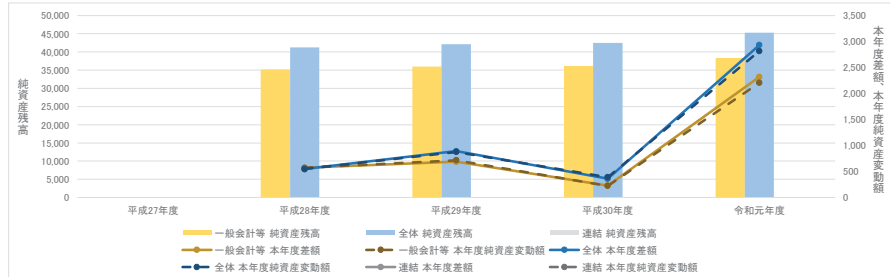
**分析:**  
全体の資産総額は、当該年度の期首時点と比較して、962百万円の増加となった。これは、統合庁舎建設実施にかかる固定資産401百万円や基金の積み増し260百万円が主な要因となる。  
ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が72.8%となっている。これらの資産は、将来の支出(維持管理等)を伴うものであることから、今後の財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後、公共施設等の集約化・複合化などにより、施設保有量の適正化に取り組む。

全体の負債総額は、当該年度の期首時点と比較して、1,847百万円の減少となった。ただし、令和元年度から統合庁舎建設が始まり、地方債増額が予定されている。一時的に負債額は増加するが、償還・借入状況等財政状況を加味し、負債コントロールしていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		570	688	228	2,320
	本年度純資産変動額		570	715	223	2,206
	純資産残高		35,222	35,937	36,160	38,366
全体	本年度差額		546	892	362	2,932
	本年度純資産変動額		546	876	389	2,818
	純資産残高		41,275	42,129	42,518	45,336
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



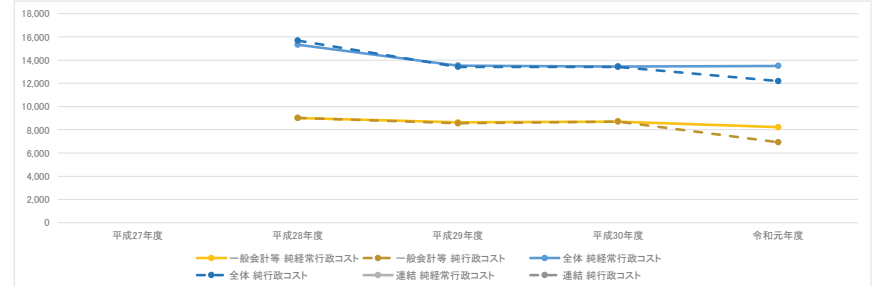
**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源9,245百万円が、純行政コスト6,925百万円を上回ったことから、本年度差額は2,320百万円となり、本年度純資産変動額から、純資産変動額は2,206百万円の増加となった。純資産変動額の増加は、純行政コストは昨年度より1,780百万円減、財源は312百万円増となったことが要因となった。

全体では一般会計等と比較して、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、税収・補助金等財源が5,880百万円多くっており、本年度差額は2,932百万円となり、純資産残高は前年度比2,818百万円の増加となった。純行政コストが財源を上回らないように、コストの圧縮に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,011	8,639	8,712	8,228
	純行政コスト		9,023	8,553	8,705	6,925
全体	純経常行政コスト		15,325	13,530	13,445	13,496
	純行政コスト		15,677	13,423	13,424	12,193
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



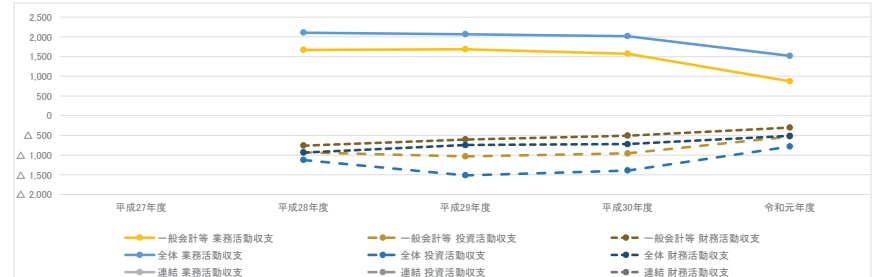
**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は8,560百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,969百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,592百万円である。最も金額が大きいのは補助金等(1,793百万円)、次いで物件費(1,941百万円)であり、この2項目を合わせると、経行政経常コストの45.4%を占めている。今後高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
また、人件費についても、適正な配置・人数を念頭に、過度にならないよう注視していかなければならない。

全体では、一般会計等と比較し、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,263百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に経常しているため、移転費用が4,871百万円多くなり、純行政コストは5,268百万円多くになっている。(一般会計等の純行政コスト6,925百万円 それ以外の会計の純行政コスト5,268百万円)

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,666	1,684	1,573	873
	投資活動収支		△ 929	△ 1,034	△ 957	△ 532
	財務活動収支		△ 761	△ 607	△ 506	△ 302
全体	業務活動収支		2,104	2,067	2,020	1,517
	投資活動収支		△ 1,123	△ 1,515	△ 1,389	△ 784
	財務活動収支		△ 937	△ 747	△ 723	△ 512
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は873百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の老朽化対策としての整備費支出や基金積立金支出を行ったことから▲532百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲302百万円となり、本年度末資金残高は前年度から39百万円増加し、537百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料の税収等収入に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等と比較し644百万円多い1,517百万円となった。投資活動収支では、下水道整備事業を実施しているため、▲784百万円となった。財務活動収支では、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲512百万円となり、本年度末資金残高は前年度から221百万円増額し、1,354百万円となった。各活動収支バランスも考慮しながら、中長期的な視点で投資・財務活動を実施していく。

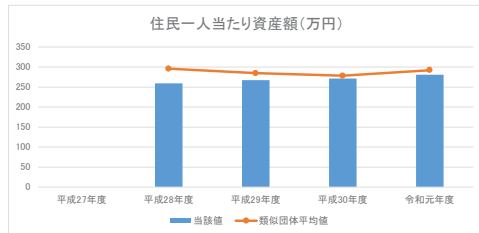


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

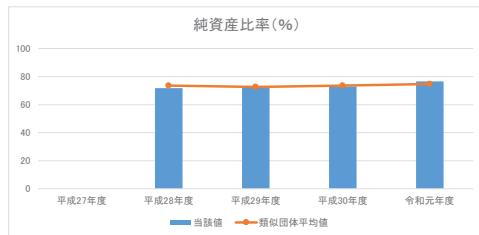
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,912,200	4,970,730	4,954,156	5,016,042	
人口	18,969	18,599	18,254	17,870	
当該値	259.0	267.3	271.4	280.7	
類似団体平均値	296.0	284.8	278.4	292.1	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

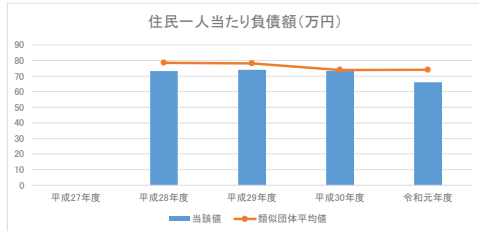
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	35,222	35,937	36,160	38,366	
資産合計	49,122	49,707	49,542	50,160	
当該値	71.7	72.3	73.0	76.5	
類似団体平均値	73.5	72.6	73.5	74.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

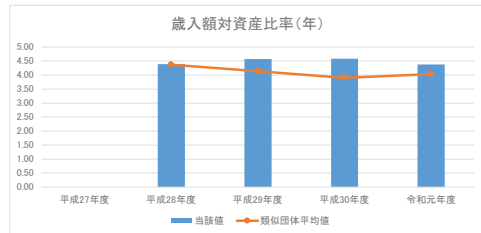
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,390,000	1,376,974	1,338,097	1,179,409	
人口	18,969	18,599	18,254	17,870	
当該値	73.3	74.0	73.3	66.0	
類似団体平均値	78.5	78.1	73.9	74.0	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

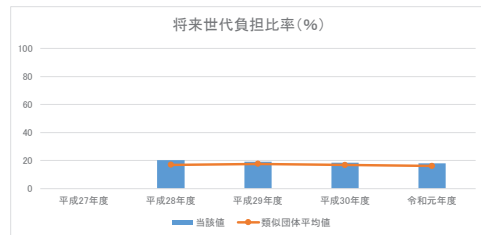
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	49,122	49,707	49,542	50,160	
歳入総額	11,179	10,868	10,816	11,441	
当該値	4.39	4.57	4.58	4.38	
類似団体平均値	4.37	4.14	3.90	4.04	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	7,540	7,001	6,590	6,477	
有形・無形固定資産合計	37,074	36,440	35,629	36,031	
当該値	20.3	19.2	18.5	18.0	
類似団体平均値	17.0	17.6	16.9	16.2	

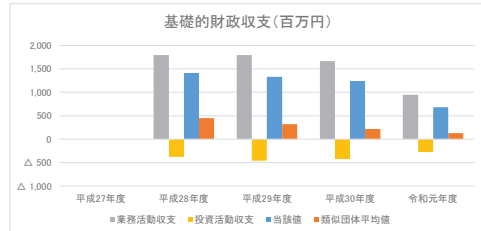
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,794	1,793	1,666	951	
投資活動収支 ※2	△380	△461	△428	△272	
当該値	1,414	1,332	1,238	679	
類似団体平均値	449.0	318.9	215.3	126.3	

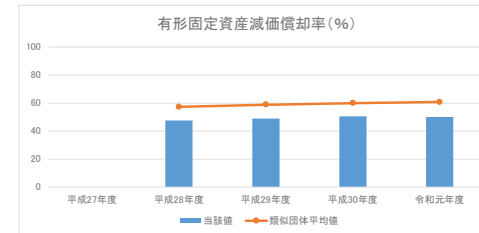
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	28,783	29,840	30,809	30,801	
有形固定資産 ※1	60,530	60,936	60,993	61,447	
当該値	47.6	49.0	50.5	50.1	
類似団体平均値	57.3	58.8	59.9	60.8	

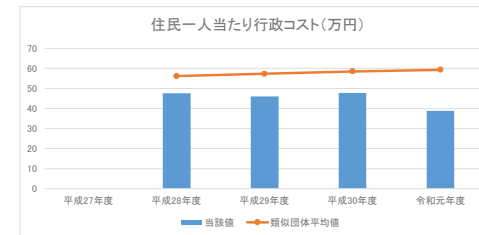
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

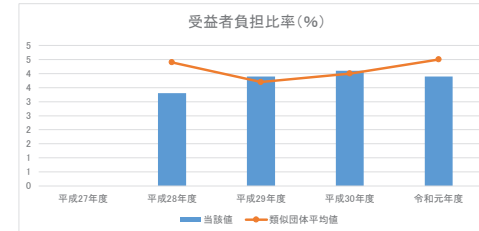
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	902,300	855,344	870,521	692,542	
人口	18,969	18,599	18,254	17,870	
当該値	47.6	46.0	47.7	38.8	
類似団体平均値	56.2	57.3	58.5	59.3	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	312	346	370	332	
経常費用	9,323	8,985	9,082	8,560	
当該値	3.3	3.9	4.1	3.9	
類似団体平均値	4.4	3.7	4.0	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前に旧町村で整備した老朽化した公共施設が多いこと、統一的な基準では昭和59年度以前に取得した道路用地等について取得価格額不明なものとして取扱い、備忘価格1円で評価していることにより、類似団体平均値を下回っている。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値と同程度である。歳入総額は人口減少に伴い減少していく中、インフラ整備のバランスに注視する。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っている。インフラ資産(工作物)は、計画的に道路の整備・改良を行っているため、低い指標となっている。事業用資産(建物)は、合併前に旧町村で整備した老朽化した施設が多いため、高い指標となっている(住民一人当たり資産額の分析含む)。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度。合併特例債や過疎債を活用によるものである。

将来世代負担率は、類似団体平均値より、やや高い。今後、新たな地方債の発行の抑制に努め、将来世代への負担が大きくなるような、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に、配慮しながら公共施設の整備に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っている。今後も経常費用を抑え、効率的な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っている。今後も新たな地方債の発行を抑制し、地方債の残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っている。内訳は業務活動収支の黒字で、投資活動収支が赤字を補っている状況である。業務活動で経常的な支出を抑えているもの、投資活動で地方債を発行して、公共施設等の整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値より、下回っているが、行政サービスに対する負担の割合は類似団体平均値並みである。老朽化した施設の維持増修費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め、経常経費の削減にも努めながら、適正な使用料等見直しにより必要性がある。

令和元年度 財務書類に関する情報①

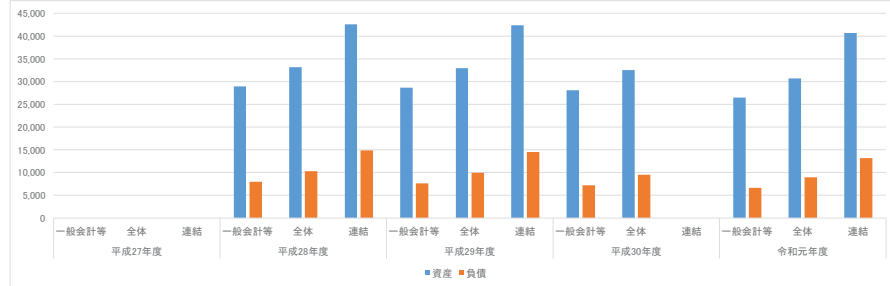
団体名 青森県階上町  
団体コード 024465

人口	13,404 人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	94.00 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,732.158 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	43.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

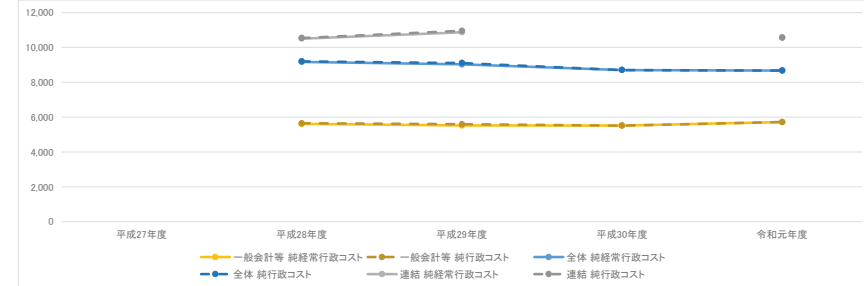
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		28,906	28,636	28,063	26,491
	負債		7,973	7,659	7,213	6,632
全体	資産		33,122	32,965	32,533	30,692
	負債		10,306	9,982	9,542	8,988
連結	資産		42,596	42,375		40,652
	負債		14,849	14,526		13,198



**分析:** 令和元年度における一般会計等の資産は26,491百万円となっている。資産の主なもの、土地、建物及び工作物等の有形固定資産である。一般会計等の負債の主なものは地方債残高であるが、地方債のうち臨時財政対策債残高が2,508百万円となっており、負債の約38%を占めている。有形固定資産は、将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画等により、施設の集約化・複合化を検討し、公共施設等の適正な維持管理に努める。

2. 行政コストの状況

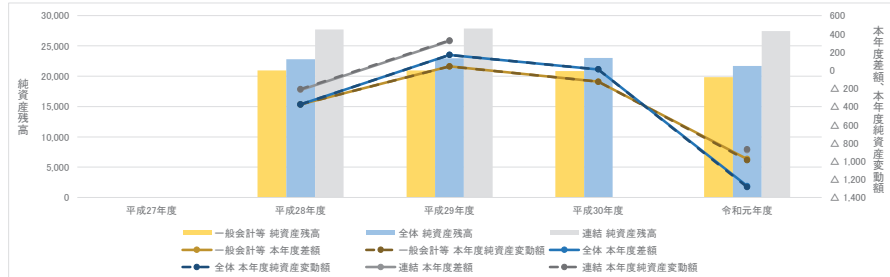
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,614	5,518	5,517	5,721
	純行政コスト		5,645	5,595	5,512	5,721
全体	純経常行政コスト		9,171	9,029	8,706	8,674
	純行政コスト		9,202	9,107	8,702	8,674
連結	純経常行政コスト		10,506	10,871		10,558
	純行政コスト		10,542	10,960		10,559



**分析:** 一般会計等における令和元年度の純経常行政コストは5,721百万円となっている。人件費、物件費等の業務費用が59%となっている。移転費用のうち社会保障給付は全体の52%となっているが、高齢化による支出増が懸念されるため、各種保健事業の実施により健康寿命を延伸し、医療費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

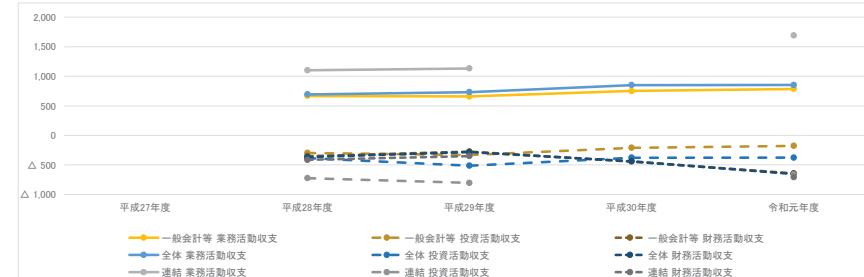
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 377	42	△ 127	△ 978
	本年度純資産変動額		△ 377	41	△ 127	△ 990
	純資産残高		20,935	20,977	20,850	19,859
全体	本年度差額		△ 377	167	8	△ 1,274
	本年度純資産変動額		△ 377	167	8	△ 1,286
	純資産残高		22,816	22,982	22,990	21,704
連結	本年度差額		△ 218	320	△ 881	
	本年度純資産変動額		△ 208	327	△ 871	
	純資産残高		27,729	27,861		27,455



**分析:** 令和元年度における一般会計等の純資産残高は19,859百万円となっている。純資産変動額は▲990百万円となっているが、減価償却費による減が主な要因である。財源のうち26%を占める町税の収納率強化を図り、純資産残高の維持に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		667	659	750	784
	投資活動収支		△ 298	△ 332	△ 209	△ 178
	財務活動収支		△ 352	△ 274	△ 443	△ 643
全体	業務活動収支		692	732	852	853
	投資活動収支		△ 386	△ 513	△ 377	△ 376
	財務活動収支		△ 368	△ 283	△ 437	△ 654
連結	業務活動収支		1,101	1,131		1,689
	投資活動収支		△ 724	△ 803		△ 658
	財務活動収支		△ 413	△ 351		△ 706



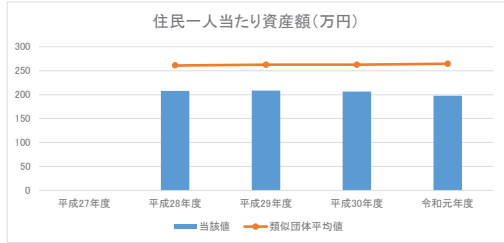
**分析:** 令和元年度における一般会計等の業務活動収支は784百万円であったが、投資活動収支については、道路整備事業等を行ったことにより▲178百万円となった。財務活動収支については、新たに発行した地方債よりも地方債償還額が多いことから、▲643百万円となっており、本年度末資金残高は489百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えない状況であるため、業務費用支出の抑制、業務収入のうち税収の増に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

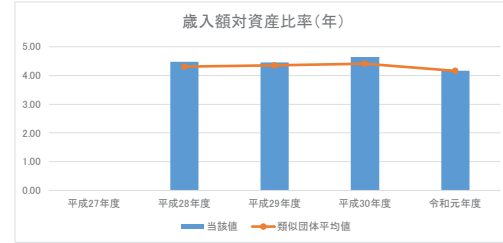
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,890,600	2,863,900	2,806,300	2,649,100	
人口	13,906	13,719	13,592	13,404	
当該値	207.9	208.7	206.5	197.6	
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	264.5	



②歳入額対資産比率(年)

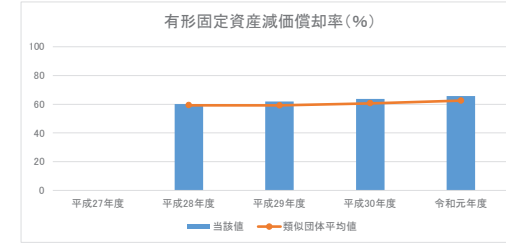
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	28,906	28,636	28,063	26,491	
歳入総額	6,452	6,441	6,048	6,356	
当該値	4.48	4.45	4.64	4.17	
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.16	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	32,552	33,785	34,976	36,126	
有形固定資産 ※1	54,155	54,708	54,886	55,053	
当該値	60.1	61.8	63.7	65.6	
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.5	

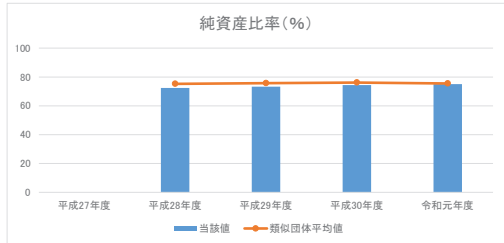
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

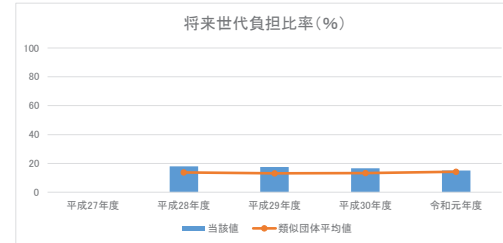
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	20,935	20,977	20,850	19,859	
資産合計	28,906	28,636	28,063	26,491	
当該値	72.4	73.3	74.3	75.0	
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.4	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	4,459	4,216	3,820	3,341	
有形・無形固定資産合計	24,871	24,175	23,101	22,075	
当該値	17.9	17.4	16.5	15.1	
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.2	

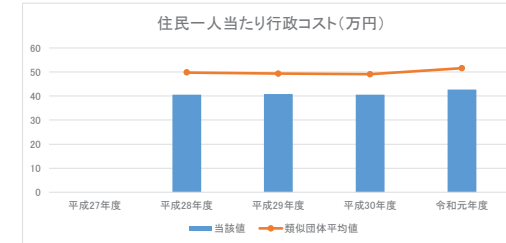
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

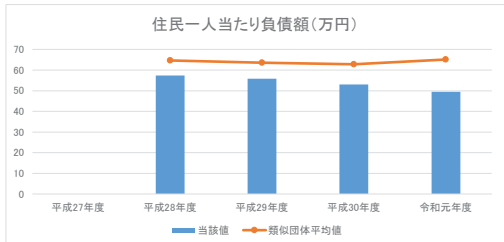
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	564,500	559,500	551,200	572,100	
人口	13,906	13,719	13,592	13,404	
当該値	40.6	40.8	40.6	42.7	
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

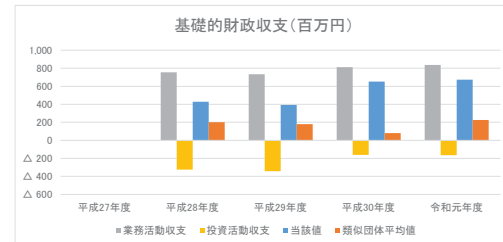
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	797,300	765,900	721,300	663,200	
人口	13,906	13,719	13,592	13,404	
当該値	57.3	55.8	53.1	49.5	
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	65.1	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	754	734	813	836	
投資活動収支 ※2	△326	△343	△160	△164	
当該値	428	391	653	672	
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	226.8	

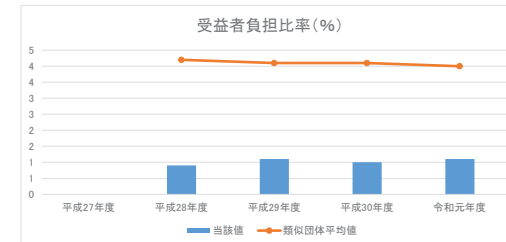
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	49	61	55	66	
経常費用	5,662	5,579	5,571	5,787	
当該値	0.9	1.1	1.0	1.1	
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、当町は道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、繰延価額が1円で評価しているものが大半を占めているためである。老朽化が進んでいる施設等が多く、建替えを行っていないため、有形固定資産減価償却率は増加傾向にある。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化、複合化・集約化、除却及び転用等を検討し、適切な施設の維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「第5次臨上町行政改革大綱実施計画」に基づき、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち1割を占める人件費が、類似団体と比較して住民一人当たりコストが低くなっている要因と考えられる。最低限の職員で多くの業務を行っているため、人件費の抑制は難しい状況であるが、臨上町行政改革大綱実施計画により、物件費支出を抑制し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。負債のうち地方債残高は5,147百万円、退職手当引当金が569百万円であるが、地方債残高のうち国から地方交付税として措置される臨時財政対策債が地方債の38%を占めている。地方債の発行額は減少傾向であるため、今後も一人当たり行政コストは減少する見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担は低くなっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県新郷村  
団体コード 024503

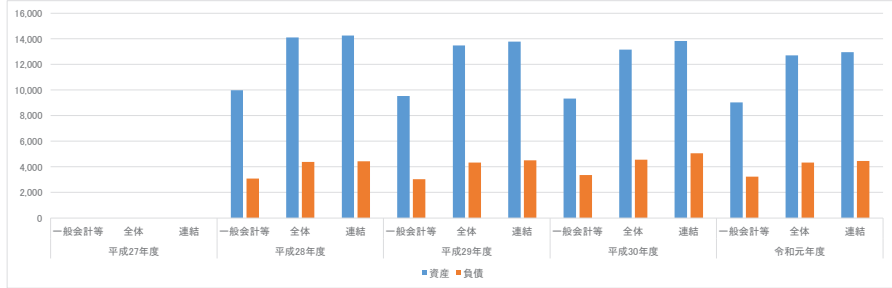
人口	2,421人(R.1現在)	職員数(一般職員等)	58人
面積	150.77km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,789.342千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債比率	7.6%
		将来負担比率	0.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		9,979	9,532	9,327	9,047
	負債		3,078	3,037	3,353	3,230
全体	資産		14,116	13,497	13,150	12,719
	負債		4,376	4,334	4,565	4,346
連結	資産		14,264	13,786	13,847	12,954
	負債		4,433	4,512	5,059	4,461

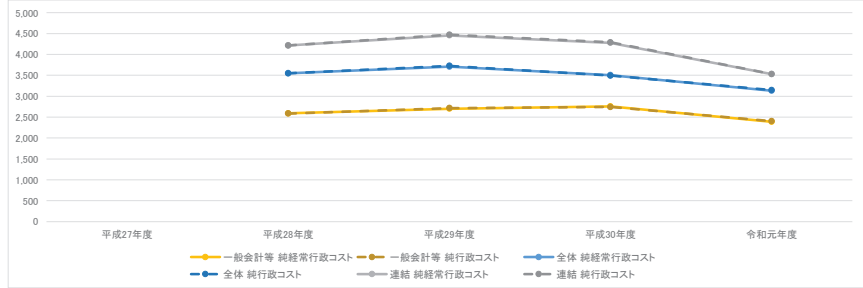


**分析:**  
一般会計において、前年度と比較し建物、及びインフラ資産における減価償却累計額が増加したため、資産総額が280百万円減少し、9,047百万円となった。一般会計では、簡易水道事業会計、特定環境保全公共下水道会計等を加えているため、上下水道等のインフラ資産を計上していることから、資産総額は一般会計等と比べ3,672百万円多くとなっている。前年度と比べ、減価償却累計額が増加していることにより431百万円減少した。また、負債総額についても簡易水道統合整備工事に地方債を充当したことなどから1,116百万円の増となっている。新郷村ふるさと活性化公社、及び八戸地域広域都市圏事務組合等を加えた連結では、新郷村ふるさと活性化公社や各事務組合の保有する施設に係る資産を計上していることにより、資産総額は一般会計等と比べて235百万円多くなっている。前年度と比較すると、土地、建物のインフラ資産及び、土地、建物、工作物の事業用資産が減少したことにより、893百万円の減となった。大幅減となった理由は令和元年度をもって三戸郡福祉事務組合が解散となったことが要因と考えられる。負債総額は前年度に比べて同じ理由により598百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,592	2,701	2,757	2,389
	純行政コスト		2,588	2,719	2,745	2,405
全体	純経常行政コスト		3,551	3,709	3,507	3,132
	純行政コスト		3,547	3,726	3,495	3,148
連結	純経常行政コスト		4,216	4,454	4,279	3,529
	純行政コスト		4,213	4,473	4,289	3,532

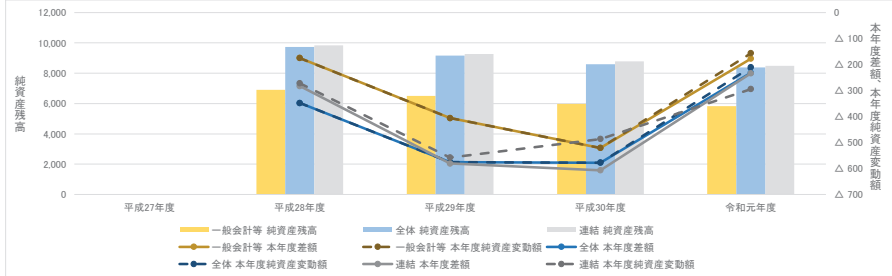


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は2,498百万円(前年度比△400万円)となり、人件費等の業務費用は1,588百万円(前年度比△94百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は910百万円(前年度比△305百万円)で、業務費用が移転費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは物件費504百万円(前年度比△15百万円)であり、人件費477百万円(前年度比△42百万円)、他会計への繰出金389百万円(前年度比+12百万円)となっている。今後は老朽化した施設の維持補修費等の物件費の増加が見込まれるため、事業の見直しや行財政計画により、更なる物件費等の抑制に努める必要がある。全体では一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることから、経常収益が77百万円増となっているが、国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上していることから移転費用も363百万円増となっている。業務費用についても人件費、物件費等が増加となっているため純行政コストは743百万円(前年度比△7百万円)となっている。連結会計においては連結対象の事業収益を計上し、経常収益が全体よりも112百万円多くなっているが、全体と比較し補助金等の移転費用が279百万円多くなっていたり、経常費用も509百万円多くなっているため、純行政コストは384百万円(前年度比△410百万円)の増となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△175	△406	△521	△178
	本年度純資産変動額		△175	△406	△521	△157
	純資産残高	6,901	6,495	5,974	5,817	
全体	本年度差額		△348	△576	△578	△232
	本年度純資産変動額		△348	△576	△578	△211
	純資産残高	9,739	9,163	8,585	8,374	
連結	本年度差額		△283	△581	△607	△234
	本年度純資産変動額		△272	△558	△487	△295
	純資産残高	9,831	9,274	8,788	8,493	

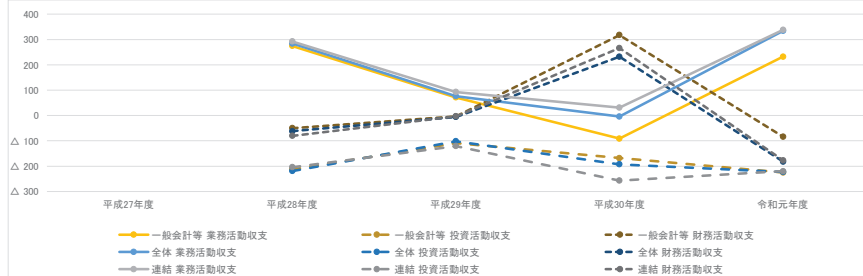


**分析:**  
一般会計等において、税収等の財源(2,227百万円)が純行政コスト(2,405百万円)を下回ったことから、本年度差額は△178百万円(前年度比343百万円)となり純資産残高は157百万円の減となっている。全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから一般会計と比べて財源が689百万円多くなるが、純行政コスト3,148百万円を下回っているため、本年度差額は△232百万円(前年度比+346百万円)となり、純資産残高は前年度と比べ211百万円の減となっている。連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国や県の補助金等が税収等に含まれることから、全体と比べて財源が383百万円多くなるが、純行政コスト(3,532百万円)を下回っているため、本年度の差額は△234百万円(前年度比+373百万円)となり、純資産残高は前年度と比べ295百万円の減となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		274	71	△91	232
	投資活動収支		△213	△109	△168	△225
	財務活動収支		△50	△4	317	△84
全体	業務活動収支		284	76	△4	334
	投資活動収支		△219	△102	△193	△223
	財務活動収支		△62	△6	232	△182
連結	業務活動収支		292	93	31	338
	投資活動収支		△204	△121	△257	△220
	財務活動収支		△80	△3	266	△177



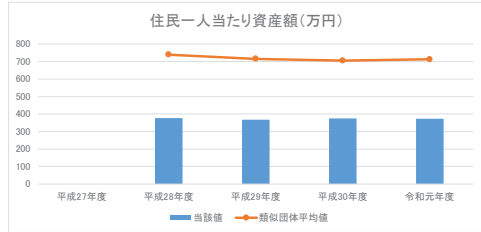
**分析:**  
一般会計において業務活動収支は232百万円(前年度比+323百万円)で投資活動収支は△225百万円(前年度比△57百万円)となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を下回り△84百万円(対前年度比△401百万円)となり、一般会計等の本年度末資金残高は142百万円(前年度比△77百万円)となっている。全体では国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから業務活動収支は一般会計等より102百万円多い、334百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設設備改修工事等の事業があり、一般会計より2百万円増の△223百万円となっている。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還額を下回ったことから△192百万円となり、本年度末資金残高は189百万円(前年度比△10百万円)となった。連結では新郷村ふるさと活性化公社や十和田地域広域事務組合の事業収益が事業収入に含まれることから、業務活動収支は全体より4百万円多い338百万円となっている。投資活動収支は全体より3百万円増の△220百万円となり、財務活動収支は地方債発行額が地方債償還額を下回ったことから△177百万円となり、本年度末資金残高は前年度より98百万円少ない208百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

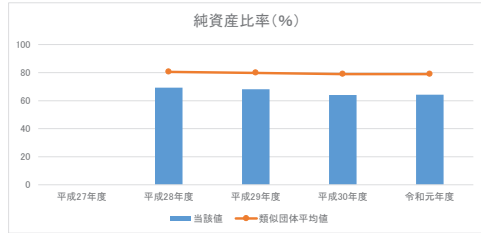
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		997,863	953,212	932,665	904,653
人口		2,652	2,586	2,492	2,421
当該値		376.3	368.6	374.3	373.7
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

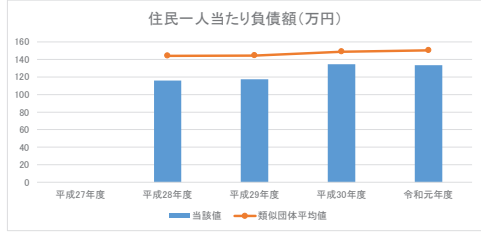
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		6,901	6,495	5,974	5,817
資産合計		9,979	9,532	9,327	9,047
当該値		69.2	68.1	64.1	64.3
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

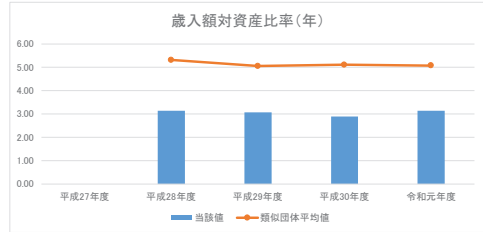
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		307,770	303,733	335,287	322,986
人口		2,652	2,586	2,492	2,421
当該値		116.1	117.5	134.5	133.4
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



②歳入額対資産比率(年)

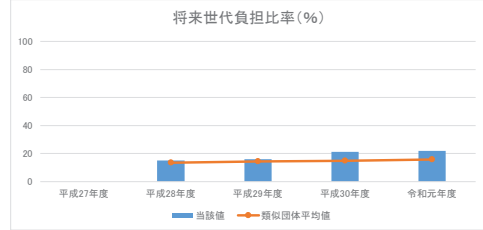
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		9,979	9,532	9,327	9,047
歳入総額		3,174	3,107	3,228	2,884
当該値		3.14	3.07	2.89	3.14
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,304	1,329	1,681	1,655
有形・無形固定資産合計		8,659	8,264	7,905	7,570
当該値		15.1	16.1	21.3	21.9
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

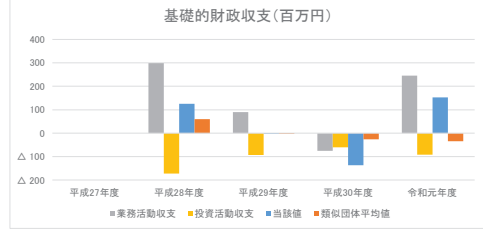
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		299	90	△76	245
投資活動収支 ※2		△173	△93	△61	△92
当該値		126	△3	△137	153
類似団体平均値		59.7	△3.2	△26.6	△34.2

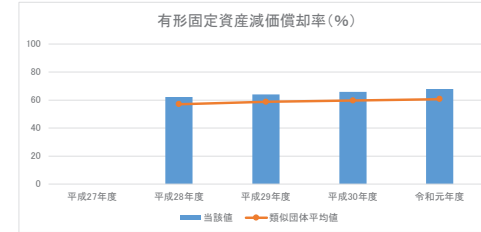
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		12,751	13,181	13,597	14,043
有形固定資産 ※1		20,523	20,584	20,673	20,227
当該値		62.1	64.0	65.8	67.8
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

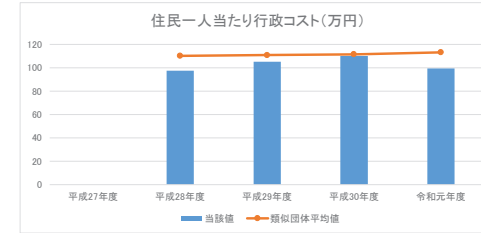
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

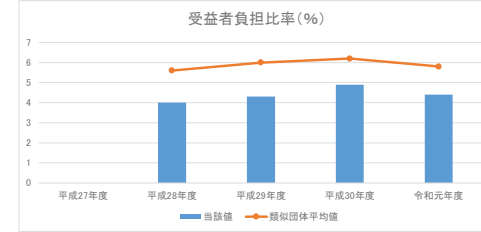
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		258,824	271,875	274,466	240,541
人口		2,652	2,586	2,492	2,421
当該値		97.6	105.1	110.1	99.4
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		107	120	141	109
経常費用		2,700	2,821	2,898	2,498
当該値		4.0	4.3	4.9	4.4
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回っている。これは道路等の敷地のうち、取得価格が不明であるため備忘価格1円で評価していることによる。また、歳入額対資産比率も類似団体平均値を下回っているが、同様の理由による。有形固定資産原価償却率については、築40年以上経過する役場庁舎、築20年以上経過している学校施設、福祉施設、公民館等の老朽化により類似団体平均値より高い水準を示し、年々微増となっている。今後はこれら公共施設の老朽化に伴い、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を視野に入れ、村の実績に応じた総合的かつ計画的な維持管理をすることが必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は平成28年度から令和元年度まで純行政コストが収支の財源を上回っていることから年々減少してきている。純資産の減少は次世代へ「負担額」を先送りすることになるため、補助金や地産地消への繰入金等の適正化を図り、行政コスト削減に努める必要がある。将来負担比率については類似団体平均値より高い数値を示しており、今後新たに発行する地方債については十分な審査、抑制を行ない、地方債残高の減、将来世代の負担軽減を目指していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは平成28年から30年度まで類似団体平均値を下回ってはいたが、令和元年度は類似団体平均値を大きく下回った。これは純行政コストのうち、人件費、物件費、補助金が大幅に減少したことが要因と考えられる。今後、老朽化した施設の維持補修費等が増加することは明らかであり、人件費の適正化、物件費等の抑制を図り、適正を保っていくことが必要である。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は平成28年度から令和元年度まで類似団体平均値を下回っている。平成30年度は一人あたり負担額が大幅に増加したが、令和元年度は地方債や退職手当引当金が減少したことにより、一人あたりの負担額は減に転じた。今後、地方債は増加していく見込みであり、新たな地方債の発行については抑制が必要である。基礎的財政収支については業務活動収支が昨年度に比べ大幅な黒字に転じたため153百万円となっている。業務活動収支が大きく改善された理由は、人件費等業務費用支出が前年度に比べ59百万円、補助金等経費用支出が305百万円減少したことや収支等収入が、前年度に比べ17百万円増えたことが大きな要因と考えられる。補助金等収入については収入以上に支出していることから、適正に管理していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体平均値を下回っている。行政サービスの提供に対する直接的な負担割合は低くなっているが、今後経常収益が大幅増えることは考えにくく、公共施設等の有効利用、老朽化している施設の複合化や長寿命化をおこなひ、これら公共施設にかかる経常費用の削減に努めていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。